

令和7年度下期 新潟市景況調査

(令和7年7月～令和7年12月期)

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	外国人労働者の雇用実態について	93
V	調査票	115

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 外国人労働者の雇用実態について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和8年1月6日～1月23日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	887	302	274	311	44.4%
製造業	333	174	53	56	65	52.3%
非製造業	1,667	713	249	218	246	42.8%
建設業	333	187	50	71	66	56.2%
運輸・通信業	333	104	27	30	47	31.2%
卸・小売業	334	134	50	38	46	40.1%
飲食・宿泊業	333	103	51	28	24	30.9%
サービス業	334	185	71	51	63	55.4%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 令和7年 1月～令和7年6月期
- 今期 令和7年 7月～令和7年12月期
- 来期 令和8年 1月～令和8年6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R7年7~9月期(実績)	R7年10~12月期(実績)	R8年1~3月期(見込み)	R8年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲16.8)	(▲14.5)	(▲26.3)	(▲23.2)

【従業者規模別】

	R7年7~9月期(実績)	R7年10~12月期(実績)	R8年1~3月期(見込み)	R8年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲35.1)	(▲31.1)	(▲38.7)	(▲36.1)
5人~19人				
BSI	(▲14.6)	(▲11.3)	(▲24.1)	(▲20.1)
20人以上				
BSI	(▲0.9)	(▲1.2)	(▲16.1)	(▲13.5)

【業種別】

	R7年7~9月期(実績)	R7年10~12月期(実績)	R8年1~3月期(見込み)	R8年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲21.8)	(▲12.0)	(▲27.1)	(▲26.5)
非製造業計				
BSI	(▲15.5)	(▲15.2)	(▲26.1)	(▲22.4)
建設業				
BSI	(▲1.6)	(▲4.8)	(▲19.7)	(▲18.7)
運輸・通信業				
BSI	(▲8.7)	(▲12.5)	(▲19.3)	(▲15.3)
卸・小売業				
BSI	(▲26.8)	(▲25.4)	(▲32.8)	(▲31.4)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲41.8)	(▲38.9)	(▲48.6)	(▲37.8)
サービス業				
BSI	(▲10.8)	(▲6.5)	(▲18.9)	(▲15.2)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1~)	(0.1~20.0)	(▲20.0~0.0)	(▲20.1~▲40.0)	(▲40.1~)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和7年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く令和7年10～12月期も同7～9月期から改善した。足元の令和8年1～3月期は令和7年10～12月期から悪化する見込みである。先行きの令和8年4～6月期は同1～3月期から改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも前期から上昇、「仕入価格」は低下し、「販売価格」、「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は前期から低下したものの、6期連続で過剰超となった。雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」ともに前期とほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「人件費の増加」、「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、原材料費や光熱費、人件費など様々なコストのさらなる上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然として厳しいとの声や、人材不足、働き方改革による労働力の低下を要因とした受注機会の損失が発生しているとの声が聞かれた。また、同業者の廃業や離職等による受注の増加は見られたが、業界全体の景況としては芳しくないという声も聞かれた。

3. 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲16.8と、同4～6月期の▲21.1から4.3ポイント改善した。続く令和7年10～12月期は▲14.5と、同7～9月期からさらに2.3ポイント改善した。 足元の令和8年1～3月期は▲26.3となり、令和7年10～12月期から11.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲23.2と、同1～3月期から3.1ポイント改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.6と、前期（▲11.6）から2.0ポイント上昇した。来期は▲20.2と、今期から10.6ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲15.2）から5.3ポイント上昇した。来期は▲20.8と、今期から10.9ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲12.6と、前期（▲20.5）から7.9ポイント上昇した。来期は▲23.0と、今期から10.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲9.2と、前期（▲19.9）から10.7ポイント上昇した。来期は▲19.0と、今期から9.8ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は0.5と、前期（1.6）から1.1ポイント低下した。来期は▲0.9と、今期から1.4ポイント低下し、7期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は5.1と、前期（1.8）から3.3ポイント上昇した。来期は1.2と、今期から3.9ポイント低下する見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は54.7と、前期（55.8）から1.1ポイント低下した。来期は51.0と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は26.9と、前期（27.7）からほぼ同水準で推移した。来期も26.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲14.3と、前期（▲13.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.8と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は0.0と、令和6年度（▲1.9）から1.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度は5.8と、令和7年度からさらに5.8ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。 令和7年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲0.5と、令和6年度（▲2.2）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度も▲0.8と、令和7年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲5.1と、前期（▲6.0）からほぼ同水準で推移した。来期は▲6.7と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は46.1と、前期（46.0）からほぼ同水準で推移した。来期は43.5と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲7.5と、前期（▲3.7）から3.8ポイント低下した。来期は▲6.3と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.5と、前期（▲3.5）から2.0ポイント低下した。来期も▲5.7と、今期と同水準で推移する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.8%と、令和6年度の実績（19.7%）から5.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は18.6%と、令和7年度から6.2ポイント低下する見通しとなっている。 令和7年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が66.7%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.2%）、「省力化・合理化」（18.4%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（15.5%）などとなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（56.4%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（46.8%）、「労働力不足」（43.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（29.7%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲21.8と、同4～6月期（▲28.6）から6.8ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲12.0と、同7～9月期からさらに9.8ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲27.1と、令和7年10～12月期から15.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲26.5と、同1～3月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.8と、前期（▲17.4）から7.6ポイント上昇した。来期は▲16.1と、今期から6.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲10.9と、前期（▲17.4）から6.5ポイント上昇した。来期は▲13.8と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは4.0と、前期（1.2）から2.8ポイント上昇した。来期は1.8と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは56.9と、前期（61.5）から4.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは20.7と、前期（29.2）から8.5ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期（▲19.3）から5.0ポイント改善した。来期は▲16.1と、今期から1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は34.1%と、前年度（29.5%）から4.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（65.5%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（47.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（42.0%）と続いている。

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲15.5と、同4～6月期 (▲19.3) から3.8ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲15.2と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和8年1～3月期は▲26.1と、令和7年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲22.4と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲9.5と、前期 (▲10.2) からほぼ同水準で推移した。来期は▲21.2と、今期から11.7ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは54.1と、前期 (54.4) からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは28.3と、前期 (27.3) からほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期 (▲12.1) から2.2ポイント悪化した。来期は▲17.0と、今期からさらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 ・ 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は22.4%と、前年度 (17.1%) から5.3ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (54.1%) の割合が最も高く、以下「人件費の増加」 (46.6%) , 「労働力不足」 (45.2%) と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲1.6と、同4～6月期 (▲8.9) から7.3ポイント改善したものの、続く令和7年10～12月期は▲4.8と、同7～9月期から3.2ポイント悪化した。足元の令和8年1～3月期は▲19.7と、令和7年10～12月期から14.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲18.7と、同1～3月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲4.8と、前期 (▲7.8) から3.0ポイント上昇した。来期は▲21.4と、今期から16.6ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の受注BSIは▲9.0と、前期 (▲13.1) から4.1ポイント上昇した。来期は▲27.2と、今期から18.2ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは65.2と、前期 (64.9) からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは31.0と、前期 (27.9) から3.1ポイント上昇した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲9.1と、前期 (▲6.0) から3.1ポイント悪化した。来期は▲14.9と、今期からさらに5.8ポイント悪化する見込みとなっている。 ・ 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は20.5%と、前年度 (17.9%) から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (61.0%) の割合が最も高く、以下「労働力不足」 (59.4%) , 「人件費の増加」 (45.5%) と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲8.7と、同4～6月期 (▲20.7) から12.0ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲12.5と、同7～9月期から3.8ポイント悪化した。足元の令和8年1～3月期は▲19.3と、令和7年10～12月期からさらに6.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲15.3と、同1～3月期から4.0ポイント改善する見通しとなっている。 ・ 今期の生産・売上BSIは▲1.0と、前期 (▲7.2) から6.2ポイント上昇した。来期は▲6.7と、今期から5.7ポイント低下する見込みとなっている。 ・ 今期の仕入価格BSIは37.5と、前期 (41.4) から3.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは19.2と、前期 (19.8) からほぼ同水準で推移した。 ・ 今期の資金繰りBSIは▲10.6と、前期 (▲13.5) から2.9ポイント改善した。来期は▲11.5と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・ 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は31.0%と、前年度 (25.5%) から5.5ポイント上昇する見込みとなっている。 ・ 経営上の問題 (複数回答) では、「労働力不足」 (48.1%) の割合が最も高く、以下「人件費の増加」 (47.1%) , 「仕入価格の上昇」 (36.5%) と続いている。

	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲26.8と、同4～6月期(▲26.9)からほぼ同水準で推移し、続く令和7年10～12月期は▲25.4と、同7～9月期から1.4ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲32.8と、令和7年10～12月期から7.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲31.4と、同1～3月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲20.9と、前期(▲20.2)からほぼ同水準で推移した。来期は▲32.1と、今期から11.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.4と、前期(53.8)から6.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは46.2と、前期(35.3)から10.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲12.7と、前期(▲10.9)から1.8ポイント悪化した。来期は▲15.7と、今期からさらに3.0ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は16.5%と、前年度(14.0%)から2.5ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(59.0%)の割合が最も高く、以下「人件費の増加」(42.5%)、「生産・受注・売上げ不振」(38.8%)と続いている。
非製造業	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲41.8と、同4～6月期(▲38.7)から3.1ポイント悪化したものの、続く令和7年10～12月期は▲38.9と、同7～9月期から2.9ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲48.6と、令和7年10～12月期から9.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲37.8と、同1～3月期から10.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.3と、前期(▲29.0)から5.7ポイント上昇した。来期は▲26.2と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは66.0と、前期(69.9)から3.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは28.1と、前期(33.3)から5.2ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲39.8と、前期(▲35.5)から4.3ポイント悪化した。来期は▲34.9と、今期から4.9ポイント改善する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は26.1%と、前年度(16.7%)から9.4ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「仕入価格の上昇」(89.3%)の割合が特に高く、以下「人件費の増加」(60.2%)、「労働力不足」(39.8%)と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲10.8と、同4～6月期(▲12.0)から1.2ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲6.5と、同7～9月期からさらに4.3ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲18.9と、令和7年10～12月期から12.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲15.2と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲3.3と、前期(3.8)から7.1ポイント低下した。来期は▲18.4と、今期からさらに15.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.1と、前期(43.7)から2.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは17.9と、前期(22.1)から4.2ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲8.7と、前期(▲5.1)から3.6ポイント悪化した。来期は▲13.0と、今期からさらに4.3ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は21.6%と、前年度(13.9%)から7.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「人件費の増加」(42.7%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(39.5%)、「仕入価格の上昇」(34.1%)と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

令和7年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲16.8と、同4～6月期の▲21.1から4.3ポイント改善した。続く令和7年10～12月期は▲14.5と、同7～9月期からさらに2.3ポイント改善した。

足元の令和8年1～3月期は▲26.3となり、令和7年10～12月期から11.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲23.2と、同1～3月期から3.1ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

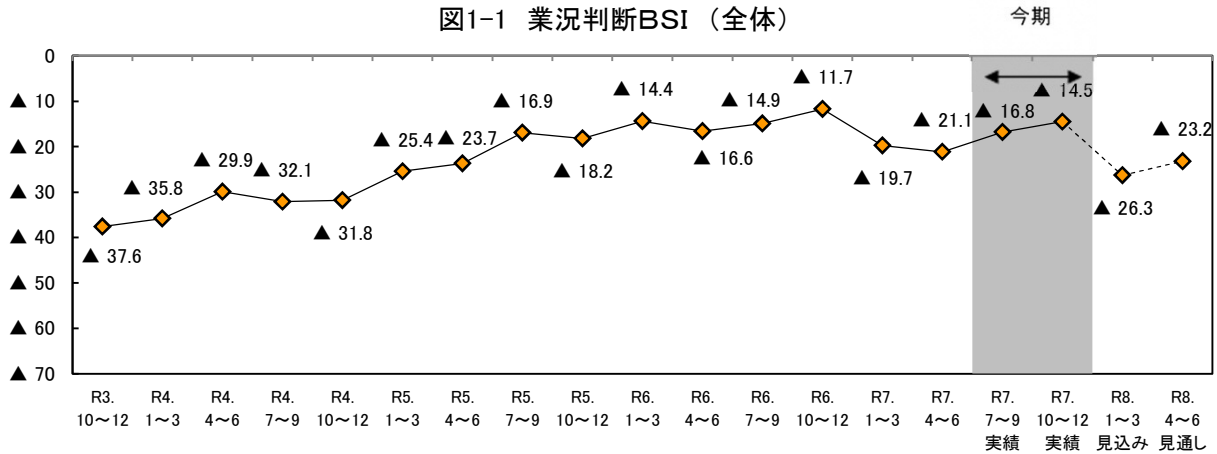
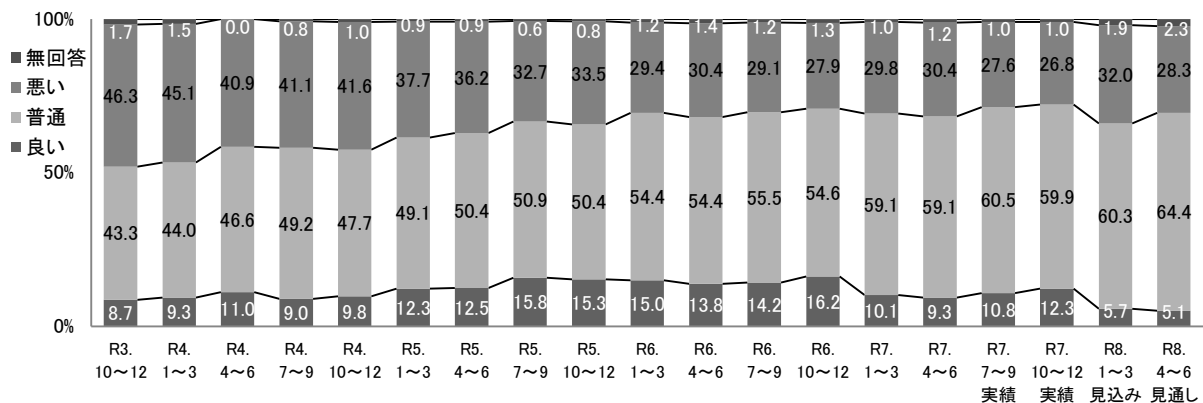


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和7年7～9月期における業況判断BSIは20人以上の規模では令和7年4～6月期から改善したが、4人以下の規模では悪化した。続く令和7年10～12月期は20人以上の規模ではBSIは同7～9月期からほぼ同水準で推移したが、19人以下の規模では改善した。足元の令和8年1～3月期はすべての規模でBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期はすべての規模でBSIは同1～3月期から改善する見通しとなっている。（図1-3、表1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲21.8と、令和7年4～6月期（▲28.6）から6.8ポイント改善した。続く令和7年10～12月期は▲12.0と、同7～9月期からさらに9.8ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲27.1と、令和7年10～12月期から15.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲26.5と、同1～3月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲15.5と、令和7年4～6月期（▲19.3）から3.8ポイント改善したが、続く令和7年10～12月期は▲15.2と、同7～9月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和8年1～3月期は▲26.1と、令和7年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。個別の業種についてみると、すべての業種でのBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲22.4と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。個別業種についてみると、建設業のBSIは同1～3月期と同水準で推移する見通しにあるが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業は改善する見通しとなっている。（図1-4～図1-9、表1-1）

図1-3 業況判断BSI (従業者規模別)

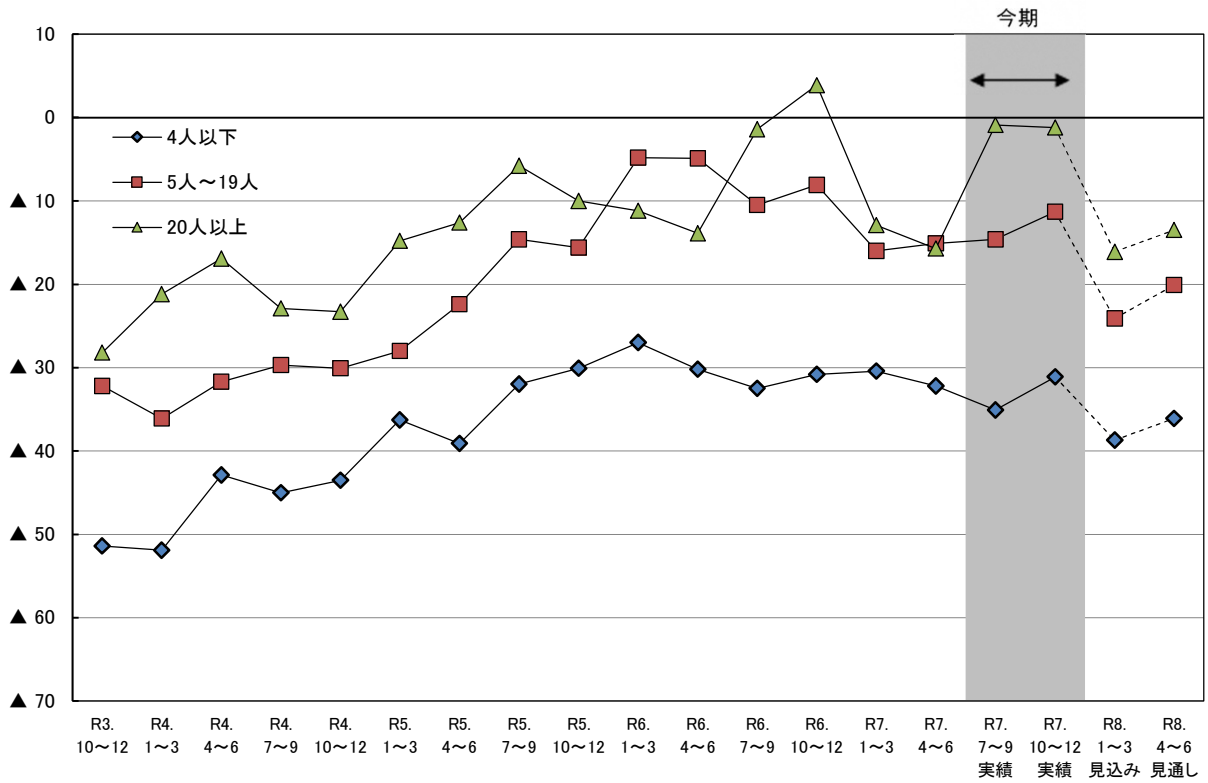
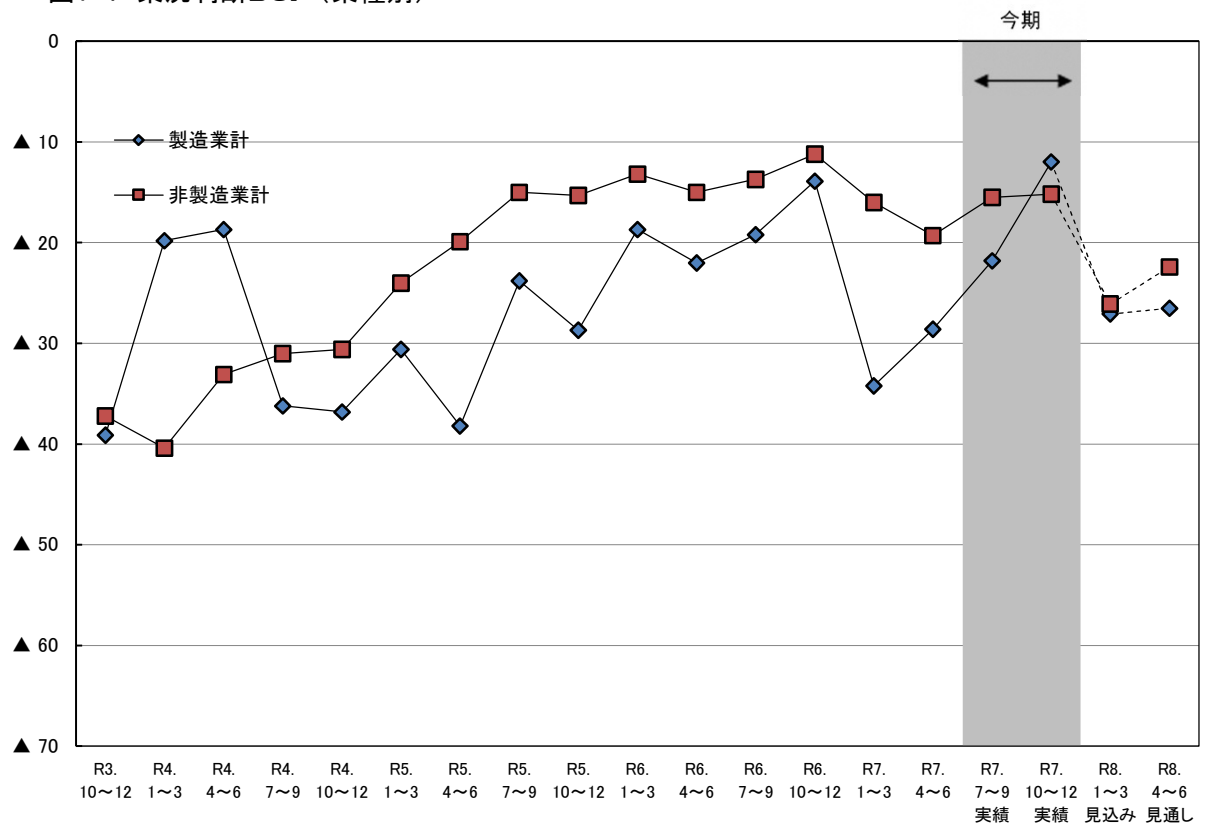


図1-4 業況判断BSI (業種別)



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

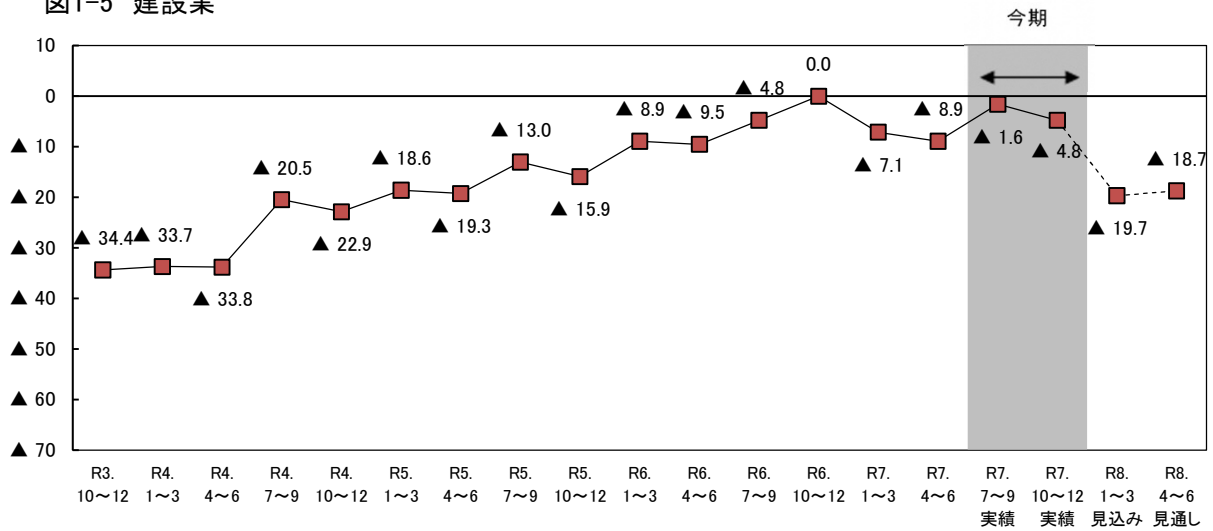


図1-6 運輸・通信業

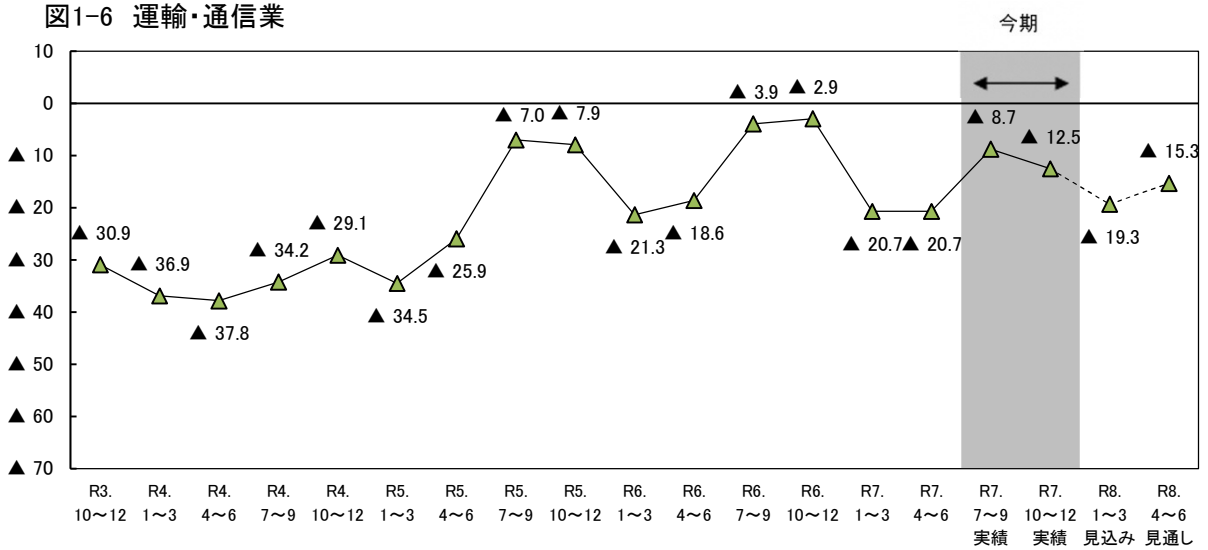


図1-7 卸・小売業

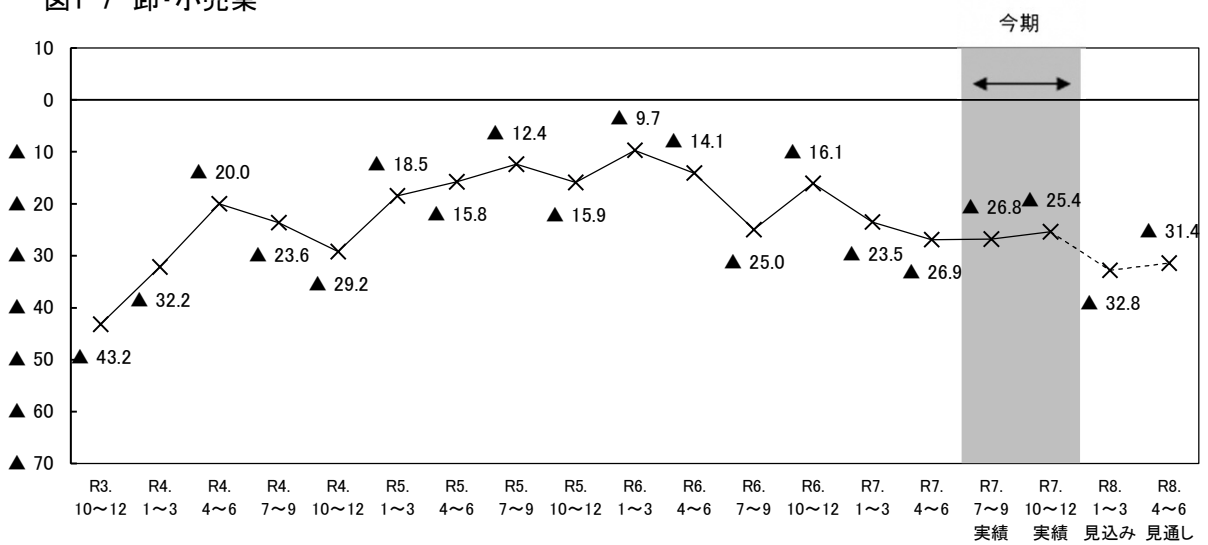


図1-8 飲食・宿泊業

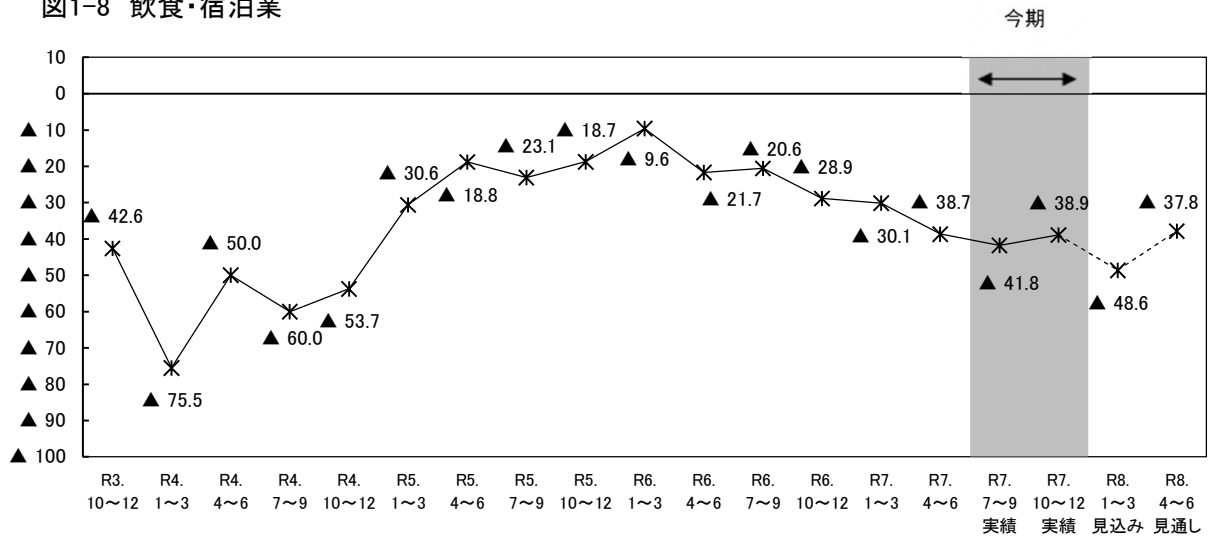


図1-9 サービス業

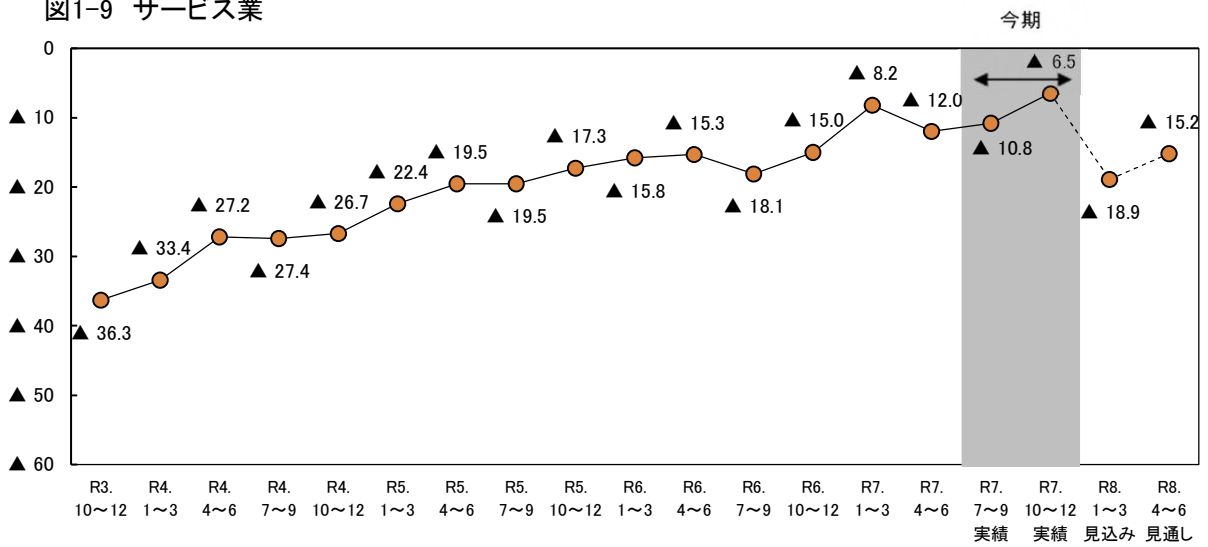


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R3. 10~12	R4. 1~3	R4. 4~6	R4. 7~9	R4. 10~12	R5. 1~3	R5. 4~6	R5. 7~9	R5. 10~12	R6. 1~3	R6. 4~6	R6. 7~9	R6. 10~12	R7. 1~3	R7. 4~6	R7. 7~9 実績	R7. 10~12 実績	R8. 1~3 見込み	R8. 4~6 見通し
全体	▲ 37.6	▲ 35.8	▲ 29.9	▲ 32.1	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 23.7	▲ 16.9	▲ 18.2	▲ 14.4	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 19.7	▲ 21.1	▲ 16.8	▲ 14.5	▲ 26.3	▲ 23.2
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 51.4	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 45.0	▲ 43.5	▲ 36.3	▲ 39.1	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 30.2	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 30.4	▲ 32.2	▲ 35.1	▲ 31.1	▲ 38.7	▲ 36.1
良い	4.5	3.1	4.5	4.6	5.0	9.3	7.7	10.8	11.2	8.5	6.9	7.0	8.0	4.0	4.8	4.0	5.0	1.0	2.0
普通	36.1	38.8	45.0	44.6	45.0	44.4	44.8	45.4	45.7	53.7	53.7	50.5	50.2	60.4	56.8	56.3	58.3	57.0	56.6
悪い	55.9	55.0	47.4	49.6	48.5	45.6	46.8	42.8	41.3	35.5	37.1	39.5	38.8	34.4	37.0	39.1	36.1	39.7	38.1
無回答	3.5	3.1	0.0	1.2	1.5	0.8	0.8	1.1	1.9	2.3	2.3	3.0	3.0	1.1	1.5	0.7	0.7	2.3	3.3
5人~19人	▲ 32.2	▲ 36.1	▲ 31.7	▲ 29.7	▲ 30.1	▲ 28.0	▲ 22.4	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 8.1	▲ 16.0	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.3	▲ 24.1	▲ 20.1
良い	9.0	9.1	9.6	8.2	10.5	12.0	12.0	15.3	15.7	20.3	19.8	16.5	18.1	9.6	12.8	12.8	14.6	5.5	3.6
普通	49.0	45.2	48.7	53.4	48.4	46.8	52.8	54.5	52.6	54.2	55.1	56.0	54.8	63.5	57.5	58.4	58.0	62.8	70.4
悪い	41.2	45.2	41.3	37.9	40.6	40.0	34.4	29.9	31.3	25.1	24.7	27.0	26.2	25.6	27.9	27.4	25.9	29.6	23.7
無回答	0.8	0.4	0.0	0.5	0.5	1.2	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	1.4	1.8	1.5	1.5	2.2	2.2
20人以上	▲ 28.2	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 1.4	3.9	▲ 12.9	▲ 15.7	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 16.1	▲ 13.5
良い	12.6	15.0	17.8	13.2	13.2	14.9	16.8	20.6	18.6	16.4	15.2	19.3	22.6	15.7	10.7	15.8	17.4	10.6	9.3
普通	46.0	47.9	46.6	50.0	49.4	54.7	52.8	52.7	52.4	55.1	54.5	60.0	58.7	55.0	62.3	66.6	63.0	61.4	66.6
悪い	40.8	36.2	34.7	36.1	36.5	29.7	29.4	26.4	28.6	27.6	29.1	20.7	18.7	28.6	26.4	16.7	18.6	26.7	22.8
無回答	0.6	0.9	0.0	0.6	1.0	0.6	0.9	0.3	0.3	0.9	1.2	0.0	0.0	0.6	0.6	1.0	1.0	1.3	1.3
【業種別】																			
製造業計	▲ 39.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 36.2	▲ 36.8	▲ 30.6	▲ 38.2	▲ 23.8	▲ 28.7	▲ 18.7	▲ 22.0	▲ 19.2	▲ 13.9	▲ 34.2	▲ 28.6	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 27.1	▲ 26.5
良い	9.5	15.6	17.2	10.3	9.0	11.2	11.2	17.1	14.4	17.6	15.9	15.0	16.0	9.9	11.8	11.5	16.7	8.0	6.3
普通	39.7	47.4	45.3	43.2	43.9	45.3	37.6	42.0	42.0	45.1	45.1	49.7	52.9	46.0	47.2	55.2	54.6	56.9	60.9
悪い	48.6	35.4	35.9	46.5	45.8	41.8	49.4	40.9	43.1	36.3	37.9	34.2	29.9	44.1	40.4	33.3	28.7	35.1	32.8
無回答	2.2	1.6	0.0	0.0	1.3	1.8	1.8	0.0	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 37.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 30.6	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 13.2	▲ 15.0	▲ 13.7	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 19.3	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 22.4
良い	8.5	7.5	9.2	8.7	9.9	12.6	12.9	15.4	15.6	14.2	13.2	14.0	16.2	10.2	8.6	10.7	11.2	5.2	4.8
普通	44.3	43.1	47.0	50.6	48.6	50.2	53.7	53.4	52.6	57.1	57.1	57.1	55.0	62.4	62.1	61.9	61.2	61.2	65.2
悪い	45.7	47.9	42.3	39.7	40.5	36.6	32.8	30.4	30.9	27.4	28.2	27.7	27.4	26.2	27.9	26.2	26.4	31.3	27.2
無回答	1.6	1.5	0.0	0.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.4	1.3	1.3	2.4	2.8
建設業	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 4.8	0.0	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 19.7	▲ 18.7
良い	10.4	7.0	8.1	9.6	10.8	12.7	11.4	13.5	12.9	16.8	16.2	15.5	18.2	14.3	11.9	15.5	11.8	7.0	5.9
普通	43.2	51.7	49.4	59.6	54.8	56.0	57.8	59.4	57.6	57.5	58.1	63.1	62.0	63.7	66.7	66.8	71.1	64.2	66.8
悪い	44.8	40.7	41.9	30.1	33.7	31.3	30.7	26.5	28.8	25.7	25.7	20.3	18.2	21.4	20.8	17.1	16.6	26.7	24.6
無回答	1.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	1.1	1.6	0.6	0.6	0.5	0.5	2.1	2.7
運輸・通信業	▲ 30.9	▲ 36.9	▲ 37.8	▲ 34.2	▲ 29.1	▲ 34.5	▲ 25.9	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 19.3	▲ 15.3
良い	10.9	7.6	7.6	6.0	8.5	8.6	11.2	21.9	21.9	10.2	12.0	19.4	21.4	7.2	4.5	14.4	13.5	11.5	8.7
普通	46.4	45.4	44.5	53.8	53.8	47.4	50.9	49.1	48.2	58.3	56.5	56.3	53.4	63.1	68.5	59.6	57.7	54.8	63.5
悪い	41.8	44.5	45.4	40.2	37.6	43.1	37.1	28.9	29.8	31.5	30.6	23.3	24.3	27.9	25.2	23.1	26.0	30.8	24.0
無回答	0.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0	1.0	1.8	1.8	2.9	2.9	2.9	3.8
卸・小売業	▲ 43.2	▲ 32.2	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 18.5	▲ 15.8	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 25.0	▲ 16.1	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 32.8	▲ 31.4
良い	5.6	13.0	16.5	17.0	14.2	14.8	15.7	19.5	16.8	19.6	16.3	9.8	13.4	14.3	10.9	9.0	12.7	3.0	3.7
普通	44.8	40.9	45.2	40.6	40.6	50.0	50.9	47.8	49.6	50.0	52.2	55.4	57.1	47.1	50.4	55.2	49.3	60.4	60.4
悪い	48.8	45.2	36.5	40.6	43.4	33.3	31.5	31.9	32.7	29.3	30.4	34.8	29.5	37.8	37.8	35.8	38.1	35.8	35.1
無回答	0.8	0.9	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.7	0.7
飲食・宿泊業	▲ 42.6	▲ 75.5	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 18.8	▲ 23.1	▲ 18.7	▲ 9.6	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 28.9	▲ 30.1	▲ 38.7	▲ 41.8	▲ 38.9	▲ 48.6	▲ 37.8
良い	6.5	3.9	8.8	6.3	11.6	20.0	22.4	19.8	20.9	16.9	10.8	16.5	16.5	5.4	6.5	5.8	8.7	2.9	1.0
普通	42.6	14.7	31.4	25.3	21.1	29.4	36.5	36.3	38.5	53.0	53.0	43.3	35.1	57.0	46.2	46.6	43.7	44.7	58.3
悪い	49.1	79.4	58.8	66.3	65.3	50.6	41.2	42.9	39.6	26.5	32.5	37.1	45.4	35.5	45.2	47.6	47.6	51.5	38.8
無回答	1.9	2.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	1.1	1.1	3.6	3.6	3.1	3.1	2.2	2.2	0.0	0.0	1.0	1.9
サービス業	▲ 36.3	▲ 33.4	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 22.4	▲ 19.5	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 18.1	▲ 15.0	▲ 8.2	▲ 12.0	▲ 10.8	▲ 6.5	▲ 18.9	▲ 15.2
良い	8.4	6.1	6.1	5.3	6.0	10.1	8.9	8.4	10.6	10.2	10.7	10.2	12.7	7.6	7.6	7.6	9.7	2.7	4.3
普通	44.7	52.4	58.5	61.3	60.7	56.8	62.1	62.6	59.8	61.6	61.0	60.2	58.4	75.3	70.9	71.4	71.4	71.4	71.9
悪い	44.7	39.5	33.3	32.7	32.7	32.5	28.4	27.9	27.9	26.0	26.0	28.3	27.7	15.8	19.6	18.4	16.2	21.6	19.5
無回答	2.2	2.0	0.0	0.7	0.7	0.6	0.6	1.1	1.7	2.3	2.3	1.2	1.2	1.3	1.9	2.7	2.7	4.3	4.3

○ 令和7年7～9月期(実績)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(79.2%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(31.3%)、「資金繰り・資金調達の動向」(10.4%)の順となっている。一方、令和7年7～9月期(実績)の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(58.4%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(47.3%)、「仕入れ以外のコストの動向」(31.0%)の順となっている。(図1-10、表1-2)

○ 令和7年10～12月期(実績)の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(78.9%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(30.3%)、「資金繰り・資金調達の動向」(11.9%)の順となっている。一方、令和7年10～12月期(実績)の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(56.3%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(48.7%)、「仕入れ以外のコストの動向」(31.5%)の順となっている。(図1-11、表1-2)

図1-10 業況判断理由(令和7年7～9月期実績):複数回答

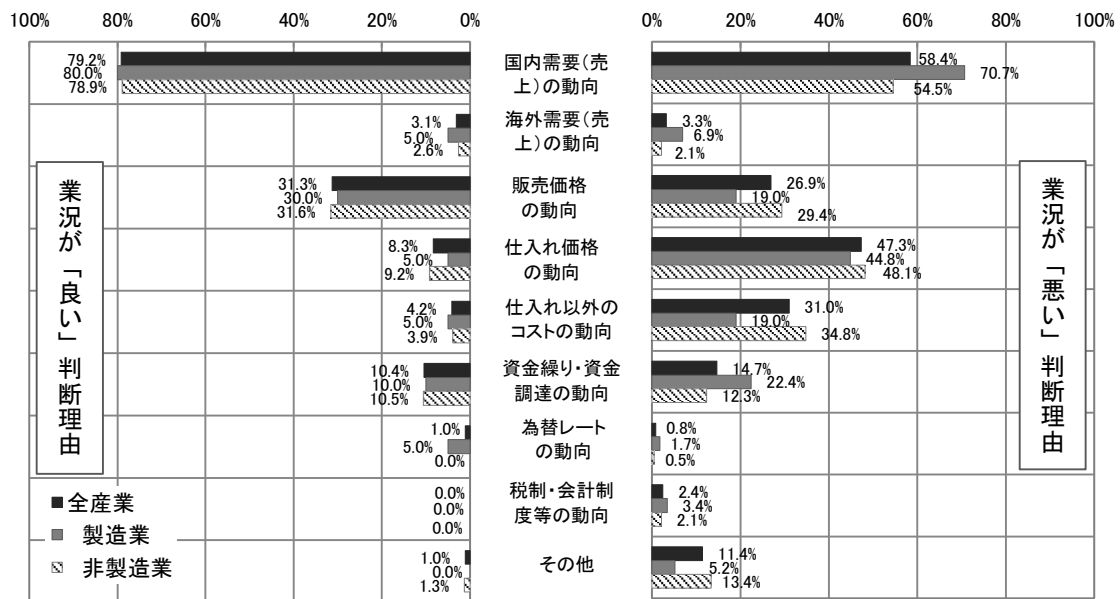
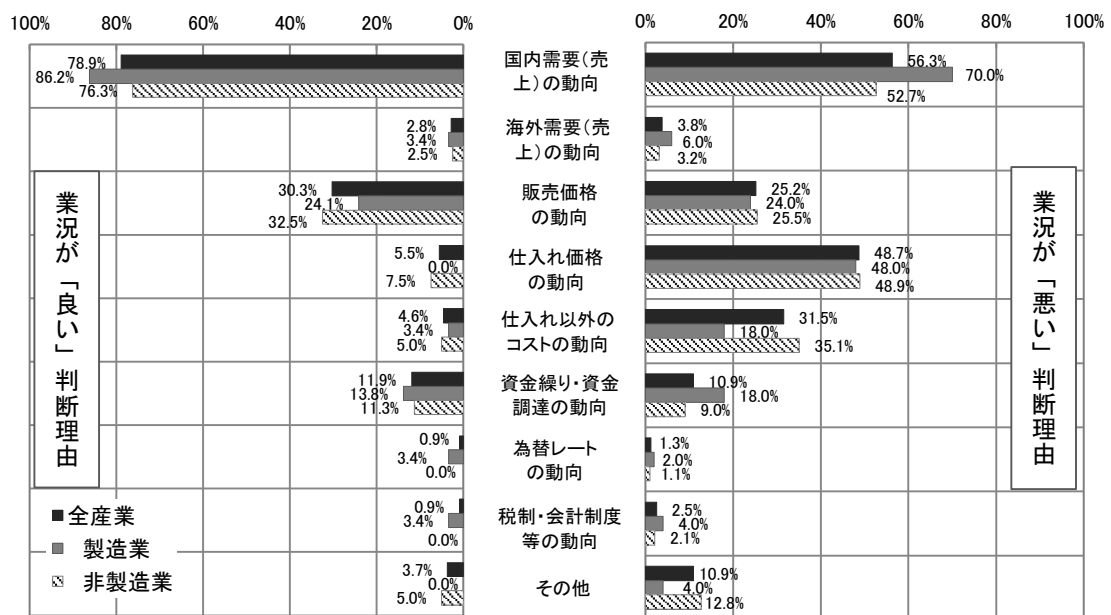


図1-11 業況判断理由(令和7年10～12月期実績):複数回答



○ 令和8年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（74.5%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（29.4%）、「資金繰り・資金調達の動向」（7.8%）となっている。一方、令和8年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（55.6%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（42.3%）、「仕入れ以外のコストの動向」（28.9%）の順となっている。（図1-12、表1-2）

○ 令和8年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（73.3%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（22.2%）、「資金繰り・資金調達の動向」（8.9%）の順となっている。一方、令和8年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（55.8%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（44.2%）、「仕入れ以外のコストの動向」（31.1%）の順となっている。（図1-13、表1-2）

図1-12 業況判断理由(令和8年1～3月期見込み):複数回答

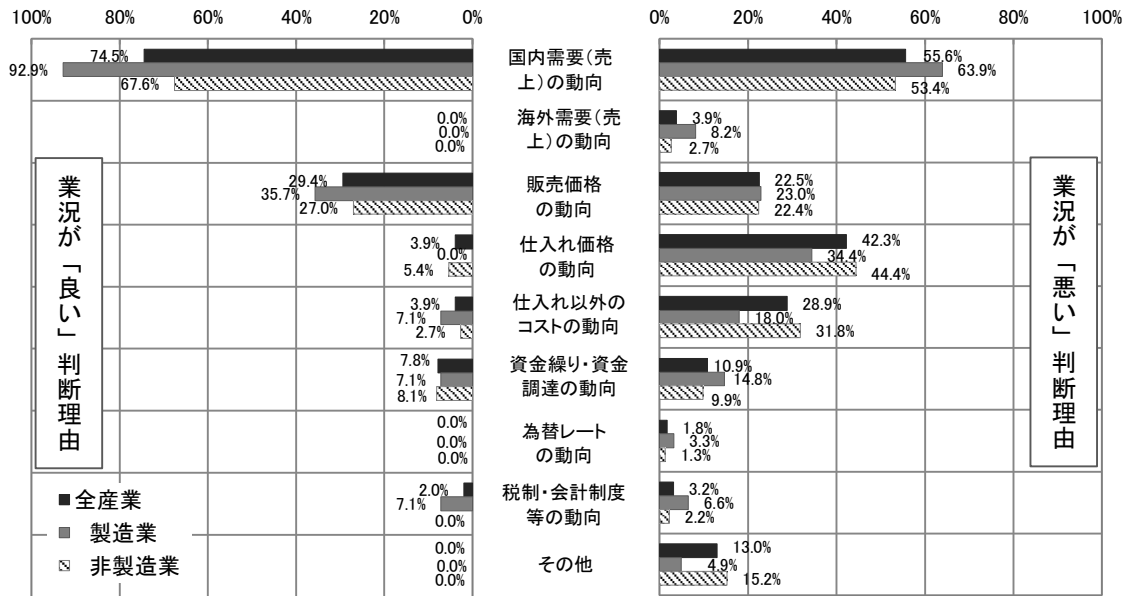


図1-13 業況判断理由(令和8年4～6月期見通し):複数回答

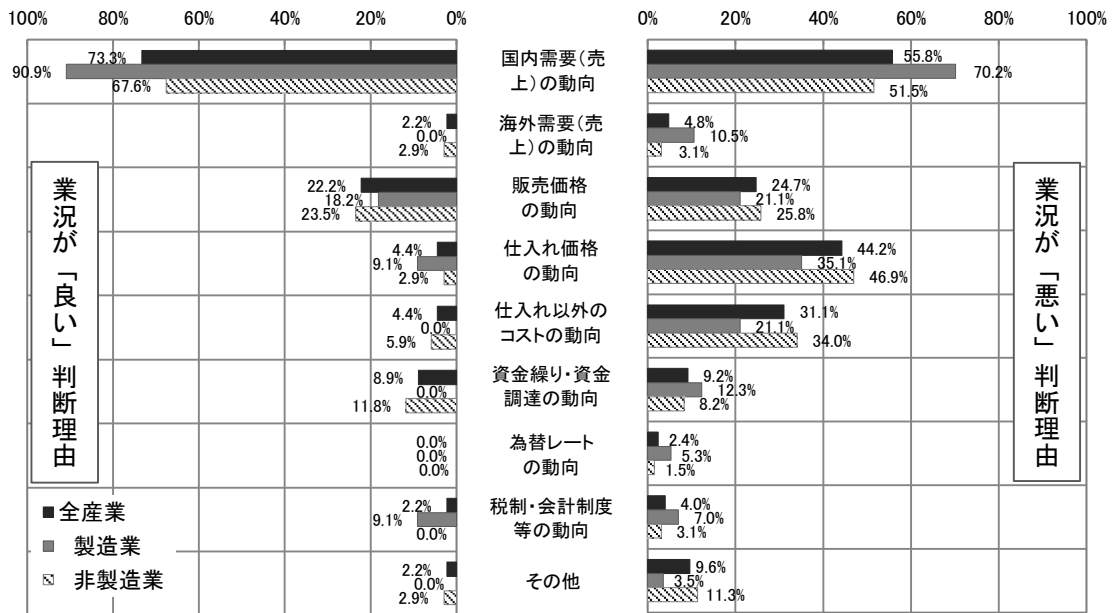


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	96	79.2%	3.1%	31.3%	8.3%	4.2%	10.4%	1.0%	0.0%	1.0%
製造業	20	80.0%	5.0%	30.0%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%
非製造業	76	78.9%	2.6%	31.6%	9.2%	3.9%	10.5%	0.0%	0.0%	1.3%
建設業	29	75.9%	0.0%	20.7%	6.9%	3.4%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	15	80.0%	6.7%	33.3%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	12	66.7%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	6	100.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	14	85.7%	0.0%	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	109	78.9%	2.8%	30.3%	5.5%	4.6%	11.9%	0.9%	0.9%	3.7%
製造業	29	86.2%	3.4%	24.1%	0.0%	3.4%	13.8%	3.4%	3.4%	0.0%
非製造業	80	76.3%	2.5%	32.5%	7.5%	5.0%	11.3%	0.0%	0.0%	5.0%
建設業	22	77.3%	0.0%	13.6%	9.1%	4.5%	18.2%	0.0%	0.0%	4.5%
運輸・通信業	14	71.4%	7.1%	28.6%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	17	64.7%	0.0%	64.7%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
飲食・宿泊業	9	122.2%	0.0%	122.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
サービス業	18	83.3%	0.0%	22.2%	5.6%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%

	業況が「良い」と判断した理由(令和8年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	51	74.5%	0.0%	29.4%	3.9%	3.9%	7.8%	0.0%	2.0%	0.0%
製造業	14	92.9%	0.0%	35.7%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%
非製造業	37	67.6%	0.0%	27.0%	5.4%	2.7%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	13	69.2%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	12	66.7%	0.0%	41.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	3	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	5	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和8年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	45	73.3%	2.2%	22.2%	4.4%	4.4%	8.9%	0.0%	2.2%	2.2%
製造業	11	90.9%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
非製造業	34	67.6%	2.9%	23.5%	2.9%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	2.9%
建設業	11	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	9	66.7%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	5	60.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	245	58.4%	3.3%	26.9%	47.3%	31.0%	14.7%	0.8%	2.4%	11.4%
製造業	58	70.7%	6.9%	19.0%	44.8%	19.0%	22.4%	1.7%	3.4%	5.2%
非製造業	187	54.5%	2.1%	29.4%	48.1%	34.8%	12.3%	0.5%	2.1%	13.4%
建設業	32	46.9%	0.0%	31.3%	50.0%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%
運輸・通信業	24	87.5%	4.2%	16.7%	29.2%	25.0%	16.7%	0.0%	4.2%	16.7%
卸・小売業	48	58.3%	6.3%	45.8%	45.8%	41.7%	12.5%	0.0%	2.1%	6.3%
飲食・宿泊業	49	34.7%	0.0%	24.5%	71.4%	46.9%	12.2%	2.0%	4.1%	6.1%
サービス業	34	61.8%	0.0%	20.6%	29.4%	23.5%	14.7%	0.0%	0.0%	32.4%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	238	56.3%	3.8%	25.2%	48.7%	31.5%	10.9%	1.3%	2.5%	10.9%
製造業	50	70.0%	6.0%	24.0%	48.0%	18.0%	18.0%	2.0%	4.0%	4.0%
非製造業	188	52.7%	3.2%	25.5%	48.9%	35.1%	9.0%	1.1%	2.1%	12.8%
建設業	31	54.8%	0.0%	19.4%	51.6%	22.6%	6.5%	0.0%	0.0%	12.9%
運輸・通信業	27	81.5%	3.7%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	3.7%	14.8%
卸・小売業	51	47.1%	9.8%	41.2%	49.0%	41.2%	11.8%	2.0%	2.0%	7.8%
飲食・宿泊業	49	34.7%	0.0%	24.5%	71.4%	46.9%	6.1%	2.0%	4.1%	8.2%
サービス業	30	63.3%	0.0%	20.0%	33.3%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	26.7%

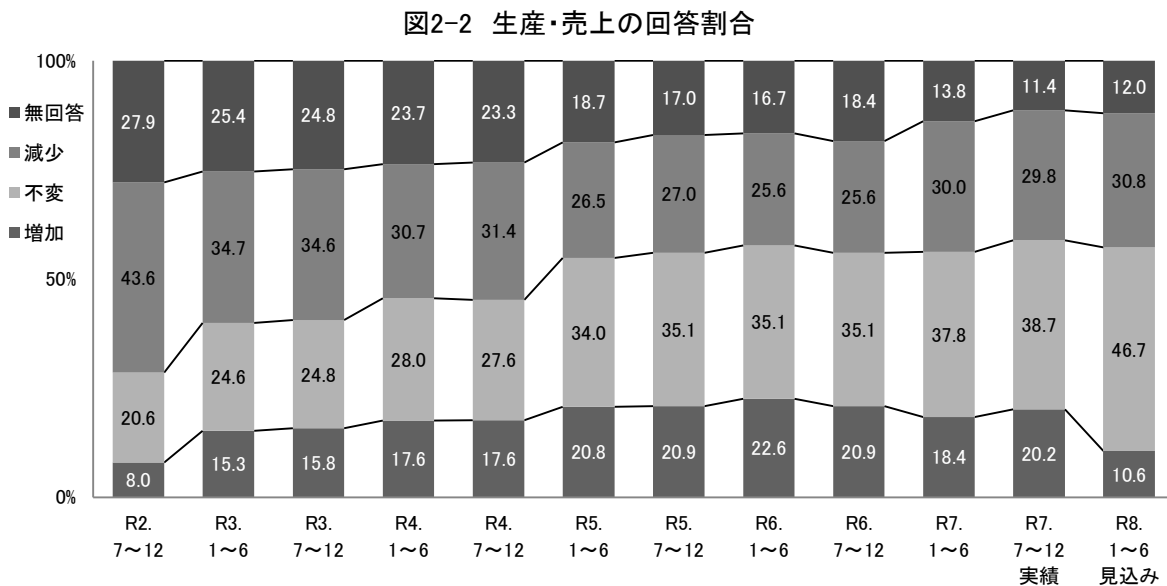
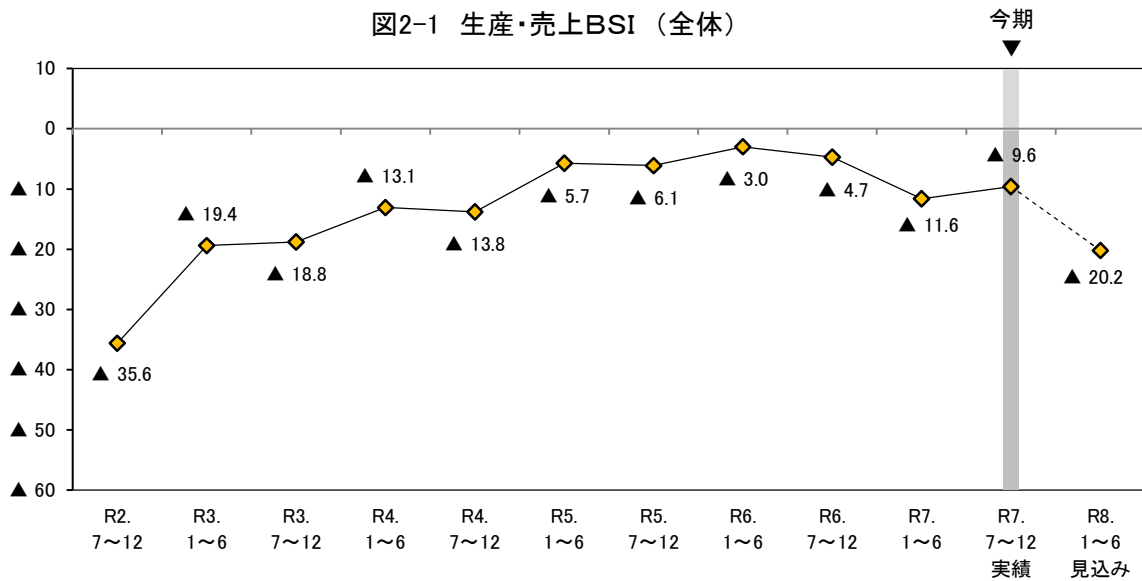
	業況が「悪い」と判断した理由(令和8年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	284	55.6%	3.9%	22.5%	42.3%	28.9%	10.9%	1.8%	3.2%	13.0%
製造業	61	63.9%	8.2%	23.0%	34.4%	18.0%	14.8%	3.3%	6.6%	4.9%
非製造業	223	53.4%	2.7%	22.4%	44.4%	31.8%	9.9%	1.3%	2.2%	15.2%
建設業	50	54.0%	0.0%	20.0%	42.0%	14.0%	14.0%	0.0%	0.0%	14.0%
運輸・通信業	32	78.1%	3.1%	15.6%	18.8%	21.9%	6.3%	0.0%	3.1%	18.8%
卸・小売業	48	50.0%	8.3%	37.5%	43.8%	41.7%	10.4%	4.2%	2.1%	10.4%
飲食・宿泊業	53	39.6%	0.0%	20.8%	73.6%	49.1%	5.7%	1.9%	5.7%	9.4%
サービス業	40	55.0%	2.5%	15.0%	30.0%	27.5%	12.5%	0.0%	0.0%	27.5%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和8年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	251	55.8%	4.8%	24.7%	44.2%	31.1%	9.2%	2.4%	4.0%	9.6%
製造業	57	70.2%	10.5%	21.1%	35.1%	21.1%	12.3%	5.3%	7.0%	3.5%
非製造業	194	51.5%	3.1%	25.8%	46.9%	34.0%	8.2%	1.5%	3.1%	11.3%
建設業	46	45.7%	0.0%	28.3%	43.5%	21.7%	4.3%	0.0%	2.2%	13.0%
運輸・通信業	25	80.0%	8.0%	12.0%	20.0%	24.0%	8.0%	0.0%	4.0%	16.0%
卸・小売業	47	48.9%	6.4%	38.3%	48.9%	34.0%	6.4%	0.0%	6.4%	6.4%
飲食・宿泊業	40	35.0%	0.0%	22.5%	77.5%	65.0%	10.0%	2.5%	5.0%	5.0%
サービス業	36	61.1%	2.8%	19.4%	33.3%	22.2%	13.9%	0.0%	5.6%	19.4%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.6と、前期（▲11.6）から2.0ポイント上昇した。来期は▲20.2と、今期から10.6ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期における生産・売上BSIは4人以下の規模では前期から低下したが、5人以上の規模では上昇した。来期はすべての規模ではBSIは低下する見込みとなっている。（図2-3、表2-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.8と、前期（▲17.4）から7.6ポイント上昇した。来期は▲16.1と、今期から6.3ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲9.5と、前期（▲10.2）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移したが、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では上昇し、サービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは▲21.2と、今期から11.7ポイントで低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図2-4～図2-9、表2-1）

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

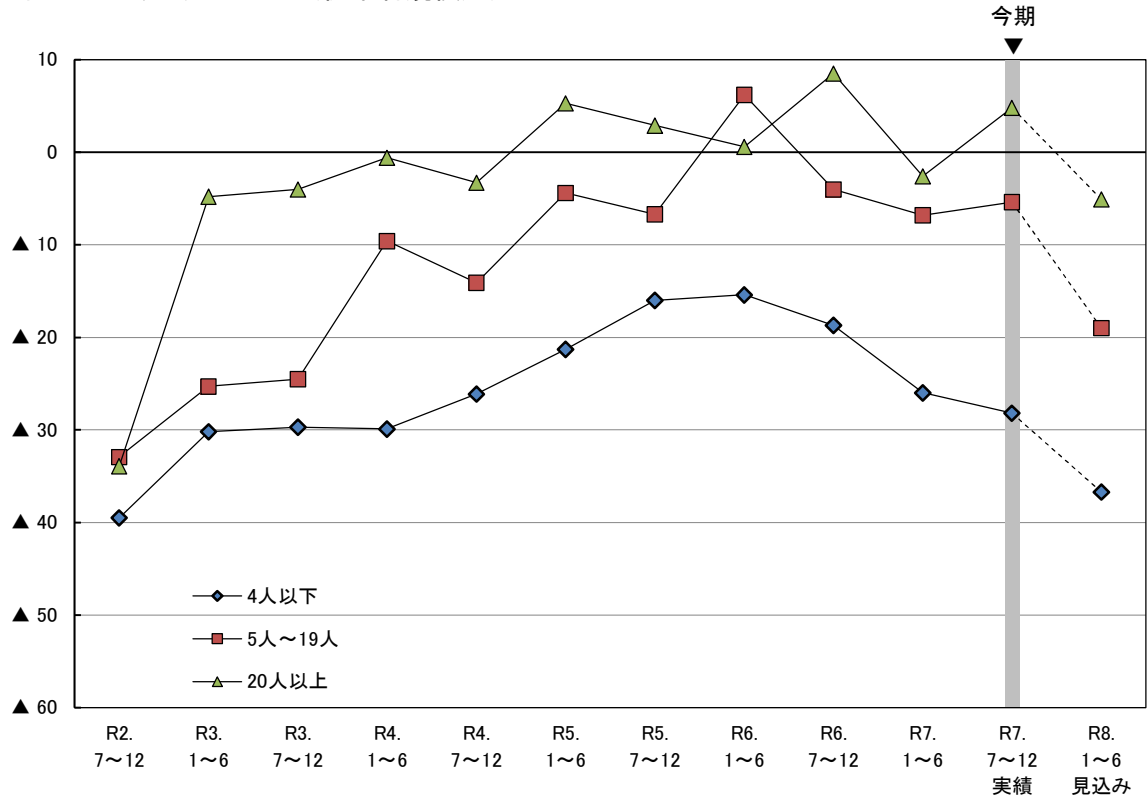
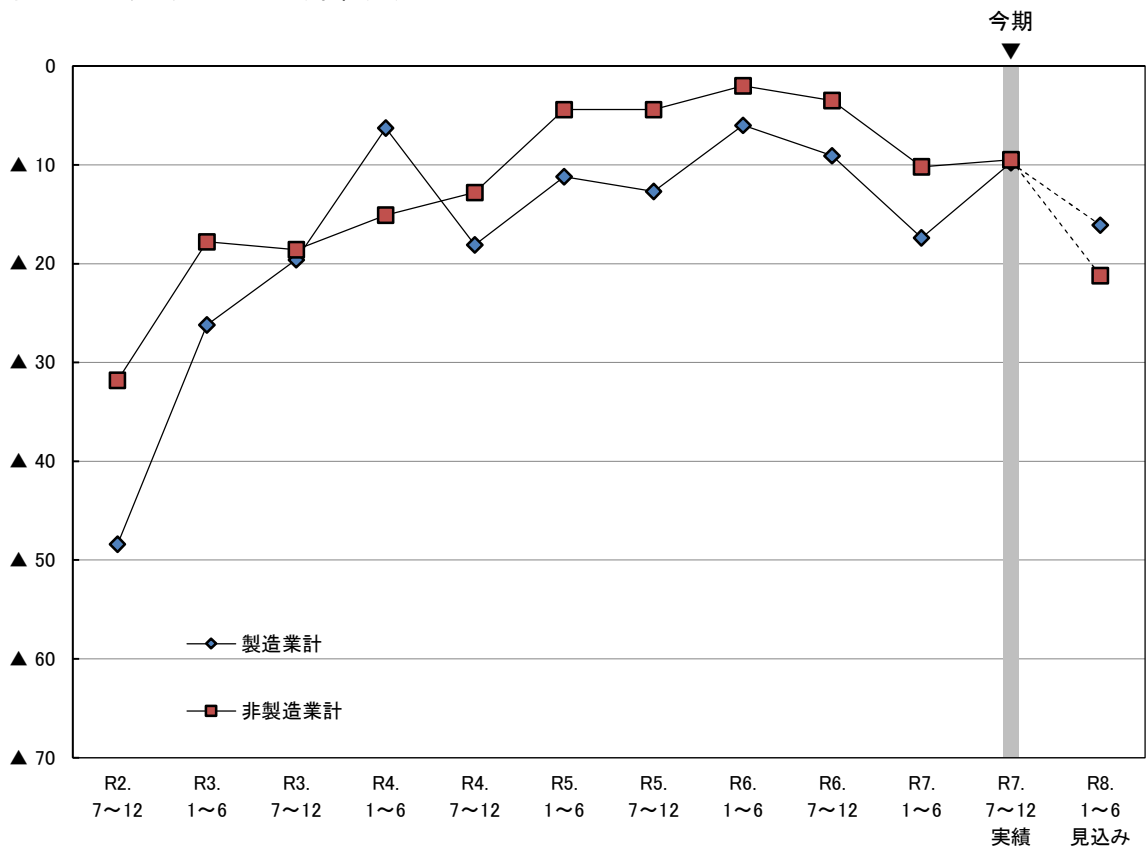


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

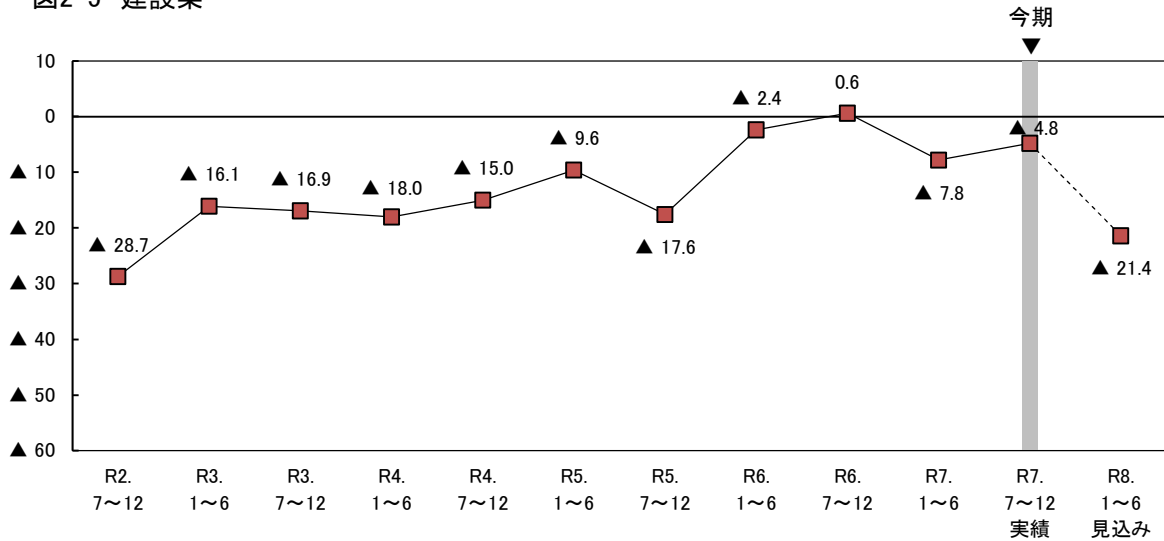


図2-6 運輸・通信業

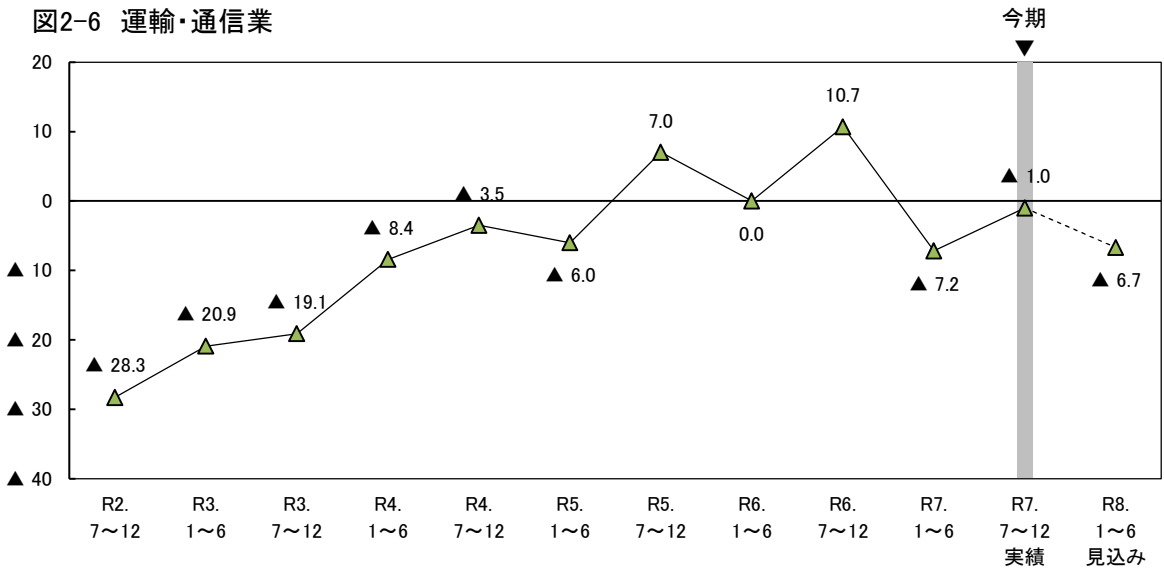


図2-7 卸・小売業

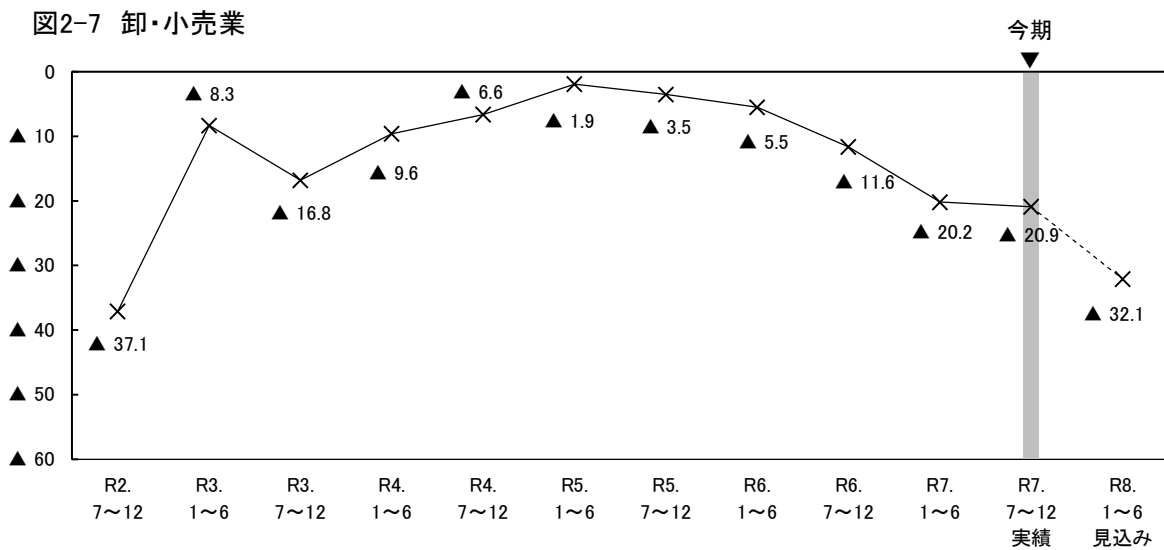


図2-8 飲食・宿泊業

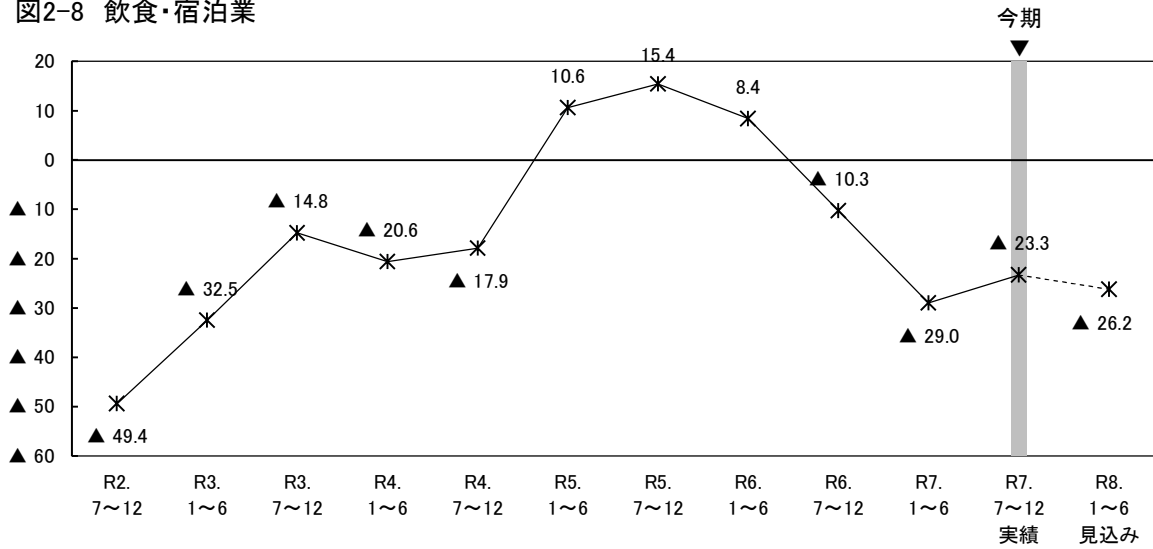


図2-9 サービス業

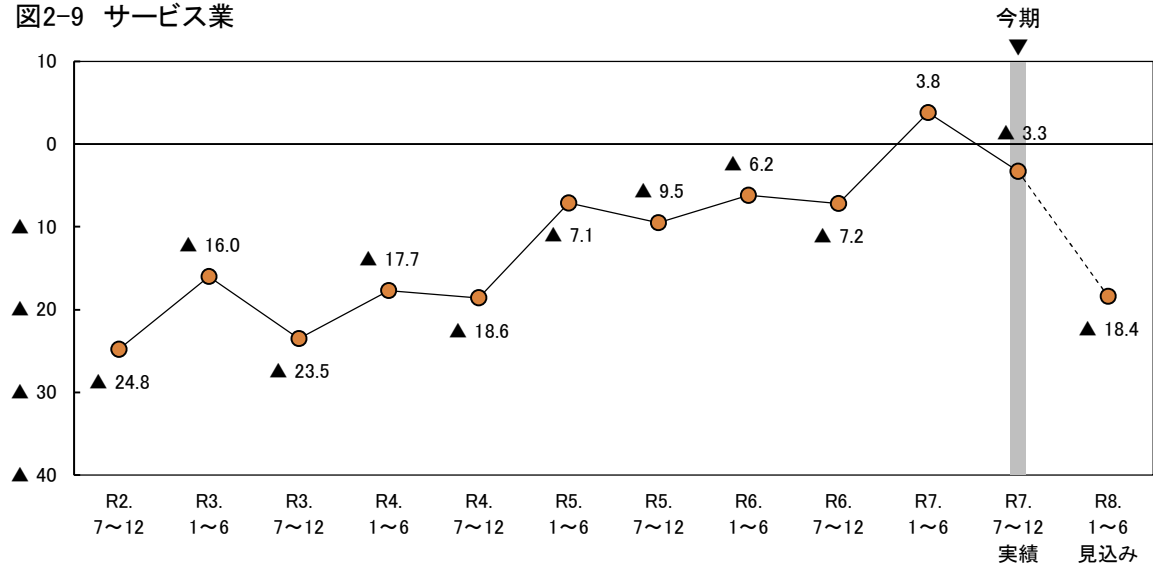


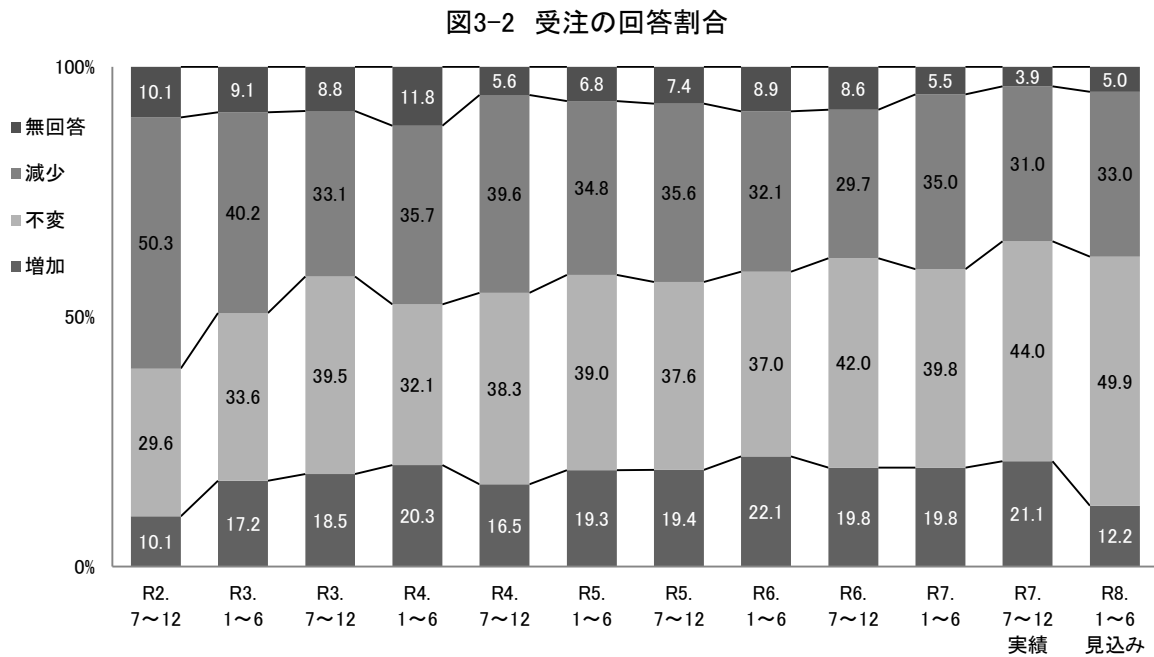
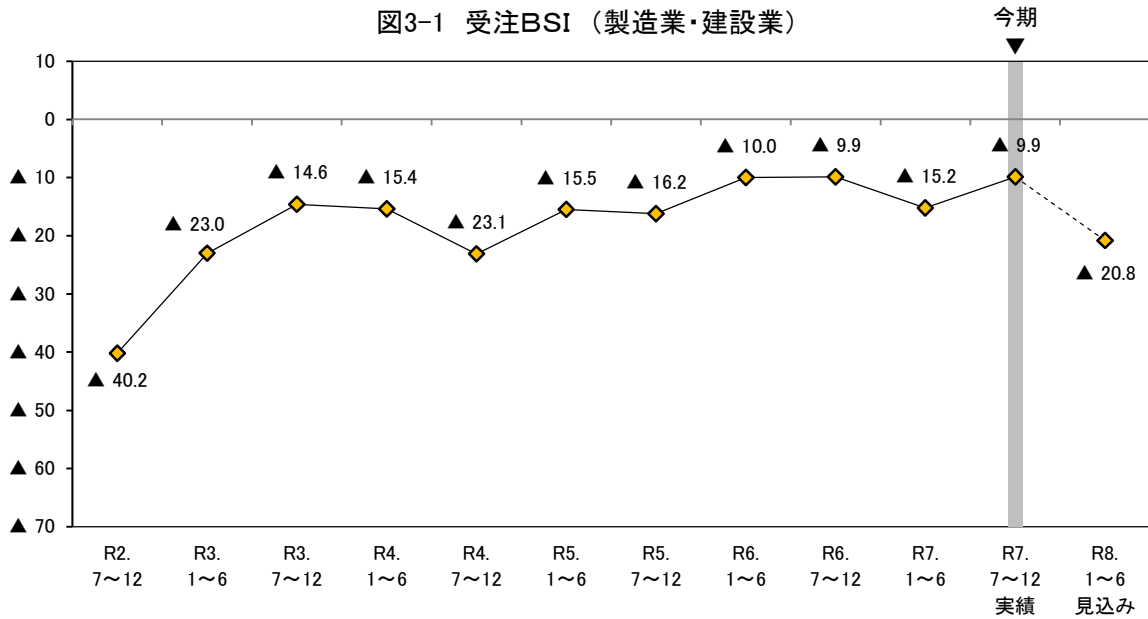
表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 20.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 21.3	▲ 16.0	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 28.2	▲ 36.7
増加	4.0	8.6	9.6	4.1	7.7	8.9	13.0	15.1	11.4	8.4	8.6	3.0
不変	17.6	22.4	23.3	26.5	27.3	32.3	32.3	30.1	33.8	35.9	36.4	38.4
減少	43.5	38.8	39.3	34.0	33.8	30.2	29.0	30.5	30.1	34.4	36.8	39.7
無回答	34.9	30.2	27.8	35.4	31.2	28.6	25.7	24.3	24.7	21.2	18.2	18.9
5人~19人	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 6.7	6.2	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 5.4	▲ 19.0
増加	9.5	13.4	13.5	20.4	17.4	21.2	20.5	26.9	21.4	21.5	22.3	9.5
不変	18.2	22.9	24.1	29.1	30.6	35.6	37.3	33.9	34.3	41.1	39.4	50.7
減少	42.4	38.7	38.0	30.0	31.5	25.6	27.2	20.7	25.4	28.3	27.7	28.5
無回答	29.9	25.0	24.5	20.4	20.5	17.6	14.9	18.5	19.0	9.1	10.6	11.3
20人以上	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 3.3	5.3	2.9	0.6	8.5	▲ 2.6	4.8	▲ 5.1
増加	10.5	23.1	23.6	27.6	26.1	29.7	28.0	25.7	29.8	24.8	29.6	19.0
不変	25.2	27.9	26.7	28.5	25.8	34.2	35.7	39.9	37.0	37.1	40.2	51.1
減少	44.4	27.9	27.6	28.2	29.4	24.4	25.1	25.1	21.3	27.4	24.8	24.1
無回答	19.9	21.2	22.1	15.6	18.7	11.7	11.3	9.3	11.8	10.7	5.5	5.8
【業種別】												
製造業計	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 12.7	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 16.1
増加	10.3	20.3	15.6	27.6	21.3	25.9	23.2	29.7	25.7	22.4	24.7	14.4
不変	21.7	28.2	22.9	29.2	33.5	32.4	34.8	28.6	34.2	32.9	36.2	50.6
減少	58.7	46.5	35.2	33.9	39.4	37.1	35.9	35.7	34.8	39.8	34.5	30.5
無回答	9.2	5.0	26.3	9.4	5.8	4.7	6.1	6.0	5.3	5.0	4.6	4.6
非製造業計	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 12.8	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 10.2	▲ 9.5	▲ 21.2
増加	7.3	14.0	15.9	14.7	16.7	19.4	20.2	20.6	19.5	17.4	19.1	9.7
不変	20.3	23.7	25.2	27.6	26.2	34.5	35.2	37.0	35.3	39.0	39.3	45.7
減少	39.1	31.8	34.5	29.8	29.5	23.8	24.6	22.6	23.0	27.6	28.6	30.9
無回答	33.3	30.5	24.4	27.9	27.6	22.4	19.9	19.8	22.1	16.0	13.0	13.7
建設業	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 2.4	0.6	▲ 7.8	▲ 4.8	▲ 21.4
増加	7.3	15.5	16.4	15.1	16.3	18.1	16.5	21.6	20.9	19.6	20.9	9.1
不変	32.3	30.6	29.0	31.4	34.9	38.6	36.5	42.5	43.3	39.3	40.1	46.0
減少	36.0	31.6	33.3	33.1	31.3	27.7	34.1	24.0	20.3	27.4	25.7	30.5
無回答	24.4	22.3	21.3	20.3	17.5	15.7	12.9	12.0	15.5	13.7	13.4	14.4
運輸・通信業	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 6.0	7.0	0.0	10.7	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 6.7
増加	7.5	11.1	17.3	15.1	16.2	19.0	26.3	25.0	29.1	18.0	22.1	18.3
不変	15.1	22.2	25.5	27.7	28.2	35.3	38.6	34.3	29.1	40.5	39.4	40.4
減少	35.8	32.0	36.4	23.5	19.7	25.0	19.3	25.0	18.4	25.2	23.1	25.0
無回答	41.5	34.6	20.9	33.6	35.9	20.7	15.8	15.7	23.3	16.2	15.4	16.3
卸・小売業	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 11.6	▲ 20.2	▲ 20.9	▲ 32.1
増加	14.4	20.5	15.2	20.0	26.4	22.2	23.9	22.8	17.0	15.1	19.4	8.2
不変	13.4	21.2	24.0	25.2	17.9	32.4	31.9	27.2	33.9	31.9	30.6	42.5
減少	51.5	28.8	32.0	29.6	33.0	24.1	27.4	28.3	28.6	35.3	40.3	40.3
無回答	20.6	29.5	28.8	25.2	22.6	21.3	16.8	21.7	20.5	17.6	9.7	9.0
飲食・宿泊業	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.9	10.6	15.4	8.4	▲ 10.3	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 26.2
増加	2.2	7.9	16.7	15.7	16.8	31.8	30.8	24.1	17.5	10.8	14.6	9.7
不変	7.7	7.9	19.4	13.7	10.5	15.3	22.0	32.5	22.7	34.4	33.0	38.8
減少	51.6	40.4	31.5	36.3	34.7	21.2	15.4	15.7	27.8	39.8	37.9	35.9
無回答	38.5	43.9	32.4	34.3	37.9	31.8	31.9	27.7	32.0	15.1	14.6	15.5
サービス業	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 7.2	3.8	▲ 3.3	▲ 18.4
増加	5.8	13.4	14.5	8.8	10.7	13.0	12.3	14.1	15.1	20.3	17.8	6.5
不変	22.5	28.4	25.7	34.7	30.7	40.8	40.8	40.7	38.6	45.6	48.1	54.6
減少	30.6	29.4	38.0	26.5	29.3	20.1	21.8	20.3	22.3	16.5	21.1	24.9
無回答	41.0	28.9	21.8	29.9	29.3	26.0	25.1	24.9	24.1	17.7	13.0	14.1

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント
 今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲9.9と、前期(▲15.2)から5.3ポイント上昇した。来期は▲20.8と、今期から10.9ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期は5人～19人の規模ではBSIは前期から低下したが、4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期から上昇した。来期はすべての規模でBSIは低下で推移する見込みとなっている。(図3-3、表3-1)

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.9と、前期(▲17.4)から6.5ポイント上昇した。来期は▲13.8と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲9.0と、前期(▲13.1)から4.1ポイント上昇した。来期は▲27.2と、今期から18.2ポイント低下する見込みとなっている。(図3-4、表3-1)

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

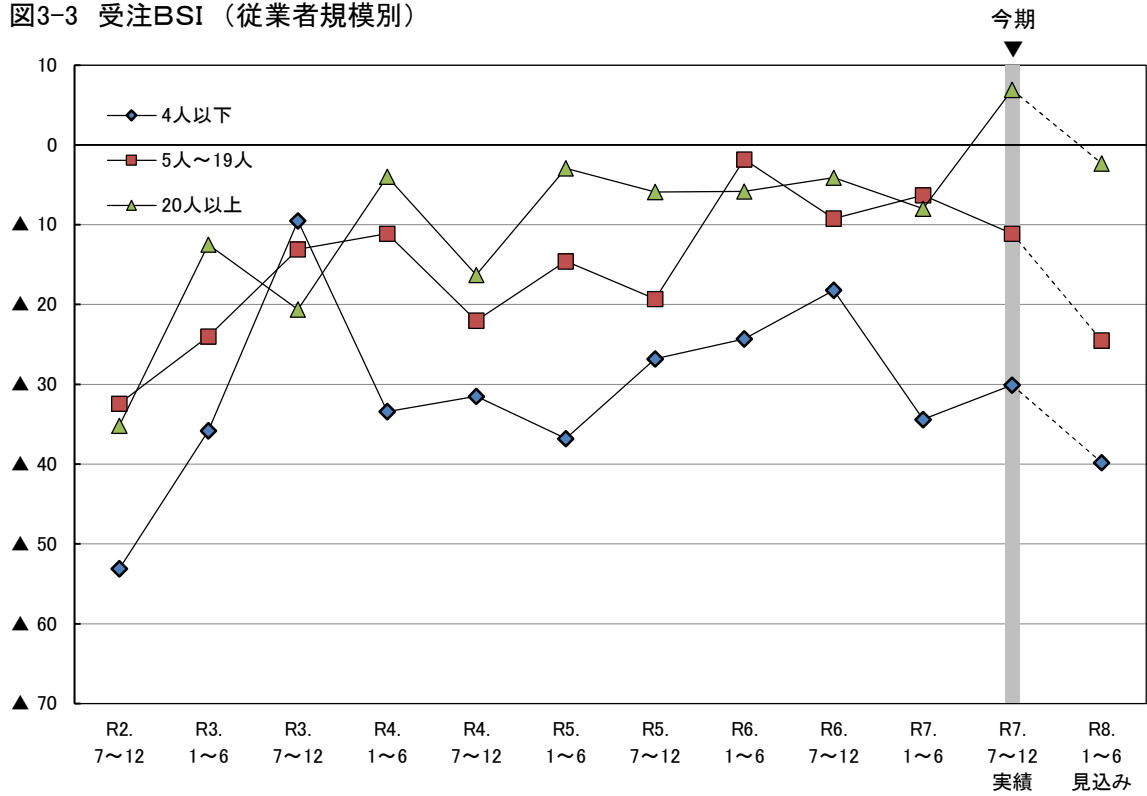


図3-4 受注BSI（業種別）

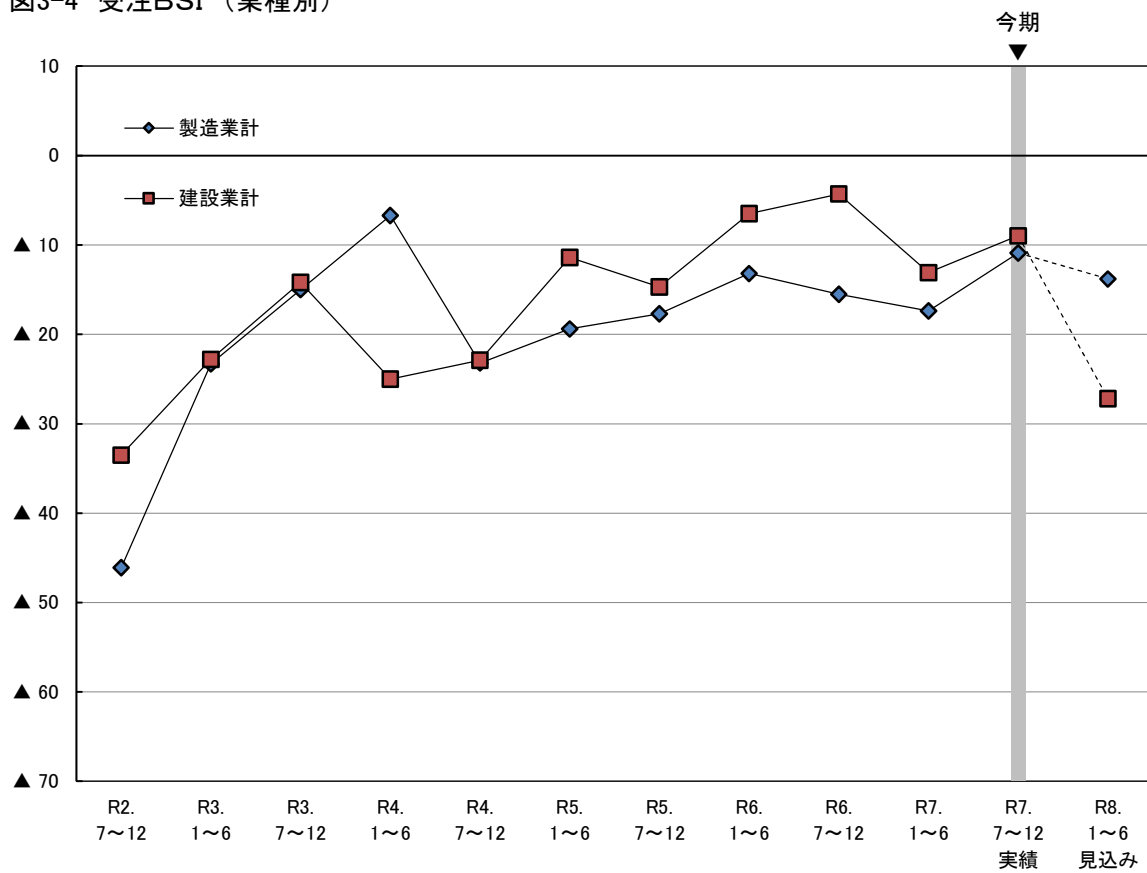


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 15.2	▲ 9.9	▲ 20.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 24.3	▲ 18.2	▲ 34.4	▲ 30.1	▲ 39.8
増加	5.2	12.2	22.0	6.8	11.4	10.3	12.4	15.5	13.6	8.3	10.7	2.9
不変	24.3	26.8	36.2	31.6	37.1	33.3	40.2	27.2	37.3	37.5	39.8	42.7
減少	58.3	48.0	31.5	40.2	42.9	47.1	39.2	39.8	31.8	42.7	40.8	42.7
無回答	12.2	13.0	10.2	21.4	8.6	9.2	8.2	17.5	17.3	11.5	8.7	11.7
5人~19人	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 1.8	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 11.1	▲ 24.5
増加	10.2	17.6	19.2	19.2	19.0	20.9	16.8	26.6	22.7	25.0	16.5	9.4
不変	32.4	34.4	39.4	41.4	35.0	38.2	37.0	36.7	40.3	39.6	54.3	55.1
減少	42.6	41.6	32.3	30.3	41.0	35.5	36.1	28.4	31.9	31.3	27.6	33.9
無回答	14.8	6.4	9.1	9.1	5.0	5.5	10.1	8.3	5.0	4.2	1.6	1.6
20人以上	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 16.3	▲ 2.9	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 8.0	6.9	▲ 2.3
増加	14.4	20.6	14.7	31.8	19.0	23.7	26.7	23.4	22.1	24.1	33.6	22.1
不変	32.0	38.1	42.6	26.4	42.2	43.2	36.3	44.5	46.9	41.6	37.4	50.4
減少	49.6	33.1	35.3	35.8	35.3	26.6	32.6	29.2	26.2	32.1	26.7	24.4
無回答	4.0	8.1	7.4	6.1	3.4	6.5	4.4	2.9	4.8	2.2	2.3	3.1
【業種別】												
製造業計	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 17.7	▲ 13.2	▲ 15.5	▲ 17.4	▲ 10.9	▲ 13.8
増加	8.2	18.3	16.8	21.9	16.8	19.4	17.7	23.1	19.3	20.5	21.3	16.1
不変	22.3	27.2	35.2	31.3	35.5	30.6	35.9	28.0	33.2	34.8	40.8	48.3
減少	54.3	41.6	31.8	28.6	40.0	38.8	35.4	36.3	34.8	37.9	32.2	29.9
無回答	15.2	12.9	16.2	18.2	7.7	11.2	11.0	12.6	12.8	6.8	5.7	5.7
建設業計	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 27.2
増加	12.2	16.0	20.2	18.6	16.3	19.3	21.2	21.0	20.3	19.0	20.9	8.6
不変	37.8	39.8	43.7	33.1	41.0	47.6	39.4	46.7	50.8	44.6	47.1	51.3
減少	45.7	38.8	34.4	43.6	39.2	30.7	35.9	27.5	24.6	32.1	29.9	35.8
無回答	4.3	5.3	1.6	4.7	3.6	2.4	3.5	4.8	4.3	4.2	2.1	4.3

4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

ポイント
 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲12.6と、前期(▲20.5)から7.9ポイント上昇した。来期は▲23.0と、今期から10.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)

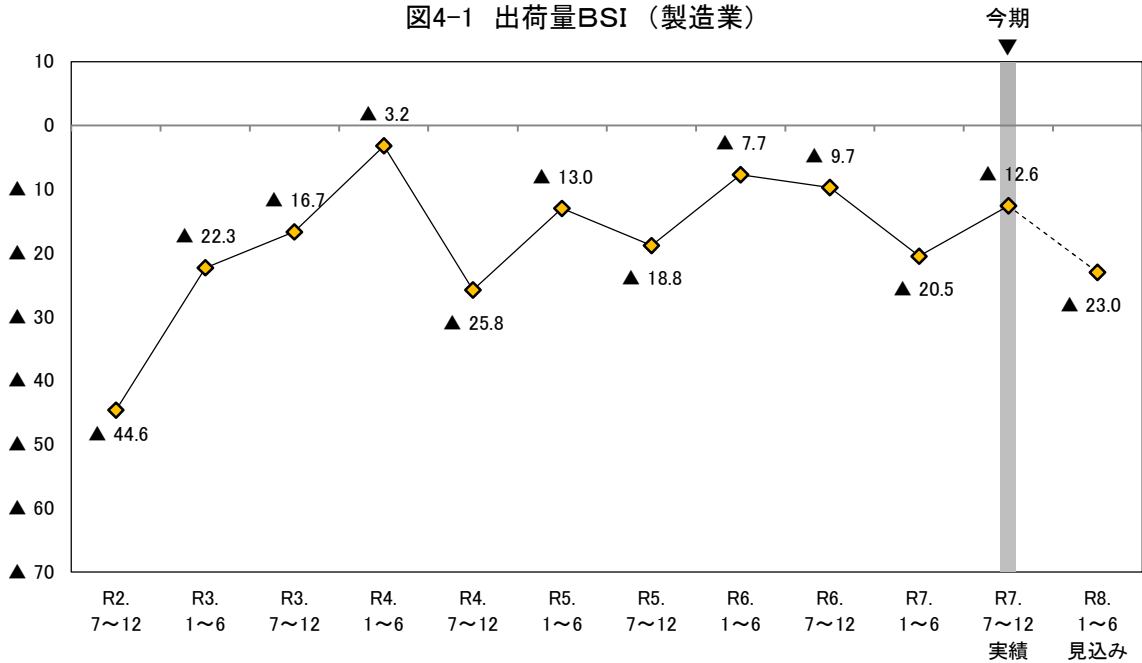
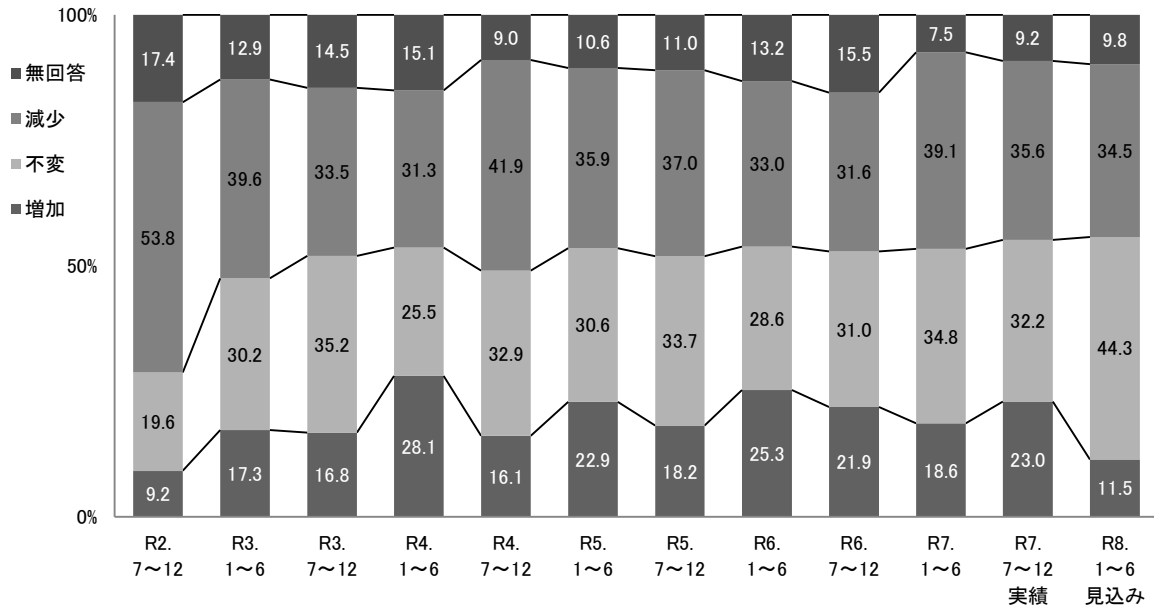
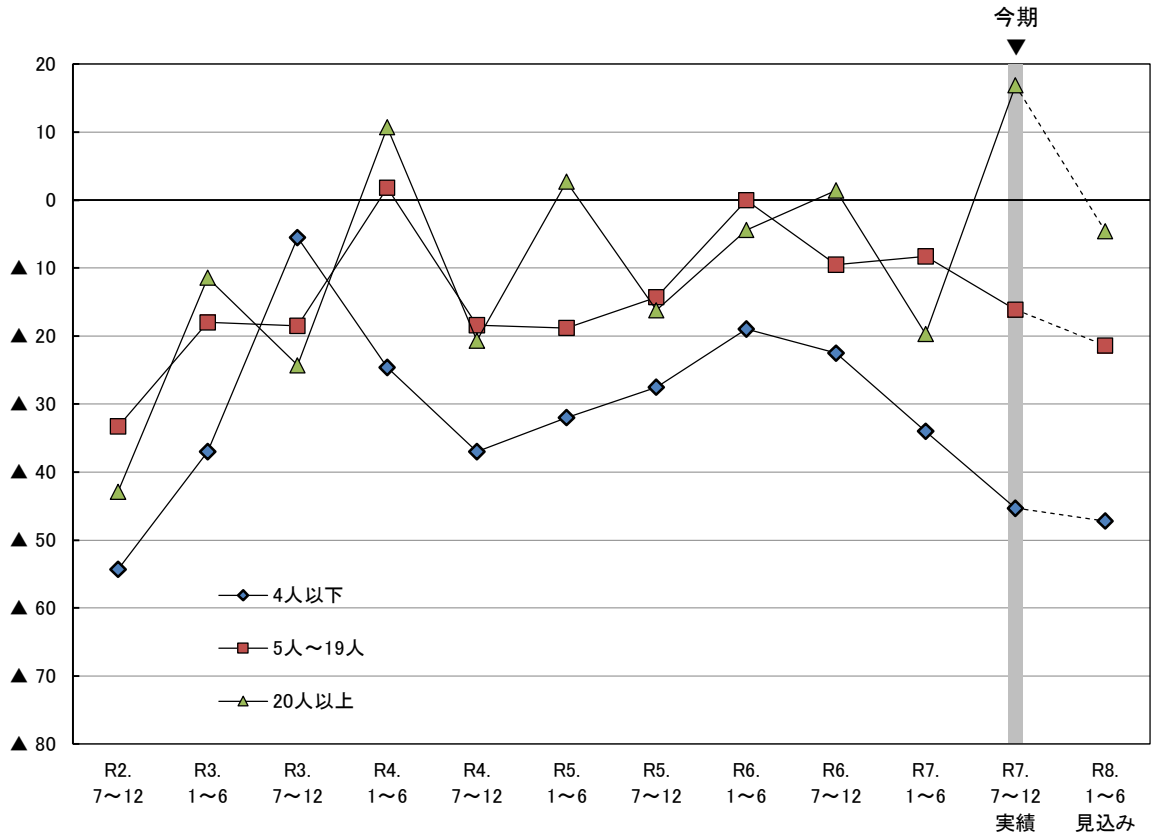


図4-2 出荷量の回答割合(製造業)



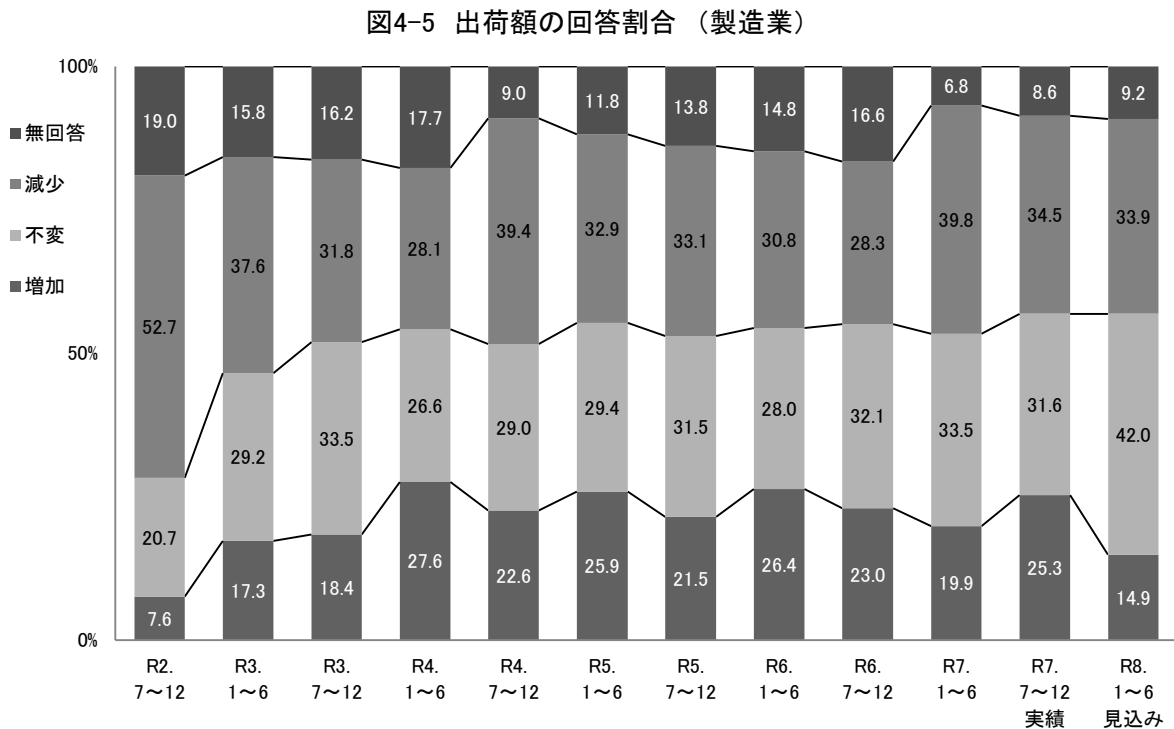
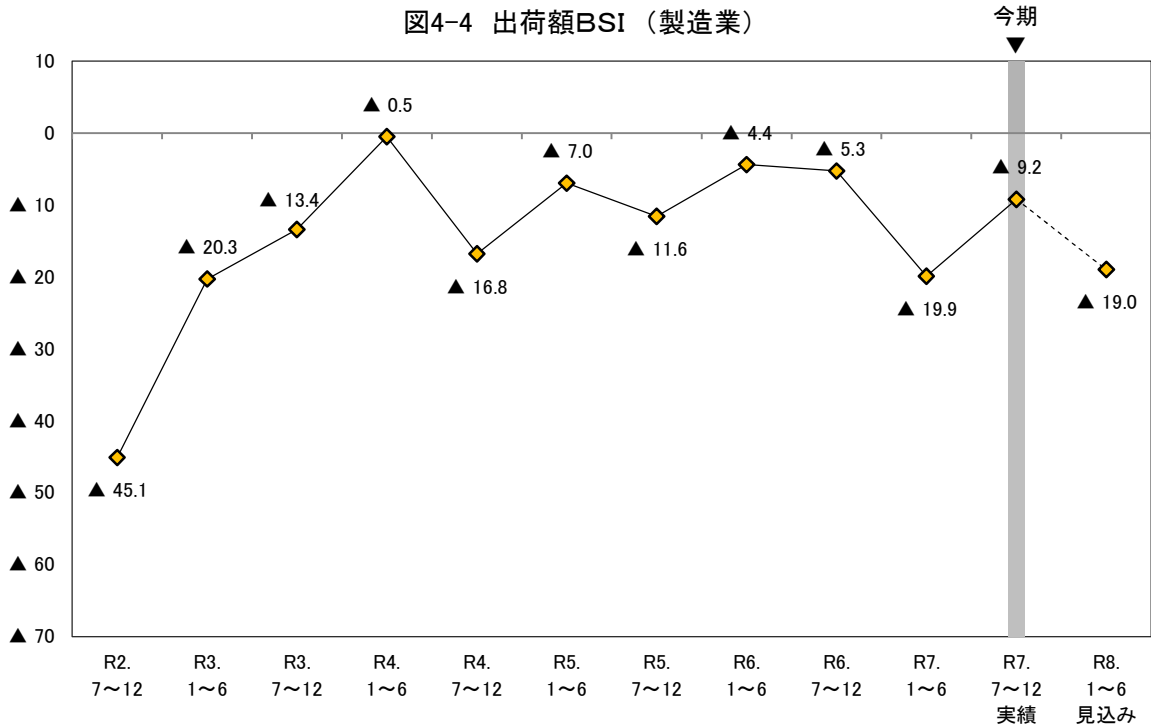
○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、19人以下の規模で前期から低下したが、20人以上の規模では前期から上昇した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。(図4-3, 表4-1)

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント
 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲9.2と、前期（▲19.9）から10.7ポイント上昇した。来期は▲19.0と、今期から9.8ポイント低下する見込みとなっている。



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、19人以下の規模で前期から低下したが、20人以上の規模では前期から上昇した。来期は4人以下の規模でBSIは今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、5人以上の規模では今期から低下する見込みとなっている。（図4-6、表4-2）

図4-6 出荷額BSI (従業者規模別)

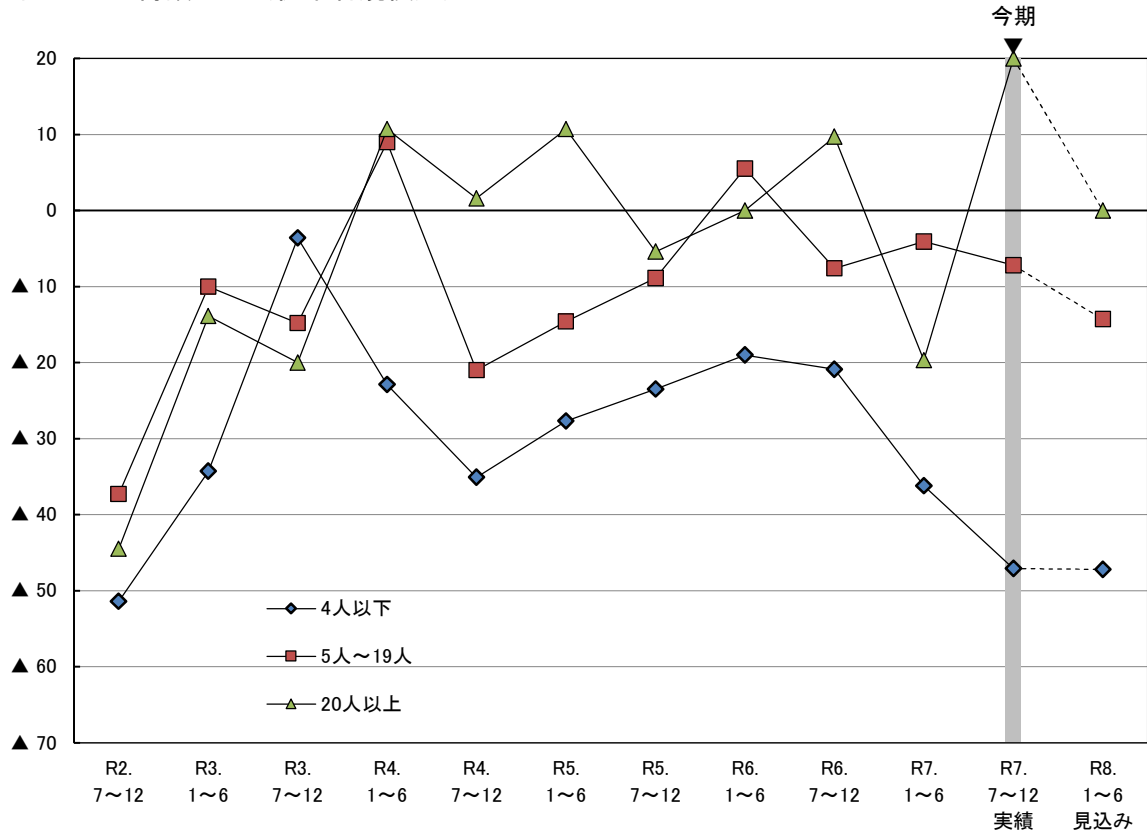


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 25.8	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 7.7	▲ 9.7	▲ 20.5	▲ 12.6	▲ 23.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 37.0	▲ 32.0	▲ 27.5	▲ 19.0	▲ 22.5	▲ 34.0	▲ 45.3	▲ 47.2
増加	5.7	8.2	20.0	13.1	5.6	10.6	9.8	13.8	8.1	6.4	3.8	0.0
不変	8.6	27.4	32.7	19.7	33.3	29.8	37.3	27.6	30.6	34.0	30.2	34.0
減少	60.0	45.2	25.5	37.7	42.6	42.6	37.3	32.8	30.6	40.4	49.1	47.2
無回答	25.7	19.2	21.8	29.5	18.5	17.0	15.7	25.9	30.6	19.1	17.0	18.9
5人~19人	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 18.4	▲ 18.8	▲ 14.3	0.0	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 21.4
増加	9.8	24.0	20.4	28.6	23.7	22.9	19.6	27.3	22.6	27.1	21.4	12.5
不変	25.5	28.0	27.8	33.9	28.9	25.0	33.9	34.5	28.3	33.3	33.9	46.4
減少	43.1	42.0	38.9	26.8	42.1	41.7	33.9	27.3	32.1	35.4	37.5	33.9
無回答	21.6	6.0	13.0	10.7	5.3	10.4	12.5	10.9	17.0	4.2	7.1	7.1
20人以上	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 20.7	2.7	▲ 16.2	▲ 4.4	1.4	▲ 19.7	16.9	▲ 4.6
増加	12.7	21.5	11.4	40.0	20.6	30.7	23.0	33.3	33.3	21.2	40.0	20.0
不変	27.0	34.2	42.9	24.0	34.9	34.7	31.1	24.6	33.3	36.4	32.3	50.8
減少	55.6	32.9	35.7	29.3	41.3	28.0	39.2	37.7	31.9	40.9	23.1	24.6
無回答	4.8	11.4	10.0	6.7	3.2	6.7	6.8	4.3	1.4	1.5	4.6	4.6

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

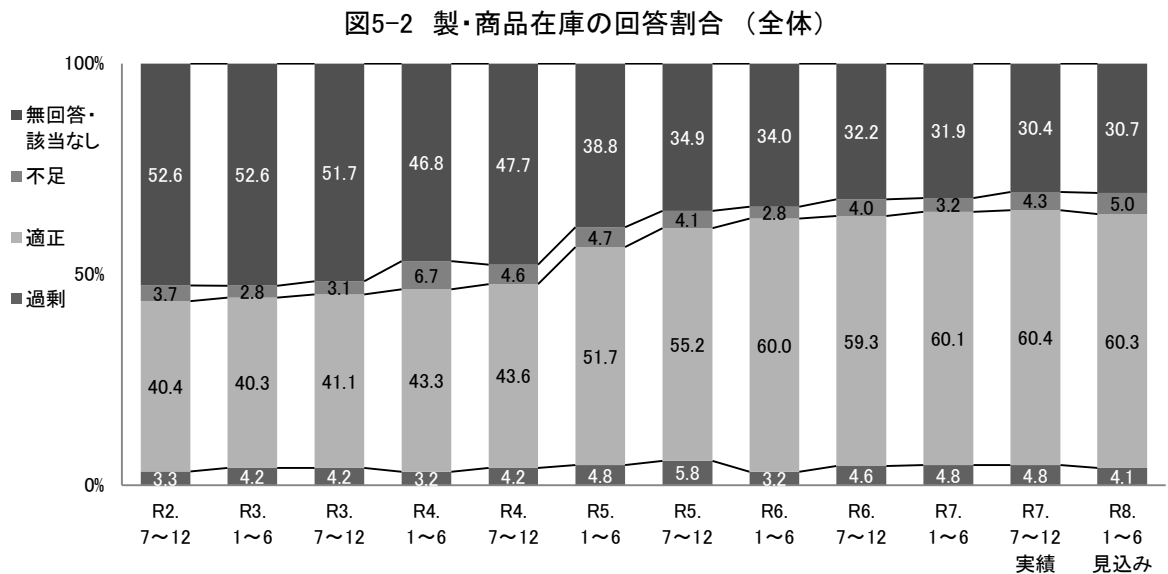
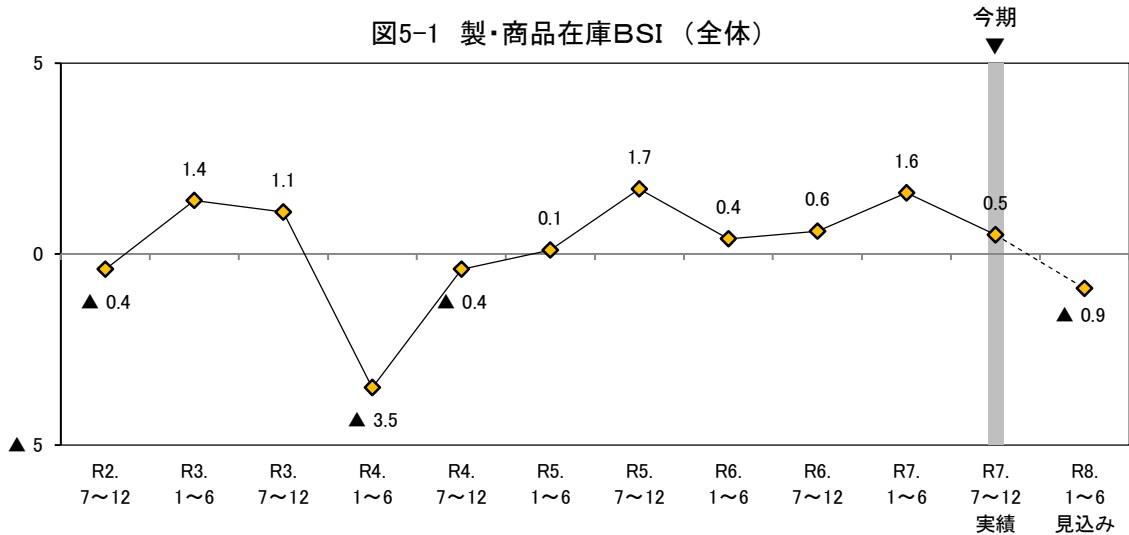
(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 19.9	▲ 9.2	▲ 19.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 35.1	▲ 27.7	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 20.9	▲ 36.2	▲ 47.1	▲ 47.2
増加	5.7	8.2	20.0	11.5	9.3	14.9	11.8	13.8	8.1	8.5	5.7	1.9
不変	8.6	24.7	34.5	19.7	29.6	25.5	31.4	27.6	30.6	29.8	26.4	32.1
減少	57.1	42.5	23.6	34.4	44.4	42.6	35.3	32.8	29.0	44.7	52.8	49.1
無回答	28.6	24.7	21.8	34.4	16.7	17.0	21.6	25.9	32.3	17.0	15.1	17.0
5人~19人	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.0	▲ 14.6	▲ 8.9	5.5	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 14.3
増加	7.8	30.0	22.2	30.4	23.7	20.8	23.2	29.1	22.6	31.3	23.2	16.1
不変	25.5	24.0	25.9	35.7	23.7	31.3	30.4	30.9	30.2	31.3	39.3	46.4
減少	45.1	40.0	37.0	21.4	44.7	35.4	32.1	23.6	30.2	35.4	30.4	30.4
無回答	21.6	6.0	14.8	12.5	7.9	12.5	14.3	16.4	17.0	2.1	7.1	7.1
20人以上	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	1.6	10.7	▲ 5.4	0.0	9.7	▲ 19.7	20.0	0.0
増加	9.5	17.7	14.3	38.7	33.3	36.0	27.0	34.8	36.1	19.7	43.1	24.6
不変	30.2	36.7	38.6	25.3	31.7	30.7	32.4	26.1	34.7	37.9	29.2	46.2
減少	54.0	31.6	34.3	28.0	31.7	25.3	32.4	34.8	26.4	39.4	23.1	24.6
無回答	6.3	13.9	12.9	8.0	3.2	8.0	8.1	4.3	2.8	3.0	4.6	4.6

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント
 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は0.5と、前期(1.6)から1.1ポイント低下した。来期は▲0.9と、今期から1.4ポイント低下し、7期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。
 なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が60.4%、来期が60.3となっている。



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人の規模では上昇し、20人以上の規模では低下した。来期は20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、19人以下の規模では今期から低下する見込みとなっている。(図5-3, 表5-1)

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは4.0と、前期(1.2)から2.8ポイント上昇した。来期は1.8と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が77.6%、来期は76.4%となっている。

非製造業の今期のBSIは▲0.2と、前期(1.7)から1.9ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは上昇したが、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは低下した。来期の非製造業のBSIは▲1.6と、今期からさらに1.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業、飲食・宿泊業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、卸・小売業、サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。(図5-4～図5-9, 表5-1)

図5-3 製・商品在庫BSI (従業員規模別)

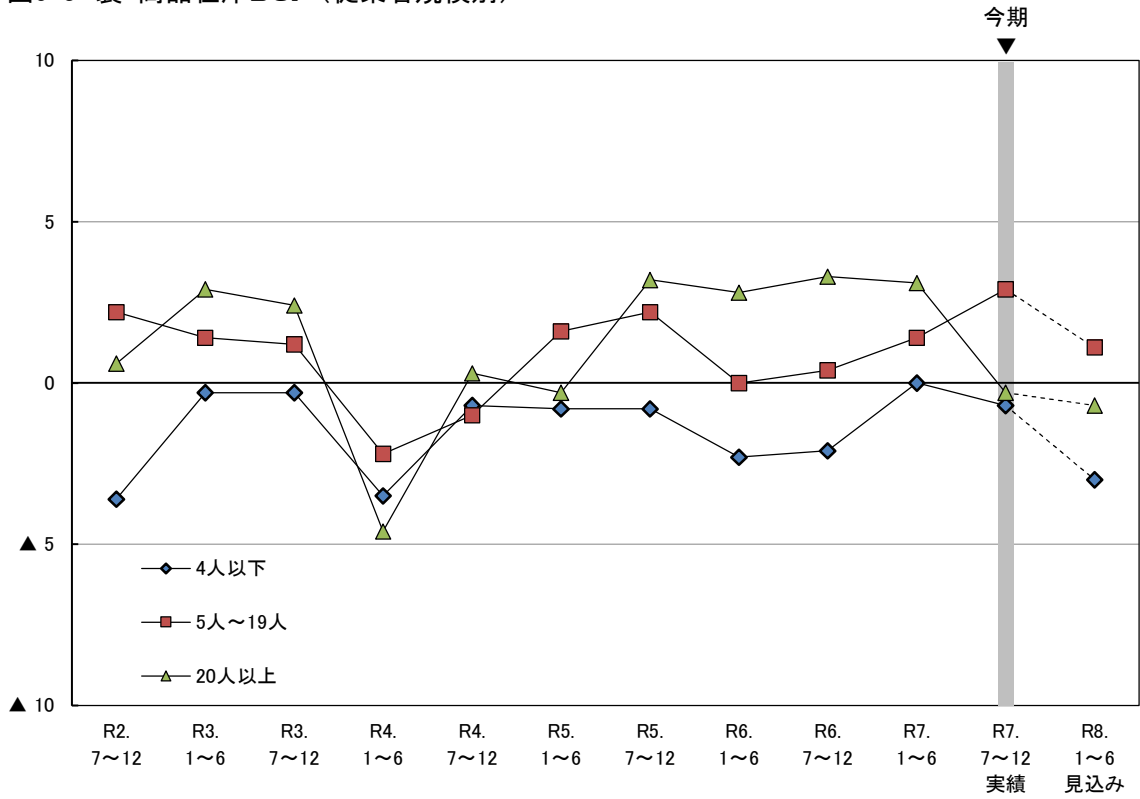
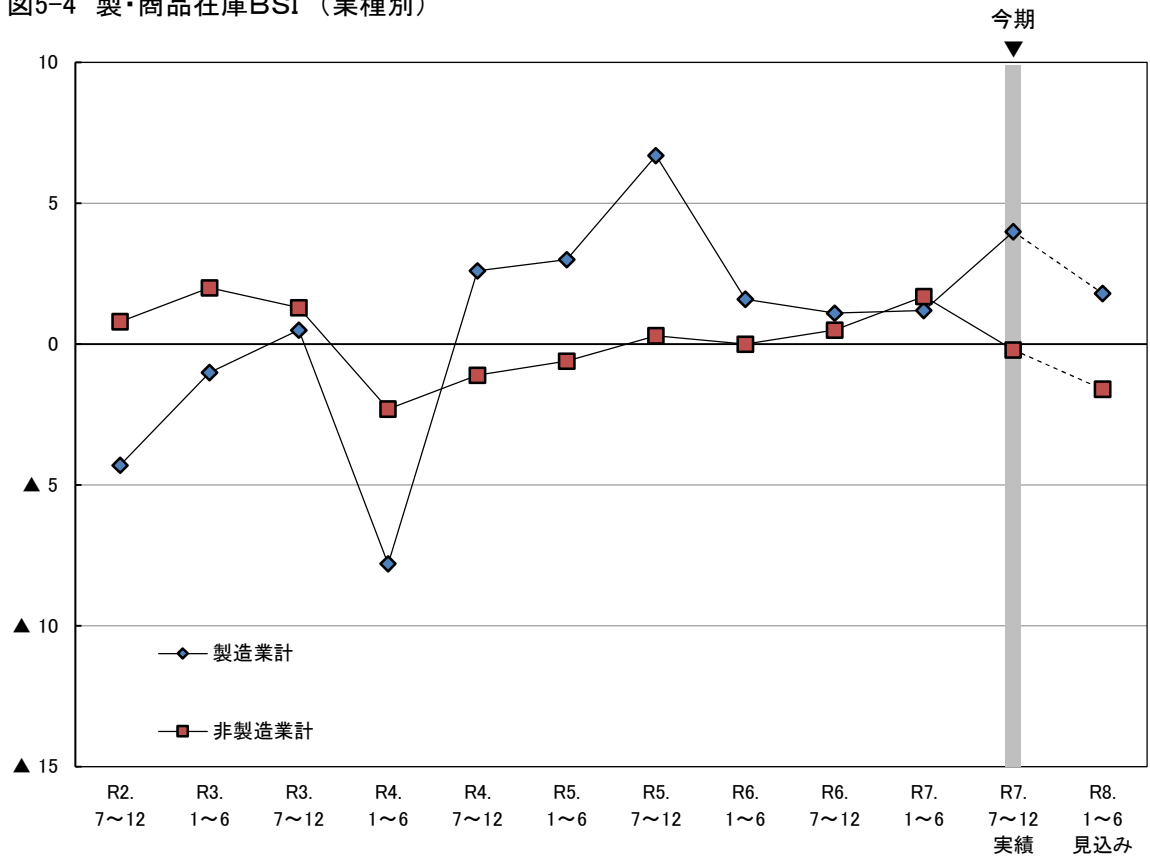


図5-4 製・商品在庫BSI (業種別)



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

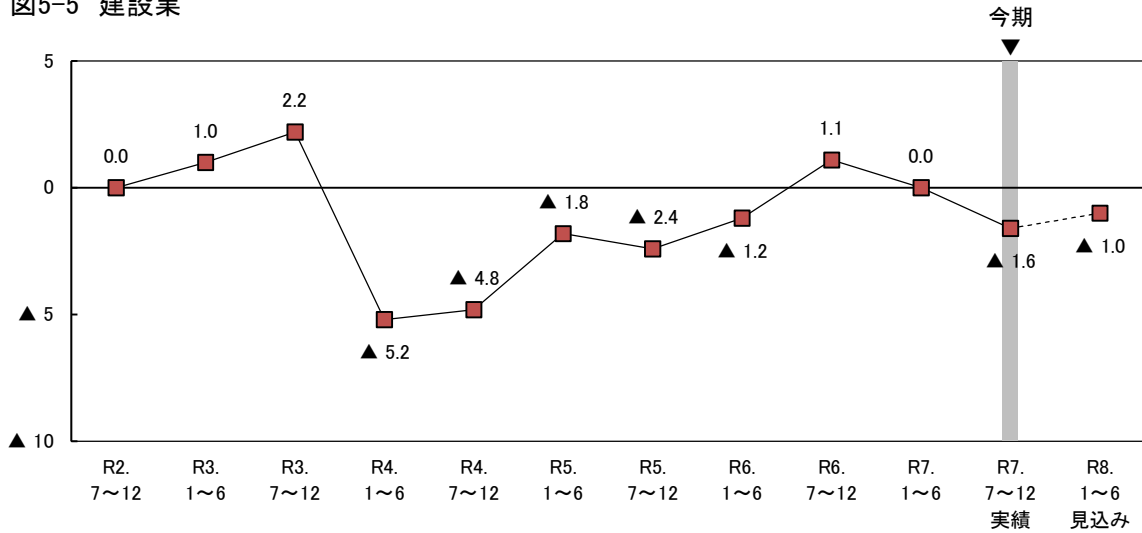


図5-6 運輸・通信業

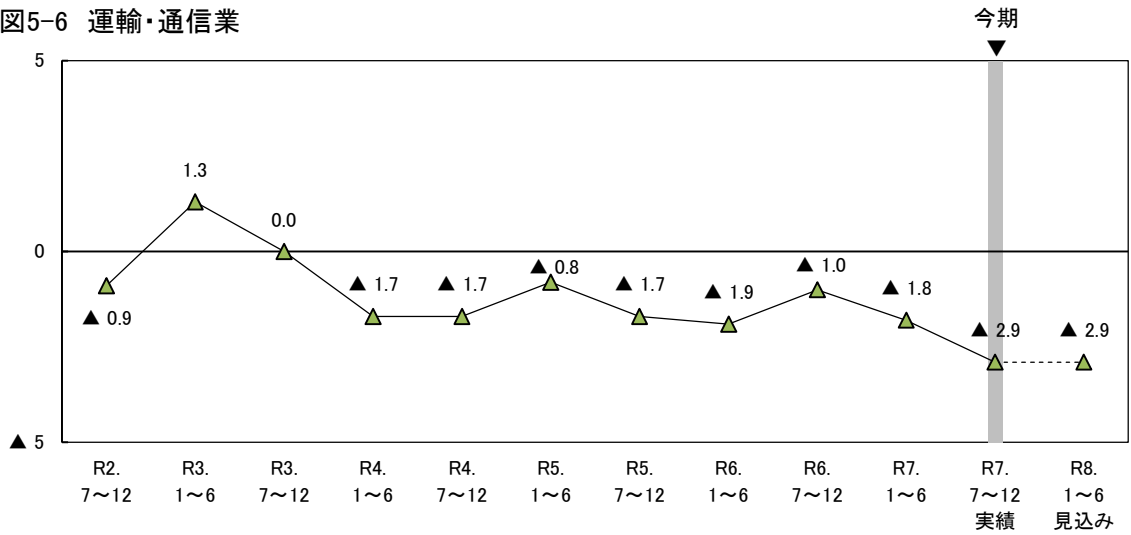


図5-7 卸・小売業

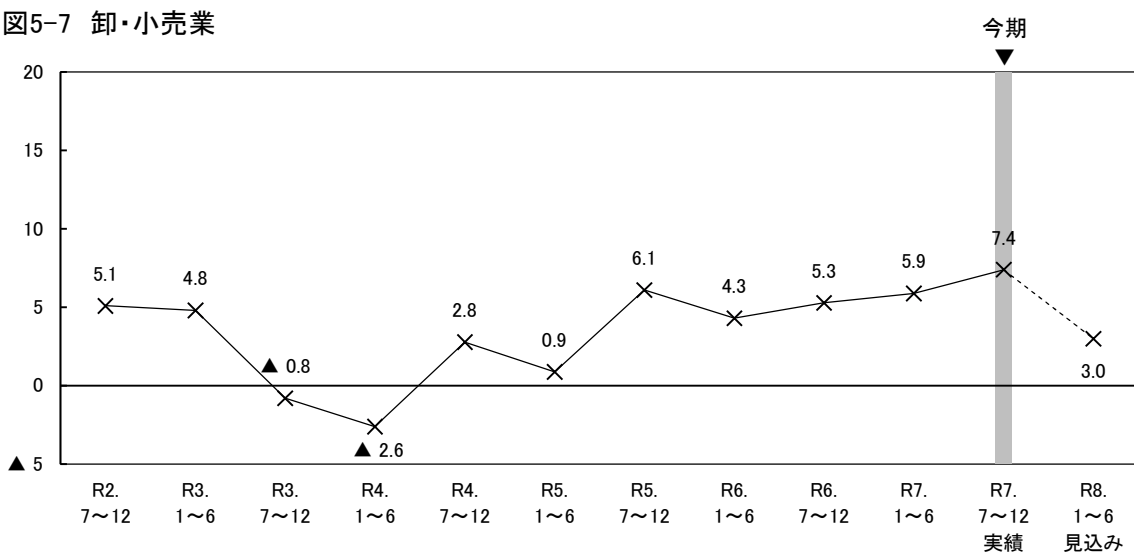


図5-8 飲食・宿泊業

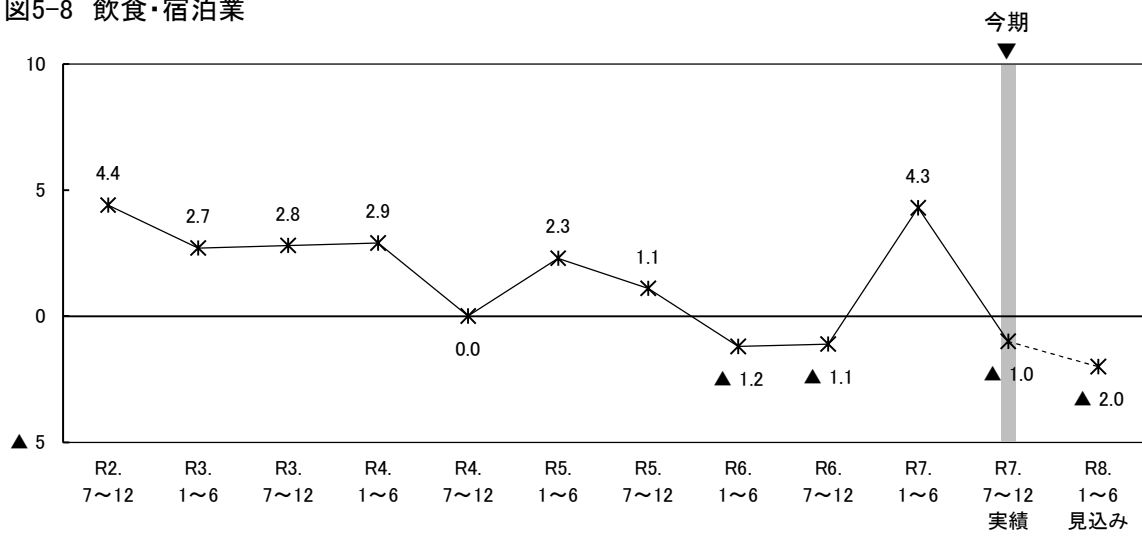


図5-9 サービス業

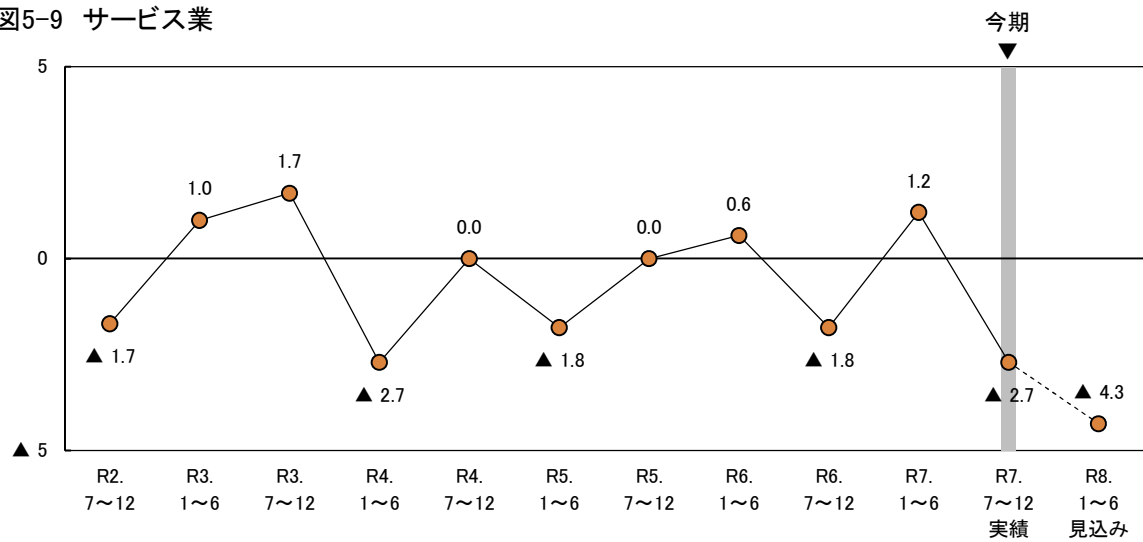


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全体	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	0.1	1.7	0.4	0.6	1.6	0.5	▲ 0.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.7	▲ 3.0
過剰	2.2	3.0	3.2	1.7	3.5	4.0	3.7	2.7	4.3	4.4	5.6	4.3
適正	28.1	30.2	31.3	33.0	31.5	41.5	40.9	45.9	43.8	48.7	49.3	49.7
不足	5.8	3.3	3.5	5.2	4.2	4.8	4.5	5.0	6.4	4.4	6.3	7.3
無回答	64.0	63.4	62.0	60.1	60.8	49.6	50.9	46.3	45.5	42.5	38.7	38.7
5人~19人	2.2	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 1.0	1.6	2.2	0.0	0.4	1.4	2.9	1.1
過剰	3.5	4.6	4.5	3.9	2.7	5.2	6.3	2.6	3.6	4.6	5.8	4.7
適正	43.7	43.7	45.3	49.6	47.9	52.0	59.0	60.8	62.9	62.6	60.9	61.3
不足	1.3	3.2	3.3	6.1	3.7	3.6	4.1	2.6	3.2	3.2	2.9	3.6
無回答	51.5	48.6	46.9	40.4	45.7	39.2	30.6	33.9	30.2	29.7	30.3	30.3
20人以上	0.6	2.9	2.4	▲ 4.6	0.3	▲ 0.3	3.2	2.8	3.3	3.1	▲ 0.3	▲ 0.7
過剰	4.2	5.0	4.9	4.0	5.8	5.1	7.1	4.0	5.6	5.3	3.2	3.2
適正	49.0	47.5	47.2	48.2	50.6	59.5	64.3	70.6	71.5	68.2	70.7	69.8
不足	3.6	2.1	2.5	8.6	5.5	5.4	3.9	1.2	2.3	2.2	3.5	3.9
無回答	43.1	45.4	45.4	39.3	38.1	30.1	24.8	24.1	20.7	24.2	22.5	23.2
【業種別】												
製造業計	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	2.6	3.0	6.7	1.6	1.1	1.2	4.0	1.8
過剰	4.9	5.9	3.9	5.2	9.7	10.6	14.4	7.1	7.5	6.8	8.0	7.5
適正	61.4	68.3	41.3	62.0	69.0	72.4	61.9	73.6	71.7	75.8	77.6	76.4
不足	9.2	6.9	3.4	13.0	7.1	7.6	7.7	5.5	6.4	5.6	4.0	5.7
無回答	24.5	18.8	51.4	19.8	14.2	9.4	16.0	13.7	14.4	11.8	10.3	10.3
非製造業計	0.8	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 0.6	0.3	0.0	0.5	1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
過剰	2.9	3.8	4.3	2.6	2.8	3.3	3.4	2.1	3.8	4.3	4.1	3.2
適正	34.2	33.4	41.0	37.9	37.4	46.3	53.4	56.0	55.8	56.2	56.2	56.4
不足	2.1	1.8	3.0	4.9	3.9	3.9	3.1	2.1	3.3	2.6	4.3	4.8
無回答	60.9	61.0	51.8	54.7	55.8	46.6	40.0	39.9	37.1	36.8	35.3	35.6
建設業	0.0	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.2	1.1	0.0	▲ 1.6	▲ 1.0
過剰	1.2	1.0	4.4	1.2	0.6	3.0	2.9	0.6	2.7	1.8	1.1	1.1
適正	39.6	33.5	38.8	34.3	35.5	44.6	51.8	56.9	58.8	56.0	51.9	51.3
不足	1.2	0.0	2.2	6.4	5.4	4.8	5.3	1.8	1.6	1.8	2.7	2.1
無回答	57.9	65.5	54.6	58.1	58.4	47.6	40.0	40.7	36.9	40.5	44.4	45.5
運輸・通信業	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 2.9
過剰	0.0	1.3	3.6	0.0	0.9	2.6	1.8	0.0	1.9	2.7	1.9	1.9
適正	21.7	23.5	46.4	26.9	22.2	41.4	52.6	56.5	53.4	49.5	46.2	46.2
不足	0.9	0.0	3.6	1.7	2.6	3.4	3.5	1.9	2.9	4.5	4.8	4.8
無回答	77.4	75.2	46.4	71.4	74.4	52.6	42.1	41.7	41.7	43.2	47.1	47.1
卸・小売業	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	2.8	0.9	6.1	4.3	5.3	5.9	7.4	3.0
過剰	8.2	9.6	4.0	7.8	9.4	6.5	8.8	6.5	8.9	10.9	13.4	9.7
適正	55.7	52.7	42.4	48.7	54.7	55.6	66.4	62.0	62.5	66.4	67.9	70.1
不足	3.1	4.8	4.8	10.4	6.6	5.6	2.7	2.2	3.6	5.0	6.0	6.7
無回答	33.0	32.9	48.8	33.0	29.2	32.4	22.1	29.3	25.0	17.6	12.7	13.4
飲食・宿泊業	4.4	2.7	2.8	2.9	0.0	2.3	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	4.3	▲ 1.0	▲ 2.0
過剰	6.6	5.3	2.8	4.9	2.1	4.7	3.3	2.4	4.1	5.4	2.9	2.9
適正	33.0	23.7	37.0	41.2	37.9	48.2	47.3	55.4	49.5	58.1	58.3	57.3
不足	2.2	2.6	0.0	2.0	2.1	2.4	2.2	3.6	5.2	1.1	3.9	4.9
無回答	58.2	68.4	60.2	52.0	57.9	44.7	47.3	38.6	41.2	35.5	35.0	35.0
サービス業	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 2.7	0.0	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.8	1.2	▲ 2.7	▲ 4.3
過剰	1.2	3.5	5.6	0.7	2.7	1.2	1.7	2.3	2.4	2.5	2.2	1.6
適正	25.4	32.3	41.3	40.1	38.7	44.4	50.3	52.0	53.0	52.5	56.8	56.8
不足	2.9	2.5	3.9	3.4	2.7	3.0	1.7	1.7	4.2	1.3	4.9	5.9
無回答	70.5	61.7	49.2	55.8	56.0	51.5	46.4	44.1	40.4	43.7	36.2	35.7

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は5.1と、前期(1.8)から3.3ポイント上昇した。来期は1.2と、今期から3.9ポイント低下する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI(製造業)

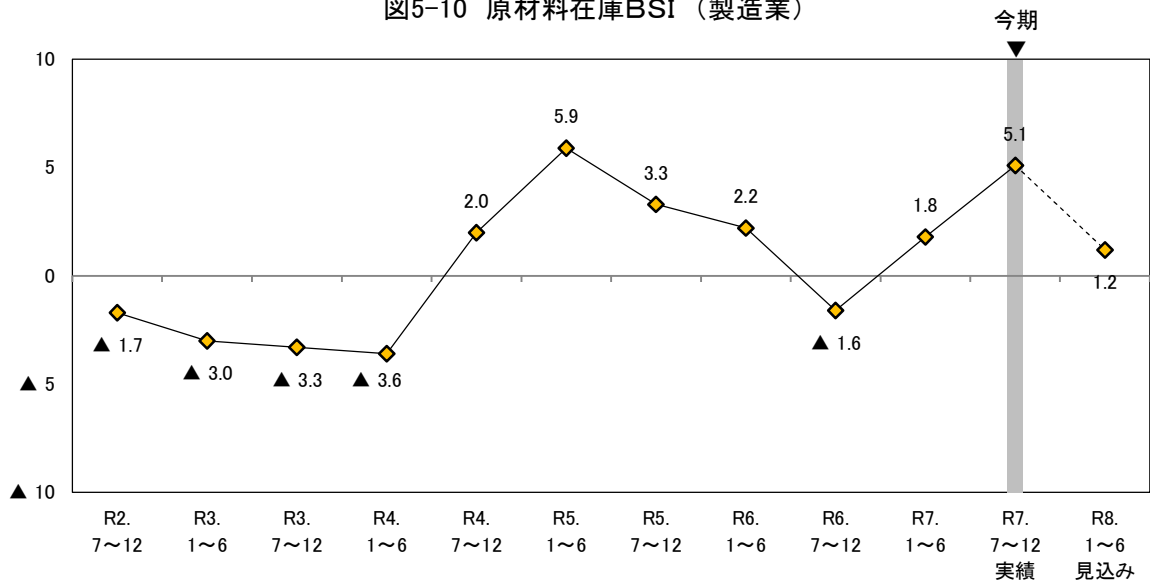
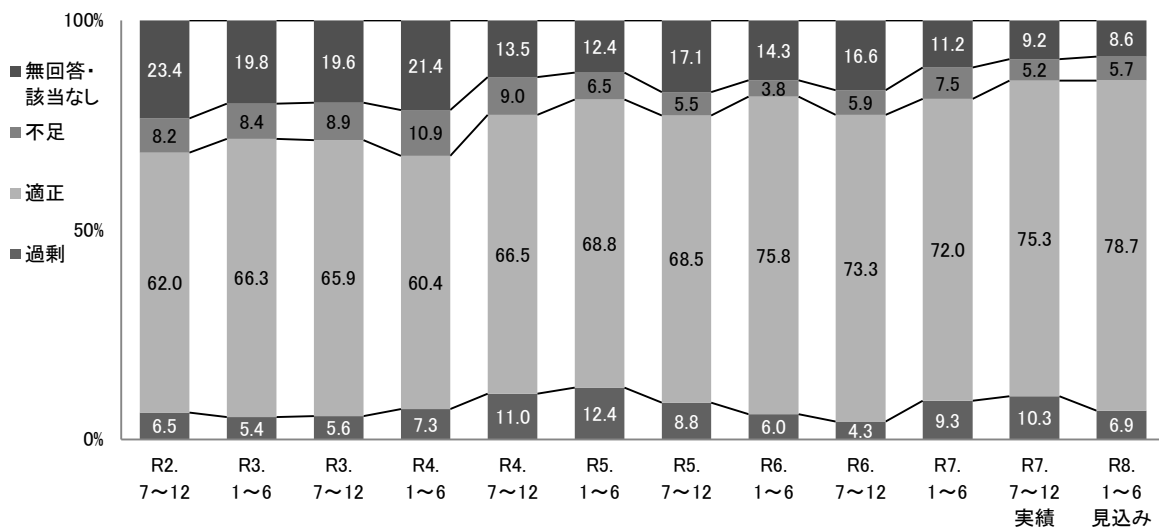


図5-11 原材料在庫の回答割合(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「適正」の割合は75.3%と、前期(72.0%)から3.3ポイント上昇した。「過剰」の割合は10.3%と、前期(9.3%)とほぼ同水準で推移した。また「不足」の割合は5.2%と、前期(7.5%)から2.3ポイント低下した。来期の「適正」の割合は78.7%と、今期(75.3%)から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。「過剰」の割合は6.9%と、今期(10.3%)から3.4ポイント低下する見込みとなっている。また「不足」の割合は5.7%と、今期(5.2%)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。(図5-11)

○ 従業者規模別にみると、今期は19人以下の規模でBSIは上昇したが、20人以上の規模では低下した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。(図5-12, 表5-2)

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

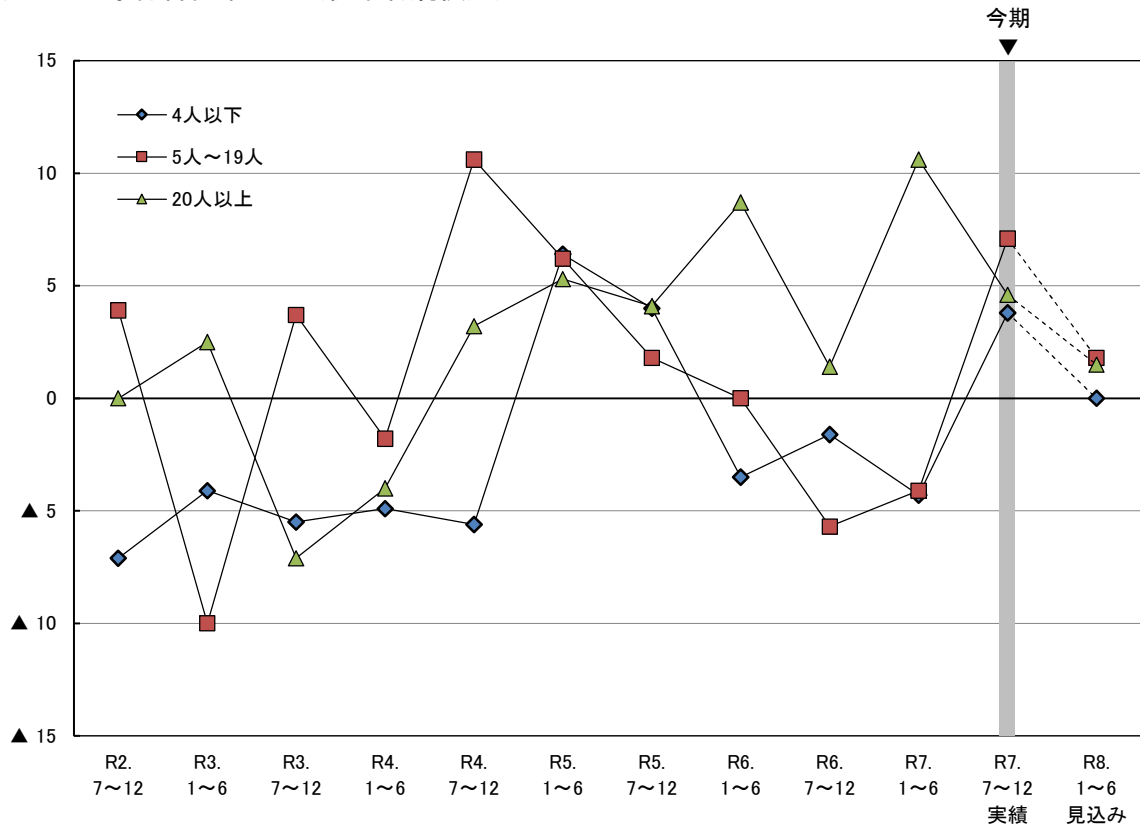


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12 実績	R8. 1～6 見込み
全 体	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	2.0	5.9	3.3	2.2	▲ 1.6	1.8	5.1	1.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 5.6	6.4	4.0	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.3	3.8	0.0
過 剩	4.3	4.1	1.8	3.3	3.7	14.9	11.8	3.4	6.5	8.5	13.2	11.3
適 正	52.9	58.9	67.3	45.9	63.0	55.3	47.1	60.3	53.2	48.9	58.5	60.4
不 足	11.4	8.2	7.3	8.2	9.3	8.5	7.8	6.9	8.1	12.8	9.4	11.3
無回答	31.4	28.8	23.6	42.6	24.1	21.3	33.3	29.3	32.3	29.8	18.9	17.0
5人～19人	3.9	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	10.6	6.2	1.8	0.0	▲ 5.7	▲ 4.1	7.1	1.8
過 剩	7.8	6.0	11.1	7.1	13.2	10.4	8.9	3.6	0.0	4.2	8.9	5.4
適 正	60.8	68.0	68.5	66.1	71.1	75.0	69.6	80.0	77.4	83.3	78.6	80.4
不 足	3.9	16.0	7.4	8.9	2.6	4.2	7.1	3.6	5.7	8.3	1.8	3.6
無回答	27.5	10.0	13.0	17.9	13.2	10.4	14.3	12.7	17.0	4.2	10.7	10.7
20人以上	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	3.2	5.3	4.1	8.7	1.4	10.6	4.6	1.5
過 剩	7.9	6.3	4.3	10.7	15.9	12.0	6.8	10.1	5.6	13.6	9.2	4.6
適 正	73.0	72.2	62.9	68.0	66.7	73.3	82.4	85.5	87.5	80.3	86.2	92.3
不 足	7.9	3.8	11.4	14.7	12.7	6.7	2.7	1.4	4.2	3.0	4.6	3.1
無回答	11.1	17.7	21.4	6.7	4.8	8.0	8.1	2.9	2.8	3.0	0.0	0.0

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は54.7と、前期（55.8）から1.1ポイント低下した。来期は51.0と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

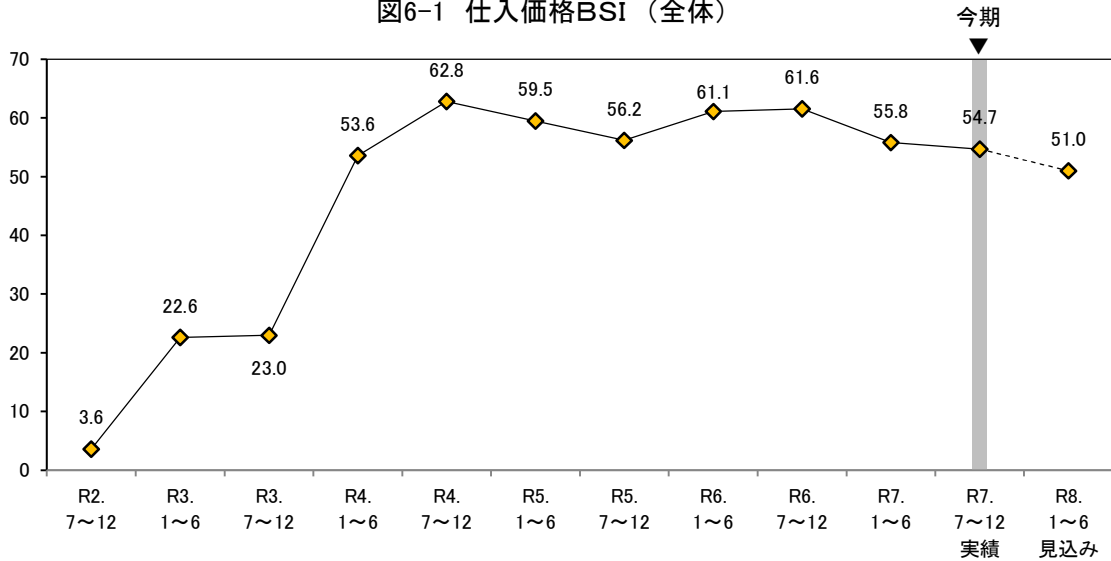
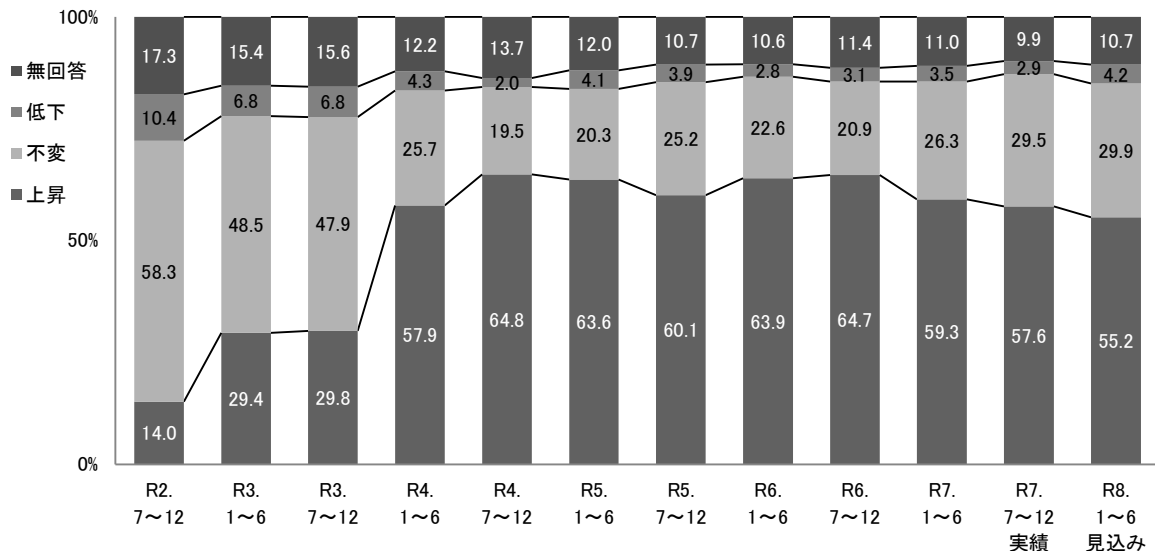


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から上昇し、5人以上の規模では前期から低下した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-3、表6-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは56.9と、前期（61.5）から4.6ポイント低下した。来期は54.6と、今期からさらに2.3ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは54.1と、前期（54.4）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では前期から低下し、卸・小売業では前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは50.2と、今期（54.1）から3.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは今期と同水準で推移する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-4～図6-9、表6-1）

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

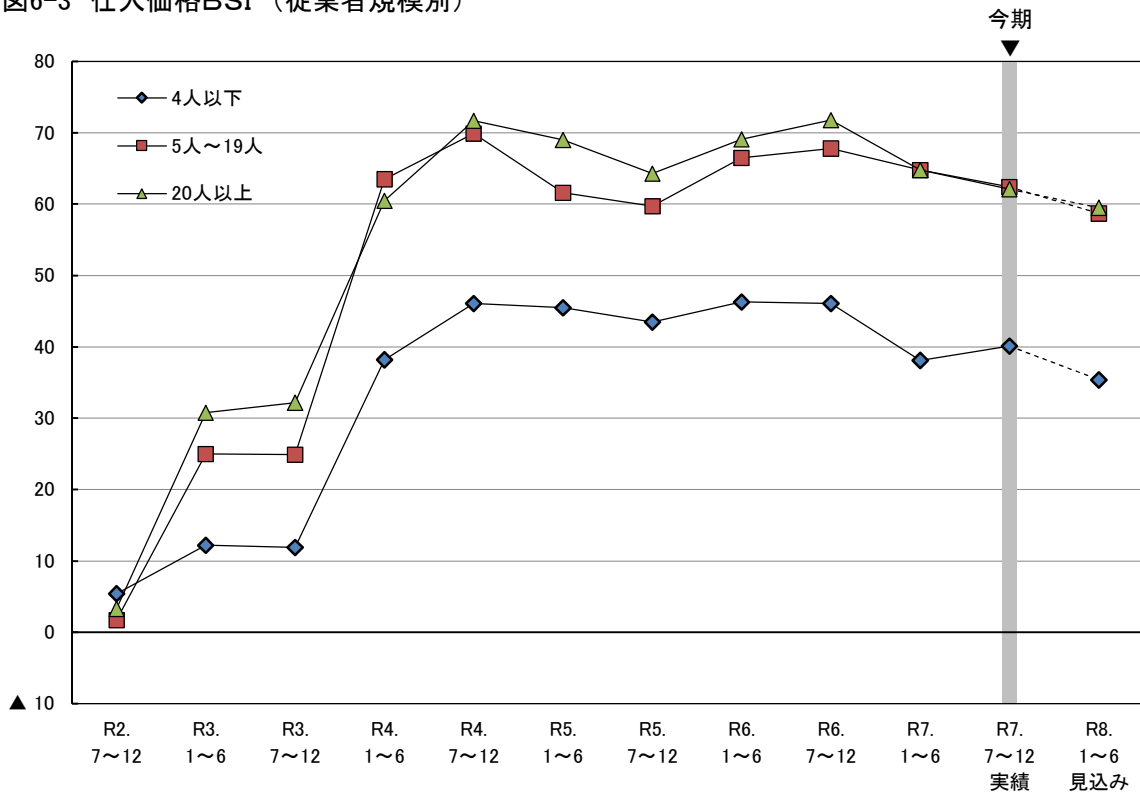
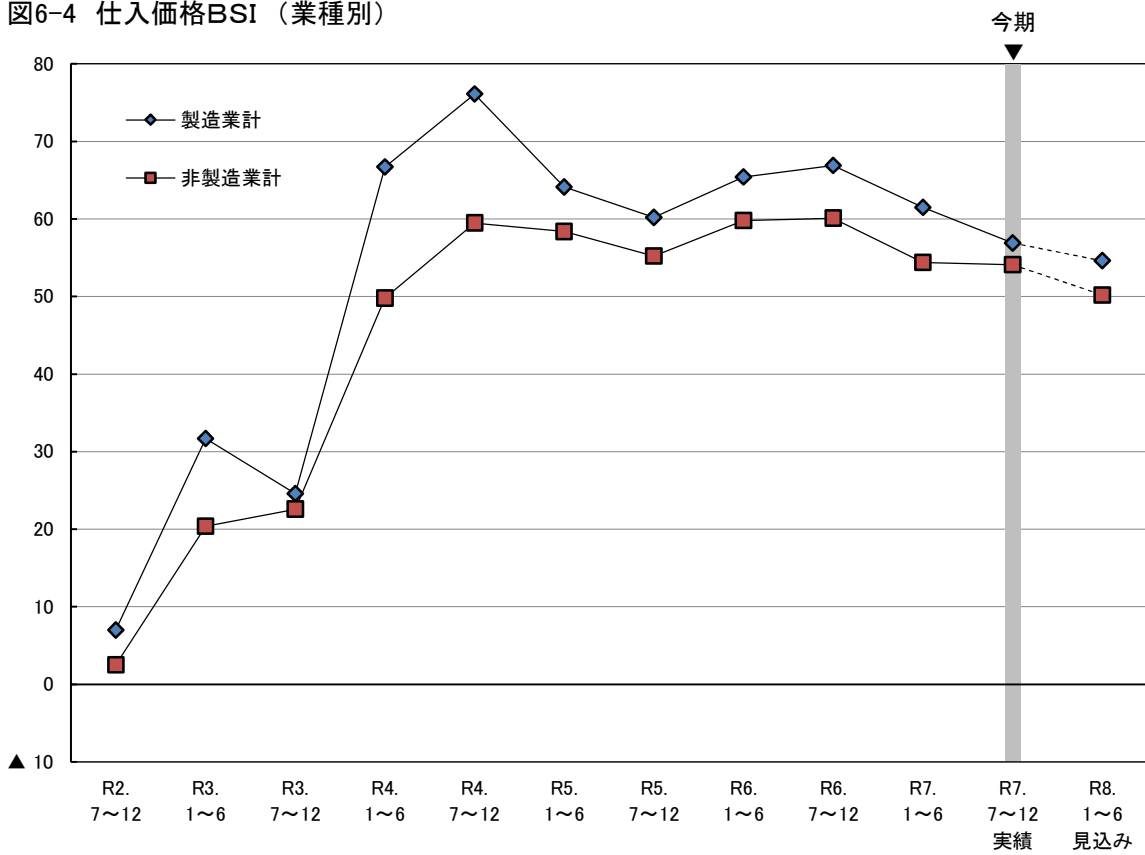


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

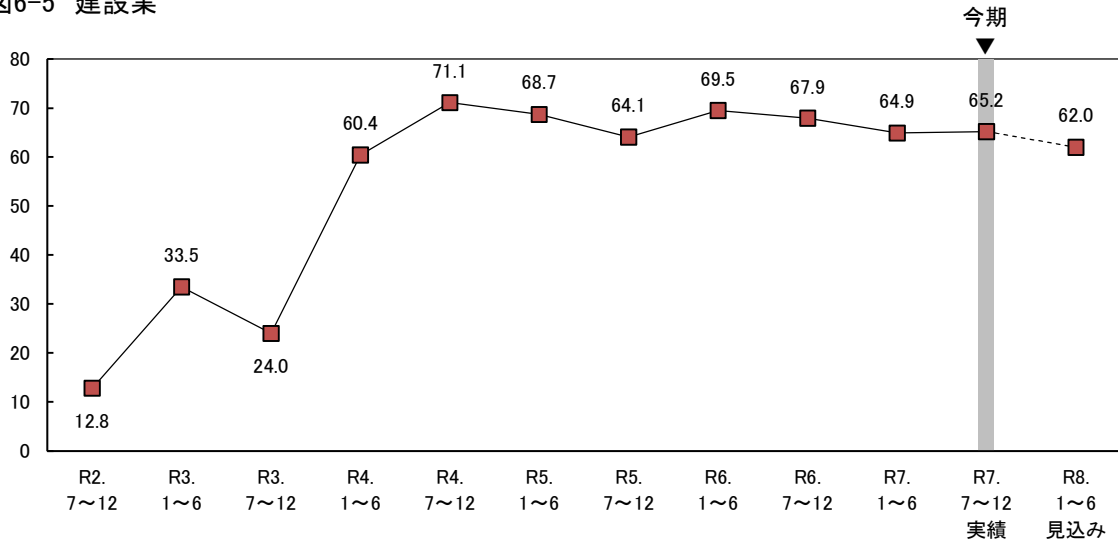


図6-6 運輸・通信業

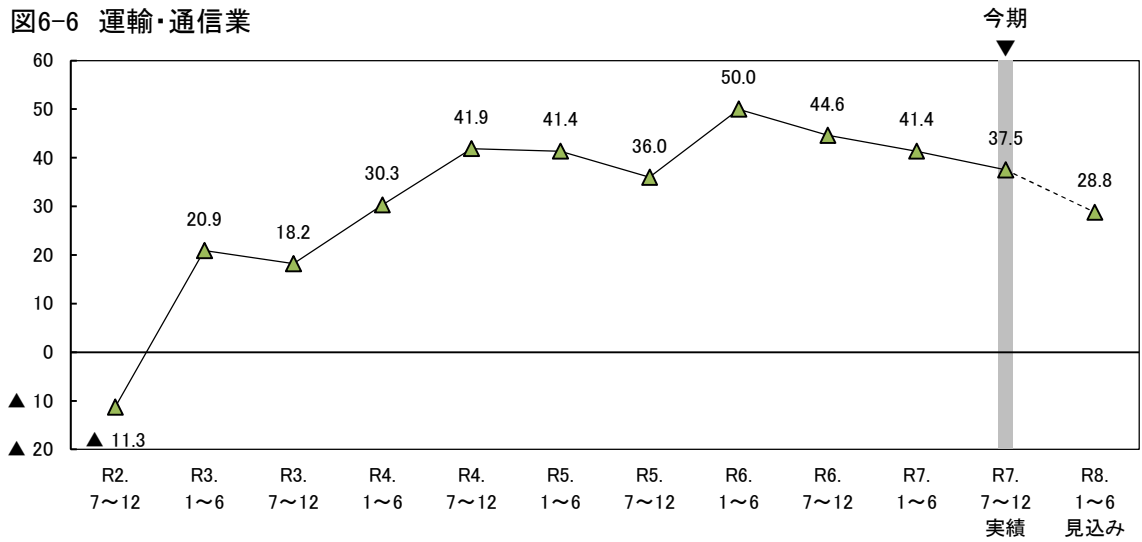


図6-7 卸・小売業

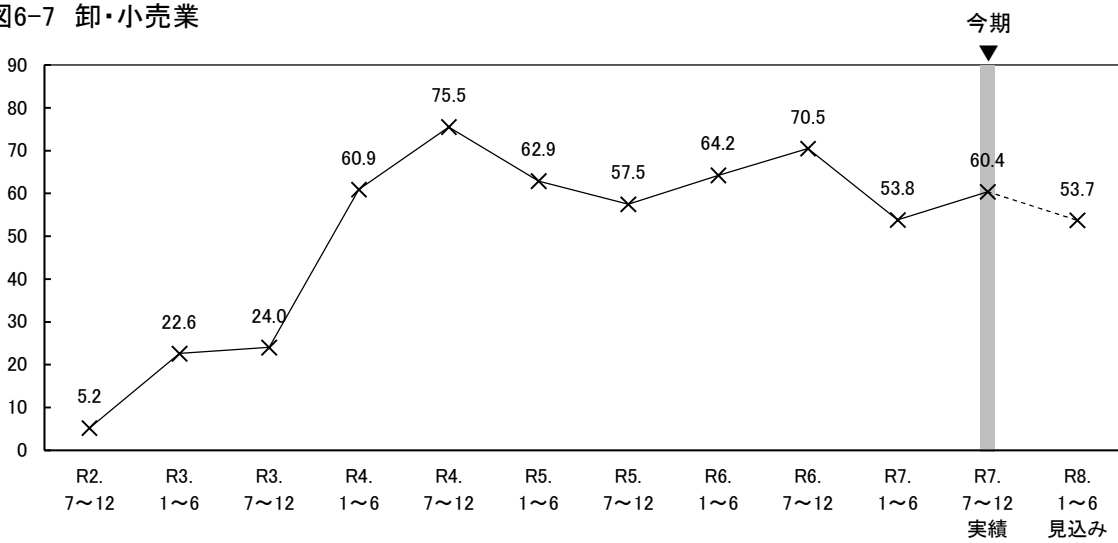


図6-8 飲食・宿泊業

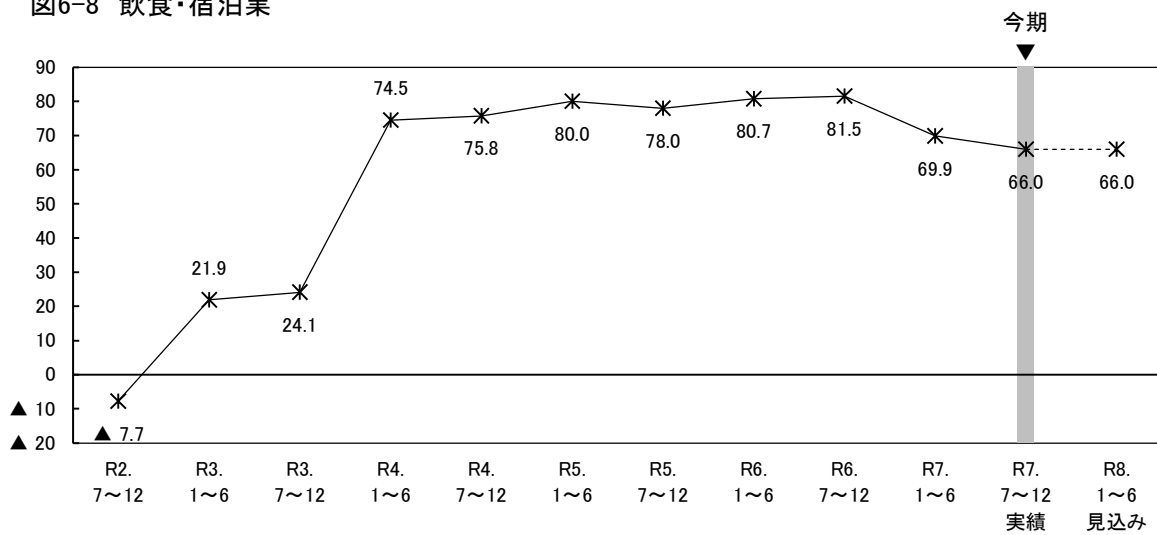


図6-9 サービス業

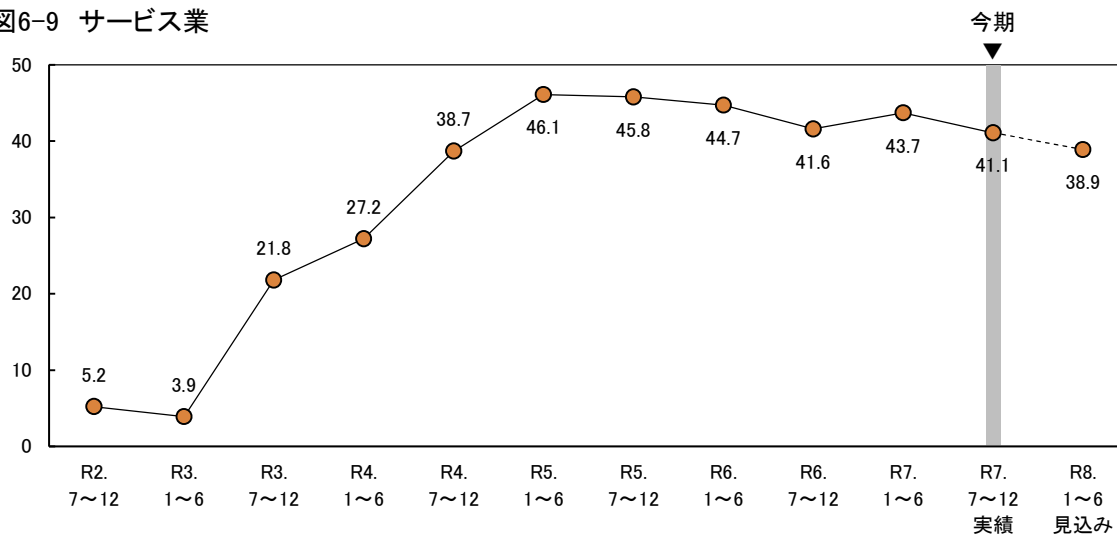


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	3.6	22.6	23.0	53.6	62.8	59.5	56.2	61.1	61.6	55.8	54.7	51.0
【従業者規模別】												
4人以下	5.4	12.2	11.9	38.2	46.1	45.5	43.5	46.3	46.1	38.1	40.1	35.4
上 昇	13.7	22.4	22.4	45.4	49.2	52.8	49.4	52.5	51.8	43.2	45.4	42.4
不 変	45.7	41.3	39.9	25.1	21.2	18.5	23.4	21.2	21.7	30.4	32.5	31.8
低 下	8.3	10.2	10.5	7.2	3.1	7.3	5.9	6.2	5.7	5.1	5.3	7.0
無回答	32.4	26.0	27.2	22.3	26.5	21.4	21.2	20.1	20.7	21.2	16.9	18.9
5人~19人	1.7	25.0	24.9	63.5	69.9	61.6	59.7	66.5	67.8	64.8	62.4	58.7
上 昇	13.4	31.7	31.4	67.0	72.6	66.0	63.1	68.3	69.4	67.1	64.2	60.9
不 変	62.8	49.6	50.6	22.2	16.9	20.8	27.2	22.5	20.6	23.7	26.6	29.2
低 下	11.7	6.7	6.5	3.5	2.7	4.4	3.4	1.8	1.6	2.3	1.8	2.2
無回答	12.1	12.0	11.4	7.4	7.8	8.8	6.3	7.5	8.5	6.8	7.3	7.7
20人以上	3.3	30.8	32.2	60.5	71.7	69.0	64.3	69.1	71.8	64.8	62.1	59.5
上 昇	14.7	34.2	35.6	62.6	72.3	70.3	66.9	70.0	73.4	67.6	63.7	62.7
不 変	66.3	54.6	53.4	28.8	20.0	21.2	25.1	23.8	20.3	24.5	29.3	28.6
低 下	11.4	3.4	3.4	2.1	0.6	1.3	2.6	0.9	1.6	2.8	1.6	3.2
無回答	7.5	7.7	7.7	6.4	7.1	7.3	5.5	5.3	4.6	5.0	5.5	5.5
【業種別】												
製造業計	7.0	31.7	24.6	66.7	76.1	64.1	60.2	65.4	66.9	61.5	56.9	54.6
上 昇	17.9	38.1	29.6	71.4	78.7	68.2	65.2	69.2	70.6	65.8	62.1	59.2
不 変	59.8	49.0	51.4	16.1	10.3	19.4	23.2	20.9	18.7	23.6	27.0	30.5
低 下	10.9	6.4	5.0	4.7	2.6	4.1	5.0	3.8	3.7	4.3	5.2	4.6
無回答	11.4	6.4	14.0	7.8	8.4	8.2	6.6	6.0	7.0	6.2	5.7	5.7
非製造業計	2.5	20.4	22.6	49.8	59.5	58.4	55.2	59.8	60.1	54.4	54.1	50.2
上 昇	12.8	27.2	29.8	53.9	61.4	62.4	58.8	62.4	63.0	57.6	56.5	54.3
不 変	57.8	48.4	47.0	28.5	21.8	20.5	25.8	23.1	21.5	27.0	30.2	29.7
低 下	10.3	6.8	7.2	4.1	1.9	4.0	3.6	2.6	2.9	3.2	2.4	4.1
無回答	19.0	17.6	16.0	13.4	15.0	13.0	11.8	12.0	12.6	12.2	10.9	11.9
建設業	12.8	33.5	24.0	60.4	71.1	68.7	64.1	69.5	67.9	64.9	65.2	62.0
上 昇	18.3	37.4	31.1	64.5	73.5	73.5	70.6	70.7	69.5	67.3	65.2	62.0
不 変	62.8	46.6	44.8	22.7	13.9	15.1	15.9	21.0	20.9	23.2	25.7	27.8
低 下	5.5	3.9	7.1	4.1	2.4	4.8	6.5	1.2	1.6	2.4	0.0	0.0
無回答	13.4	12.1	16.9	8.7	10.2	6.6	7.1	7.2	8.0	7.1	9.1	10.2
運輸・通信業	▲ 11.3	20.9	18.2	30.3	41.9	41.4	36.0	50.0	44.6	41.4	37.5	28.8
上 昇	4.7	24.8	26.4	34.5	41.9	43.1	38.6	50.9	49.5	45.0	41.3	37.5
不 変	55.7	42.5	50.0	37.8	32.5	36.2	45.6	34.3	27.2	34.2	35.6	33.7
低 下	16.0	3.9	8.2	4.2	0.0	1.7	2.6	0.9	4.9	3.6	3.8	8.7
無回答	23.6	28.8	15.5	23.5	25.6	19.0	13.2	13.9	18.4	17.1	19.2	20.2
卸・小売業	5.2	22.6	24.0	60.9	75.5	62.9	57.5	64.2	70.5	53.8	60.4	53.7
上 昇	15.5	32.2	33.6	62.6	78.3	69.4	63.7	69.6	74.1	62.2	63.4	60.4
不 変	67.0	54.1	41.6	31.3	14.2	16.7	26.5	16.3	15.2	24.4	29.1	27.6
低 下	10.3	9.6	9.6	1.7	2.8	6.5	6.2	5.4	3.6	8.4	3.0	6.7
無回答	7.2	4.1	15.2	4.3	4.7	7.4	3.5	8.7	7.1	5.0	4.5	5.2
飲食・宿泊業	▲ 7.7	21.9	24.1	74.5	75.8	80.0	78.0	80.7	81.5	69.9	66.0	66.0
上 昇	13.2	35.1	30.6	78.4	77.9	84.7	80.2	84.3	82.5	73.1	73.8	72.8
不 変	44.0	37.7	49.1	6.9	8.4	2.4	7.7	6.0	4.1	15.1	13.6	13.6
低 下	20.9	13.2	6.5	3.9	2.1	4.7	2.2	3.6	1.0	3.2	7.8	6.8
無回答	22.0	14.0	13.9	10.8	11.6	8.2	9.9	6.0	12.4	8.6	4.9	6.8
サービス業	5.2	3.9	21.8	27.2	38.7	46.1	45.8	44.7	41.6	43.7	41.1	38.9
上 昇	11.0	10.4	27.4	33.3	40.7	49.1	46.4	47.5	45.2	43.7	41.6	41.1
不 変	56.6	56.7	49.7	40.8	36.0	26.6	31.3	29.9	33.1	34.8	41.6	40.0
低 下	5.8	6.5	5.6	6.1	2.0	3.0	0.6	2.8	3.6	0.0	0.5	2.2
無回答	26.6	26.4	17.3	19.7	21.3	21.3	21.8	19.8	18.1	21.5	16.2	16.8

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は26.9と、前期（27.7）からほぼ同水準で推移した。来期も26.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

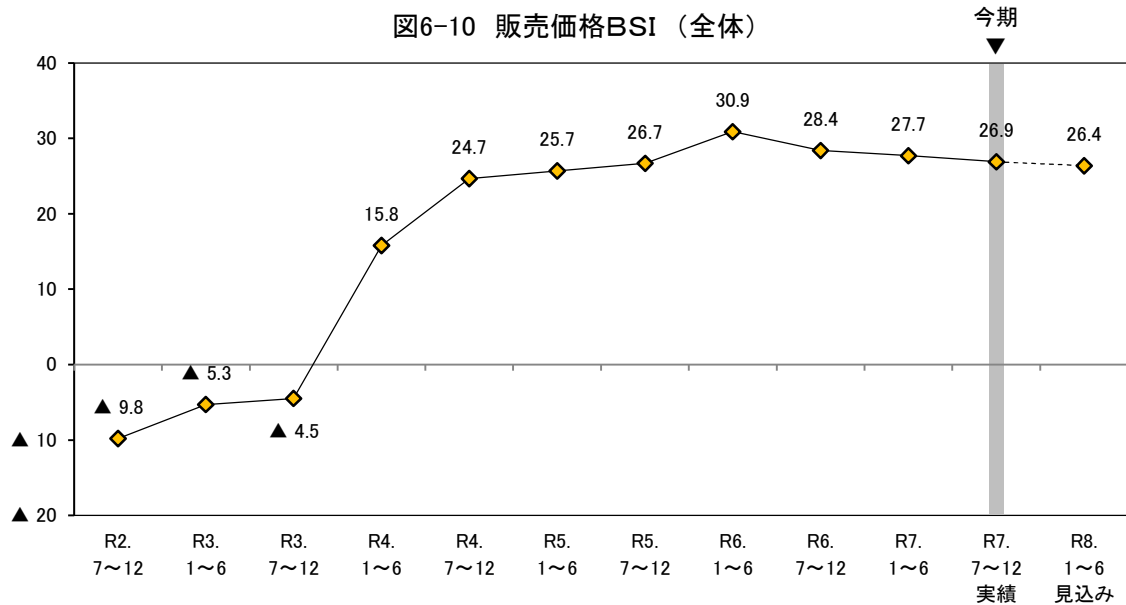
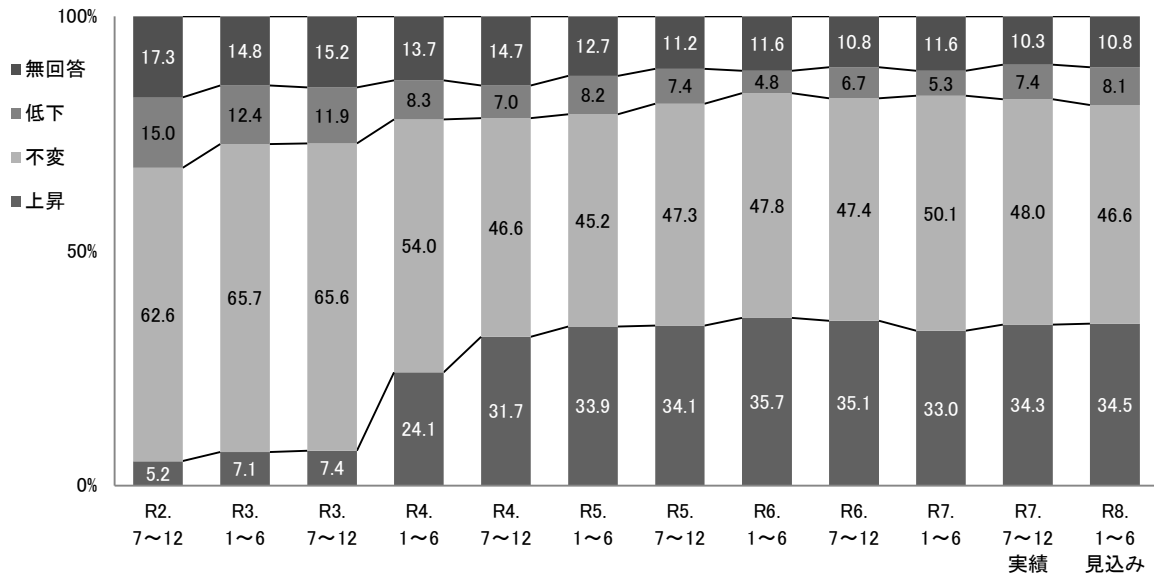


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から低下したが、5人以上の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、5人～19人の規模では今期から低下する見込みとなっている。（図6-12, 表6-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは20.7と、前期（29.2）から8.5ポイントで低下した。来期は21.9と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは28.3と、前期（27.3）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、建設業、卸・小売業では前期から上昇し、飲食・宿泊業、サービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは27.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、建設業、卸・小売業では前期から低下し、運輸・通信業では上昇する見込みとなっている。（図6-13～図6-18, 表6-2）

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

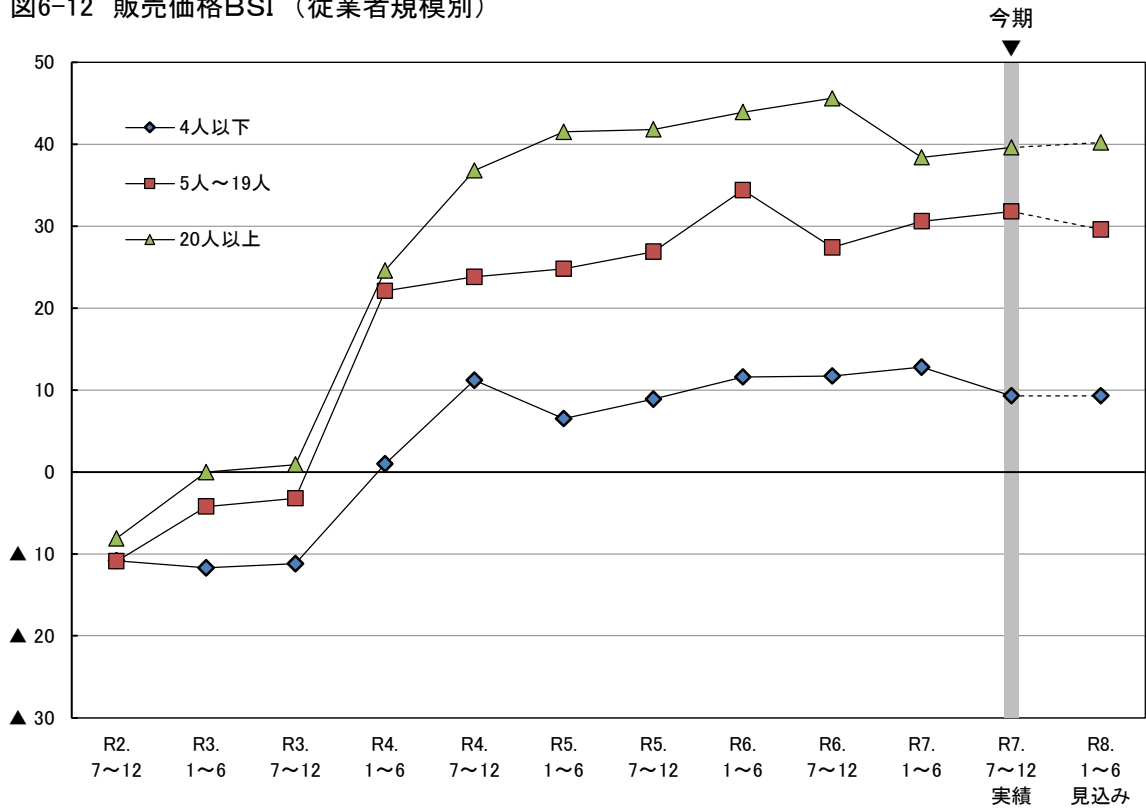
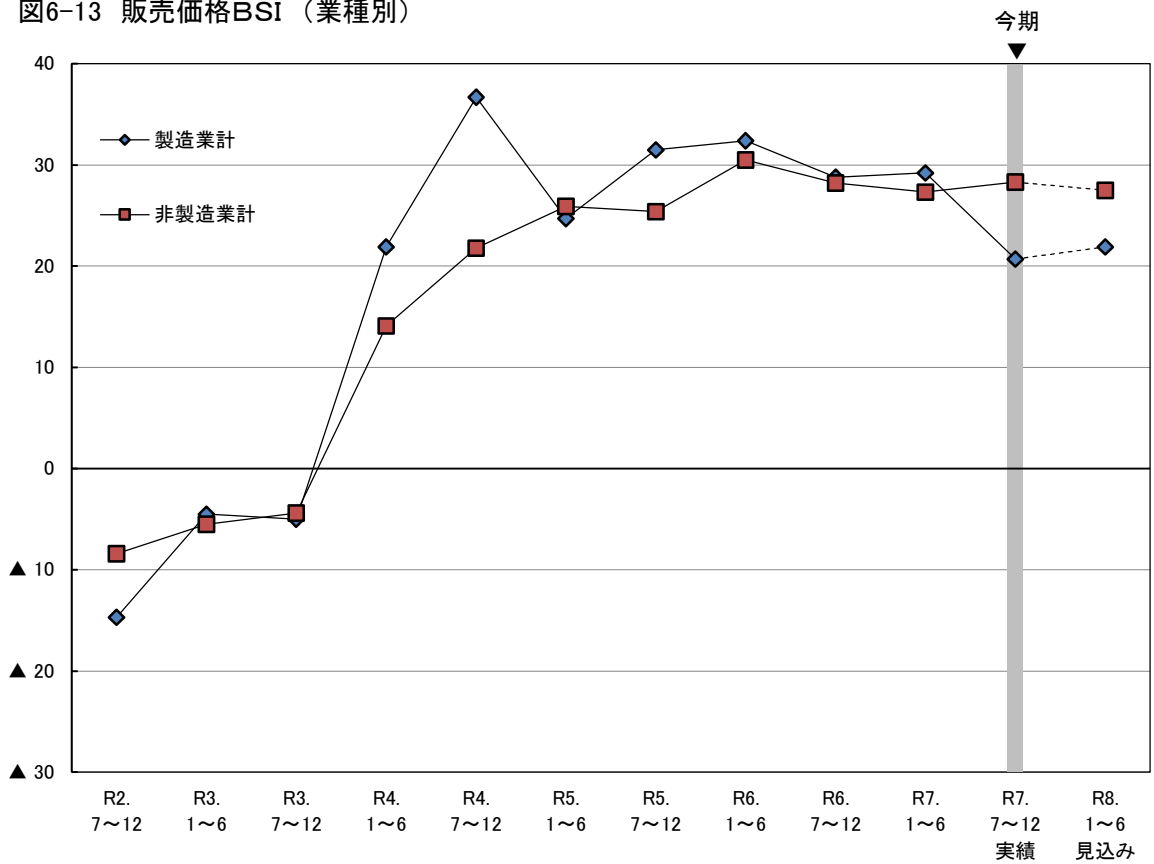


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

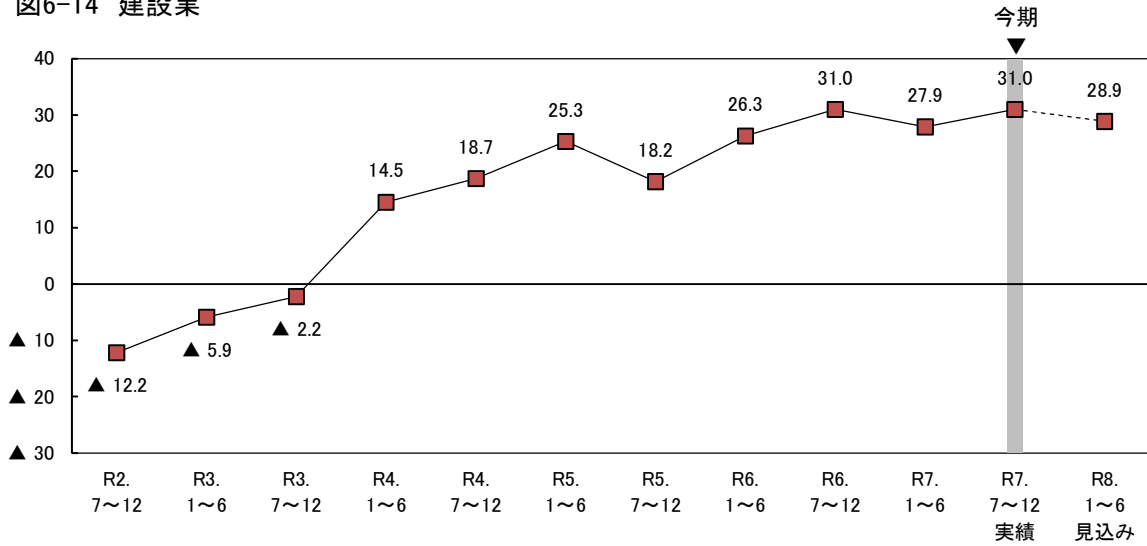


図6-15 運輸・通信業

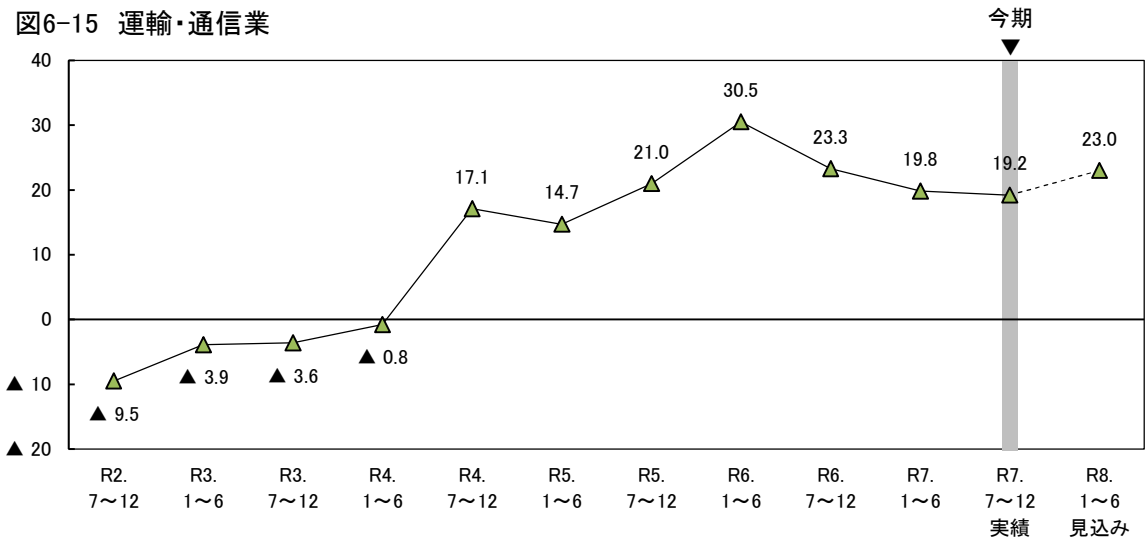


図6-16 卸・小売業

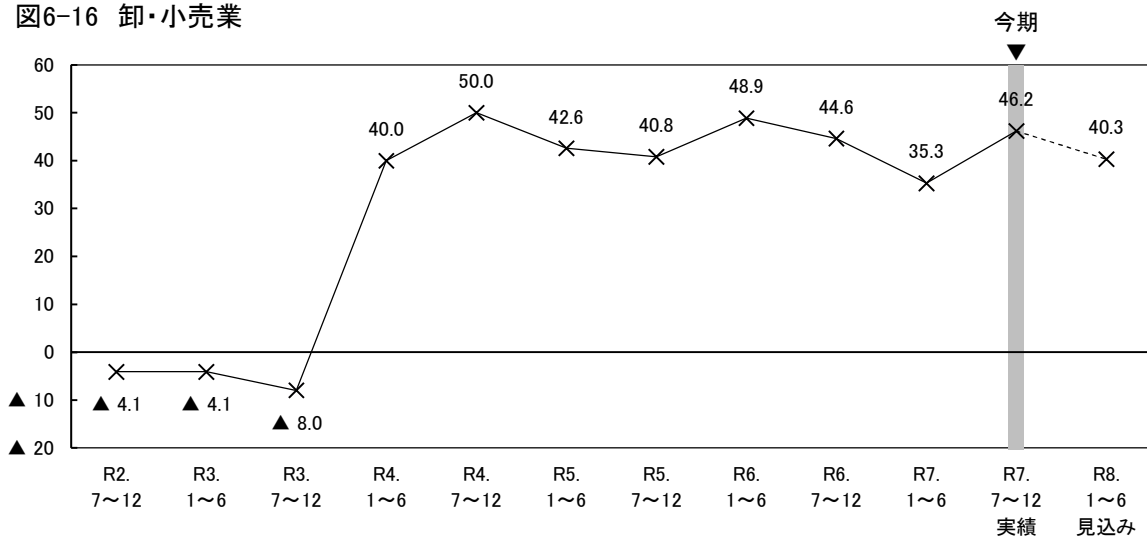


図6-17 飲食・宿泊業

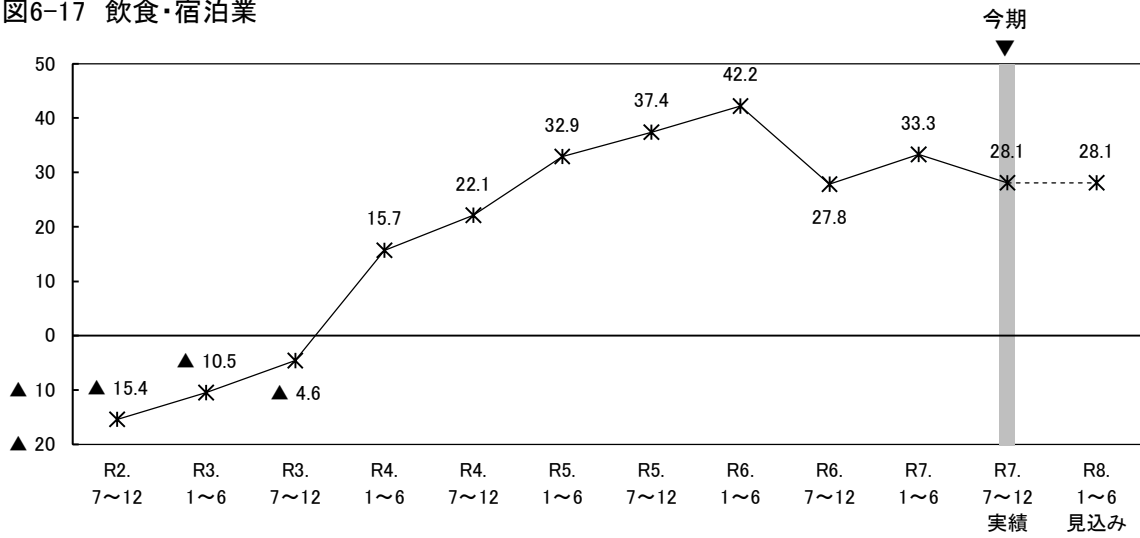


図6-18 サービス業

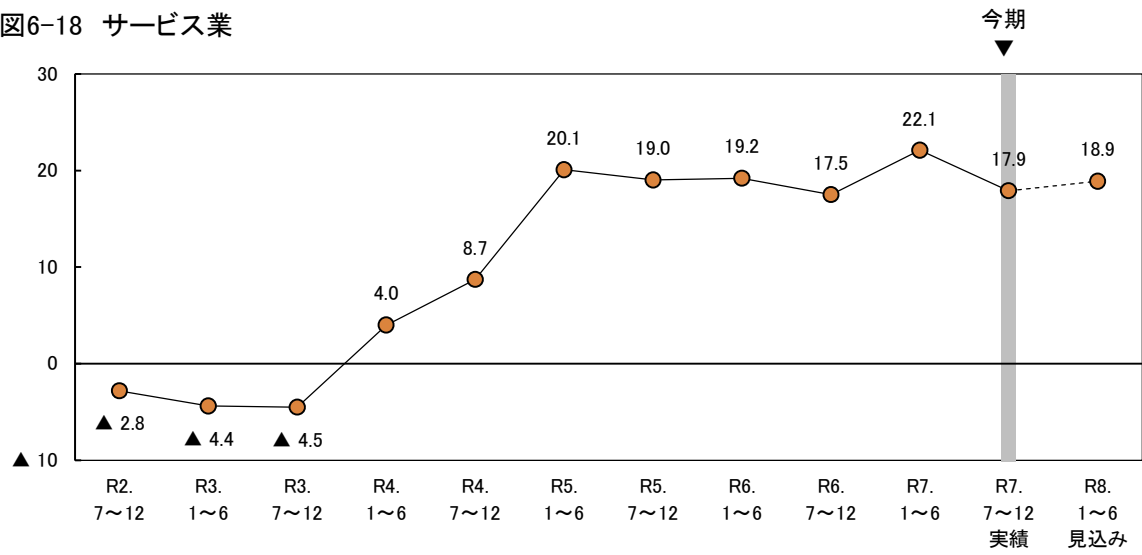


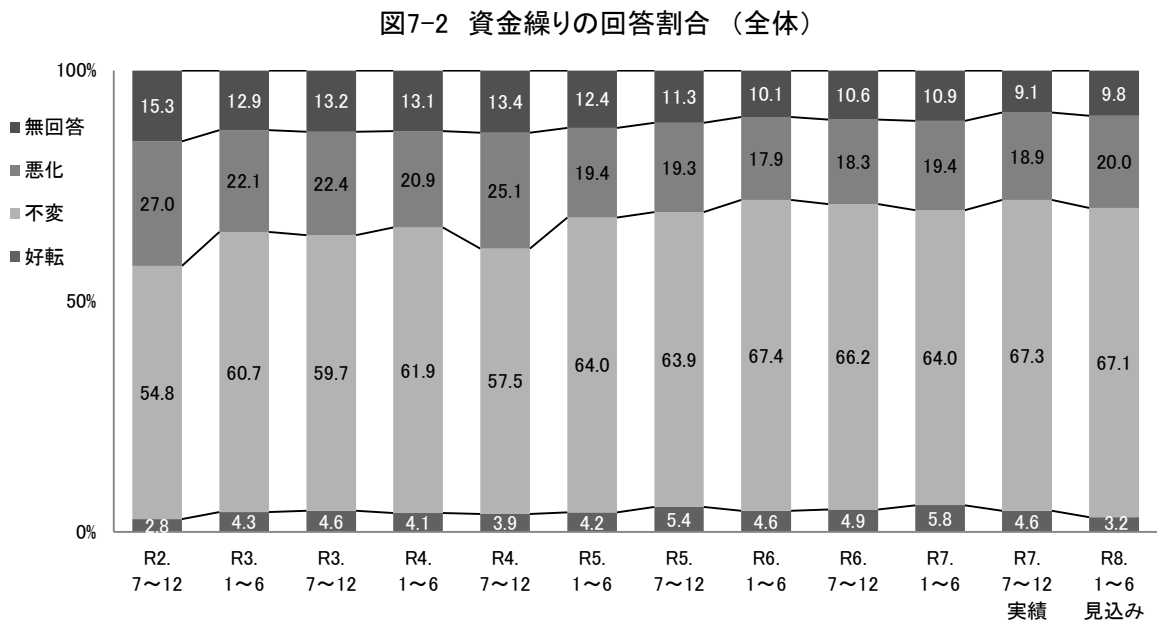
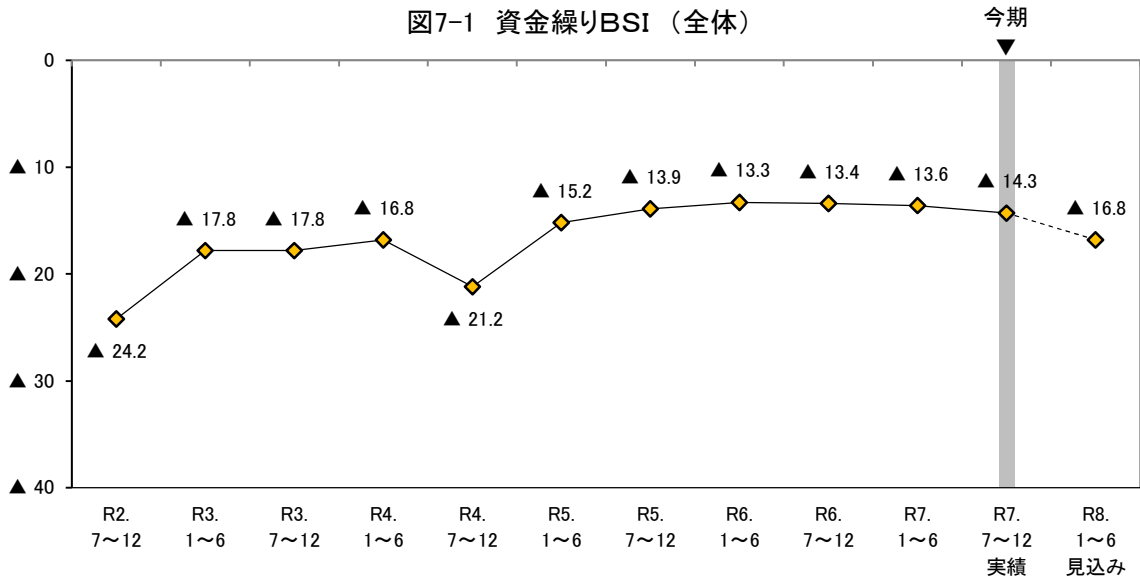
表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6	R7. 7～12 実績	R8. 1～6 見込み
全 体	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	24.7	25.7	26.7	30.9	28.4	27.7	26.9	26.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	11.2	6.5	8.9	11.6	11.7	12.8	9.3	9.3
上 昇	2.5	4.4	4.5	13.4	20.4	19.8	21.2	20.5	20.7	21.2	22.2	23.2
不 変	52.9	53.7	53.4	48.5	43.5	43.5	45.4	49.8	50.2	49.1	46.7	43.4
低 下	13.3	16.1	15.7	12.4	9.2	13.3	12.3	8.9	9.0	8.4	12.9	13.9
無回答	31.3	25.8	26.5	25.8	26.9	23.4	21.2	20.8	20.1	21.2	18.2	19.5
5人～19人	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	23.8	24.8	26.9	34.4	27.4	30.6	31.8	29.6
上 昇	4.3	7.4	8.2	29.1	32.9	33.2	34.7	38.8	35.5	36.1	37.6	35.8
不 変	68.4	70.4	70.2	55.7	49.3	48.8	49.3	47.6	50.0	52.5	49.3	50.4
低 下	15.2	11.6	11.4	7.0	9.1	8.4	7.8	4.4	8.1	5.5	5.8	6.2
無回答	12.1	10.6	10.2	8.3	8.7	9.6	8.2	9.3	6.5	5.9	7.3	7.7
20人以上	▲ 8.1	0.0	0.9	24.6	36.8	41.5	41.8	43.9	45.6	38.4	39.6	40.2
上 昇	8.2	9.5	9.5	30.1	40.3	45.6	44.7	45.8	48.9	40.9	43.1	44.4
不 変	67.0	73.5	73.9	57.7	47.4	43.7	47.3	46.4	42.6	49.4	48.2	46.3
低 下	16.3	9.5	8.6	5.5	3.5	4.1	2.9	1.9	3.3	2.5	3.5	4.2
無回答	8.5	7.4	8.0	6.7	8.7	6.6	5.1	5.9	5.2	7.2	5.1	5.1
【業種別】												
製造業計	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	36.7	24.7	31.5	32.4	28.8	29.2	20.7	21.9
上 昇	1.6	6.9	8.4	30.2	43.2	35.3	41.4	37.9	37.4	33.5	31.6	32.8
不 変	70.1	77.2	65.4	51.6	40.6	46.5	42.0	50.5	46.5	55.9	51.7	50.6
低 下	16.3	11.4	13.4	8.3	6.5	10.6	9.9	5.5	8.6	4.3	10.9	10.9
無回答	12.0	4.5	12.8	9.9	9.7	7.6	6.6	6.0	7.5	6.2	5.7	5.7
非製造業計	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	21.8	25.9	25.4	30.5	28.2	27.3	28.3	27.5
上 昇	6.2	7.2	7.1	22.3	28.9	33.5	32.1	35.1	34.4	32.8	34.9	34.9
不 変	60.4	62.8	65.7	54.7	48.1	44.9	48.7	47.0	47.7	48.7	47.1	45.6
低 下	14.6	12.7	11.5	8.2	7.1	7.6	6.7	4.6	6.2	5.5	6.6	7.4
無回答	18.9	17.3	15.7	14.8	15.9	14.0	12.4	13.2	11.7	12.9	11.4	12.1
建設業	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	18.7	25.3	18.2	26.3	31.0	27.9	31.0	28.9
上 昇	4.3	5.8	7.1	24.4	27.1	34.3	30.0	32.3	37.4	33.9	35.8	34.2
不 変	63.4	69.9	63.9	53.5	52.4	47.0	48.8	53.3	48.1	51.2	49.2	50.3
低 下	16.5	11.7	9.3	9.9	8.4	9.0	11.8	6.0	6.4	6.0	4.8	5.3
無回答	15.9	12.6	19.7	12.2	12.0	9.6	9.4	8.4	8.0	8.9	10.2	10.2
運輸・通信業	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	17.1	14.7	21.0	30.5	23.3	19.8	19.2	23.0
上 昇	4.7	3.9	7.3	5.9	19.7	20.7	25.4	32.4	27.2	22.5	25.0	28.8
不 変	56.6	60.1	69.1	64.7	53.0	56.0	57.0	49.1	51.5	57.7	51.9	47.1
低 下	14.2	7.8	10.9	6.7	2.6	6.0	4.4	1.9	3.9	2.7	5.8	5.8
無回答	24.5	28.1	12.7	22.7	24.8	17.2	13.2	16.7	17.5	17.1	17.3	18.3
卸・小売業	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	50.0	42.6	40.8	48.9	44.6	35.3	46.2	40.3
上 昇	13.4	13.0	7.2	46.1	55.7	53.7	49.6	54.3	57.1	47.1	53.7	49.3
不 変	60.8	65.8	65.6	42.6	32.1	25.9	38.1	31.5	24.1	34.5	32.8	35.1
低 下	17.5	17.1	15.2	6.1	5.7	11.1	8.8	5.4	12.5	11.8	7.5	9.0
無回答	8.2	4.1	12.0	5.2	6.6	9.3	3.5	8.7	6.3	6.7	6.0	6.7
飲食・宿泊業	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	22.1	32.9	37.4	42.2	27.8	33.3	28.1	28.1
上 昇	3.3	7.0	9.3	25.5	33.7	40.0	42.9	48.2	29.9	37.6	38.8	39.8
不 変	53.8	59.6	63.0	52.0	40.0	42.4	42.9	34.9	55.7	47.3	45.6	41.7
低 下	18.7	17.5	13.9	9.8	11.6	7.1	5.5	6.0	2.1	4.3	10.7	11.7
無回答	24.2	15.8	13.9	12.7	14.7	10.6	8.8	10.8	12.4	10.8	4.9	6.8
サービス業	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	8.7	20.1	19.0	19.2	17.5	22.1	17.9	18.9
上 昇	6.4	7.0	5.6	12.2	16.0	25.4	21.8	23.2	22.9	25.3	23.8	25.9
不 変	63.0	57.2	67.0	59.2	56.0	48.5	53.1	53.7	56.0	51.3	53.5	49.7
低 下	9.2	11.4	10.1	8.2	7.3	5.3	2.8	4.0	5.4	3.2	5.9	7.0
無回答	21.4	24.4	17.3	20.4	20.7	20.7	22.3	19.2	15.7	20.3	16.8	17.3

7. 資金繰り

ポイント
 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲14.3と、前期（▲13.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.8と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期から悪化した。5人～19人の規模ではBSIは改善した。20人以上の規模では前期とほぼ同水準で推移した。来期はすべての規模でBSIは今期から悪化する見込みとなっている。（図7-3, 表7-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.3と、前期（▲19.3）から5.0ポイント改善した。来期は▲16.1と、今期から悪化する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲14.3と、前期（▲12.1）と前期から2.2ポイント悪化した。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIは前期から改善したが、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは前期から悪化した。来期の非製造業のBSIは▲17.0と、今期からさらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは今期から改善する見込みとなっているが、建設業、卸・小売業、サービス業ではBSIは今期から悪化する見込みとなっている。運輸・通信業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-4～図7-9, 表7-1）

図7-3 資金繰りBSI（従業者規模別）

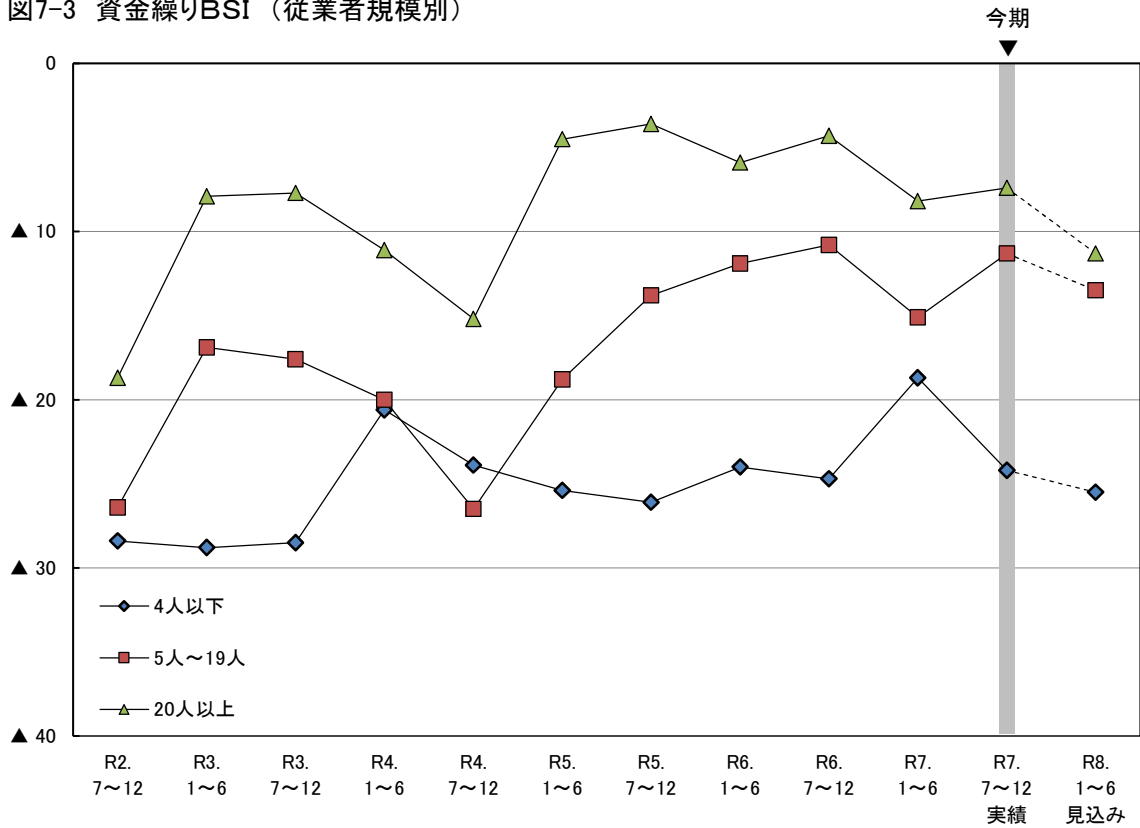
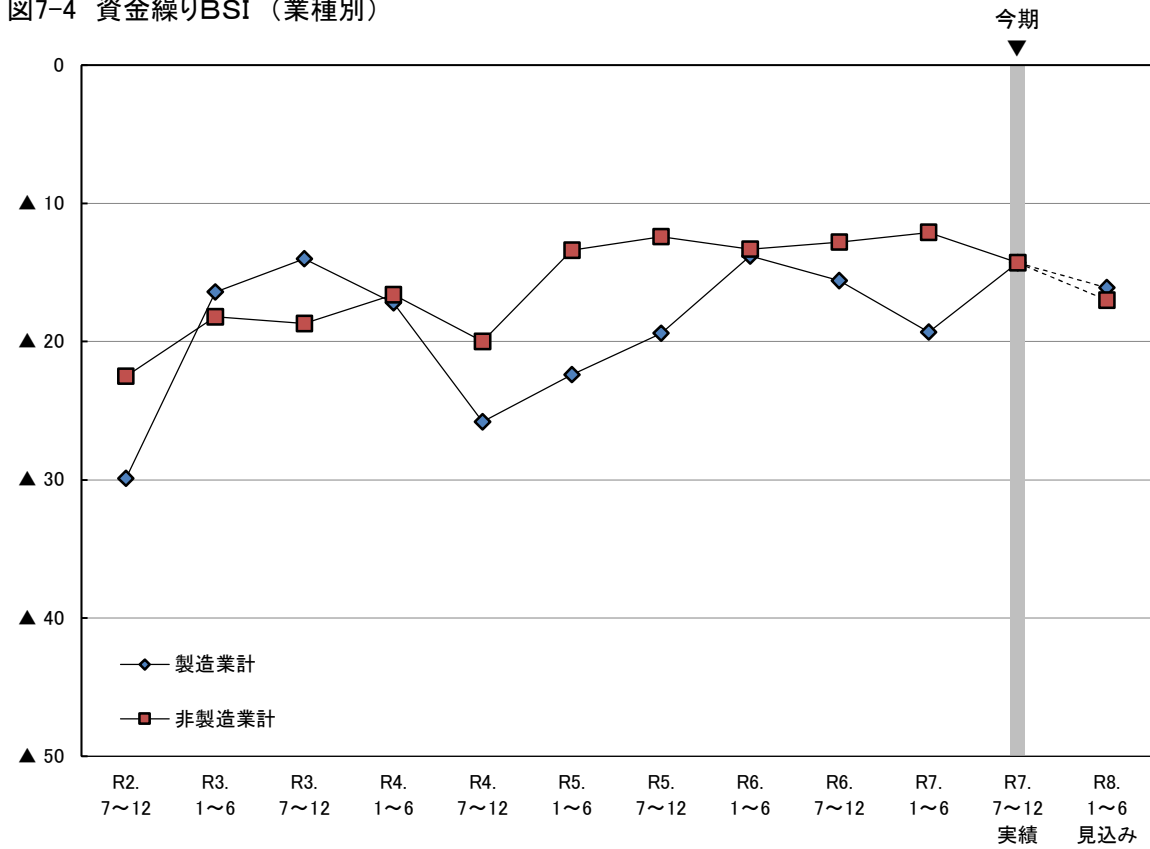


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

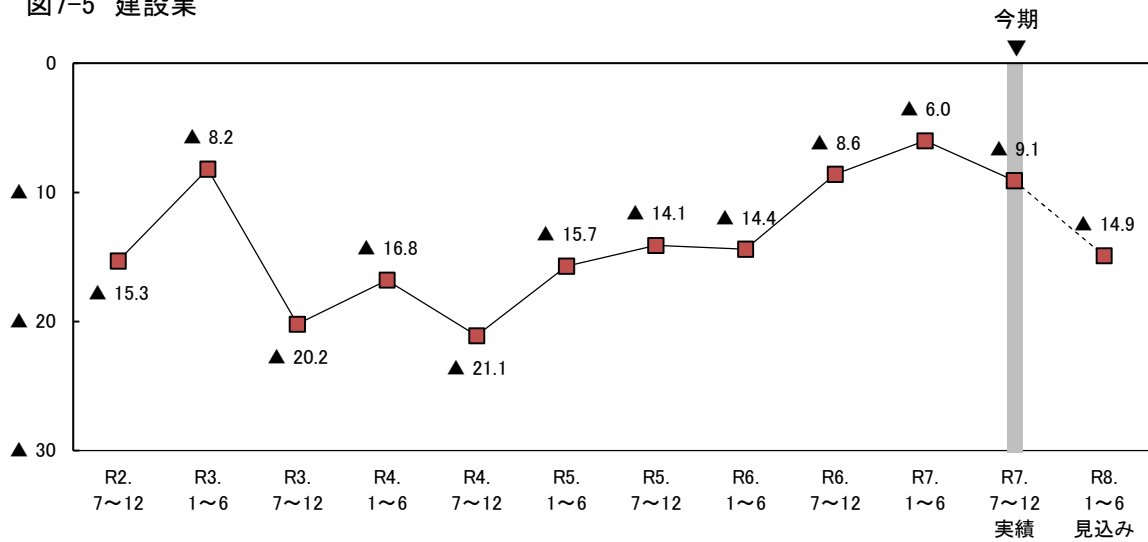


図7-6 運輸・通信業

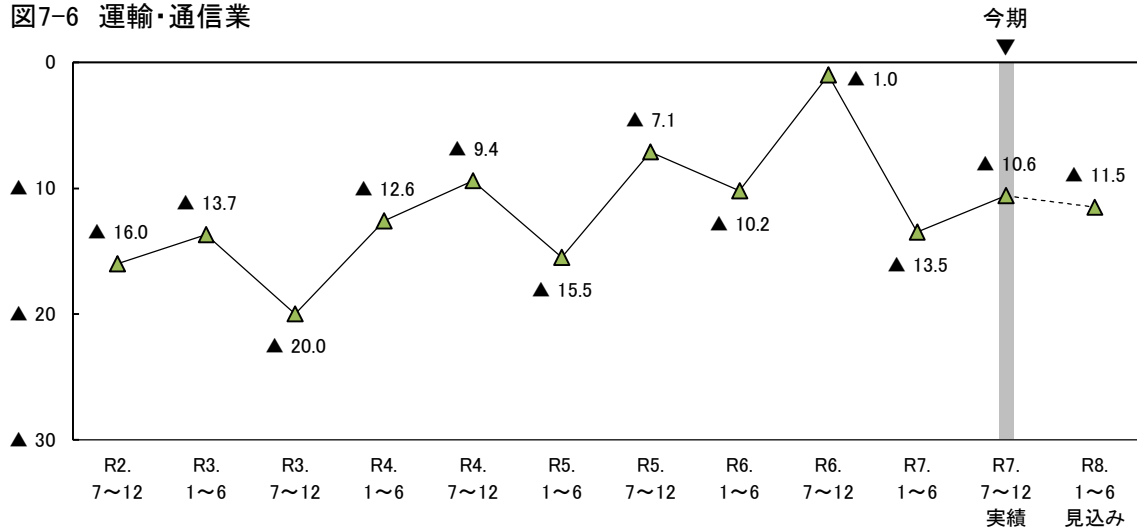


図7-7 卸・小売業

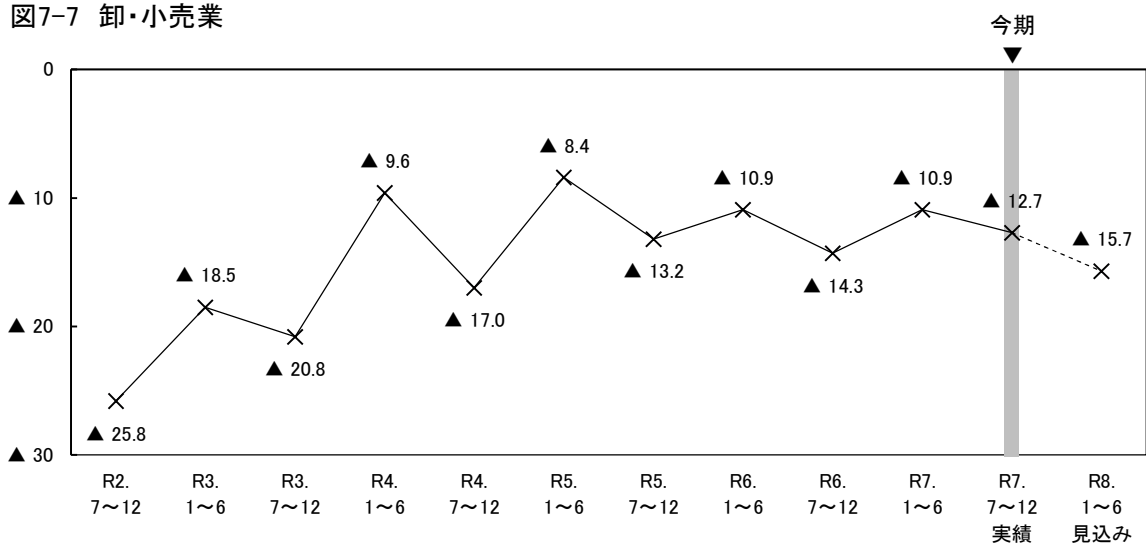


図7-8 飲食・宿泊業

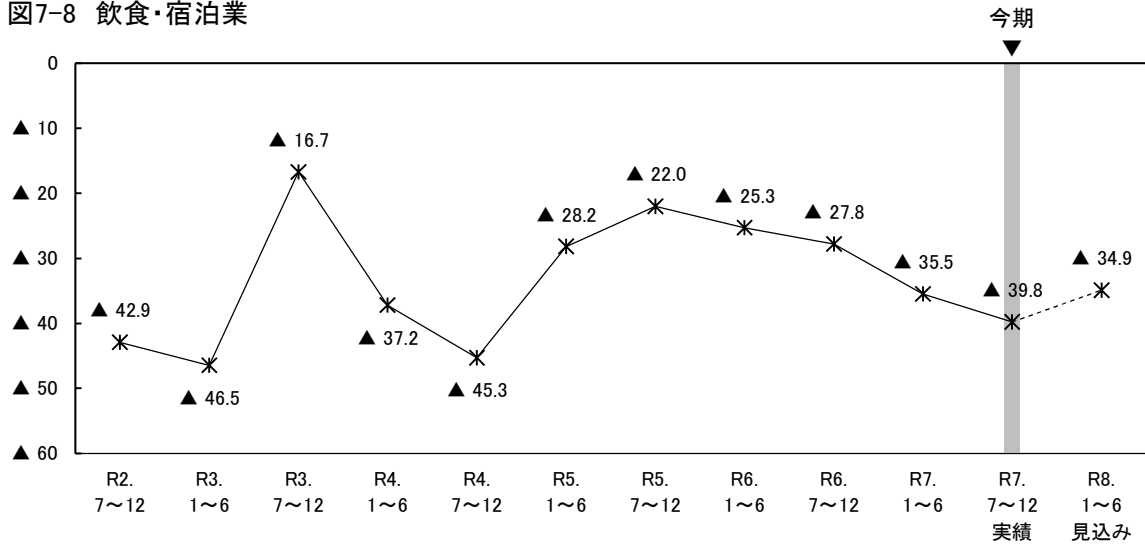


図7-9 サービス業

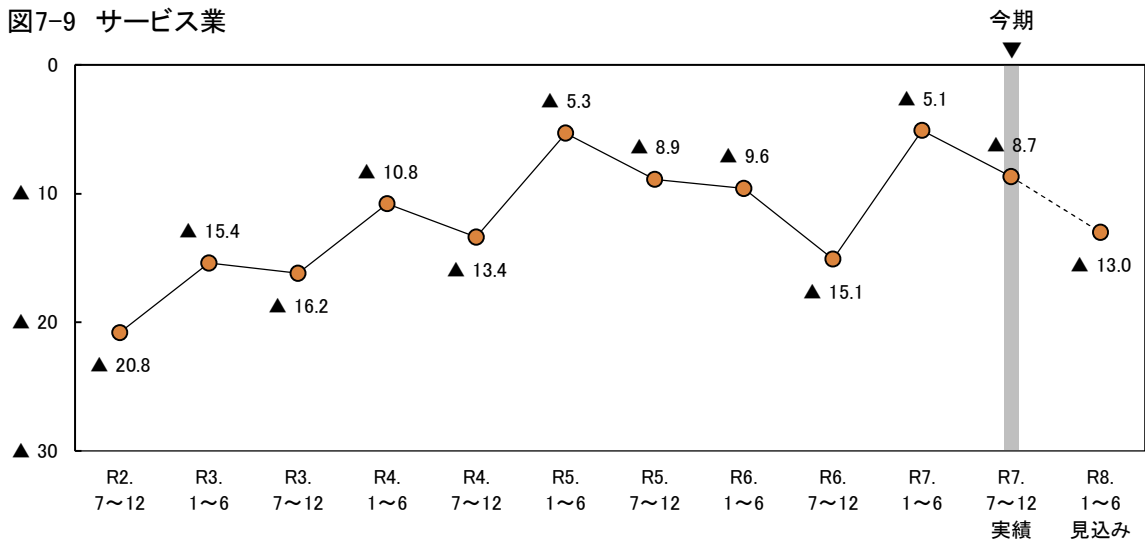


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.3	▲ 16.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 25.4	▲ 26.1	▲ 24.0	▲ 24.7	▲ 18.7	▲ 24.2	▲ 25.5
好 転	2.2	1.7	1.9	2.1	1.5	1.6	2.2	2.3	1.7	4.0	2.0	0.7
不 変	37.4	43.5	42.5	49.1	47.7	48.0	48.3	52.5	52.8	53.8	54.6	54.3
悪 化	30.6	30.5	30.4	22.7	25.4	27.0	28.3	26.3	26.4	22.7	26.2	26.2
無回答	29.9	24.4	25.2	26.1	25.4	23.4	21.2	18.9	19.1	19.4	17.2	18.9
5人~19人	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 15.1	▲ 11.3	▲ 13.5
好 転	3.5	6.0	5.7	4.8	4.1	4.0	6.0	4.4	7.3	5.9	5.5	4.4
不 変	56.3	63.0	62.9	64.3	57.1	65.2	66.8	72.2	66.9	68.5	73.0	72.6
悪 化	29.9	22.9	23.3	24.8	30.6	22.8	19.8	16.3	18.1	21.0	16.8	17.9
無回答	10.4	8.1	8.2	6.1	8.2	8.0	7.5	7.0	7.7	4.6	4.7	5.1
20人以上	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 11.3
好 転	2.9	5.6	6.4	5.5	5.8	6.3	7.7	6.5	6.2	7.2	6.4	4.5
不 変	69.6	75.3	73.9	71.5	66.1	75.6	74.9	75.9	78.7	69.5	74.6	74.6
悪 化	21.6	13.5	14.1	16.6	21.0	10.8	11.3	12.4	10.5	15.4	13.8	15.8
無回答	5.9	5.6	5.5	6.4	7.1	7.3	6.1	5.3	4.6	7.9	5.1	5.1
【業種別】												
製造業計	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.4	▲ 19.4	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 19.3	▲ 14.3	▲ 16.1
好 転	2.7	5.9	6.7	3.6	2.6	3.5	6.6	6.0	5.3	3.1	5.2	4.6
不 変	53.8	66.8	62.0	64.1	59.4	62.4	60.2	68.1	66.3	67.7	69.0	68.4
悪 化	32.6	22.3	20.7	20.8	28.4	25.9	26.0	19.8	20.9	22.4	19.5	20.7
無回答	10.9	5.0	10.6	11.5	9.7	8.2	7.2	6.0	7.5	6.8	6.3	6.3
非製造業計	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 12.1	▲ 14.3	▲ 17.0
好 転	2.9	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3	5.1	4.1	4.8	6.5	4.5	2.8
不 変	55.2	59.1	59.1	61.2	57.1	64.4	64.9	67.1	66.2	63.0	66.9	66.8
悪 化	25.4	22.1	22.8	20.9	24.3	17.7	17.5	17.4	17.6	18.6	18.8	19.8
無回答	16.6	14.9	13.9	13.6	14.4	13.5	12.4	11.3	11.4	11.9	9.8	10.7
建設業	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 14.9
好 転	3.0	4.9	4.4	3.5	3.0	3.6	6.5	6.0	8.0	9.5	4.3	2.7
不 変	67.1	74.3	53.0	64.5	65.1	71.1	64.7	66.5	69.5	68.5	74.3	71.1
悪 化	18.3	13.1	24.6	20.3	24.1	19.3	20.6	20.4	16.6	15.5	13.4	17.6
無回答	11.6	7.8	18.0	11.6	7.8	6.0	8.2	7.2	5.9	6.5	8.0	8.6
運輸・通信業	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 9.4	▲ 15.5	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 1.0	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 11.5
好 転	3.8	3.9	5.5	2.5	2.6	2.6	6.1	3.7	8.7	1.8	3.8	4.8
不 変	54.7	54.9	60.0	62.2	62.4	61.2	67.5	69.4	65.0	66.7	66.3	62.5
悪 化	19.8	17.6	25.5	15.1	12.0	18.1	13.2	13.9	9.7	15.3	14.4	16.3
無回答	21.7	23.5	9.1	20.2	23.1	18.1	13.2	13.0	16.5	16.2	15.4	16.3
卸・小売業	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 17.0	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.3	▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 15.7
好 転	1.0	3.4	4.0	8.7	8.5	4.6	1.8	6.5	1.8	8.4	5.2	1.5
不 変	60.8	69.2	58.4	65.2	55.7	70.4	77.9	67.4	73.2	63.9	70.9	74.6
悪 化	26.8	21.9	24.8	18.3	25.5	13.0	15.0	17.4	16.1	19.3	17.9	17.2
無回答	11.3	5.5	12.8	7.8	10.4	12.0	5.3	8.7	8.9	8.4	6.0	6.7
飲食・宿泊業	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 45.3	▲ 28.2	▲ 22.0	▲ 25.3	▲ 27.8	▲ 35.5	▲ 39.8	▲ 34.9
好 転	4.4	3.5	3.7	2.0	2.1	10.6	7.7	2.4	2.1	4.3	1.9	1.0
不 変	28.6	28.9	64.8	46.1	35.8	38.8	51.6	60.2	55.7	43.0	48.5	53.4
悪 化	47.3	50.0	20.4	39.2	47.4	38.8	29.7	27.7	29.9	39.8	41.7	35.9
無回答	19.8	17.5	11.1	12.7	14.7	11.8	11.0	9.6	12.4	12.9	7.8	9.7
サービス業	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 13.4	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 13.0
好 転	2.3	3.5	3.4	4.8	5.3	3.0	3.9	2.3	2.4	6.3	5.9	3.8
不 変	54.9	56.7	62.0	63.9	58.7	69.2	62.0	69.5	64.5	65.8	67.0	66.5
悪 化	23.1	18.9	19.6	15.6	18.7	8.3	12.8	11.9	17.5	11.4	14.6	16.8
無回答	19.7	20.9	15.1	15.6	17.3	19.5	21.2	16.4	15.7	16.5	12.4	13.0

8. 雇用

(1)雇用(正社員,臨時・パート社員等の数)

①正社員

ポイント

令和7年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は0.0と、令和6年度(▲1.9)から1.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度は5.8と、令和7年度からさらに5.8ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

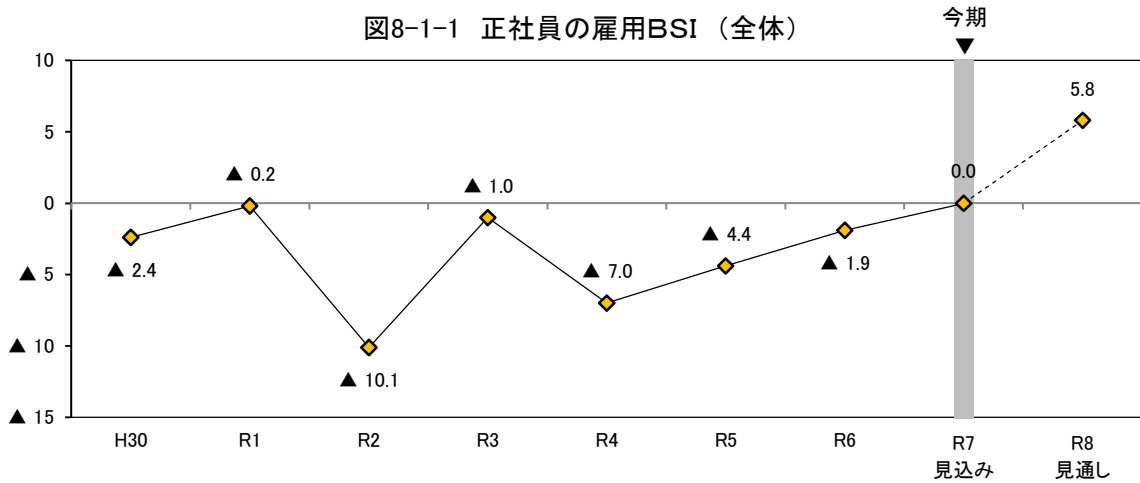
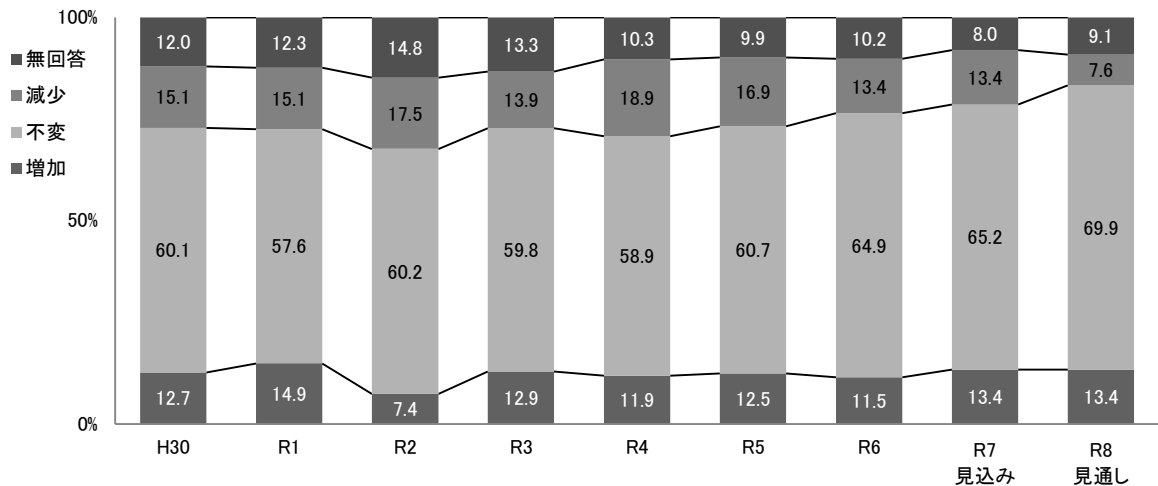


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、令和7年度は4人以下の規模ではBSIは▲3.4と、令和6年度(▲3.3)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIは4.0と令和6年度(▲4.8)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また、20人以上の規模では6.8と、令和6年度(2.0)から4.8ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度はすべての規模でBSIは令和7年度から上昇する見通しとなっている。(図8-1-3,表8-1-1)

○ 業種別にみると、製造業の令和7年度のBSIは▲5.7と、令和6年度(▲0.5)から5.2ポイント低下する見込みとなっている。令和8年度のBSIは3.4と、令和7年度から9.1ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和7年度のBSIは1.4と、令和6年度(▲2.2)から3.6ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは令和6年度とほぼ同水準で推移する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇する見込みとなっている。令和8年度の非製造業のBSIは6.4と、令和7年度からさらに5.0ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業ではBSIは令和7年度とほぼ同水準で推移する見通しであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、サービス業では上昇する見通しとなっている。(図8-1-4～図8-1-9,表8-1-1)

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

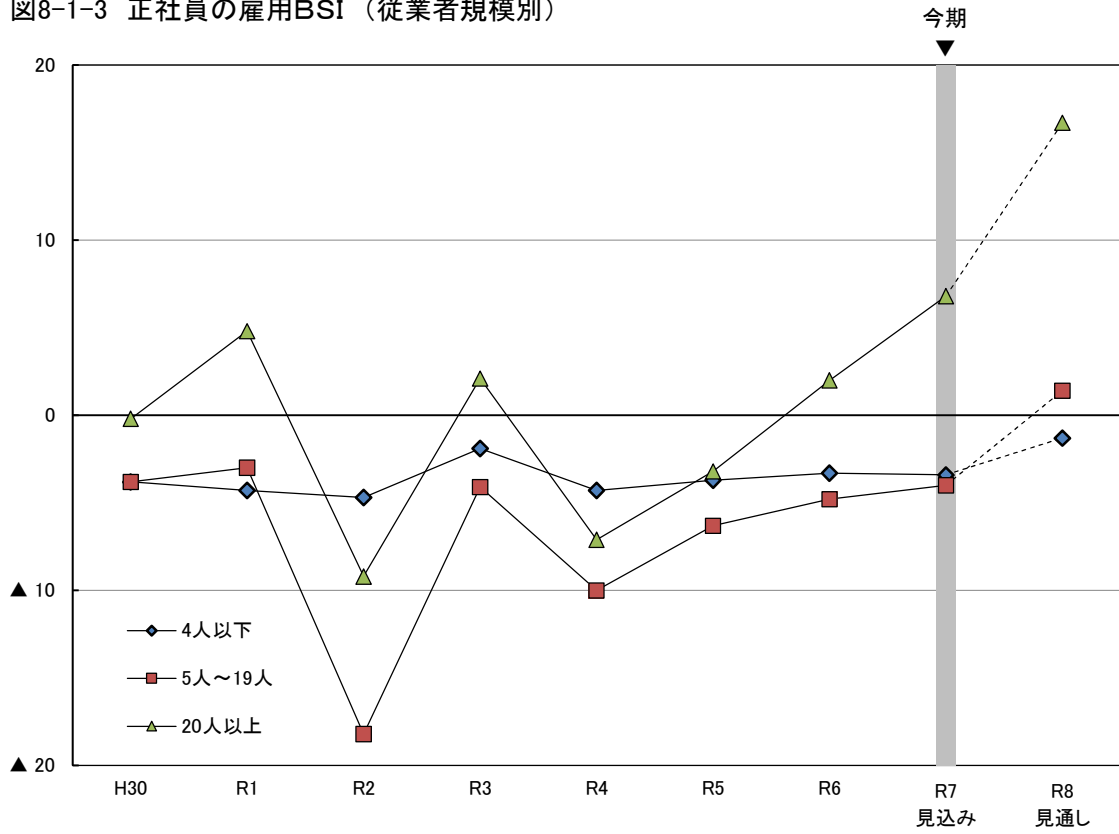
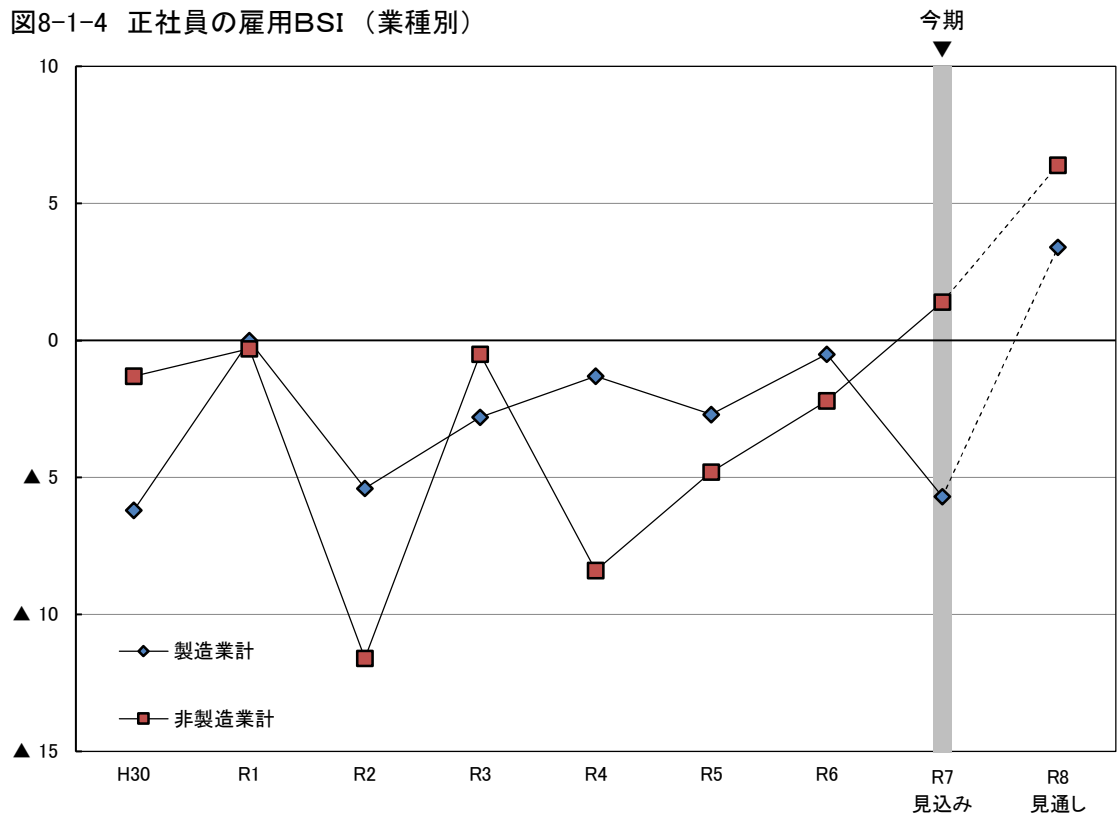


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

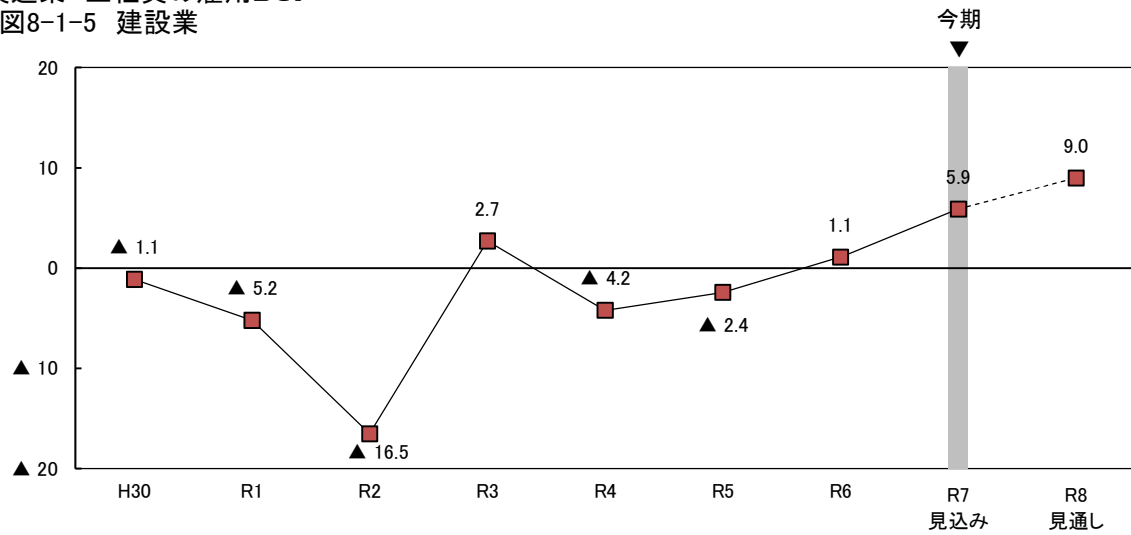


図8-1-6 運輸・通信業

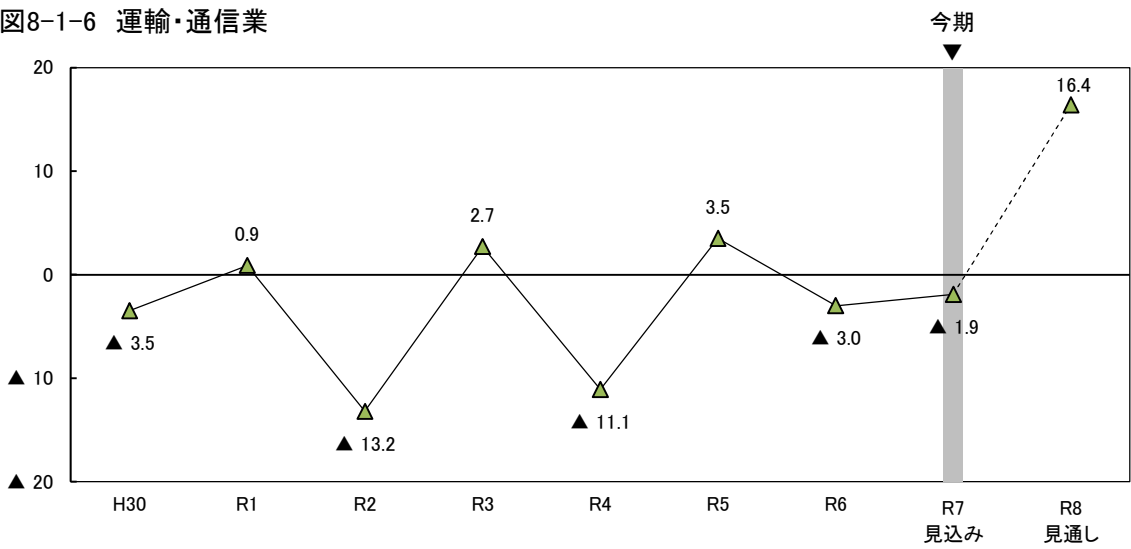


図8-1-7 卸・小売業

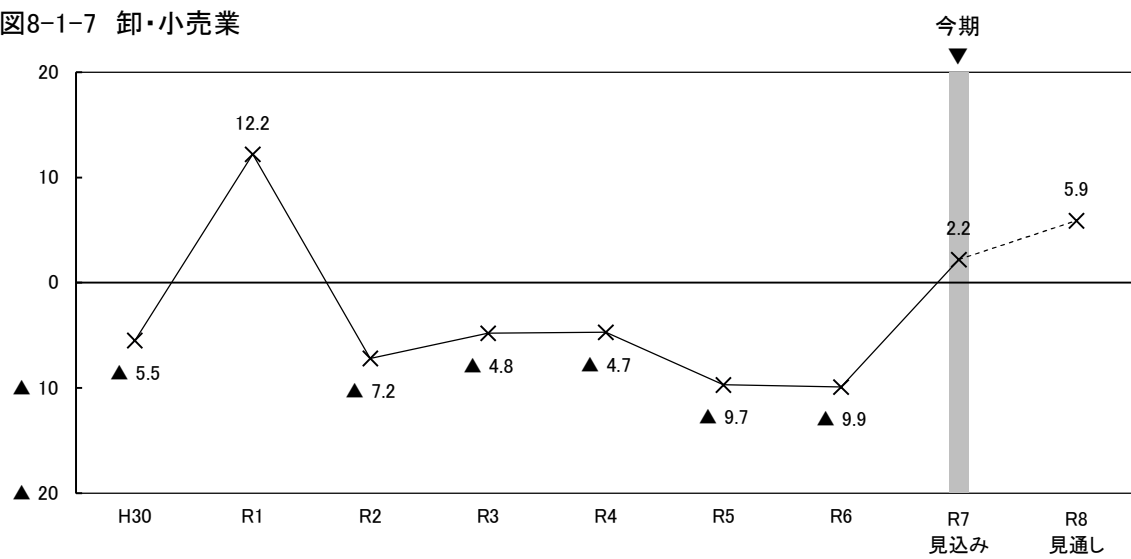


図8-1-8 飲食・宿泊業

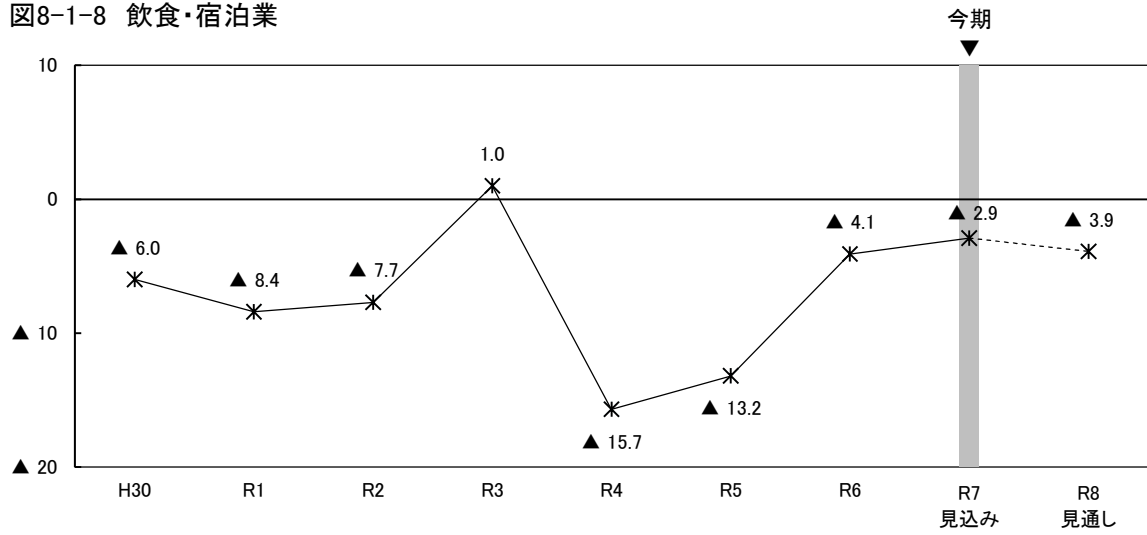


図8-1-9 サービス業

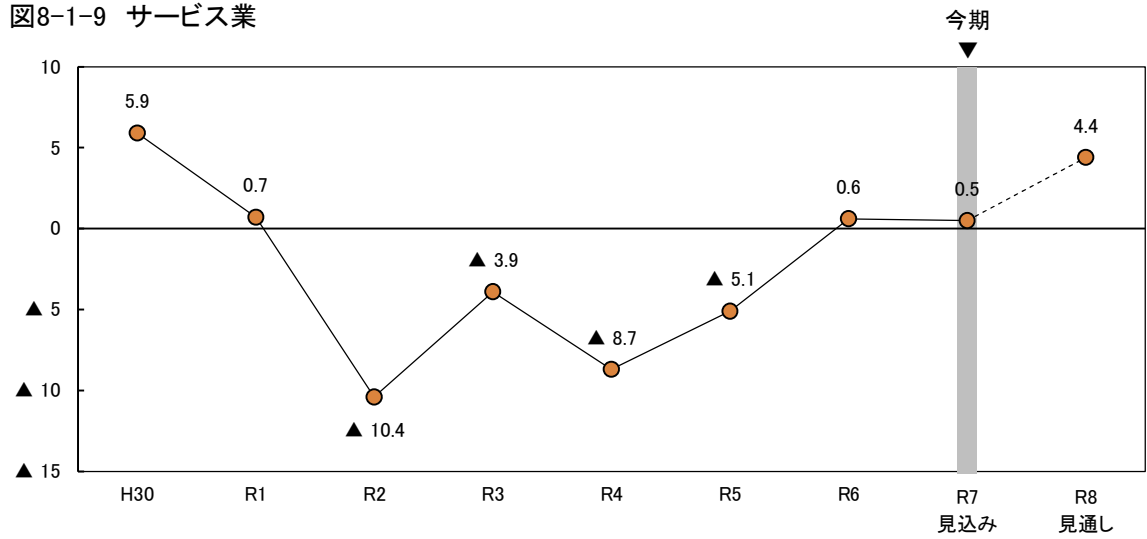


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 見込み	R8 見通し
全体	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 4.4	▲ 1.9	0.0	5.8
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 1.3
増加	1.2	1.9	1.1	1.9	1.5	3.0	1.7	2.6	1.3
不変	66.5	59.5	57.2	61.3	64.6	64.7	68.9	72.8	75.5
減少	5.0	6.2	5.8	3.8	5.8	6.7	5.0	6.0	2.6
無回答	27.3	32.3	36.0	32.9	28.1	25.7	24.4	18.5	20.5
5人～19人	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 4.0	1.4
増加	13.2	12.2	5.2	11.0	14.2	10.1	10.5	11.7	8.0
不変	63.1	67.4	64.9	70.6	59.4	69.4	70.2	68.6	81.0
減少	17.0	15.2	23.4	15.1	24.2	16.4	15.3	15.7	6.6
無回答	6.6	5.2	6.5	3.3	2.3	4.1	4.0	4.0	4.4
20人以上	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	▲ 7.1	▲ 3.2	2.0	6.8	16.7
増加	21.6	26.8	14.7	24.8	19.0	22.8	22.0	25.4	29.9
不変	52.6	49.4	59.5	50.3	53.9	49.8	56.7	54.7	54.7
減少	21.8	22.0	23.9	22.7	26.1	26.0	20.0	18.6	13.2
無回答	4.0	1.8	2.0	2.1	1.0	1.3	1.3	1.3	2.3
【業種別】									
製造業計	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 5.7	3.4
増加	10.8	14.5	8.2	13.4	13.5	14.4	12.3	11.5	10.9
不変	62.2	61.3	63.6	60.9	62.6	60.8	68.4	66.7	76.4
減少	17.0	14.5	13.6	16.2	14.8	17.1	12.8	17.2	7.5
無回答	10.0	9.7	14.7	9.5	9.0	7.7	6.4	4.6	5.2
非製造業計	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 2.2	1.4	6.4
増加	13.3	15.0	7.1	12.8	11.5	12.0	11.3	13.9	14.0
不変	59.5	56.6	59.3	59.6	58.0	60.7	63.9	64.8	68.3
減少	14.6	15.3	18.7	13.3	19.9	16.8	13.5	12.5	7.6
無回答	12.7	13.1	14.9	14.3	10.6	10.5	11.3	8.8	10.1
建設業	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 4.2	▲ 2.4	1.1	5.9	9.0
増加	15.7	15.0	7.9	12.0	18.1	14.7	13.4	16.6	16.0
不変	58.4	59.5	60.4	62.3	54.2	61.8	70.1	67.4	69.5
減少	16.8	20.2	24.4	9.3	22.3	17.1	12.3	10.7	7.0
無回答	9.2	5.2	7.3	16.4	5.4	6.5	4.3	5.3	7.5
運輸・通信業	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.1	3.5	▲ 3.0	▲ 1.9	16.4
増加	17.9	16.7	8.5	19.1	10.3	19.3	18.4	17.3	23.1
不変	51.0	50.0	54.7	52.7	52.1	57.9	49.5	56.7	62.5
減少	21.4	15.8	21.7	16.4	21.4	15.8	21.4	19.2	6.7
無回答	9.7	17.5	15.1	11.8	16.2	7.0	10.7	6.7	7.7
卸・小売業	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 9.9	2.2	5.9
増加	9.6	23.4	9.3	9.6	12.3	5.3	8.0	11.2	11.9
不変	66.4	58.9	62.9	60.8	66.0	67.3	65.2	72.4	73.9
減少	15.1	11.2	16.5	14.4	17.0	15.0	17.9	9.0	6.0
無回答	8.9	6.5	11.3	15.2	4.7	12.4	8.9	7.5	8.2
飲食・宿泊業	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 15.7	▲ 13.2	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 3.9
増加	6.0	4.2	4.4	16.7	3.2	6.6	4.1	7.8	5.8
不変	54.7	53.7	50.5	51.9	55.8	56.0	64.9	63.1	65.0
減少	12.0	12.6	12.1	15.7	18.9	19.8	8.2	10.7	9.7
無回答	27.4	29.5	33.0	15.7	22.1	17.6	22.7	18.4	19.4
サービス業	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 5.1	0.6	0.5	4.4
増加	14.7	14.6	5.8	9.5	10.0	11.7	10.8	14.6	13.0
不変	64.2	58.3	63.6	64.8	62.7	59.8	64.5	62.2	68.1
減少	8.8	13.9	16.2	13.4	18.7	16.8	10.2	14.1	8.6
無回答	12.3	13.2	14.5	12.3	8.7	11.7	14.5	9.2	10.3

②臨時・パート社員等

ポイント

令和7年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲0.5と、令和6年度（▲2.2）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度も▲0.8と、令和7年度とほぼ水準で推移する見込みとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

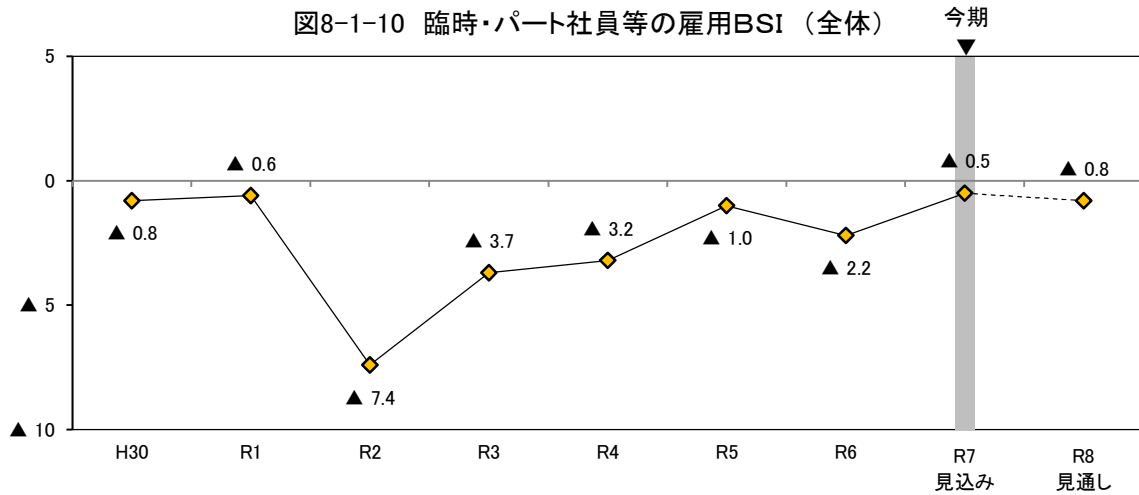


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和7年度は4人以下の規模ではBSIは▲4.3と、令和6年度（▲2.4）から1.9ポイント低下する見込みとなっている。また5人～19人の規模ではBSIは1.5と令和6年度（▲2.4）から3.9ポイント上昇、20人以上の規模では1.3と、令和6年度（▲1.9）から3.2ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和8年度は4人以下の規模ではBSIは▲3.3、20人以上の規模ではBSIは2.2と、令和7年度とほぼ水準で推移する見通しとなっている。また5人～19人規模ではBSIは▲1.5と、令和7年度から3.0ポイント低下し、マイナスに転じる見通しである。（図8-1-12、表8-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の令和7年度のBSIは▲0.6と、令和6年度（▲3.2）から2.6ポイント上昇する見込みである。令和8年度は0.0と、令和7年度とほぼ水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和7年度のBSIは▲0.6と、令和6年度（▲2.0）から1.4ポイント上昇する見込みである。個別業種についてみると、サービス業でBSIは令和6年度から低下する見込みであるが、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業ではBSIは上昇する見込みとなっている。令和8年度の非製造業のBSIは▲1.0と、令和7年度とほぼ水準で推移する見通しである。個別業種についてみると、サービス業ではBSIは令和7年度とほぼ水準で推移する見通しにあるが、建設業、飲食・宿泊業ではBSIは低下し、運輸・通信業、卸・小売業ではBSIは上昇する見通しとなっている。（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

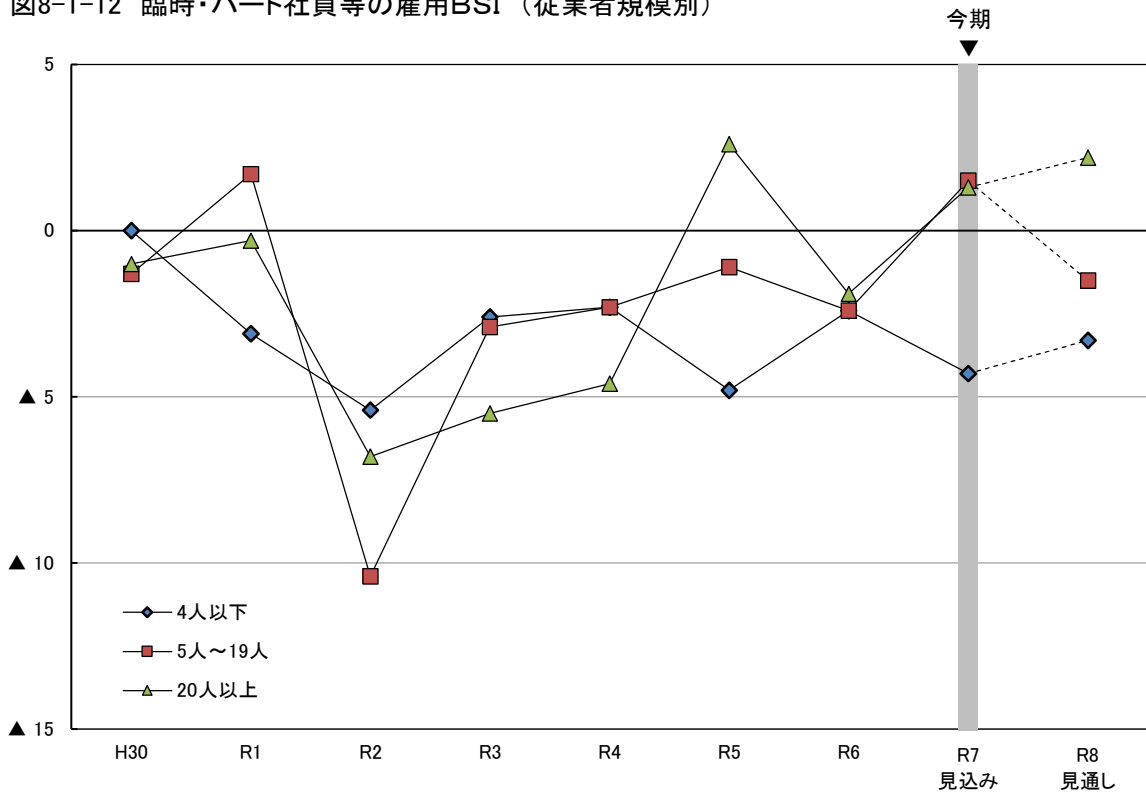
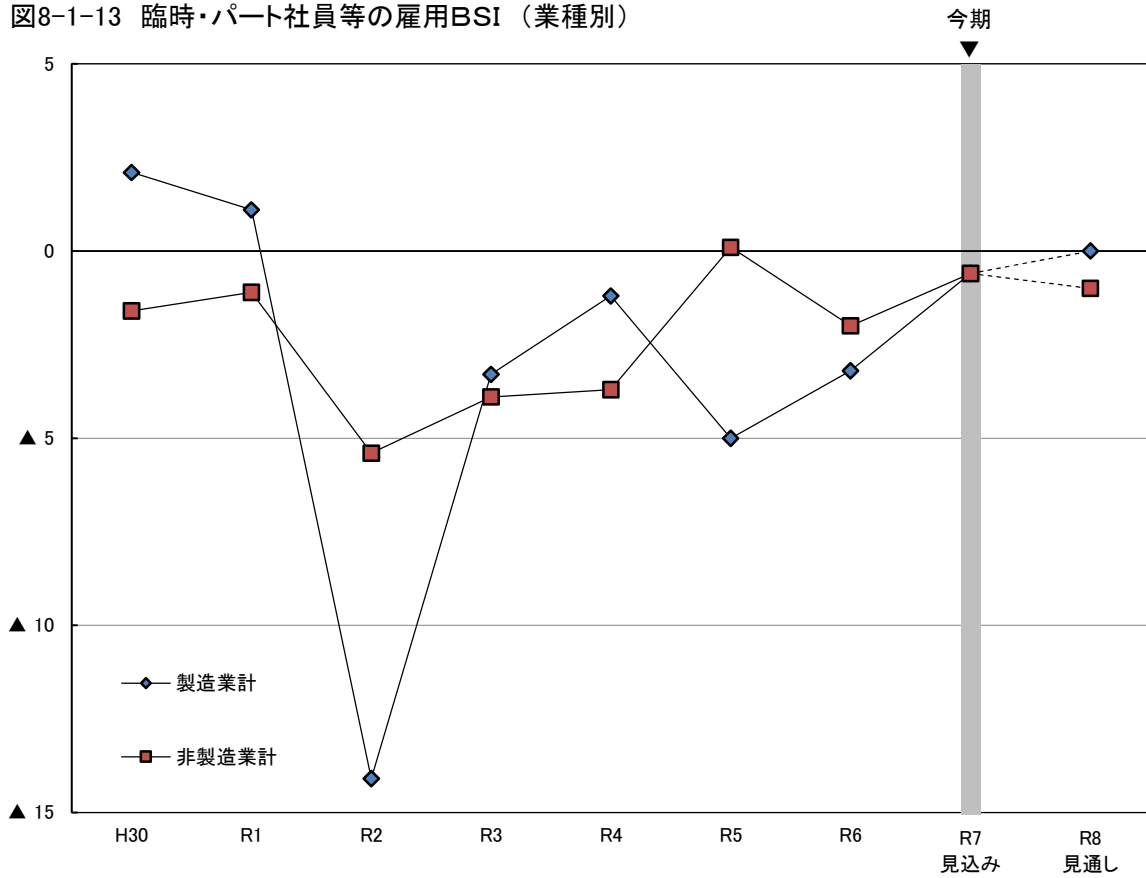


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

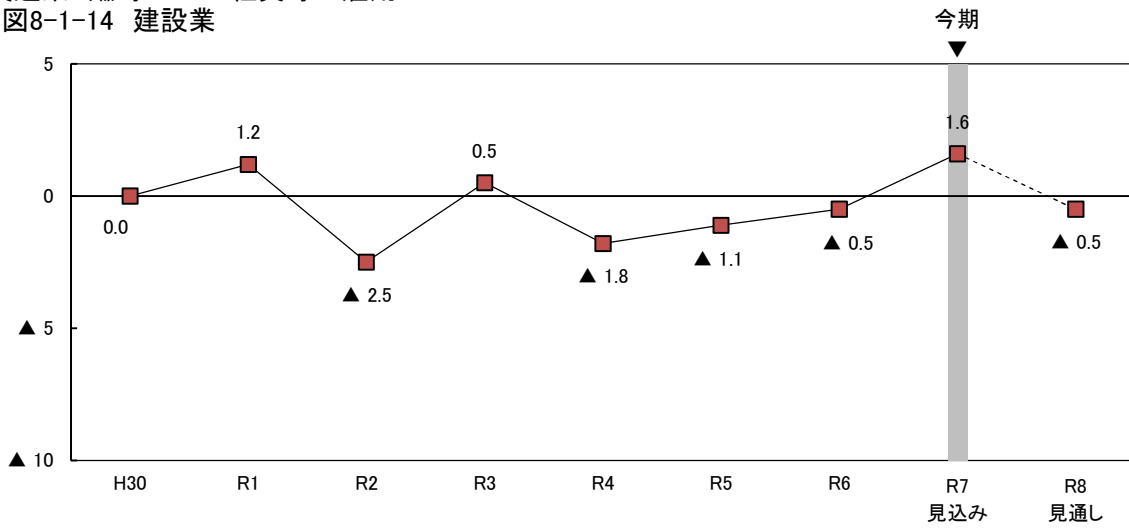


図8-1-15 運輸・通信業

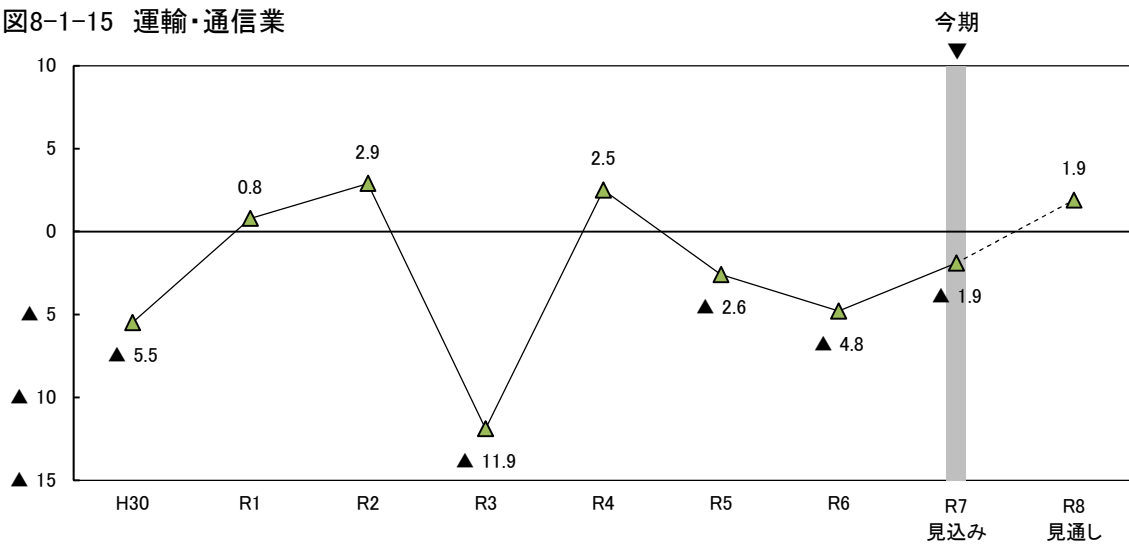


図8-1-16 卸・小売業

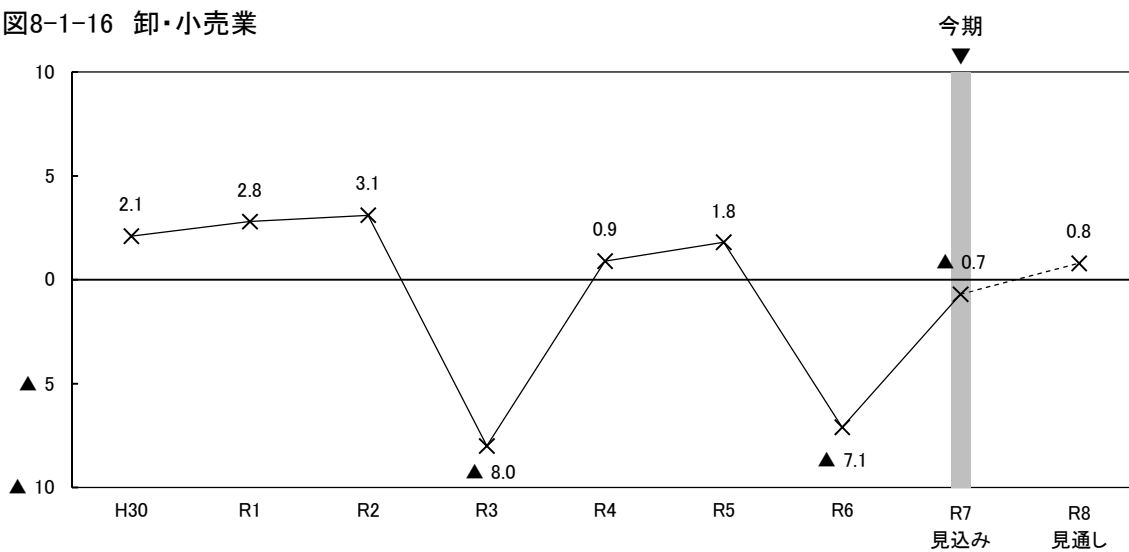


図8-1-17 飲食・宿泊業

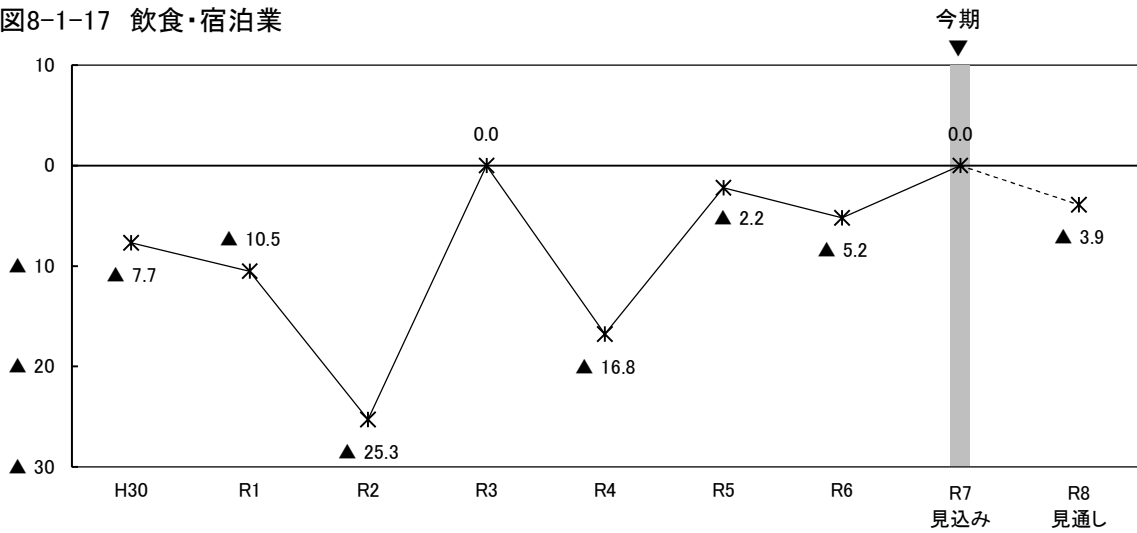


図8-1-18 サービス業

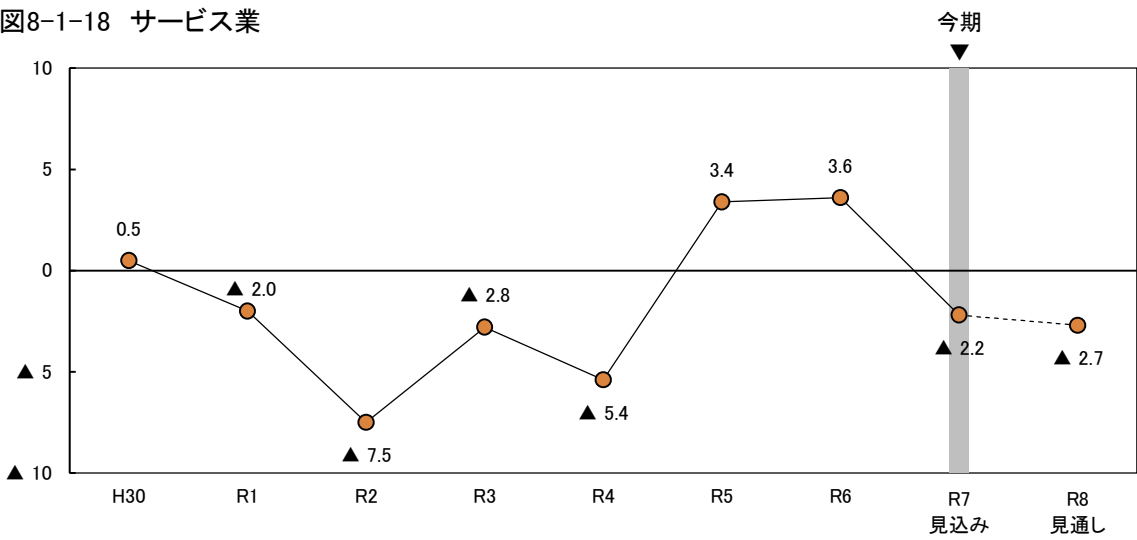


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 見込み	R8 見通し
全 体	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.8
【従業者規模別】									
4人以下	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 3.3
増加	2.2	1.2	1.4	1.9	1.9	1.9	2.3	0.7	0.3
不変	50.0	48.2	46.8	46.6	51.2	53.5	61.2	59.3	60.3
減少	2.2	4.3	6.8	4.5	4.2	6.7	4.7	5.0	3.6
無回答	45.7	46.3	45.0	47.0	42.7	37.9	31.8	35.1	35.8
5人～19人	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2.4	1.5	▲ 1.5
増加	6.6	7.4	4.8	6.1	7.3	6.7	7.7	8.8	4.0
不変	63.1	66.5	62.3	67.3	60.7	70.5	70.2	70.8	77.4
減少	7.9	5.7	15.2	9.0	9.6	7.8	10.1	7.3	5.5
無回答	22.4	20.4	17.7	17.6	22.4	14.9	12.1	13.1	13.1
20人以上	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.6	2.6	▲ 1.9	1.3	2.2
増加	14.0	13.6	8.2	8.9	10.6	13.2	12.5	10.9	10.9
不変	60.2	61.1	68.0	66.9	66.8	69.8	65.6	71.4	71.7
減少	15.0	13.9	15.0	14.4	15.2	10.6	14.4	9.6	8.7
無回答	10.8	11.4	8.8	9.8	7.4	6.4	7.5	8.0	8.7
【業種別】									
製造業計	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 0.6	0.0
増加	10.8	11.3	3.3	7.3	6.5	7.2	7.5	4.6	4.0
不変	61.8	65.1	57.1	61.5	66.5	60.8	66.8	74.1	75.9
減少	8.7	10.2	17.4	10.6	7.7	12.2	10.7	5.2	4.0
無回答	18.7	13.4	22.3	20.7	19.4	19.9	15.0	16.1	16.1
非製造業計	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.7	0.1	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.0
増加	7.3	7.0	5.4	5.2	6.9	7.6	7.5	7.3	5.5
不変	56.7	56.7	59.7	59.4	58.4	66.0	65.0	65.4	68.0
減少	8.9	8.1	10.8	9.1	10.6	7.5	9.5	7.9	6.5
無回答	27.1	28.3	24.1	26.2	24.1	18.9	18.0	19.5	20.1
建設業	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	1.6	▲ 0.5
増加	3.8	5.2	3.0	6.0	4.2	2.4	4.8	4.8	2.7
不変	56.8	57.2	66.5	58.5	61.4	70.6	70.1	70.6	72.7
減少	3.8	4.0	5.5	5.5	6.0	3.5	5.3	3.2	3.2
無回答	35.7	33.5	25.0	30.1	28.3	23.5	19.8	21.4	21.4
運輸・通信業	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	2.5	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 1.9	1.9
増加	2.8	6.1	5.7	3.6	8.5	7.0	7.8	7.7	6.7
不変	62.8	51.8	60.4	59.1	53.8	64.9	64.1	66.3	70.2
減少	8.3	5.3	2.8	15.5	6.0	9.6	12.6	9.6	4.8
無回答	26.2	36.8	31.1	21.8	31.6	18.4	15.5	16.3	18.3
卸・小売業	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	0.9	1.8	▲ 7.1	▲ 0.7	0.8
増加	9.6	12.1	11.3	4.0	11.3	10.6	5.4	9.0	9.0
不変	58.9	53.3	66.0	59.2	67.0	63.7	67.0	65.7	67.2
減少	7.5	9.3	8.2	12.0	10.4	8.8	12.5	9.7	8.2
無回答	24.0	25.2	14.4	24.8	11.3	16.8	15.2	15.7	15.7
飲食・宿泊業	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 16.8	▲ 2.2	▲ 5.2	0.0	▲ 3.9
増加	11.1	6.3	4.4	7.4	7.4	13.2	7.2	12.6	6.8
不変	47.9	56.8	45.1	58.3	48.4	56.0	63.9	55.3	62.1
減少	18.8	16.8	29.7	7.4	24.2	15.4	12.4	12.6	10.7
無回答	22.2	20.0	20.9	26.9	20.0	15.4	16.5	19.4	20.4
サービス業	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 5.4	3.4	3.6	▲ 2.2	▲ 2.7
増加	9.8	6.3	4.6	5.0	5.3	8.4	12.0	5.4	4.3
不変	55.9	62.5	57.2	61.5	58.7	68.7	59.0	64.9	65.9
減少	9.3	8.3	12.1	7.8	10.7	5.0	8.4	7.6	7.0
無回答	25.0	22.9	26.0	25.7	25.3	17.9	20.5	22.2	22.7

(2) 所定外労働時間

ポイント
 今期の所定外労働時間BSI(「増加」-「減少」)は▲5.1と、前期(▲6.0)からほぼ同水準で推移した。来期は▲6.7と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI(全体)

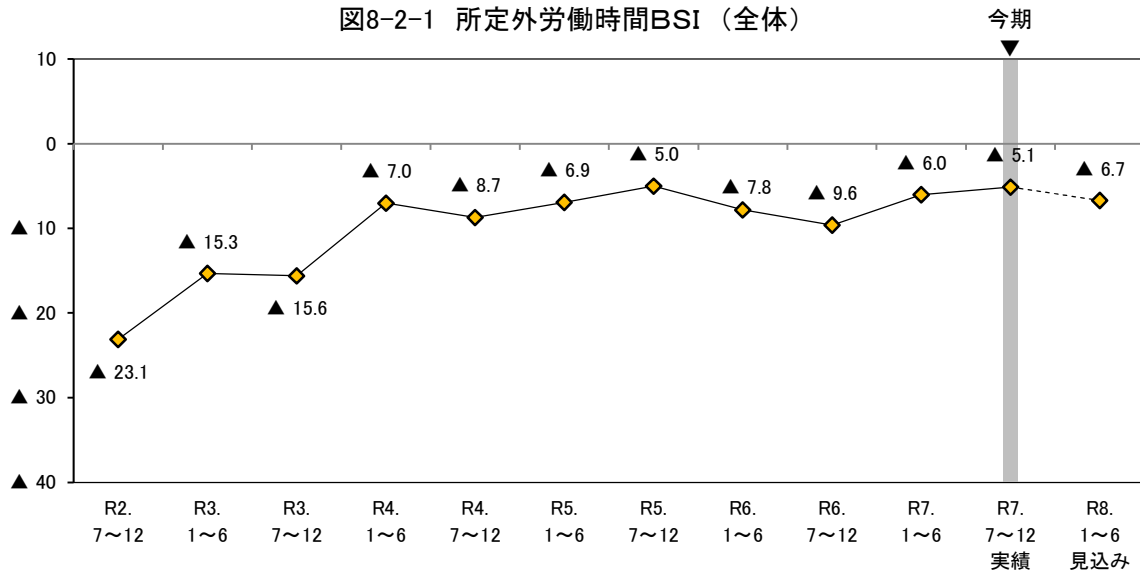
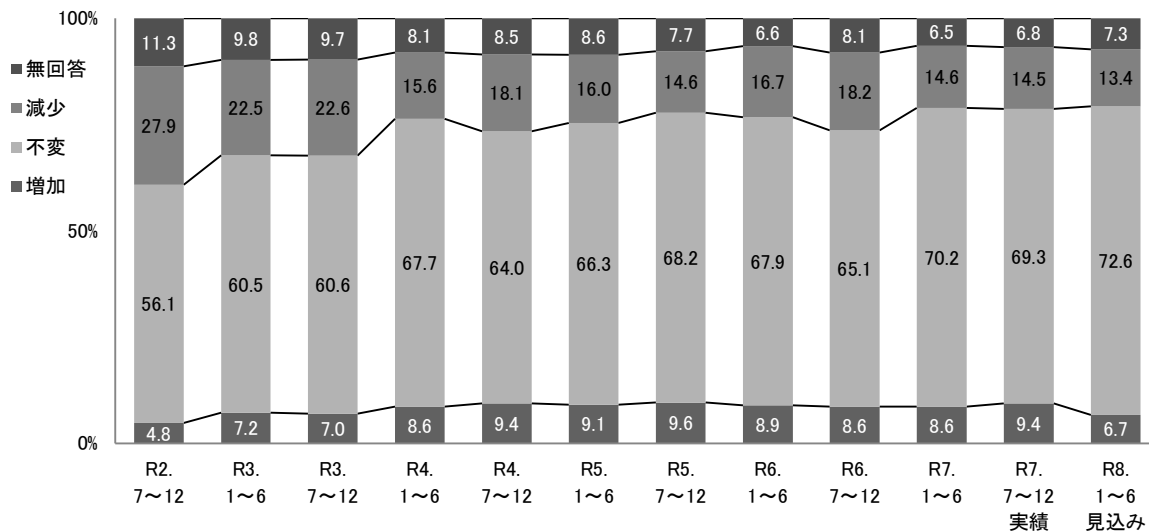


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模では前期から低下したが、5人以上の規模ではBSIは前期から上昇した。来期は4人以下の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、5人以上の規模ではBSIは低下する見込みとなっている。(図8-2-3, 表8-2)

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.9と、前期(▲11.8)から8.9ポイント上昇した。来期は▲6.3と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲5.8と、前期(▲4.4)から1.4ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業では前期とほぼ同水準で推移したが、建設業、サービス業ではBSIは前期から上昇し、運輸・通信業、卸・小売業では前期から低下した。来期の非製造業のBSIは▲6.9と、今期から1.1ポイントさらに低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、卸・小売業ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、建設業、サービス業ではBSIは低下する見込みである。なお運輸・通信業、飲食・宿泊業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。(図8-2-4~図8-2-9, 表8-2)

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

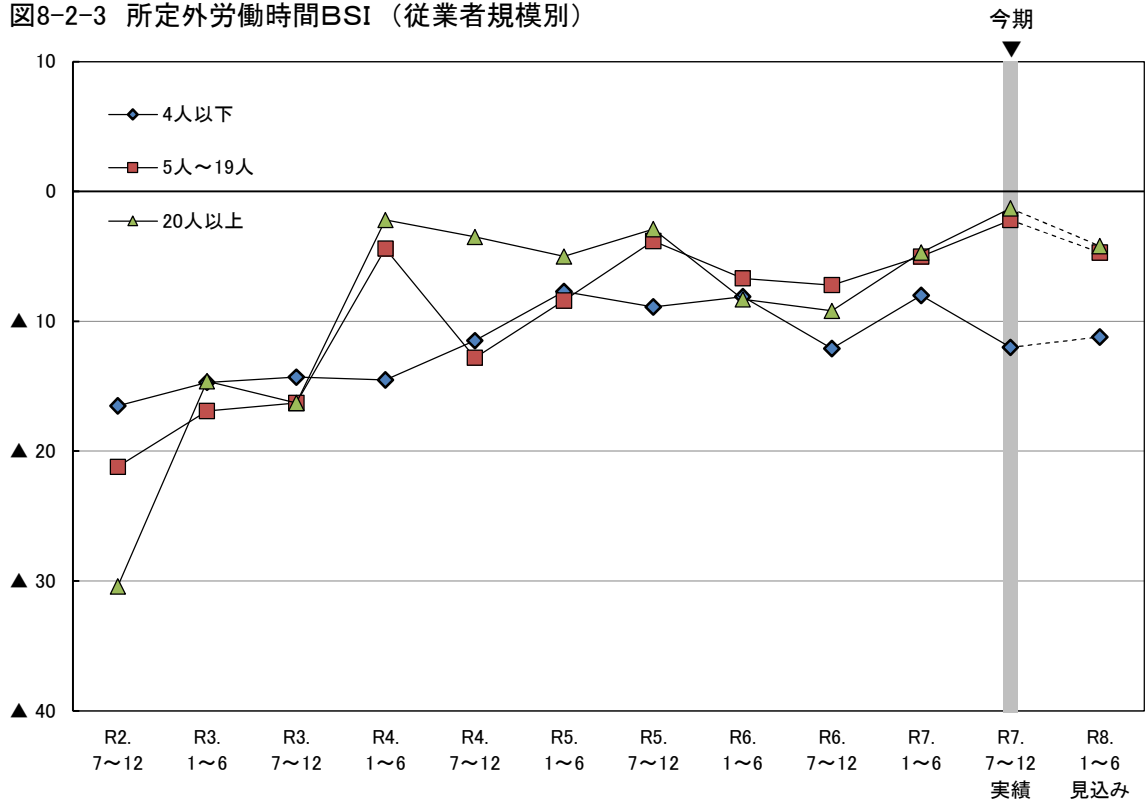
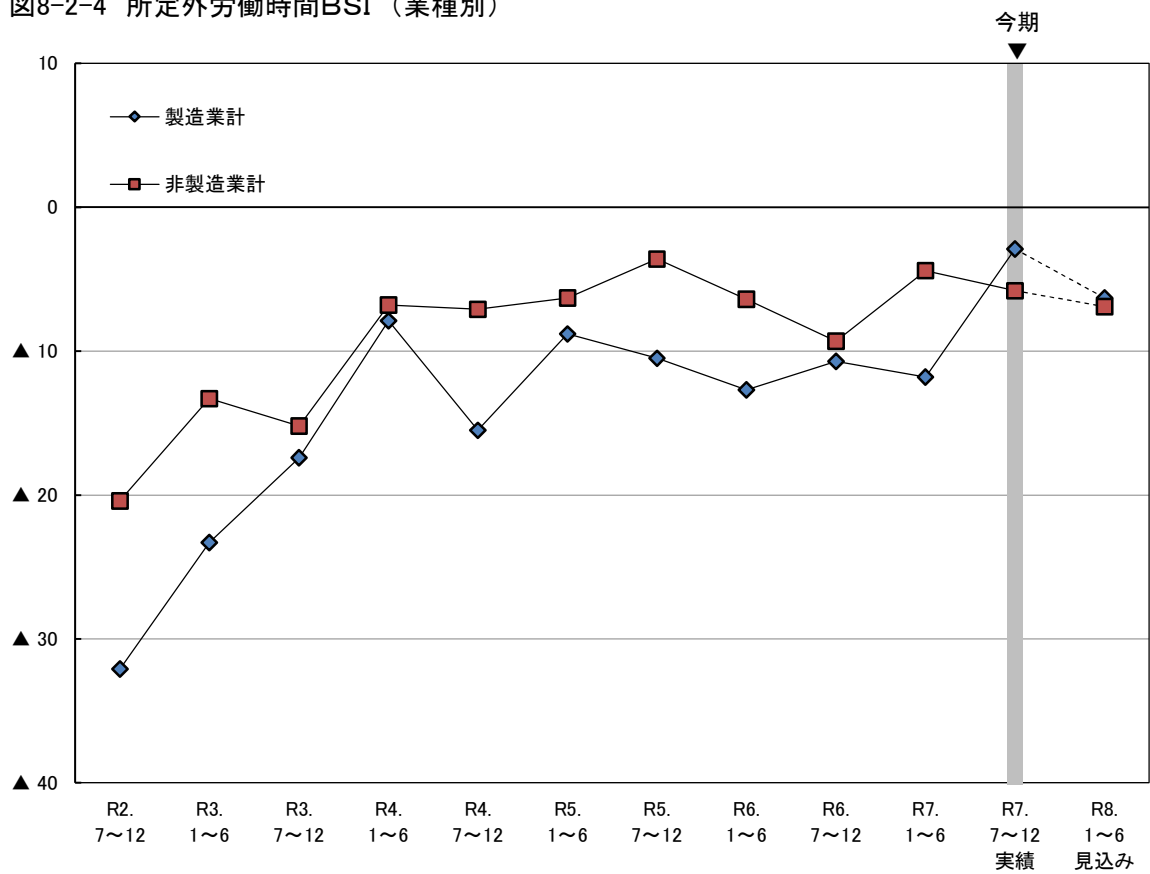


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

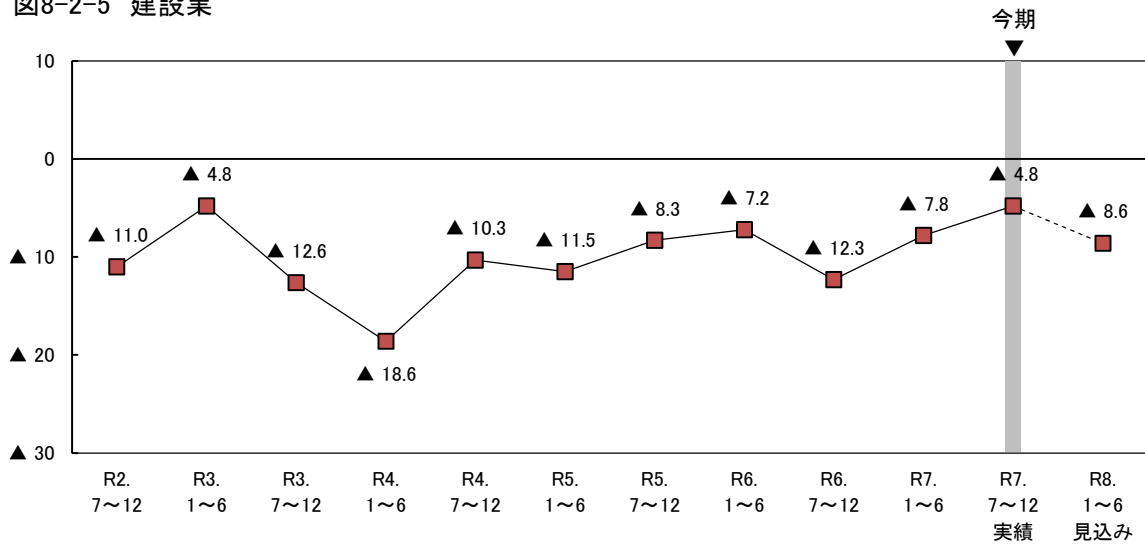


図8-2-6 運輸・通信業

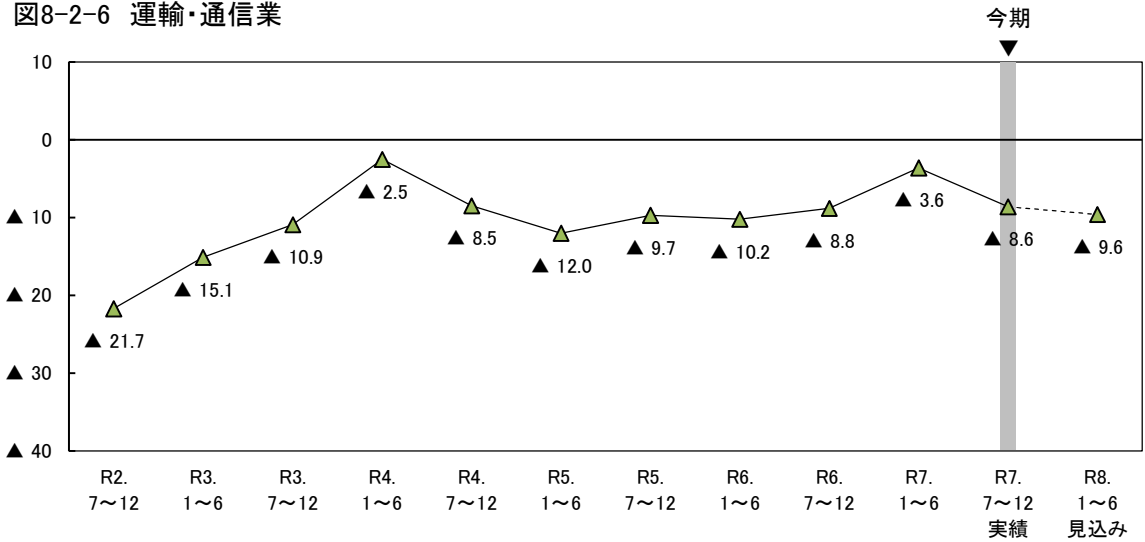


図8-2-7 卸・小売業

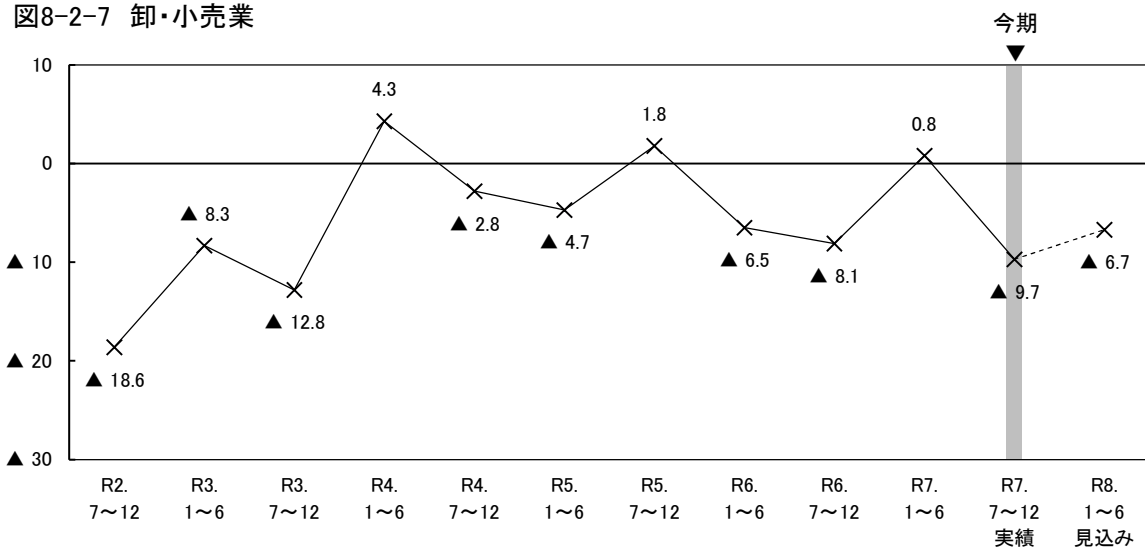


図8-2-8 飲食・宿泊業

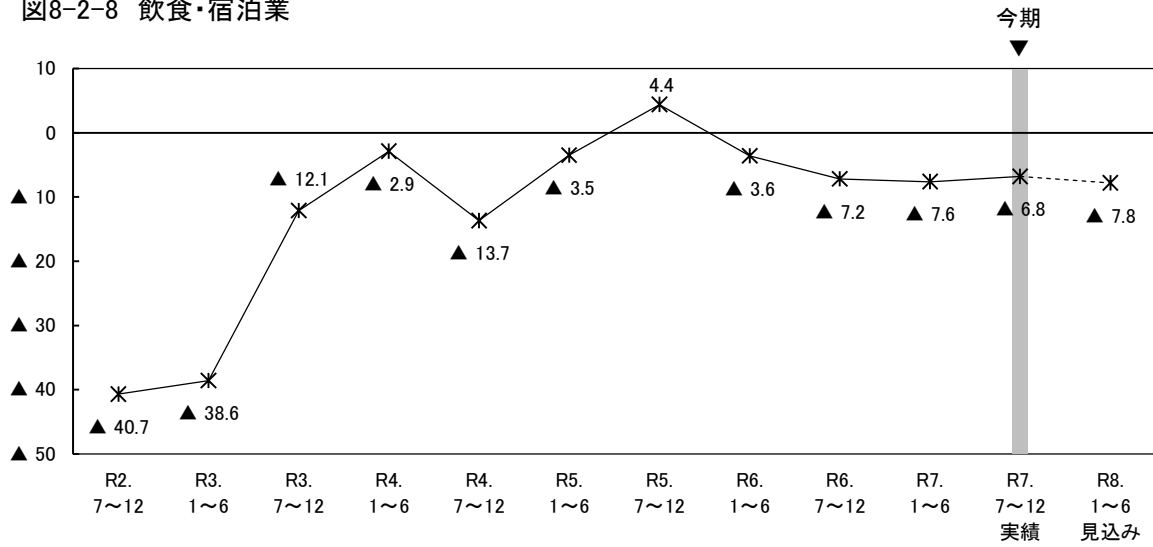


図8-2-9 サービス業

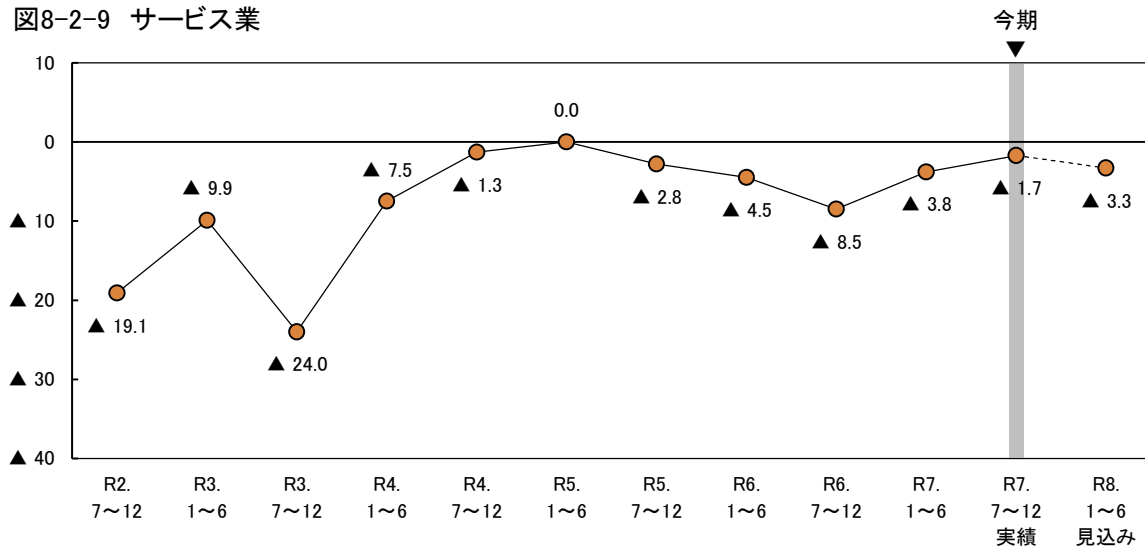


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 6.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 11.2
増 加	4.0	3.6	4.2	2.7	2.7	4.0	4.5	3.5	2.3	4.8	3.6	3.0
不 変	48.2	55.4	55.0	59.5	60.4	61.7	61.7	70.3	64.9	65.6	64.9	65.2
減 少	20.5	18.3	18.5	17.2	14.2	11.7	13.4	11.6	14.4	12.8	15.6	14.2
無回答	27.3	22.7	22.4	20.6	22.7	22.6	20.4	14.7	18.4	16.8	15.9	17.5
5人~19人	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 4.7
増 加	4.3	6.3	6.1	7.8	6.8	6.8	10.8	7.0	8.1	6.4	9.5	6.2
不 変	64.9	66.9	67.8	78.7	71.7	76.0	72.8	75.3	73.0	80.4	76.3	80.3
減 少	25.5	23.2	22.4	12.2	19.6	15.2	14.6	13.7	15.3	11.4	11.7	10.9
無回答	5.2	3.5	3.7	1.3	1.8	2.0	1.9	4.0	3.6	1.8	2.6	2.6
20人以上	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 4.2
増 加	5.9	11.4	10.4	14.4	16.8	14.9	12.9	14.6	15.1	13.5	14.8	10.6
不 変	56.5	60.5	60.7	67.2	61.6	62.3	69.8	60.7	59.0	67.3	67.5	73.0
減 少	36.3	26.0	26.7	16.6	20.3	19.9	15.8	22.9	24.3	18.2	16.1	14.8
無回答	1.3	2.1	2.1	1.8	1.3	2.8	1.6	1.9	1.6	0.9	1.6	1.6
【業種別】												
製造業計	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 2.9	▲ 6.3
増 加	6.5	6.9	6.1	10.9	7.7	10.0	11.0	8.2	11.2	9.3	10.3	6.9
不 変	45.1	55.9	62.6	63.5	61.3	64.1	61.9	65.4	61.0	66.5	71.3	74.7
減 少	38.6	30.2	23.5	18.8	23.2	18.8	21.5	20.9	21.9	21.1	13.2	13.2
無回答	9.8	6.9	7.8	6.8	7.7	7.1	5.5	5.5	5.9	3.1	5.2	5.2
非製造業計	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 6.9
増 加	4.3	7.3	7.2	7.9	9.8	8.9	9.1	9.1	7.8	8.5	9.1	6.6
不 変	59.3	61.6	60.1	68.9	64.7	66.9	69.9	68.6	66.3	71.2	68.9	72.1
減 少	24.7	20.6	22.4	14.7	16.9	15.2	12.7	15.5	17.1	12.9	14.9	13.5
無回答	11.7	10.5	10.2	8.5	8.7	9.0	8.2	6.9	8.7	7.4	7.2	7.9
建設業	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 7.8	▲ 4.8	▲ 8.6
増 加	6.1	11.2	7.1	5.2	10.2	7.2	8.8	12.6	8.6	8.3	11.2	5.3
不 変	70.1	66.5	60.1	62.2	64.5	69.3	69.4	63.5	66.8	71.4	67.9	73.8
減 少	17.1	16.0	19.7	23.8	20.5	18.7	17.1	19.8	20.9	16.1	16.0	13.9
無回答	6.7	6.3	13.1	8.7	4.8	4.8	4.7	4.2	3.7	4.2	4.8	7.0
運輸・通信業	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 8.6	▲ 9.6
増 加	3.8	6.5	8.2	8.4	7.7	12.1	10.5	7.4	8.7	11.7	8.7	5.8
不 変	54.7	54.9	64.5	71.4	62.4	55.2	62.3	71.3	64.1	64.0	68.3	73.1
減 少	25.5	21.6	19.1	10.9	16.2	24.1	20.2	17.6	17.5	15.3	17.3	15.4
無回答	16.0	17.0	8.2	9.2	13.7	8.6	7.0	3.7	9.7	9.0	5.8	5.8
卸・小売業	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	▲ 2.8	▲ 4.7	1.8	▲ 6.5	▲ 8.1	0.8	▲ 9.7	▲ 6.7
増 加	4.1	6.8	8.0	11.3	12.3	4.6	8.0	7.6	8.9	10.9	5.2	5.2
不 変	68.0	70.5	60.8	77.4	68.9	78.7	78.8	69.6	70.5	71.4	74.6	77.6
減 少	22.7	15.1	20.8	7.0	15.1	9.3	6.2	14.1	17.0	10.1	14.9	11.9
無回答	5.2	7.5	10.4	4.3	3.8	7.4	7.1	8.7	3.6	7.6	5.2	5.2
飲食・宿泊業	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 13.7	▲ 3.5	4.4	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 6.8	▲ 7.8
増 加	1.1	2.6	8.3	9.8	7.4	15.3	15.4	7.2	5.2	7.5	9.7	8.7
不 変	36.3	43.9	62.0	63.7	56.8	52.9	61.5	74.7	64.9	66.7	61.2	62.1
減 少	41.8	41.2	20.4	12.7	21.1	18.8	11.0	10.8	12.4	15.1	16.5	16.5
無回答	20.9	12.3	9.3	13.7	14.7	12.9	12.1	7.2	17.5	10.8	12.6	12.6
サービス業	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 1.3	0.0	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 3.3
増 加	4.6	7.0	5.6	6.8	10.7	7.7	6.1	8.5	7.2	5.1	9.7	8.1
不 変	59.0	65.2	55.9	71.4	68.7	72.2	73.7	68.4	65.1	78.5	70.3	71.4
減 少	23.7	16.9	29.6	14.3	12.0	7.7	8.9	13.0	15.7	8.9	11.4	11.4
無回答	12.7	10.9	8.9	7.5	8.7	12.4	11.2	10.2	12.0	7.6	8.6	9.2

(3) 1人当たり人件費

ポイント
 今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は46.1と、前期(46.0)からほぼ同水準で推移した。来期は43.5と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)

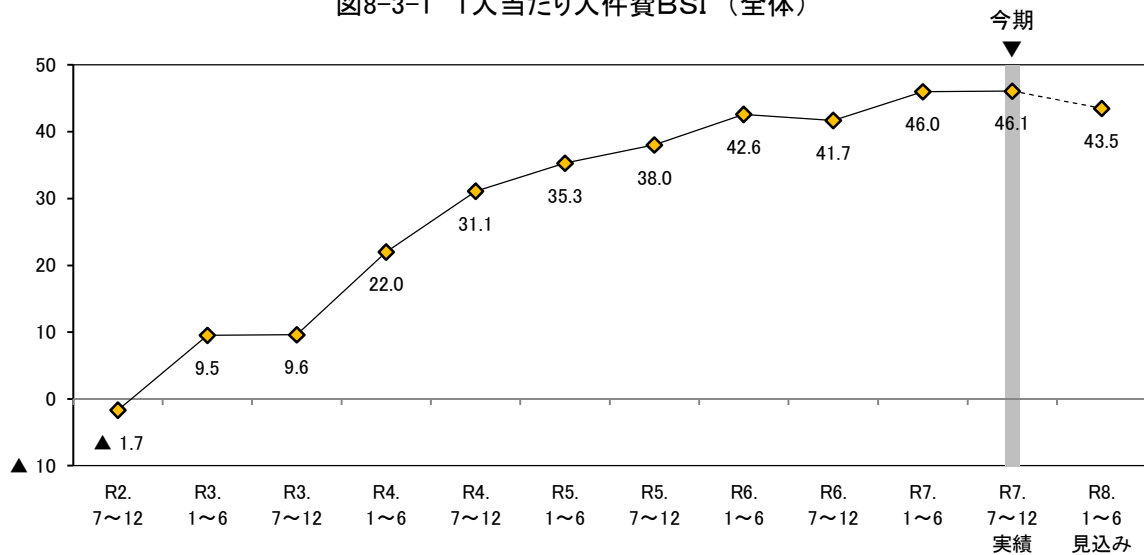
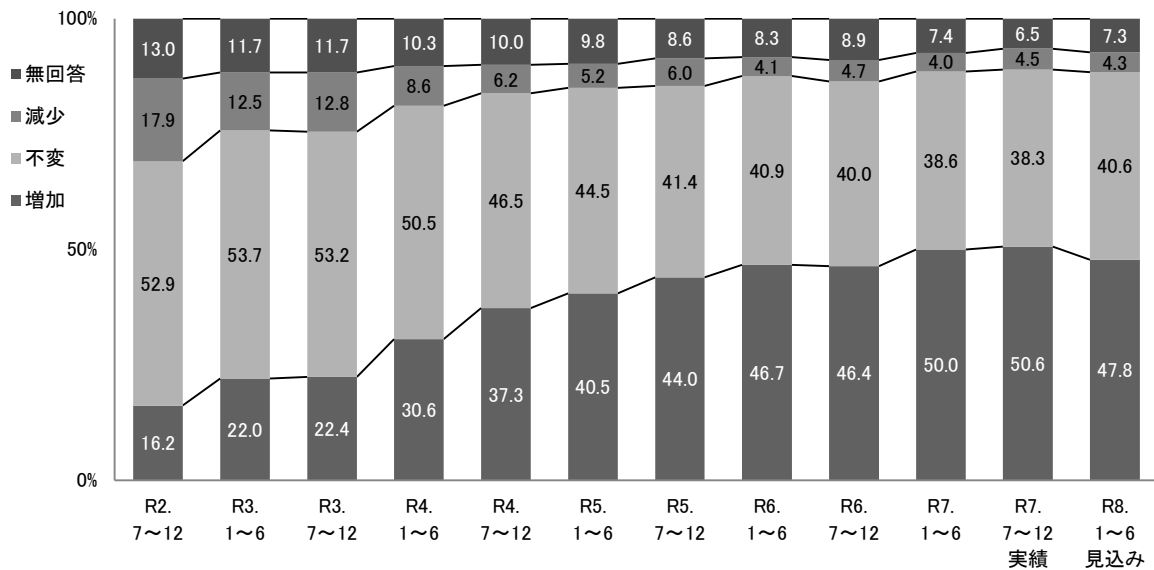


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが、5人以上の規模ではBSIは前期から上昇した。来期はすべての規模で今期から低下する見込みとなっている。(図8-3-3, 表8-3)

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは40.8と、前期(44.7)から3.9ポイント低下した。来期は40.8と、今期と同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは47.4と、前期(46.4)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業ではBSIは前期から低下したが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは44.1と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。(図8-3-4~図8-3-9, 表8-3)

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

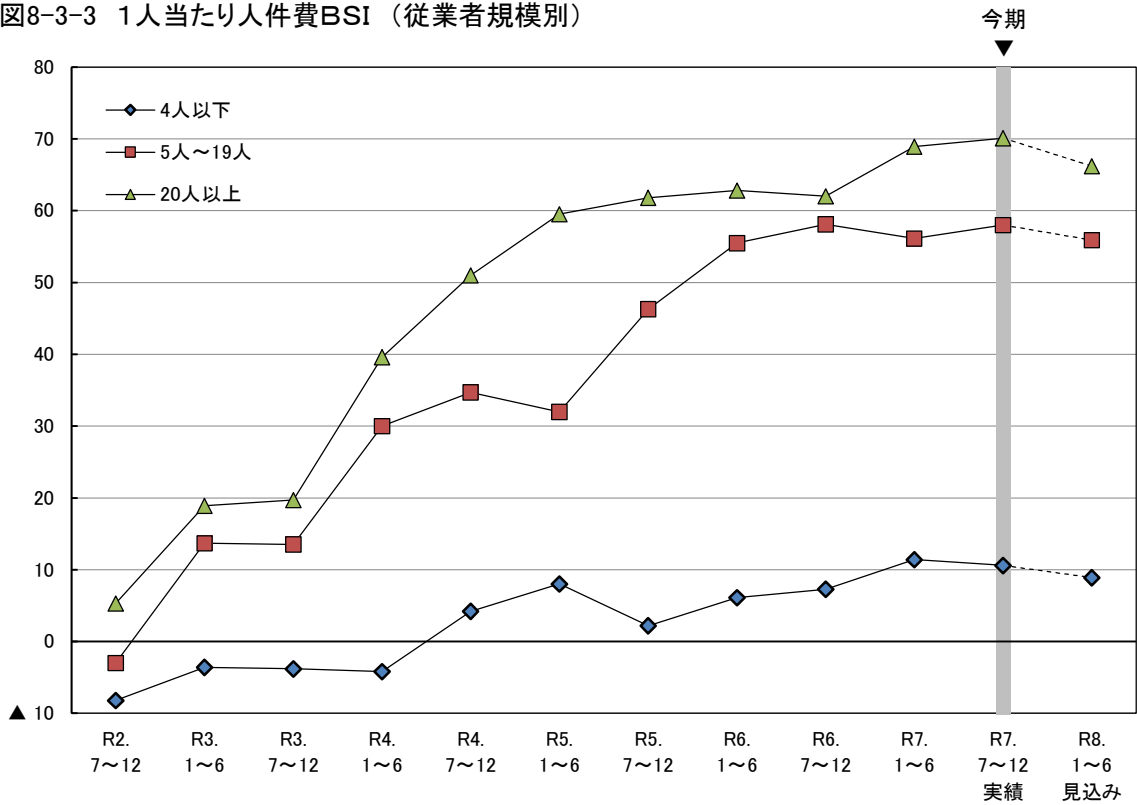
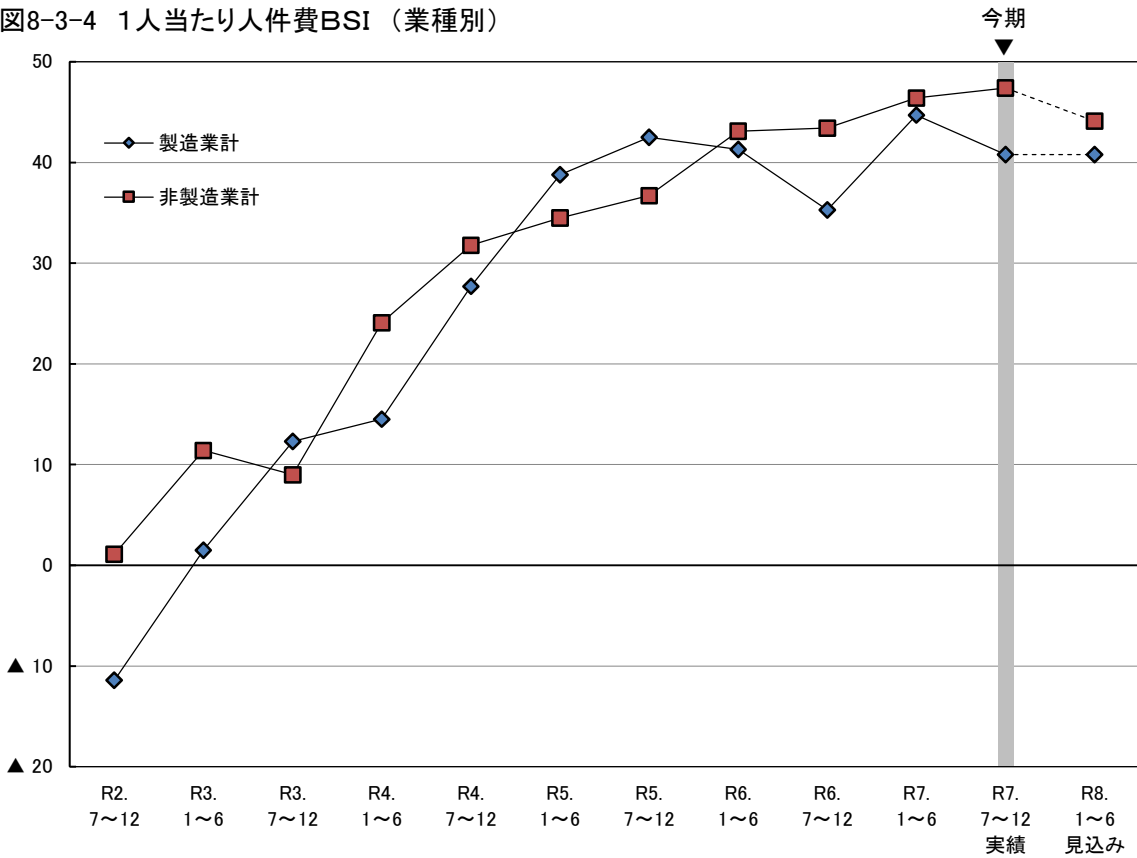


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

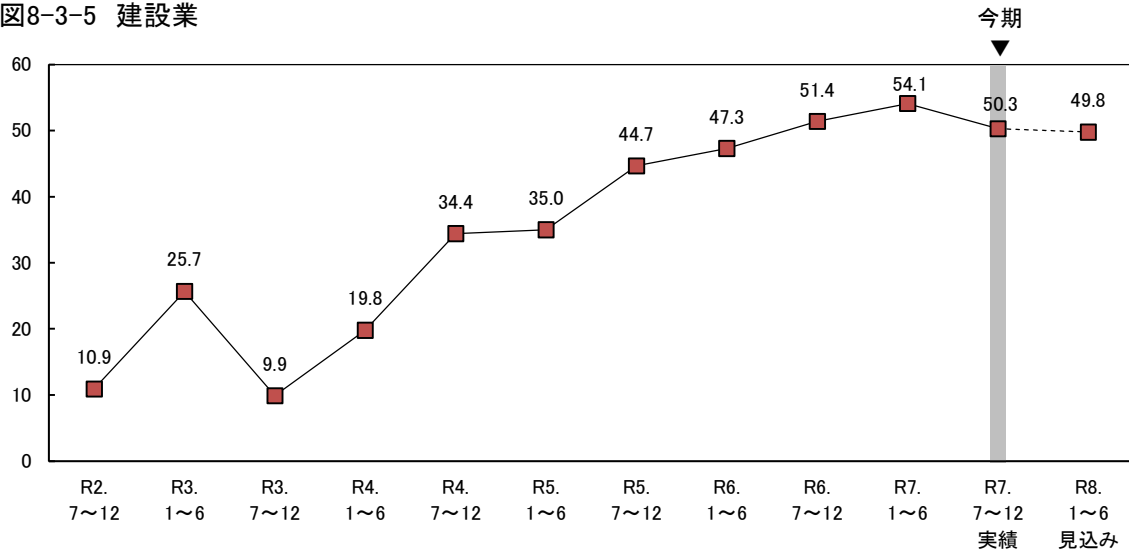


図8-3-6 運輸・通信業

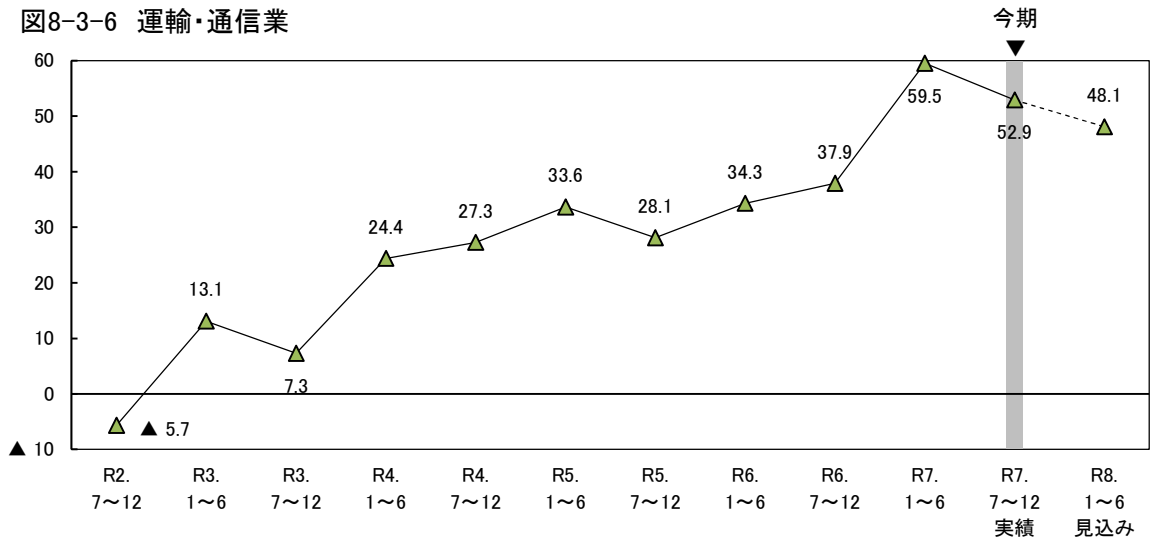


図8-3-7 卸・小売業

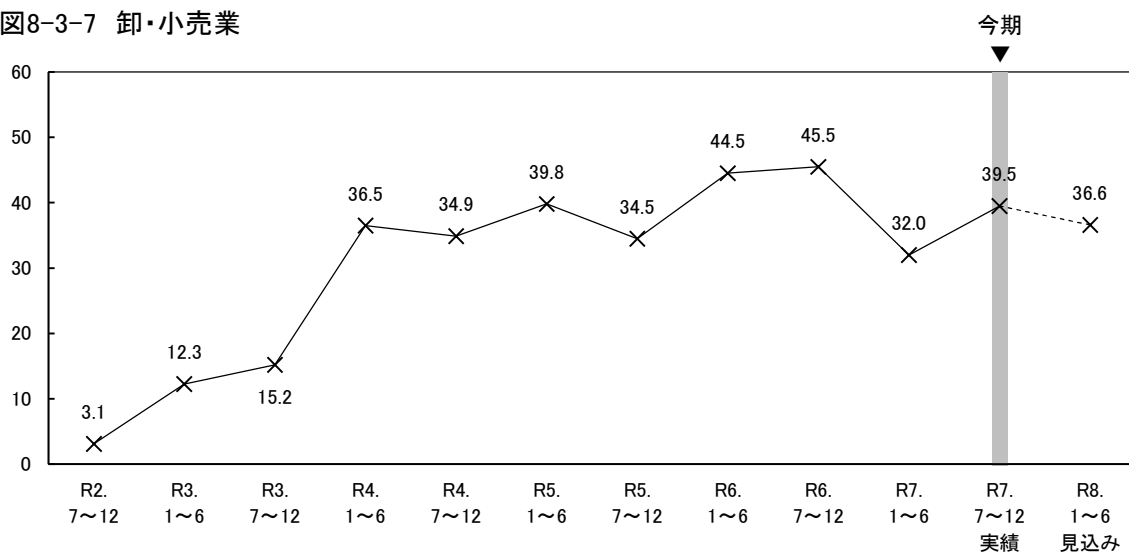


図8-3-8 飲食・宿泊業

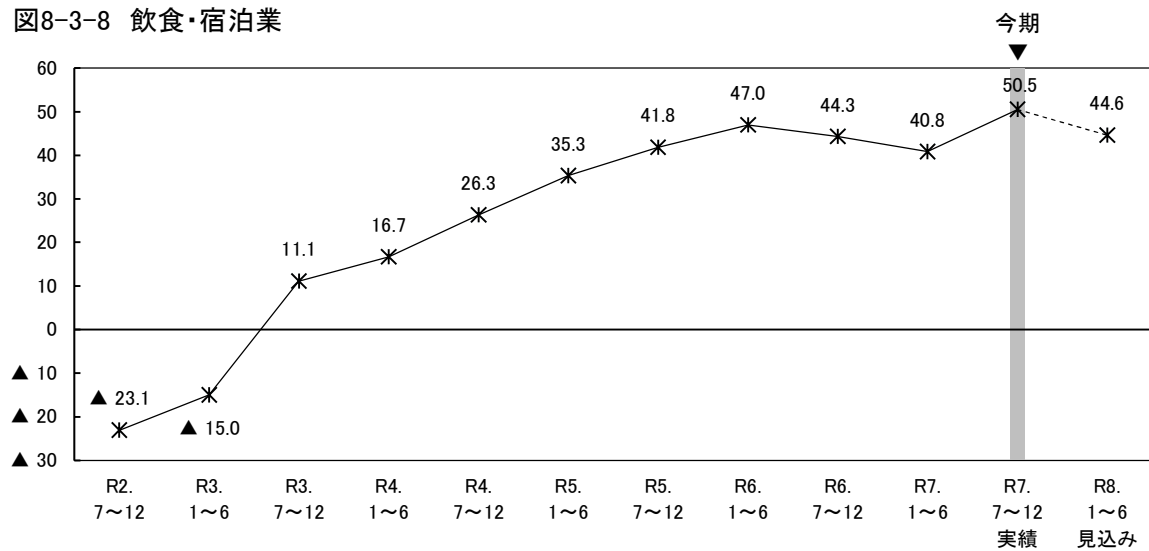


図8-3-9 サービス業

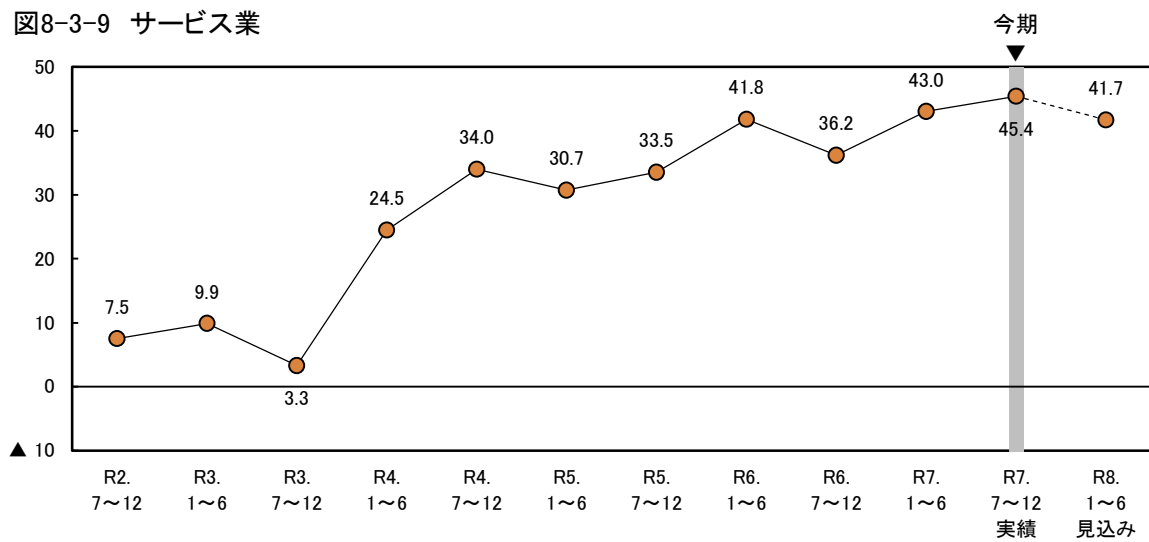


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 1.7	9.5	9.6	22.0	31.1	35.3	38.0	42.6	41.7	46.0	46.1	43.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	4.2	8.0	2.2	6.1	7.3	11.4	10.6	8.9
増加	4.7	7.5	8.0	8.9	11.5	14.5	13.4	12.7	15.7	19.8	18.9	17.2
不変	51.8	54.8	53.7	52.6	56.2	54.8	53.5	62.2	56.9	53.8	56.3	56.3
減少	12.9	11.1	11.8	13.1	7.3	6.5	11.2	6.6	8.4	8.4	8.3	8.3
無回答	30.6	26.6	26.5	25.4	25.0	24.2	21.9	18.5	19.1	17.9	16.6	18.2
5人~19人	▲ 3.0	13.7	13.5	30.0	34.7	32.0	46.3	55.5	58.1	56.1	58.0	55.9
増加	15.2	24.6	24.5	35.7	39.7	39.2	50.4	59.0	59.7	57.5	60.6	57.7
不変	61.5	60.2	60.0	56.5	52.5	50.4	42.9	33.0	33.9	39.3	35.4	39.1
減少	18.2	10.9	11.0	5.7	5.0	7.2	4.1	3.5	1.6	1.4	2.6	1.8
無回答	5.2	4.2	4.5	2.2	2.7	3.2	2.6	4.4	4.8	1.8	1.5	1.5
20人以上	5.3	18.9	19.7	39.6	51.0	59.5	61.8	62.8	62.0	68.9	70.1	66.2
増加	27.5	34.0	34.7	46.3	57.1	62.0	65.0	65.3	65.6	70.8	72.7	68.8
不変	47.4	47.7	47.5	44.5	34.2	31.6	29.6	29.4	28.5	25.2	23.5	26.7
減少	22.2	15.1	15.0	6.7	6.1	2.5	3.2	2.5	3.6	1.9	2.6	2.6
無回答	2.9	3.2	2.8	2.5	2.6	3.8	2.3	2.8	2.3	2.2	1.3	1.9
【業種別】												
製造業計	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5	27.7	38.8	42.5	41.3	35.3	44.7	40.8	40.8
増加	14.1	20.3	22.9	26.0	34.2	45.3	51.9	47.3	45.5	49.7	47.7	46.0
不変	49.5	51.0	56.4	52.1	49.0	41.8	32.0	40.7	39.0	41.0	40.2	43.7
減少	25.5	18.8	10.6	11.5	6.5	6.5	9.4	6.0	10.2	5.0	6.9	5.2
無回答	10.9	9.9	10.1	10.4	10.3	6.5	6.6	6.0	5.3	4.3	5.2	5.2
非製造業計	1.1	11.4	9.0	24.1	31.8	34.5	36.7	43.1	43.4	46.4	47.4	44.1
増加	16.8	22.4	22.3	31.9	38.0	39.3	41.8	46.6	46.6	50.1	51.3	48.2
不変	53.9	54.4	52.3	50.1	45.9	45.2	43.9	41.0	40.3	38.1	37.9	39.8
減少	15.7	11.0	13.3	7.8	6.2	4.8	5.1	3.5	3.2	3.7	3.9	4.1
無回答	13.6	12.2	12.1	10.2	9.9	10.7	9.1	8.9	9.9	8.2	6.9	7.9
建設業	10.9	25.7	9.9	19.8	34.4	35.0	44.7	47.3	51.4	54.1	50.3	49.8
増加	20.7	30.1	21.9	31.4	41.0	39.8	49.4	50.3	51.9	56.5	51.9	51.9
不変	62.2	57.3	49.7	48.3	47.6	48.2	40.6	39.5	41.7	36.3	42.2	40.1
減少	9.8	4.4	12.0	11.6	6.6	4.8	4.7	3.0	0.5	2.4	1.6	2.1
無回答	7.3	8.3	16.4	8.7	4.8	7.2	5.3	7.2	5.9	4.8	4.3	5.9
運輸・通信業	▲ 5.7	13.1	7.3	24.4	27.3	33.6	28.1	34.3	37.9	59.5	52.9	48.1
増加	11.3	25.5	18.2	29.4	33.3	40.5	34.2	38.0	44.7	61.3	57.7	52.9
不変	51.9	43.1	62.7	52.1	45.3	43.1	50.9	50.9	38.8	27.0	30.8	34.6
減少	17.0	12.4	10.9	5.0	6.0	6.9	6.1	3.7	6.8	1.8	4.8	4.8
無回答	19.8	19.0	8.2	13.4	15.4	9.5	8.8	7.4	9.7	9.9	6.7	7.7
卸・小売業	3.1	12.3	15.2	36.5	34.9	39.8	34.5	44.5	45.5	32.0	39.5	36.6
増加	20.6	22.6	25.6	40.0	40.6	43.5	39.8	46.7	49.1	38.7	47.0	43.3
不変	55.7	59.6	52.8	50.4	49.1	41.7	47.8	41.3	41.1	45.4	39.6	43.3
減少	17.5	10.3	10.4	3.5	5.7	3.7	5.3	2.2	3.6	6.7	7.5	6.7
無回答	6.2	7.5	11.2	6.1	4.7	11.1	7.1	9.8	6.3	9.2	6.0	6.7
飲食・宿泊業	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	16.7	26.3	35.3	41.8	47.0	44.3	40.8	50.5	44.6
増加	7.7	9.6	22.2	26.5	35.8	43.5	48.4	53.0	47.4	46.2	54.4	49.5
不変	38.5	50.0	55.6	52.9	38.9	36.5	31.9	31.3	33.0	37.6	31.1	34.0
減少	30.8	24.6	11.1	9.8	9.5	8.2	6.6	6.0	3.1	5.4	3.9	4.9
無回答	23.1	15.8	11.1	10.8	15.8	11.8	13.2	9.6	16.5	10.8	10.7	11.7
サービス業	7.5	9.9	3.3	24.5	34.0	30.7	33.5	41.8	36.2	43.0	45.4	41.7
増加	19.1	19.4	22.9	32.0	38.0	33.1	37.4	45.2	39.8	46.2	48.6	44.9
不変	54.3	58.7	46.4	48.3	46.7	50.3	46.4	40.7	43.4	42.4	40.0	43.2
減少	11.6	9.5	19.6	7.5	4.0	2.4	3.9	3.4	3.6	3.2	3.2	3.2
無回答	15.0	12.4	11.2	12.2	11.3	14.2	12.3	10.7	13.3	8.2	8.1	8.6

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」-「不足」)は▲7.5と、前期(▲3.7)から3.8ポイント低下した。来期は▲6.3と、今期から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。
 なお、「適正」の割合は今期が71.8%、来期が71.3%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI(製造業)

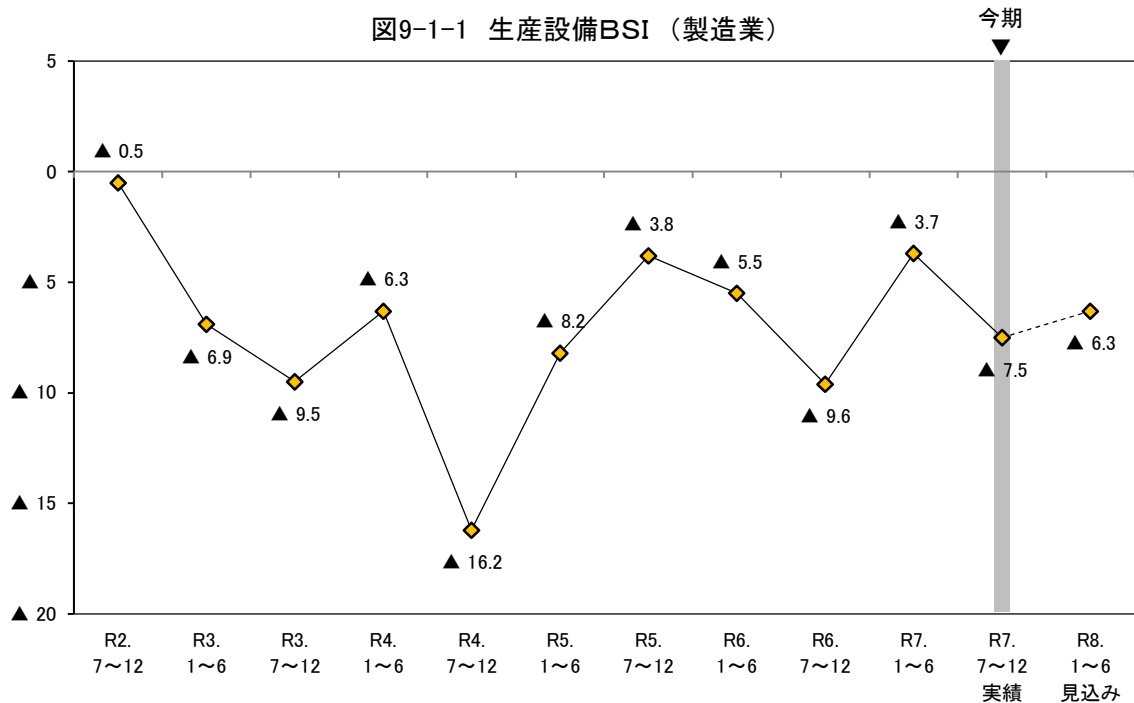
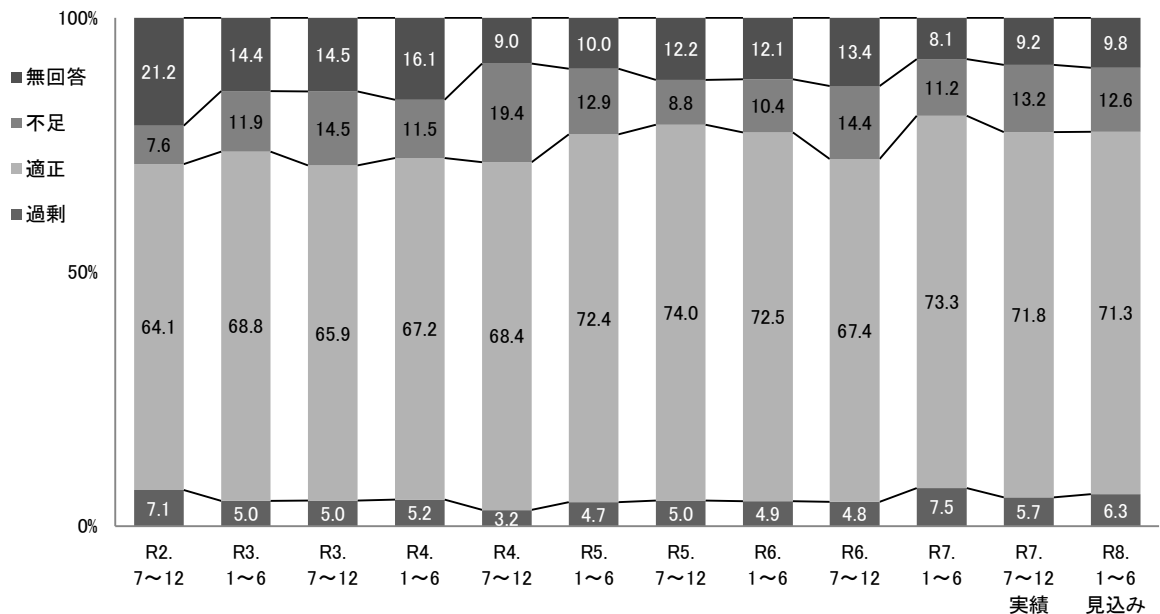


図9-1-2 生産設備の回答割合(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は5人~19人の規模でBSIは前期から上昇したが、4人以下と20人以上の規模では前期から低下した。来期は5人~19人の規模ではBSIは今期から低下する見込みであるが、4人以下と20人以上の規模では今期から上昇する見込みとなっている。(図9-1-3, 表9-1-1)

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

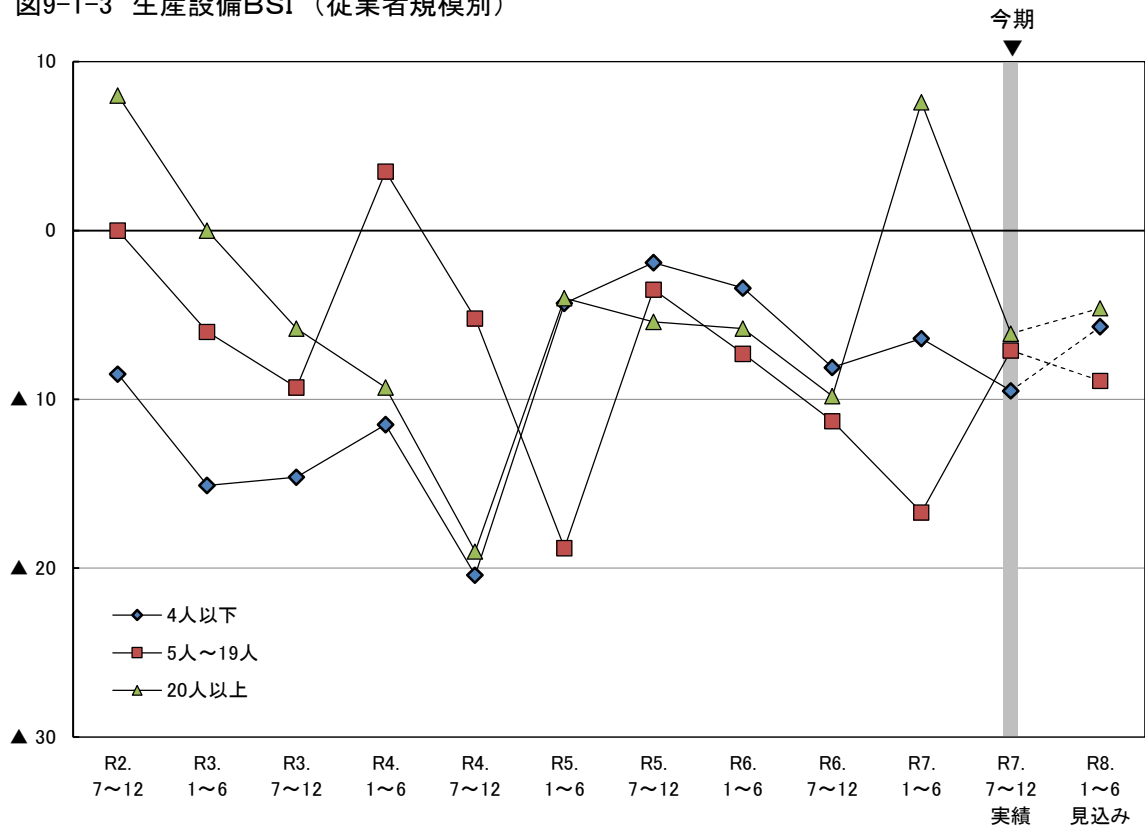


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 7~12	R3. 1~6	R3. 7~12	R4. 1~6	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 8.2	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 9.6	▲ 3.7	▲ 7.5	▲ 6.3
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 20.4	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 9.5	▲ 5.7
過 剰	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	8.5	5.9	5.2	1.6	2.1	7.5	7.5
適 正	54.3	64.4	58.2	57.4	63.0	61.7	64.7	60.3	59.7	70.2	60.4	62.3
不 足	11.4	15.1	18.2	11.5	20.4	12.8	7.8	8.6	9.7	8.5	17.0	13.2
無回答	31.4	20.5	20.0	31.1	16.7	17.0	21.6	25.9	29.0	19.1	15.1	17.0
5人~19人	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	▲ 5.2	▲ 18.8	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 16.7	▲ 7.1	▲ 8.9
過 剰	3.9	4.0	3.7	8.9	5.3	0.0	5.4	1.8	5.7	2.1	1.8	1.8
適 正	66.7	80.0	72.2	75.0	78.9	77.1	73.2	80.0	64.2	75.0	78.6	76.8
不 足	3.9	10.0	13.0	5.4	10.5	18.8	8.9	9.1	17.0	18.8	8.9	10.7
無回答	25.5	6.0	11.1	10.7	5.3	4.2	12.5	9.1	13.2	4.2	10.7	10.7
20人以上	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 9.8	7.6	▲ 6.1	▲ 4.6
過 剰	14.3	10.1	7.1	6.7	4.8	5.3	4.1	7.2	6.9	15.2	7.7	9.2
適 正	73.0	65.8	67.1	69.3	66.7	76.0	81.1	76.8	76.4	74.2	75.4	73.8
不 足	6.3	10.1	12.9	16.0	23.8	9.3	9.5	13.0	16.7	7.6	13.8	13.8
無回答	6.3	13.9	12.9	8.0	4.8	9.3	5.4	2.9	0.0	3.0	3.1	3.1

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲5.5と、前期（▲3.5）から2.0ポイント低下した。来期も▲5.7と、今期と同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

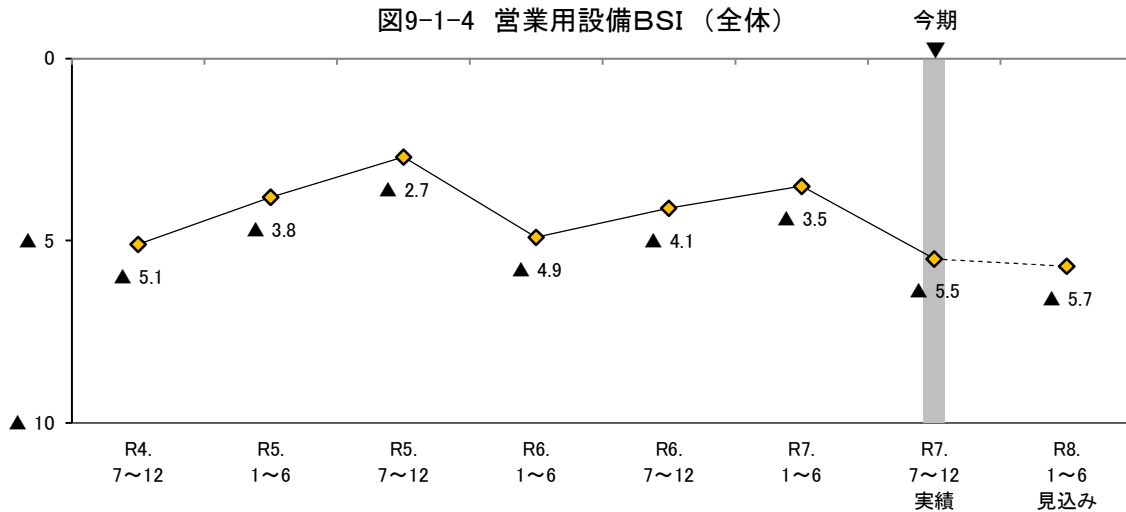
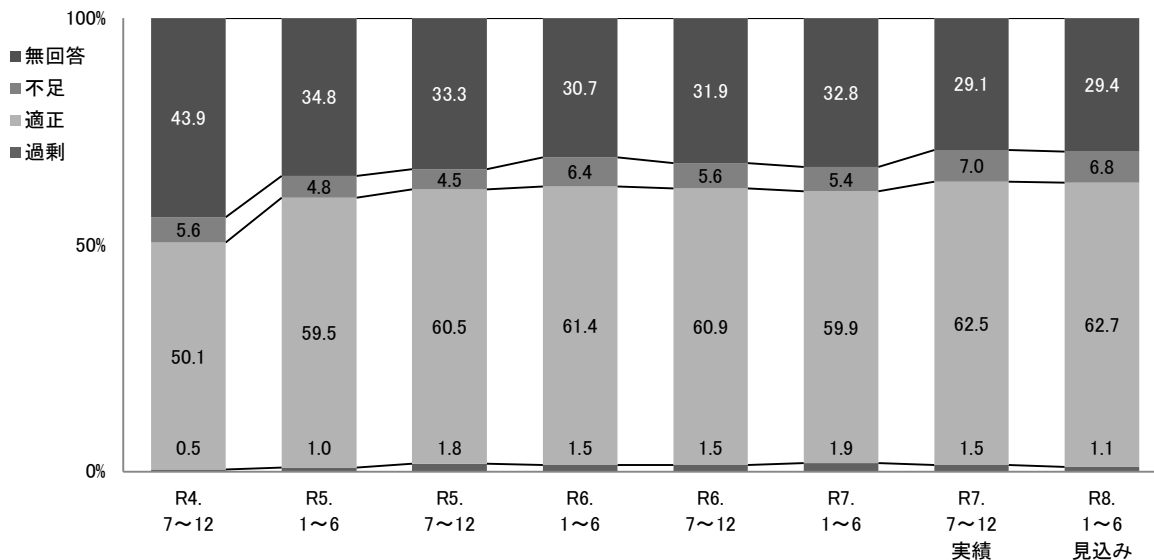


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は19人以下の規模ではBSIは前期から低下したが、20人以上の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下と20人以上の規模でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、5人～19人の規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図9-1-6、表9-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.9と、前期（▲3.7）から3.2ポイント低下した。来期は▲6.3と、今期と同水準で推移する見込みとなっている。
 非製造業の今期のBSIは▲5.2と、前期（▲3.5）から1.7ポイント低下した。個別業種についてみると、建設業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、運輸・通信業では前期から上昇し、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では前期から低下した。来期の非製造業のBSIは▲5.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが、建設業では今期から低下し、卸・小売業では上昇する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

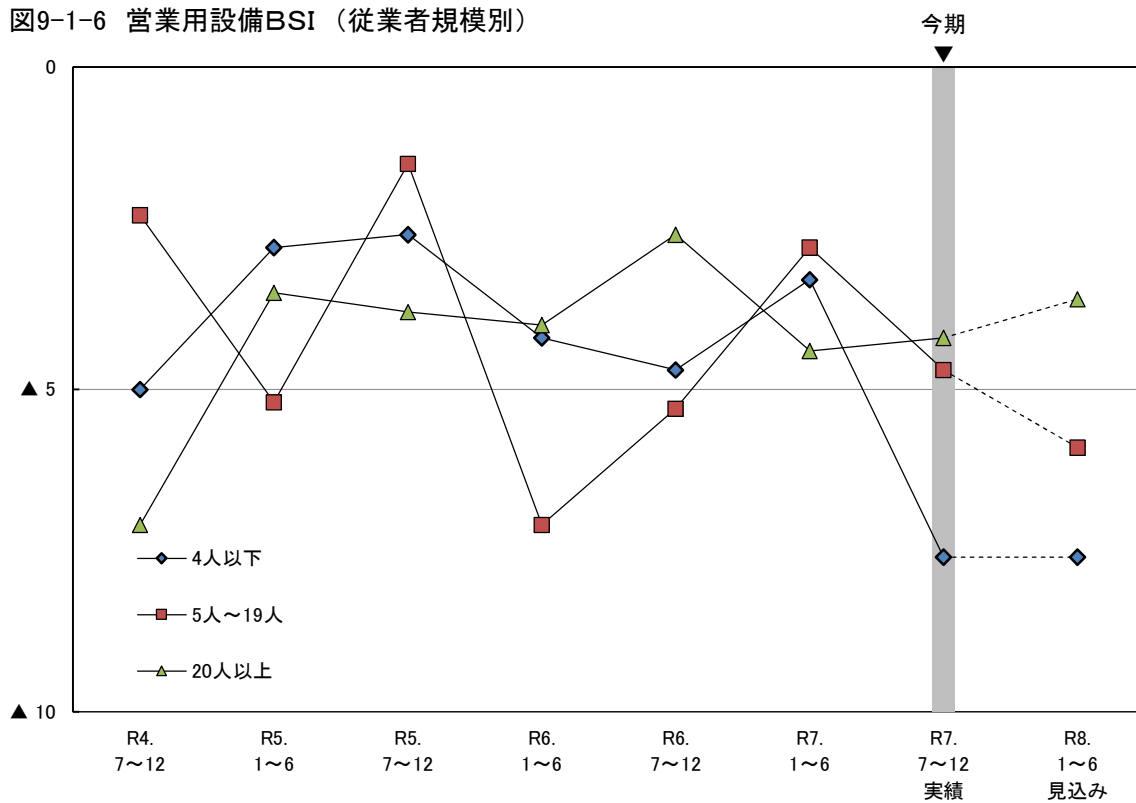
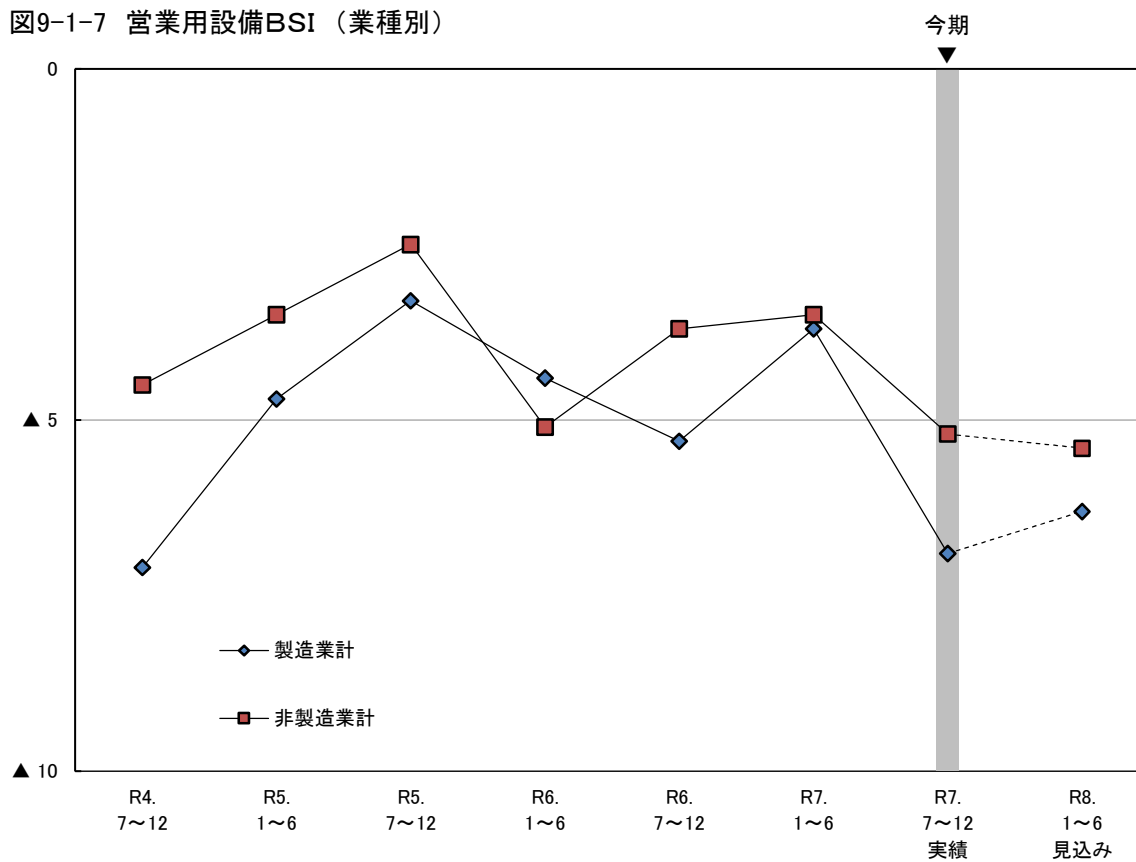


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

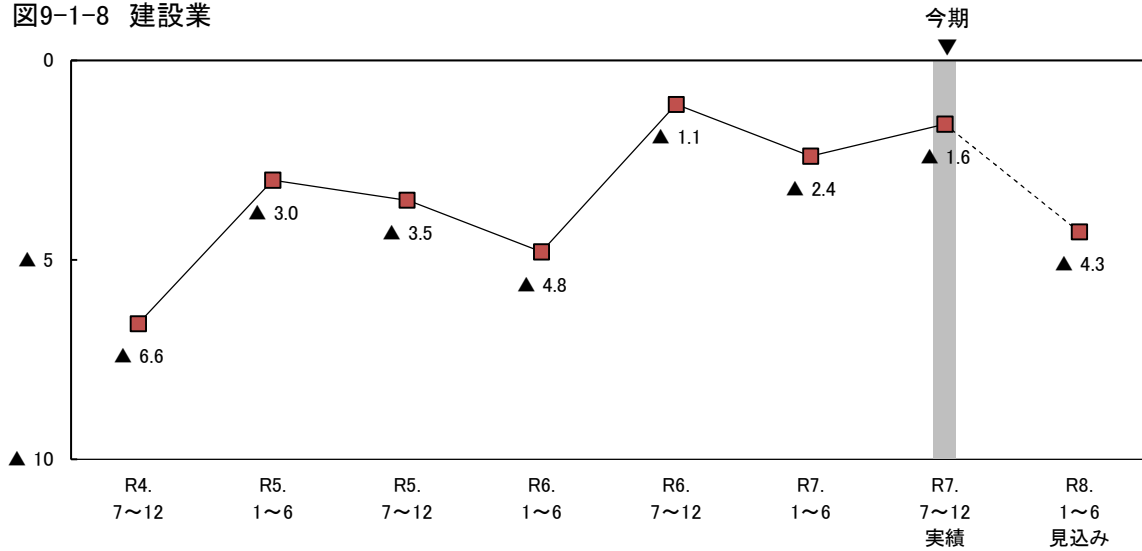


図9-1-9 運輸・通信業

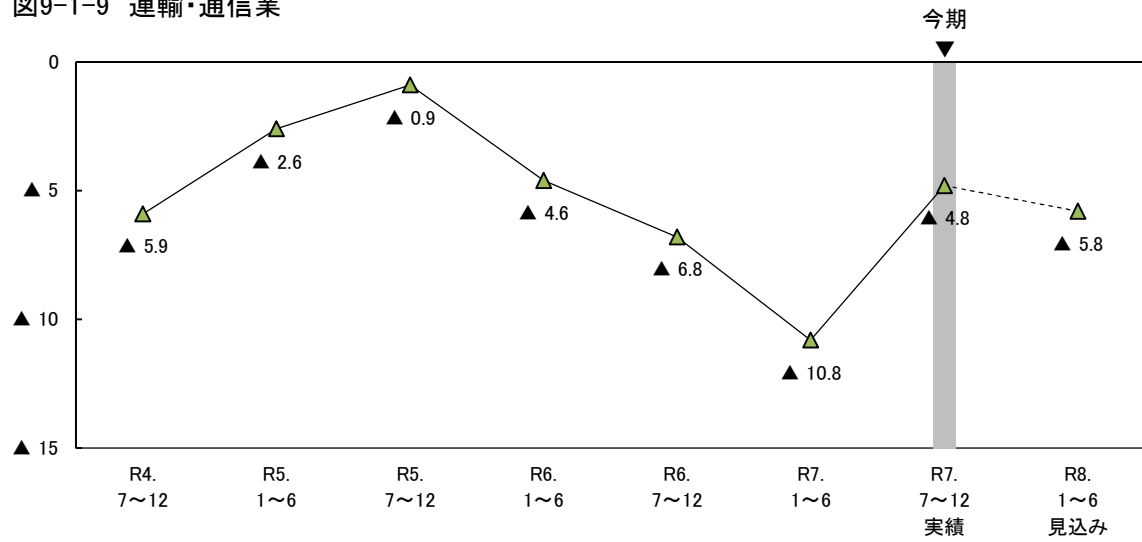


図9-1-10 卸・小売業

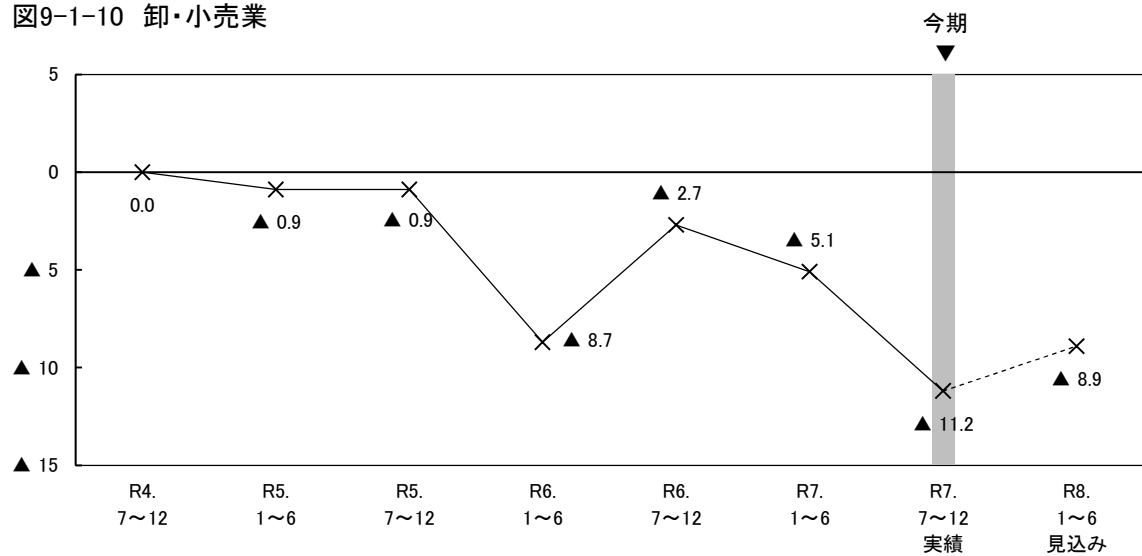


図9-1-11 飲食・宿泊業

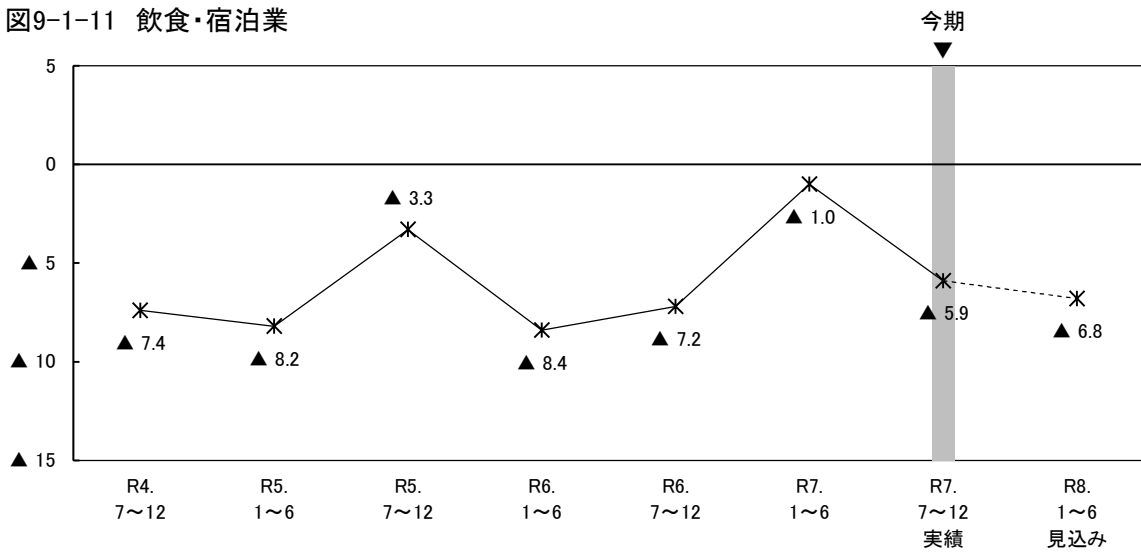


図9-1-12 サービス業

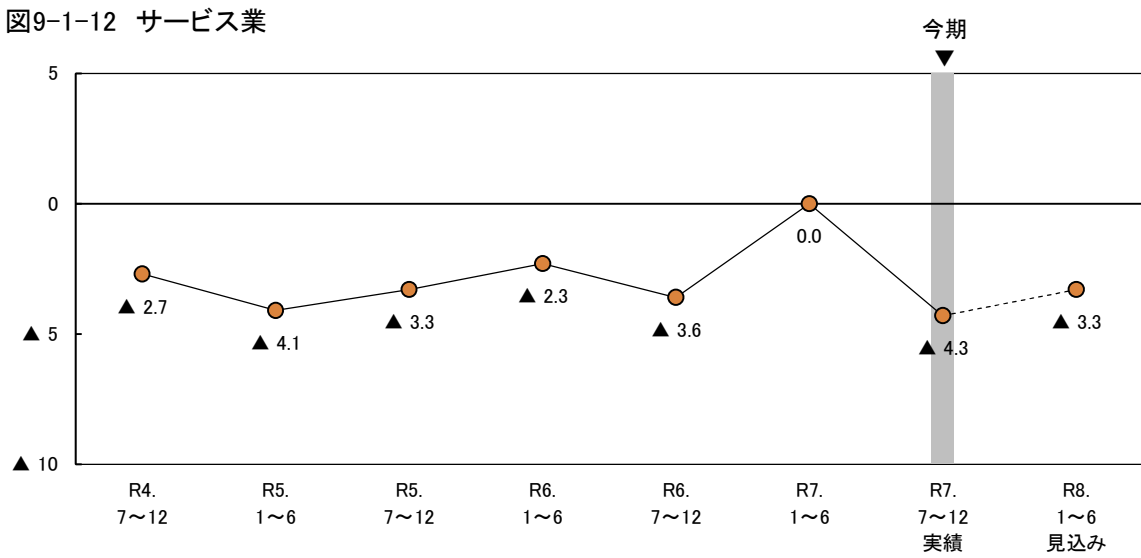


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R4. 7~12	R5. 1~6	R5. 7~12	R6. 1~6	R6. 7~12	R7. 1~6	R7. 7~12 実績	R8. 1~6 見込み
全 体	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 5.7
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 7.6
過 剩	0.0	1.2	2.2	0.8	1.0	0.7	1.0	1.0
適 正	39.2	46.0	45.0	47.1	46.5	45.1	51.0	50.3
不 足	5.0	4.0	4.8	5.0	5.7	4.0	8.6	8.6
無回答	55.8	48.8	48.0	47.1	46.8	50.2	39.4	40.1
5人~19人	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 5.9
過 剩	1.8	0.8	1.9	1.3	1.6	2.7	2.2	1.8
適 正	52.1	58.8	63.8	63.9	62.1	62.6	62.4	62.0
不 足	4.1	6.0	3.4	8.4	6.9	5.5	6.9	7.7
無回答	42.0	34.4	31.0	26.4	29.4	29.2	28.5	28.5
20人以上	▲ 7.1	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 3.6
過 剩	0.0	0.9	1.3	2.2	2.0	2.2	1.3	0.6
適 正	57.7	70.6	71.1	71.2	74.1	70.8	73.6	75.2
不 足	7.1	4.4	5.1	6.2	4.6	6.6	5.5	4.2
無回答	35.2	24.1	22.5	20.4	19.3	20.4	19.6	19.9
【業種別】								
製造業計	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 6.3
過 剩	0.6	1.8	2.8	1.1	1.1	0.6	0.6	0.6
適 正	68.4	70.0	69.1	76.4	71.1	74.5	75.3	75.3
不 足	7.7	6.5	6.1	5.5	6.4	4.3	7.5	6.9
無回答	23.2	21.8	22.1	17.0	21.4	20.5	16.7	17.2
非製造業計	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 5.4
過 剩	0.5	0.8	1.5	1.6	1.7	2.2	1.7	1.3
適 正	45.6	56.7	58.2	57.1	58.0	56.2	59.3	59.6
不 足	5.0	4.3	4.0	6.7	5.4	5.7	6.9	6.7
無回答	48.9	38.2	36.3	34.6	34.9	35.9	32.1	32.4
建設業	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 4.3
過 剩	0.0	0.6	0.0	1.2	3.2	1.8	1.6	0.0
適 正	44.6	54.2	57.6	53.9	60.4	58.9	58.8	58.3
不 足	6.6	3.6	3.5	6.0	4.3	4.2	3.2	4.3
無回答	48.8	41.6	38.8	38.9	32.1	35.1	36.4	37.4
運輸・通信業	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 5.8
過 剩	0.9	1.7	3.5	3.7	1.0	2.7	1.9	1.9
適 正	40.2	58.6	61.4	63.0	55.3	53.2	61.5	60.6
不 足	6.8	4.3	4.4	8.3	7.8	13.5	6.7	7.7
無回答	52.1	35.3	30.7	25.0	35.9	30.6	29.8	29.8
卸・小売業	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 11.2	▲ 8.9
過 剩	1.9	0.0	1.8	1.1	0.9	2.5	1.5	3.0
適 正	57.5	63.0	65.5	64.1	65.2	58.8	60.4	59.7
不 足	1.9	0.9	2.7	9.8	3.6	7.6	12.7	11.9
無回答	38.7	36.1	30.1	25.0	30.4	31.1	25.4	25.4
飲食・宿泊業	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 6.8
過 剩	0.0	2.4	3.3	1.2	1.0	2.2	1.9	0.0
適 正	31.6	42.4	48.4	51.8	47.4	43.0	45.6	48.5
不 足	7.4	10.6	6.6	9.6	8.2	3.2	7.8	6.8
無回答	61.1	44.7	41.8	37.3	43.3	51.6	44.7	44.7
サービス業	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 3.6	0.0	▲ 4.3	▲ 3.3
過 剩	0.0	0.0	0.6	1.1	1.2	1.9	1.6	1.6
適 正	51.3	60.9	57.0	55.4	58.4	61.4	65.4	66.5
不 足	2.7	4.1	3.9	3.4	4.8	1.9	5.9	4.9
無回答	46.0	34.9	38.5	40.1	35.5	34.8	27.0	27.0

(2)設備投資

ポイント
 令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.8%と、令和6年度の実績（19.7%）から5.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は18.6%と、令和7年度から6.2ポイント低下する見通しとなっている。
 令和7年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が66.7%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.2%）,「省力化・合理化」（18.4%）,「店舗・工場等の新設,増改築」（15.5%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込み	令和8年度 計画	令和7年度/令和6年度	令和8年度/令和7年度
全体	19.7%	24.8%	18.6%	4.6%	▲ 26.9%
【従業者規模別】					
4人以下	6.0%	11.8%	5.2%	51.3%	▲ 30.2%
5人～19人	15.6%	20.4%	13.0%	2.3%	▲ 29.0%
20人以上	35.0%	39.9%	35.2%	4.1%	▲ 26.7%
【業種別】					
製造業計	29.5%	34.1%	29.3%	62.0%	▲ 24.3%
非製造業計	17.1%	22.4%	15.9%	▲ 37.0%	▲ 31.8%
建設業	17.9%	20.5%	14.5%	▲ 5.6%	▲ 48.7%
運輸・通信業	25.5%	31.0%	25.5%	▲ 15.1%	▲ 15.4%
卸・小売業	14.0%	16.5%	13.9%	▲ 65.4%	▲ 27.2%
飲食・宿泊業	16.7%	26.1%	10.0%	▲ 16.1%	▲ 38.5%
サービス業	13.9%	21.6%	16.3%	▲ 57.3%	▲ 37.3%

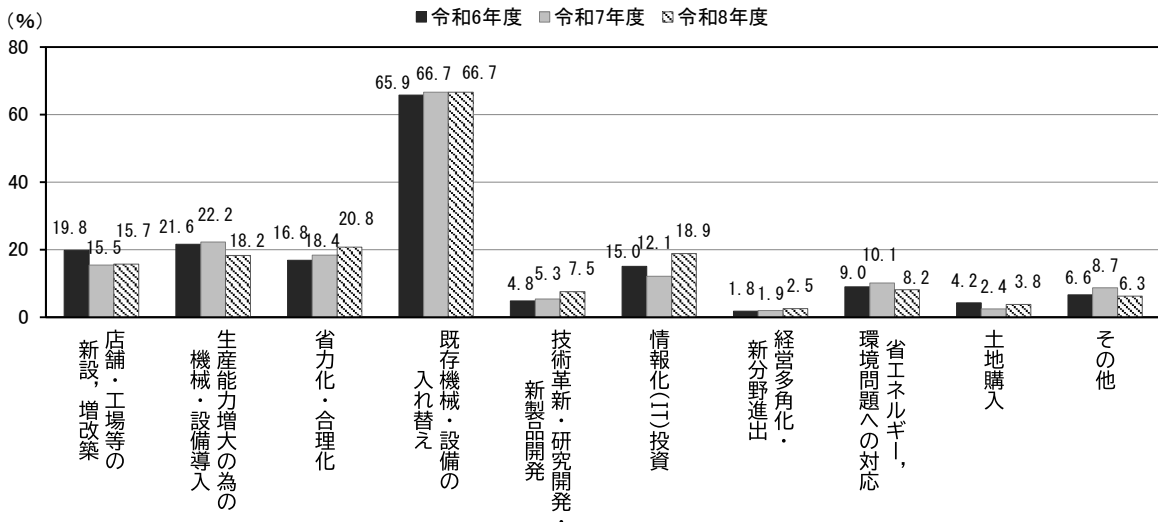
○ 従業者規模別にみると、令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模で11.8%、5人～19人の規模で20.4%、20人以上の規模で39.9%と、4人以下の規模では令和6年度実績から5.8ポイント上昇する見込みとなっている。5人～19人の規模では4.8ポイント、20人以上の規模では4.9ポイント上昇する見込みとなっている。（表9-2-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和7年度の実施事業所割合（実績見込み）は34.1%と、令和6年度実績（29.5%）から4.6ポイント上昇する見込みである。令和8年度（計画）は29.3%と、令和7年度から4.9ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の令和7年度の実施事業所割合（実績見込み）は22.4%と、令和6年度実績（17.1%）から5.3ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は15.9%と、令和7年度から6.5ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）

○ 令和7年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が66.7%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（22.2%）,「省力化・合理化」（18.4%）,「店舗・工場等の新設,増改築」（15.5%）と続いている。（図9-2-1）

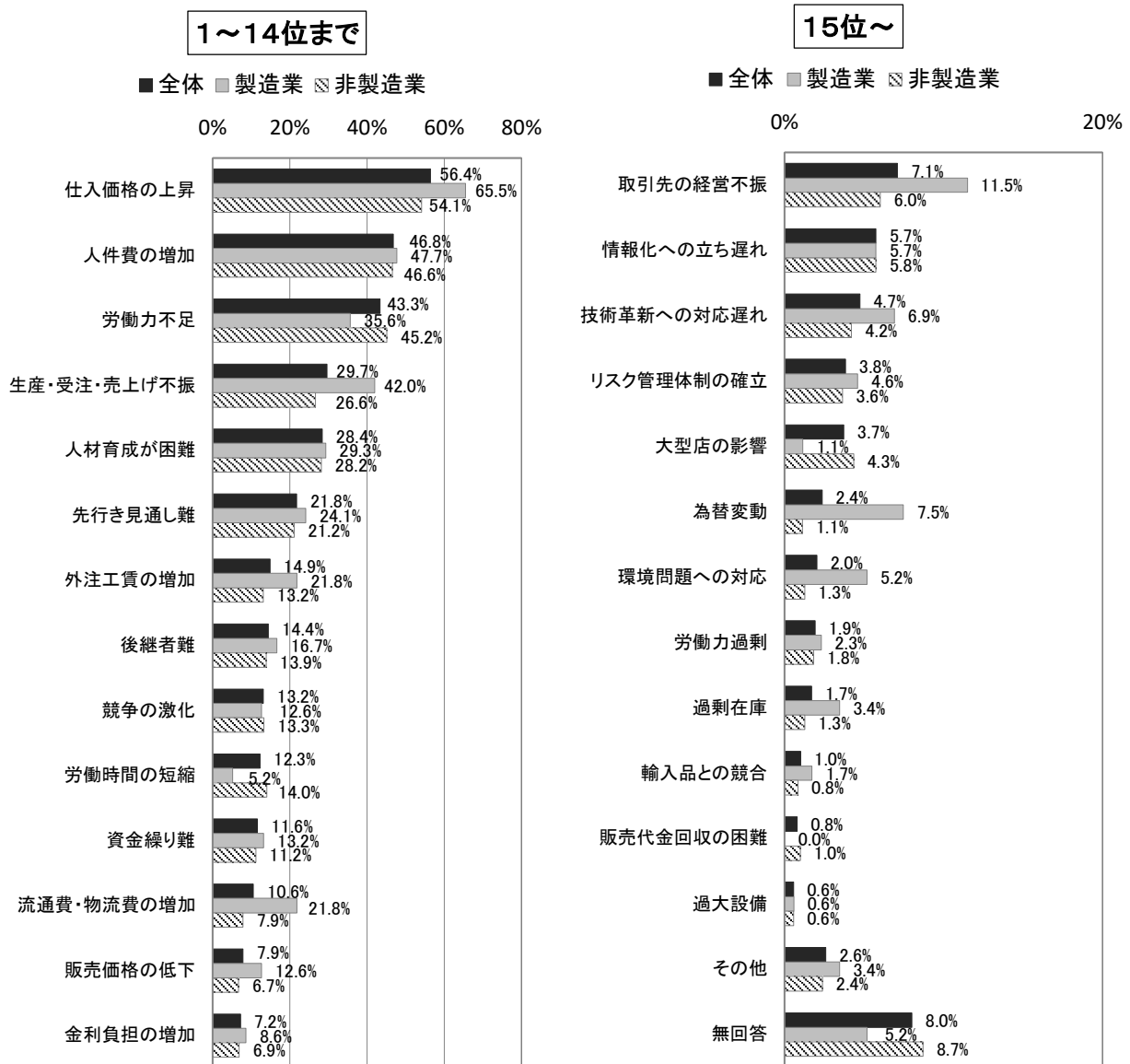
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



10. 経営上の問題

ポイント
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（56.4%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（46.8%）、「労働力不足」（43.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（29.7%）と続いている。

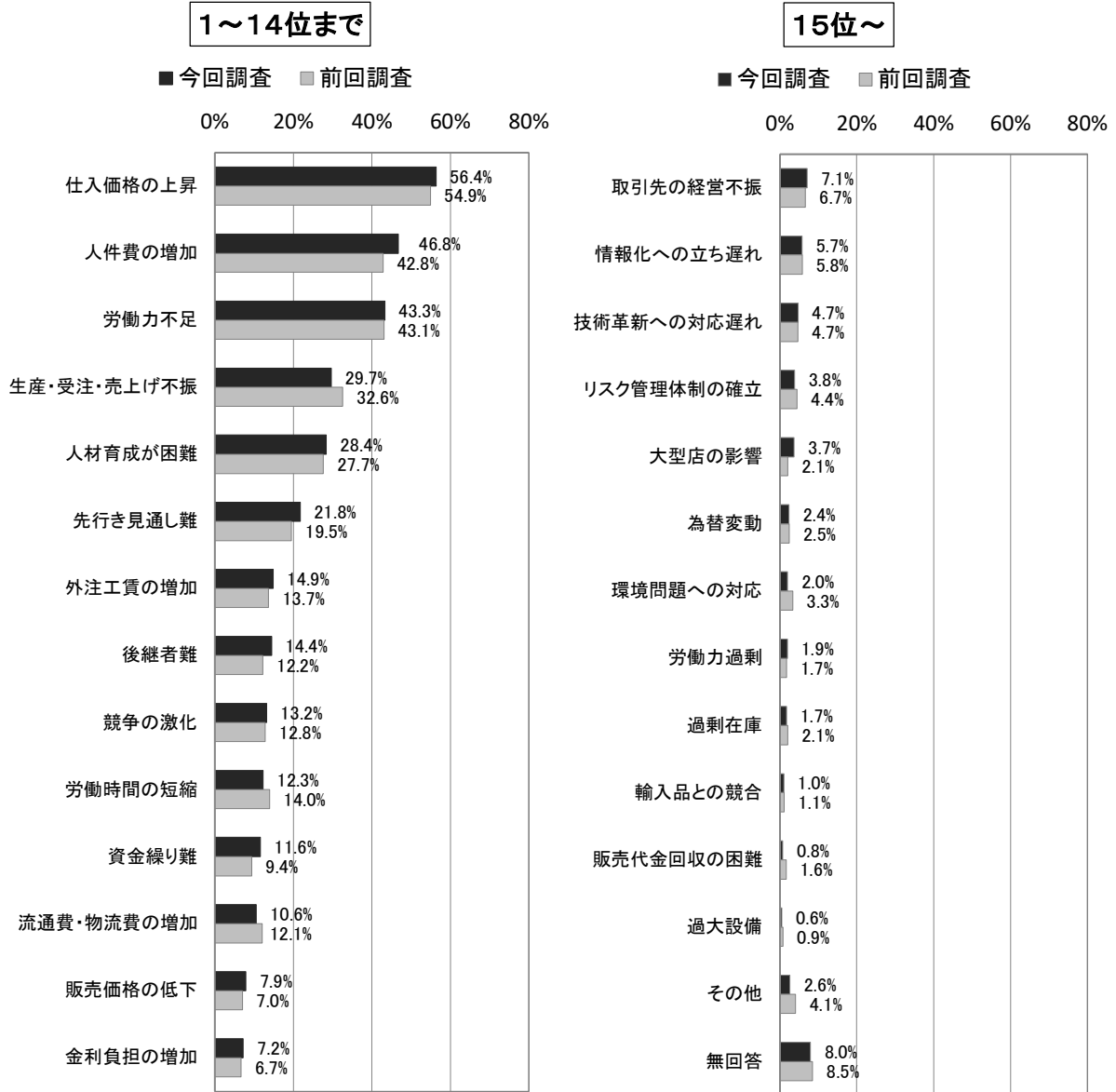
図10-1 経営上の問題（業種別）(複数回答)



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（53.0%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（34.8%）、「先行き見通し難」（27.8%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（59.9%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（57.3%）、「労働力不足」（49.6%）と続いている。20人以上の規模では「人件費の増加」（62.4%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（58.8%）、「仕入価格の上昇」（56.6%）となっている。（表10-1）

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（65.5%）の割合が特に高くなっている。続いて「人件費の増加」（47.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（42.0%）と続いている。非製造業では「仕入価格の上昇」（54.1%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（46.6%）、「労働力不足」（45.2%）となっている。（図10-1, 表10-1）

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）(複数回答)



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和7年度上期調査）と比較して上昇した項目をみると、「人件費の増加」が4.0ポイントと最も上昇しており、以下「先行き見通し難」（2.3ポイント上昇）、「資金繰り難」、「後継者難」（ともに2.2ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「生産・受注・売上げ不振」が2.9ポイントと最も低下しており、以下「労働時間の短縮」（1.7ポイント低下）、「流通費・物流費の増加」（1.5ポイント低下）となっている。（図10-2, その他と無回答は順位から除外）

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】							
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業	
有効回収数(単位:者)	887	302	274	311	174	713	187	104	134	103	185	
項目(単位:%)												
仕入価格の上昇	56.4%	53.0%	59.9%	56.6%	65.5%	54.1%	61.0%	36.5%	59.0%	89.3%	34.1%	
人件費の増加	46.8%	21.2%	57.3%	62.4%	47.7%	46.6%	45.5%	47.1%	42.5%	60.2%	42.7%	
労働力不足	43.3%	21.5%	49.6%	58.8%	35.6%	45.2%	59.4%	48.1%	35.1%	39.8%	39.5%	
生産・受注・売上げ不振	29.7%	34.8%	32.5%	22.2%	42.0%	26.6%	26.7%	21.2%	38.8%	32.0%	17.8%	
人材育成が困難	28.4%	13.9%	31.4%	39.9%	29.3%	28.2%	32.1%	25.0%	30.6%	25.2%	25.9%	
先行き見通し難	21.8%	27.8%	21.2%	16.4%	24.1%	21.2%	20.9%	16.3%	27.6%	25.2%	17.3%	
外注工賃の増加	14.9%	11.9%	17.9%	15.1%	21.8%	13.2%	28.3%	12.5%	5.2%	1.0%	10.8%	
後継者難	14.4%	13.2%	18.2%	12.2%	16.7%	13.9%	19.3%	12.5%	11.2%	8.7%	14.1%	
競争の激化	13.2%	11.3%	12.4%	15.8%	12.6%	13.3%	9.6%	9.6%	26.9%	8.7%	11.9%	
労働時間の短縮	12.3%	4.6%	12.0%	19.9%	5.2%	14.0%	16.6%	24.0%	12.7%	10.7%	8.6%	
資金繰り難	11.6%	13.2%	13.9%	8.0%	13.2%	11.2%	10.7%	5.8%	12.7%	20.4%	8.6%	
流通費・物流費の増加	10.6%	5.6%	10.6%	15.4%	21.8%	7.9%	5.3%	7.7%	15.7%	5.8%	5.9%	
無回答	8.0%	15.9%	5.8%	2.3%	5.2%	8.7%	5.9%	10.6%	6.0%	4.9%	14.6%	
販売価格の低下	7.9%	10.9%	7.7%	5.1%	12.6%	6.7%	5.3%	3.8%	11.9%	5.8%	6.5%	
金利負担の増加	7.2%	4.3%	7.3%	10.0%	8.6%	6.9%	7.0%	11.5%	6.7%	4.9%	5.4%	
取引先の経営不振	7.1%	8.9%	8.8%	3.9%	11.5%	6.0%	4.8%	5.8%	9.7%	1.9%	7.0%	
情報化への立ち遅れ	5.7%	5.0%	5.5%	6.8%	5.7%	5.8%	4.3%	4.8%	4.5%	8.7%	7.0%	
技術革新への対応遅れ	4.7%	2.6%	4.4%	7.1%	6.9%	4.2%	2.7%	9.6%	3.0%	1.9%	4.9%	
リスク管理体制の確立	3.8%	1.0%	4.0%	6.4%	4.6%	3.6%	3.2%	6.7%	3.7%	0.0%	4.3%	
大型店の影響	3.7%	4.3%	2.9%	3.9%	1.1%	4.3%	0.5%	0.0%	14.9%	2.9%	3.8%	
その他	2.6%	1.7%	3.3%	2.9%	3.4%	2.4%	2.1%	3.8%	2.2%	0.0%	3.2%	
為替変動	2.4%	2.0%	1.8%	3.2%	7.5%	1.1%	0.0%	1.9%	3.0%	1.0%	0.5%	
環境問題への対応	2.0%	2.0%	0.7%	3.2%	5.2%	1.3%	4.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	
労働力過剰	1.9%	1.7%	2.2%	1.9%	2.3%	1.8%	0.5%	1.0%	2.2%	1.9%	3.2%	
過剰在庫	1.7%	2.0%	0.7%	2.3%	3.4%	1.3%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	2.2%	
輸入品との競合	1.0%	1.7%	1.5%	0.0%	1.7%	0.8%	0.0%	1.0%	3.0%	0.0%	0.5%	
販売代金回収の困難	0.8%	0.3%	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	2.2%	0.0%	1.6%	
過大設備	0.6%	0.3%	0.4%	1.0%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.6%	

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 販売価格の値上げにより、今期は売り上げが若干増加したが、飲食業界の動向としては、コスト削減の動きが強く、業況の悪化が見込まれる。(食料品製造)
- ・ 社員の高齢化。将来的な人材不足への不安。(食料品製造)
- ・ 原料費、人件費の高騰により利益率が圧迫されている。今後も上がり続けると思われる。特に米を使用した商品は2024年11月頃から原料費高騰の影響が大きく、商品設計の見直しや出荷アイテムを増やすことで対応している。(食料品製造)
- ・ 原材料(米) 価格の上昇を全て販売価格に転嫁することができず、業況が悪化している。(食料品製造)
- ・ 主要売上製品の仕入価格が上昇しており、価格の改定は出来たが販売数量が減少している。(食料品製造)
- ・ 米穀加工の需要が増えている。国内産米が思うように手に入らないため、外国産米を求めて新規顧客から引き合いがある。(食料品製造)
- ・ 売上高は、主力商品が好調に推移し、昨年を上回ることが想定されます。また、原価上昇に対し、価格改定、規格変更を行ったことで利益改善が見込まれます。(食料品製造)

<繊維・衣服>

- ・ マスク等の衛生用品の販売が好調である。(繊維・衣服製造)
- ・ 仕入れ価格や人件費の増加が20%以上増加し、利益を圧迫している。今年も仕入れ価格の上昇が決まっており、今後の採算に不安がある。(繊維工業)

<木材・木製品>

- ・ アフターコロナ以降ECの売上が一時低迷したが、AIをうまく活用し、web広告運用ができたことで、ECの売り上げを伸ばすことが出来た。おかげで過去最高の売り上げとなった。(木製品製造)
- ・ 若い人材が一人前になるまで、会社が賃金を払うことが困難。(木製建具・木製品製造販売)

<家具・装備品>

- ・ 販売での競争が厳しさを増している。(家具・装備品製造)

<窯業・土石>

- ・ 先行きが不透明。(窯業・土石製造)

<印刷・同関連>

- ・ 他事業所倒産などで仕事が発生しているため、現状は忙しい。(印刷・同関連業)
- ・ デジタル化の影響で紙媒体の需要が減少しているため、業者間の競争が激化し、価格競争に巻き込まれている。(印刷・同関連業)
- ・ デジタル化に伴い印刷物の減少。原材料(用紙)の値上げによる紙離れ。(印刷・同関連業)

<金属製品>

- ・ 農業従事者が減少していく中で我々の農業用器具の需要が減っていくと思われる。(刃物製造業)
- ・ 人員不足により、自社製造の一部を外注製造へ移行せざるを得なかったが、既知の外注先各社の特色を生かしたマッチングができる強みを生かし、特殊構作物の受注が拡大した。(金属製品製造業)
- ・ 水道管の更新や耐震化が着目されており、そこまで大きなマイナスにはならない。(水道用機材製造業)
- ・ 業界そのものの全体が低迷している中、将来の見通しがつかないことで先行きは悪化する模様。(金属製品製造業)
- ・ 同業の廃業や技術者の離職により、新規の引き合いが増えている。しかし周りの景況感はとても良いとは思えない。(金属製品製造業)
- ・ 全体的な需要は漸減傾向。当社で昨年まで好調を続けて来た品種は新規需要が一段落したため減少。(製缶業)
- ・ 材料の高騰や物価上昇により中々安定した受注が少ない。(金属製品製造業)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 周りの企業の動きが無い。設備投資の動きも良くない。(コンベアライン製造業)
- ・ 補助金の関係で売上が上昇傾向。(農業施設機械製造業)

<電気機械>

- ・ 今期は、防衛予算の見直しにより売上が増加したが定期的に受注するものではないので売上が減少する見込み。(電気機械器具製造業)
- ・ 政府の方針でもあるが、当社の主要顧客である半導体製造装置関連や宇宙関係が好調である。(電気機械器具製造業)

<輸送用機械>

- ・ 鉄道事業者が顧客であり、各社とも設備の老朽化及び保線整備従事者の減少による機械化の促進等による設備投資が旺盛である。(輸送用機械器具製造業)
- ・ 鉄道事業者の車両投入計画が思わしくないことから、車両新造が減少し、売上も低調に推移する見通しである。業界の動向としては国内向け新造車両の減少、多品種少量生産となり、引き続き業況の停滞、悪化が見込まれる。(輸送用機械器具製造業)

<その他製造業>

- ・ 昨今とにかく先が見えず予定が立たない。お客様の予定が出て納期の間近まで作業ができなく、結局受注できなくなるパターンがいくつかある。(木製品塗装業)
- ・ 人員不足により生産設備をフル操業出来ず、全体の売上は減収となっているものの、人員不足を補う為、多能工や自動化を進め、一人当たりの生産性が向上した。(紙・パルプ加工業)
- ・ メモリー関連(パソコン・携帯・AIサーバー)が復調し、売上が改善傾向となっている。引き続き、データセンター等のサーバー関連の受注増が見込まれる。(電子回路製造業)
- ・ 原材料費の値上がり断続的に続いている中、量の需要も減少している為、量業界全体として売上・利益ともに減少している。(量製造業)

2.非製造業**<建設業>**

- ・ 新築住宅での予算とこちらの見積りでは合わない。リフォーム他の小工事は多くなってきているが、見通しが立たない。(建設業)
- ・ 人口減少や物価高騰で需要低下の影響が長らく続いており、改善の見込みもない為、淘汰時代にあり、より商品力販売力が必要となっている。(建設業)
- ・ 発注者、元請の業績が好調により、比例して好調である。(電気工事業)
- ・ 受注が有っても人手不足で対応しきれない。(屋根、外壁工事業)
- ・ 公共事業における発注者予算取得が順調であったため、発注増により発注案件も増えた。(建築業)
- ・ 農業プラントの老朽化により、ある程度の改修が続き増収となっている。(建築業)
- ・ 補助金の後押しもあり、高性能住宅への関心が高まっている。業況の改善が見込まれる。(建築リフォーム工事業)
- ・ 外注業者も含め、深刻な労働力不足による受注難が継続している。(建築業)
- ・ 業界全体の労働力不足、資材高騰の影響により、近年においては元受けの発注が停滞している感があり、売上が減少。今後更に労働力不足の影響による受注減が懸念される。(電気工事業)
- ・ 業種により偏りはあるが、食品、半導体関係、商業施設の建設の動きが活発となっており、業況改善の兆候が見られる(箱もの物件の建設が見られ、電気設備の受注が見込まれる)。LED関係のニーズあり。(電気工事業)
- ・ 新築案件は減少しているが、リフォーム案件、中古物件、賃貸物件は比較的安定推移している。(内装工事、リフォーム工事業)
- ・ 働き方改革の影響により、土曜・祝日が休みとなる現場が増え、稼働日が減少しているため、売上も減少している。さらに、遠距離の出張が多く、土曜・祝日は作業ができないにもかかわらず宿泊費などの経費だけが発生し、売上が増えないため、利益が圧迫されている。また、土曜・祝日が休みの場合、工期が長期化しても売上は増加せず、結果として利益の減少につながっている。(建設業)
- ・ 資材高騰、人件費高騰、金利上昇等の影響で住宅新築工事の受注が減少している。(建設業)
- ・ 資材の高騰、固定費の高留まりで急激な業況好転は難しい。(土木工事業)
- ・ 担い手不足による労働力の低下が考えられる。(舗装工事業)

<卸売業>

- ・ 新潟駅ビルのリニューアルにより売り上げが増加傾向であるが、今後落ち着くものと考えられる。(観光土産卸売業)
- ・ 商品のリニューアルの要因により売上が減少していたが、販路拡大により改善した。業界の動向としては、小学校給食無償化の影響により業況の改善が見込まれる。(飲食料品卸売業)
- ・ 医療機関等の慢性的な赤字体質により受注が悪化しており、この傾向はしばらく続く見込み。(医理科機器卸売業)
- ・ 新潟県全市町村における難聴者補聴器購入助成金制度により、補聴器購入者が増加し、売上の増加につながっている。(補聴器卸売業)
- ・ 紙媒体の衰退により、売上が減少。(各種新聞雑誌等卸売業)
- ・ 蛍光灯の生産中止によりLED化の工事が増えたので売り上げが伸びた。(電設資材卸売業)
- ・ 天候次第で、生産量が変わり過剰の生産物が入荷したり、不作で入荷の少ない生産物があり、販売に苦労させられる。(青果物卸売業)

＜小売業＞

- ・ 降雪エリアでのオールシーズンタイヤの認知度はまだ低く、販売には専門知識と接客力が必要であるが、人材育成が足りず、販売スキルを有したスタッフが不足している。(タイヤ販売業)
- ・ 仕入れ価格、人件費、電気代などの上昇により採算はきびしい。業界も同様である。(文具販売業)
- ・ セルフスタンドとの競争が激化していて、見通しは悪い。(ガソリンスタンド)
- ・ 仕入れがすべてのものに対して値上がりしていることで、利益が薄くなっている。販売価格の値上げがとて大きくなり、お客様が離れる傾向にある。(菓子製造販売業)
- ・ コロナ以降各種団体の宴会、会合弁当の減少が続いている。葬儀折箱に関しても注文の数の減少が続き、葬儀の様式の変化が売り上げ減少につながっている。(仕出し、弁当販売業)
- ・ 円安が進行し、ガス仕入れ価格の高騰で利益確保が困難。(LPガス販売業)
- ・ 仕入れ額が高騰し、販売額に影響を及ぼすことになる。販売額が上がれば購買意欲が損なわれ収益が減少する状況であり、今後も継続すると思われることから状況的に悪化が見込まれる。(小売業)
- ・ 業界全体としては新車の販売状況が全体的に昨年度より好調であり、弊社でもその傾向が見られた。(新車・中古車販売業)
- ・ 業界の動向としては、メーカー値上げにより顧客への納入価格が上昇しており、各飲食店での販売価格もそれに伴い上がっている。その為、飲みに出る頻度や飲みに行く件数が減っているため既存客(飲食店)の売上が落ちているお店が多くなっている。(酒類小売販売業)
- ・ 超高齢化社会において需要がある。当店の業況は安定している。業界の動きも昨年対比はプラスに転じている。(補聴器販売業)
- ・ 物価高上昇により飲食店利用者の減少、酒類の買い控えなどが売上に影響を及ぼし、業況の悪化が見込まれる。(酒類・清涼飲料水販売)
- ・ 業界の動向としては、機器に付加価値をつけて販売する動きが見られ、業況の改善が見込まれる。(ガス機器販売業)

＜飲食業＞

- ・ 佐渡の世界遺産登録効果により県外から新潟を訪れる方が増えた。(飲食店)
- ・ 売上の減少、仕入れ材料価格の上昇。(飲食店)
- ・ 飲食業界は仕入れ高と人材不足でそれに賃金を上げてメニューに転嫁できない、借入しても返済ができない。(飲食店)
- ・ 食材の値上がりに価格変更が追い付いていない。(飲食店)
- ・ 仕入れ価格の上昇で売り上げが悪化。(飲食店)
- ・ ランチはコロナ前迄戻ったが、ディナーは宴会や一般のアルコールの消費が減少、物価高の影響が感じられる。(飲食店)
- ・ お米の原価が上がり、経営を圧迫しており、今後も業績悪化が見込まれます。(飲食店)
- ・ 食材原材料の仕入れ価格動向で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、仕入れ価格が上がりすぎている影響で業況の悪化が見込まれる。(飲食店)
- ・ 物価上昇により、お客様の来店回数が減り、価格転嫁もままならず、採算が悪化しており、今後もこの状況が続くそうである。(飲食店)
- ・ 仕入れ価格の高騰により悪化している。仕入れ価格昨年と比べて2～3倍する商品が数多くある。今後さらに上昇。場所柄もあると思います。(飲食店)

＜宿泊業＞

- ・ 人材募集費が上昇している。またお金かけても人が集まらない。(宿泊業)
- ・ ライブ・スポーツ大会・学会・大型イベントに後押しされ業況としては悪くはなかった。業界の動向としては景気回復により出張や国内旅行が増えれば改善が見込まれる。(宿泊業)

＜運輸業＞

- ・ 人材採用が好調に進んだため、売り上げ増加になり、運賃改定もあり業況の改善が見込まれる。(旅客輸送業)
- ・ 暫定税率の撤廃により軽油価格が下がったので、配送原価の低減ができた。(道路貨物運送業)
- ・ 運賃の上昇により売上が増加。(道路貨物運送業)
- ・ 新潟県は車社会のため、中古車の販売が好調のため大手の車販売業者も新潟県に進出しているため、弊社においても売り上げが好調。(道路貨物運送業)
- ・ 退職者増加、採用難。一部取引先で価格転嫁が進まない。(道路貨物運送業)
- ・ コロナ禍による売上低下期間に比べ、客足は改善傾向にある。(旅客輸送業)
- ・ 万博効果が終わった12月以降、好需要の裏返しにより、一部路線では昨年を下回る実績が続いている。(航空運送業)
- ・ 荷物の増加に対応できる人員が不足している為、新しい業務に対応することが出来ない。今後人材不足が更に見込まれる。(道路貨物運送業)
- ・ 労働時間の規制によりドライバーの勤務時間が制限され、その分売上の悪化が見込まれる。(道路貨物運送業)

<p><情報通信業></p> <ul style="list-style-type: none"> 人材不足。(情報サービス業) 設備投資やシステム入替需要が多く売上が増加した。(情報サービス業) 自治体標準化により作業減が見込まれるため悪化する見通しである。(情報サービス業) <p><その他サービス業></p> <ul style="list-style-type: none"> 人材不足により応募者の減少。そのため派遣先の希望するスタッフが見つからず、売り上げ減少の可能性も見込まれる。(人材派遣事業) 業界の動向として単価の上昇が見込まれている。(警備業) 人件費高騰により、労務単価上昇。人手不足を解消できれば業況の改善が見込まれる。(警備業) 売上が伸びない中、物価高による材料費、車両保守費用が増加傾向となり利益の悪化が見込まれる。(清掃・設備点検) 今期は、既存技術と新規DXサービスの相乗効果により受注件数や単価が増加し、売り上げが伸長した。業界の動向としては、気候変動に伴う自然災害増加により、防災インフラ点検、リスク評価市場は拡大傾向。(防災、インフラ事業) 労働力不足により受注をセーブしなければならない部分があり、営業をかけられない等地団駄を踏んでいる。また人件費の上昇も余儀なくされ、固定費がかかる我が業界では先行き不透明な業況である。(葬祭業) 生コンプラントや産廃業者の廃業があり、少しずつ縮小していく業界があると感じている。今後、お客様の数自体が減少していくと考えている。(計量器メンテナンス業) 農業機械の燃料費高騰対策のための補助事業でリースの需要があったため、売り上げがあった。(農業機械リース業) 人材不足により、仕事のオファーがあっても受けることが出来ない事案が発生している。(ビルメンテナンス業) インバウンドの影響で、宿泊費が高騰しているため、旅行を敬遠している一面が顕著にみられる。ネットで手配する方が増えているので、来店者が減少気味。(旅行業) 地震による受注で売上を維持したが、今後の見通しは全く立っていない。業界の業況は非常に悪い。(地質調査)

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—外国人労働者の雇用実態について—

市内事業所においても人手不足が深刻化する中、本調査では、新たな働き手となりうる、外国人労働者の実態等についてアンケート調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	887	302	274	311	44.4%
製造業	333	174	53	56	65	52.3%
非製造業	1,667	713	249	218	246	42.8%
建設業	333	187	50	71	66	56.2%
運輸・通信業	333	104	27	30	47	31.2%
卸・小売業	334	134	50	38	46	40.1%
飲食・宿泊業	333	103	51	28	24	30.9%
サービス業	334	185	71	51	63	55.4%

【テーマ別調査結果の概要】

1. 外国人労働者の雇用状況

現在、外国人労働者を雇用している事業所は1割未満となっており、過去に雇用していた事業所と合わせても約1割となっている。
雇用している外国人労働者の在留資格区分は、「技能実習」が約4割を占めている。
雇用している外国人労働者の雇用人数は、非製造業より製造業で多い傾向にある。

2. 外国人労働者を雇用している理由

外国人労働者を雇用している理由は「人手不足への対応」の割合が7割強と最も高くなっている。

3. 外国人労働者を雇用する上での課題

外国人労働者を雇用する上での課題は「コミュニケーションがとりづらい」の割合が4割以上と最も高くなっている。次いで、「研修・教育に手間がかかる」、「思ったよりコストがかかる」が3割台で続いている。

4. 外国人労働者を雇用しない理由

外国人労働者を雇用しない理由は「日本人を雇用したい」の割合が3割半ばと最も高くなっている。次いで、「そもそも必要と感じない」が3割強、「コミュニケーションに不安がある」が3割弱で続いている。
従業者規模が4人以下の規模では「そもそも必要と感じない」の割合が半数以上を占めている。

5. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度

外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度は「特にない」の割合が約半数を占めている。必要と思われる施策や支援制度では、「外国人労働者の教育支援」の割合が約3割で最も高く、「採用事務手続き等の支援」、「事前・事後相談窓口の充実」、「外国人労働者向け相談窓口」の順で続いている。

6. 外国人労働者の今後の雇用意向

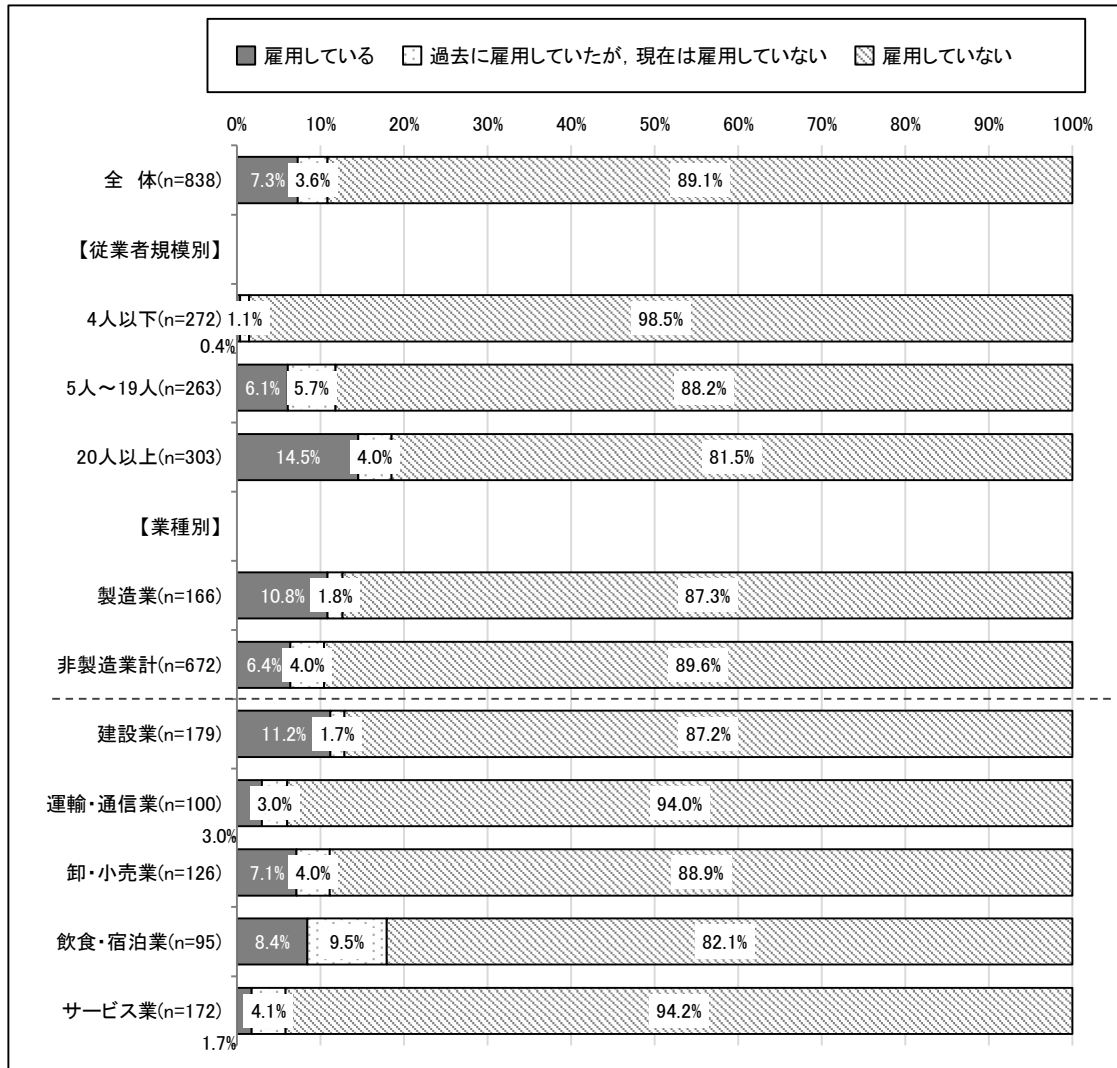
外国人労働者の今後の雇用意向は「今後も雇用しない」の割合が約7割と最も高くなっている。

1. 外国人労働者の雇用状況

ポイント

現在、外国人労働者を雇用している事業所は1割未満となっており、過去に雇用していた事業所と合わせても約1割となっている。
 雇用している外国人労働者の在留資格区分は、「技能実習」が約4割を占めている。
 雇用している外国人労働者の雇用人数は、非製造業より製造業で多い傾向にある。

図1-1 外国人労働者の現在の雇用状況（全体・従業者規模別・業種別）



○ 従業者規模別にみると、外国人労働者を雇用している割合は20人以上の規模で14.5%と最も高くなっている。（図1-1, 表1-1）

○ 業種別にみると、外国人労働者を雇用している割合は非製造業（6.4%）より製造業（10.8%）で高くなっている。

非製造業の個別業種についてみると、建設業で11.2%と最も高くなっている。次いで、飲食・宿泊業（8.4%）、卸・小売業（7.1%）の順で割合が高い。（図1-1, 表1-1）

図1-2 雇用している外国人労働者の
在留資格区分（業種別）(複数回答)

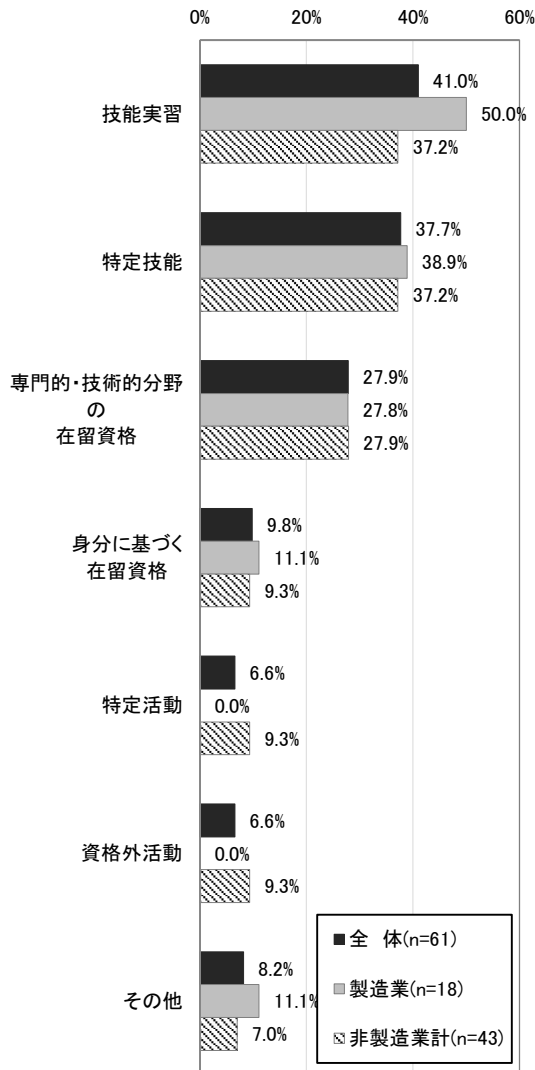
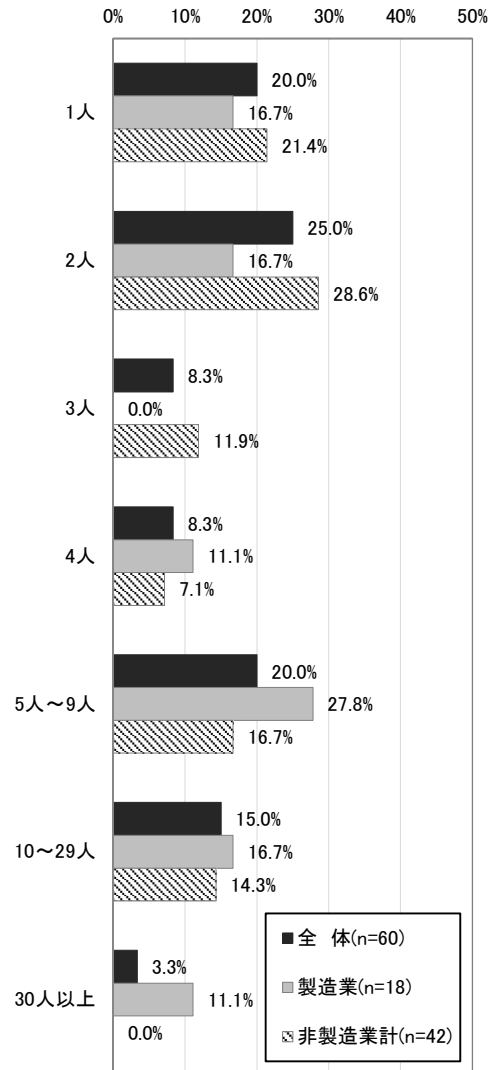


図1-3 雇用している外国人労働者の
雇用人数（業種別）



○ 雇用している外国人労働者の在留資格区分は、「技能実習」が41.0%で最も高くなっている。次いで、「特定技能」（37.7%）、「専門的・技術的分野の在留資格」（27.9%）の順が続いている。（図1-2, 表1-2）

○ 雇用している外国人労働者の雇用人数は、「2人」が25.0%で最も高く、業種別にみると、非製造業より製造業で雇用人数が多い傾向にある。（図1-3, 表1-3）

表1-1 外国人労働者の現在の雇用状況

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	雇用してい る	過去に雇用 していた が、現在は 雇用してい	雇用してい ない
全 体	838	61 7.3%	30 3.6%	747 89.1%
【従業者規模別】				
4人以下	272	1 0.4%	3 1.1%	268 98.5%
5人～19人	263	16 6.1%	15 5.7%	232 88.2%
20人以上	303	44 14.5%	12 4.0%	247 81.5%
【業種別】				
製造業	166	18 10.8%	3 1.8%	145 87.3%
非製造業計	672	43 6.4%	27 4.0%	602 89.6%
建設業	179	20 11.2%	3 1.7%	156 87.2%
運輸・通信業	100	3 3.0%	3 3.0%	94 94.0%
卸・小売業	126	9 7.1%	5 4.0%	112 88.9%
飲食・宿泊業	95	8 8.4%	9 9.5%	78 82.1%
サービス業	172	3 1.7%	7 4.1%	162 94.2%

表1-2 雇用している外国人労働者の在留資格区分

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	専門的・ 技術的分 野の在留 資格	特定技能	特定活動	技能実習	資格外活 動	身分に基 づく在留 資格	その他
全 体	61	17 27.9%	23 37.7%	4 6.6%	25 41.0%	4 6.6%	6 9.8%	5 8.2%
【従業者規模別】								
4人以下	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5人～19人	16	2 12.5%	9 56.3%	2 12.5%	7 43.8%	0 0.0%	1 6.3%	3 18.8%
20人以上	44	14 31.8%	14 31.8%	2 4.5%	18 40.9%	4 9.1%	5 11.4%	2 4.5%
【業種別】								
製造業	18	5 27.8%	7 38.9%	0 0.0%	9 50.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%
非製造業計	43	12 27.9%	16 37.2%	4 9.3%	16 37.2%	4 9.3%	4 9.3%	3 7.0%
建設業	20	3 15.0%	11 55.0%	4 20.0%	13 65.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
運輸・通信業	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	9	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%
飲食・宿泊業	8	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%
サービス業	3	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

表1-3 雇用している外国人労働者の雇用人数

(上段：回答数 下段：回答割合)

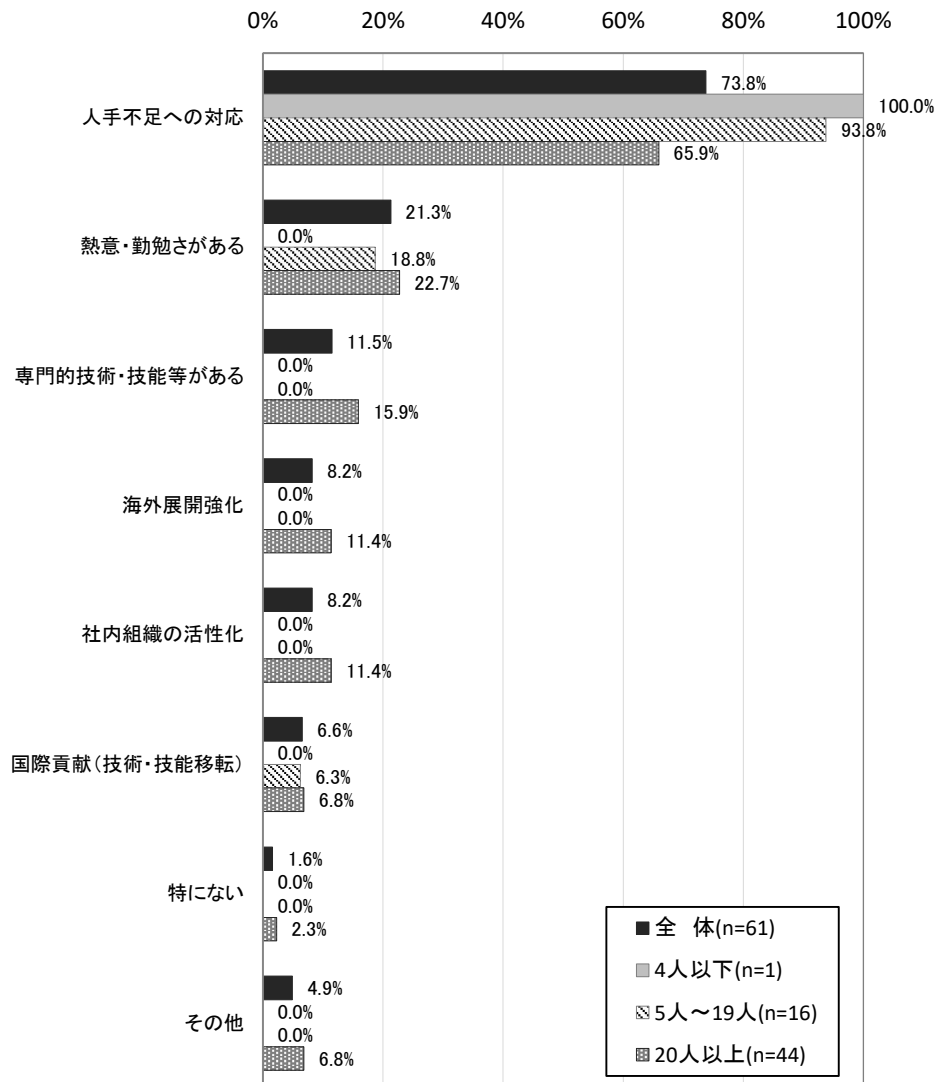
	回答 事業所数	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10～29人	30人以上
全 体	60	12 20.0%	15 25.0%	5 8.3%	5 8.3%	12 20.0%	9 15.0%	2 3.3%
【従業者規模別】								
4人以下	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
5人～19人	15	3 20.0%	3 20.0%	1 6.7%	2 13.3%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
20人以上	44	9 20.5%	12 27.3%	4 9.1%	3 6.8%	5 11.4%	9 20.5%	2 4.5%
【業種別】								
製造業	18	3 16.7%	3 16.7%	0 0.0%	2 11.1%	5 27.8%	3 16.7%	2 11.1%
非製造業計	42	9 21.4%	12 28.6%	5 11.9%	3 7.1%	7 16.7%	6 14.3%	0 0.0%
建設業	19	2 10.5%	4 21.1%	3 15.8%	1 5.3%	5 26.3%	4 21.1%	0 0.0%
運輸・通信業	3	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	9	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
飲食・宿泊業	8	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	3	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

2. 外国人労働者を雇用している理由

ポイント

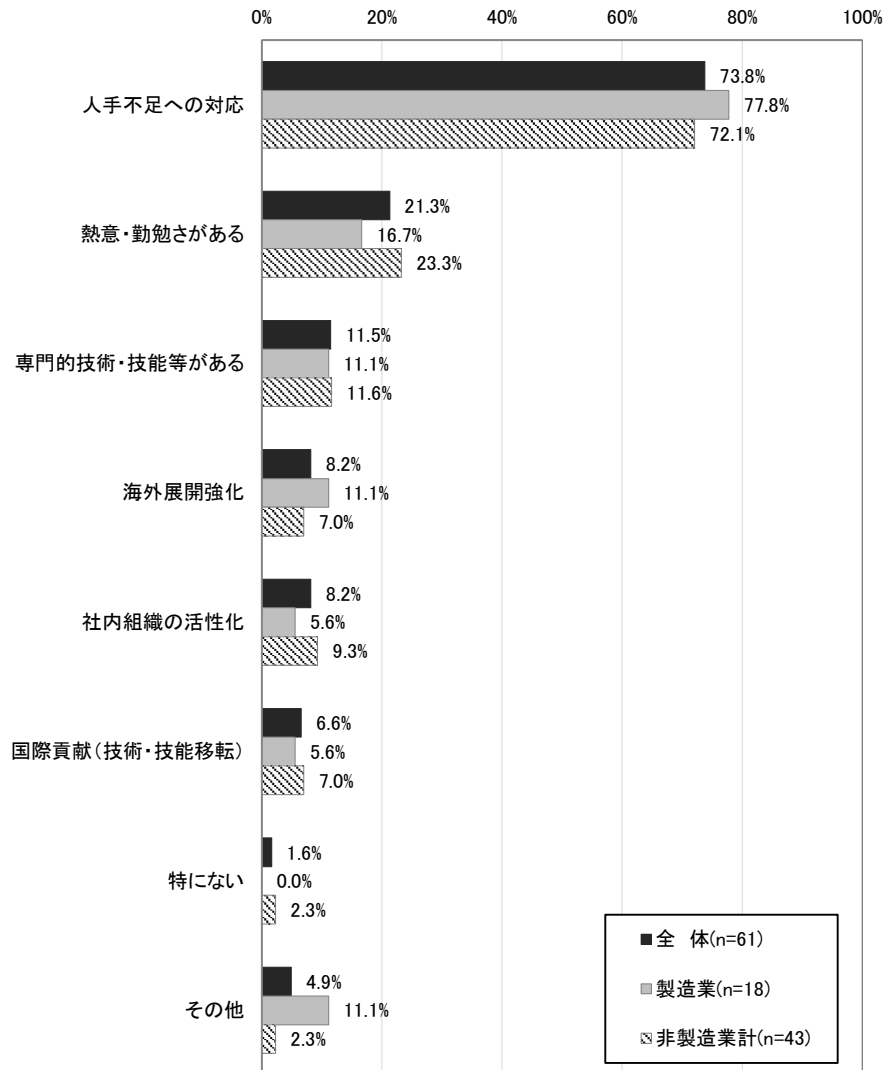
外国人労働者を雇用している理由は「人手不足への対応」の割合が7割強と最も高くなっている。

図2-1 外国人労働者を雇用している理由（全体・従業者規模別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、従業者規模が小さいほど「人手不足への対応」の割合が高い傾向にある。（図2-1, 表2）

図2-2 外国人労働者を雇用している理由 (全体・業種別)(複数回答)



○ 業種別にみると、外国人労働者を雇用している理由は製造業と非製造業ともに「人手不足への対応」の割合が7割以上と最も高くなっている。非製造業では「熱意・勤勉さがある」の割合も2割強と製造業より高い。(図2-2, 表2)

表2 外国人労働者を雇用している理由

(上段：回答数 下段：回答割合)

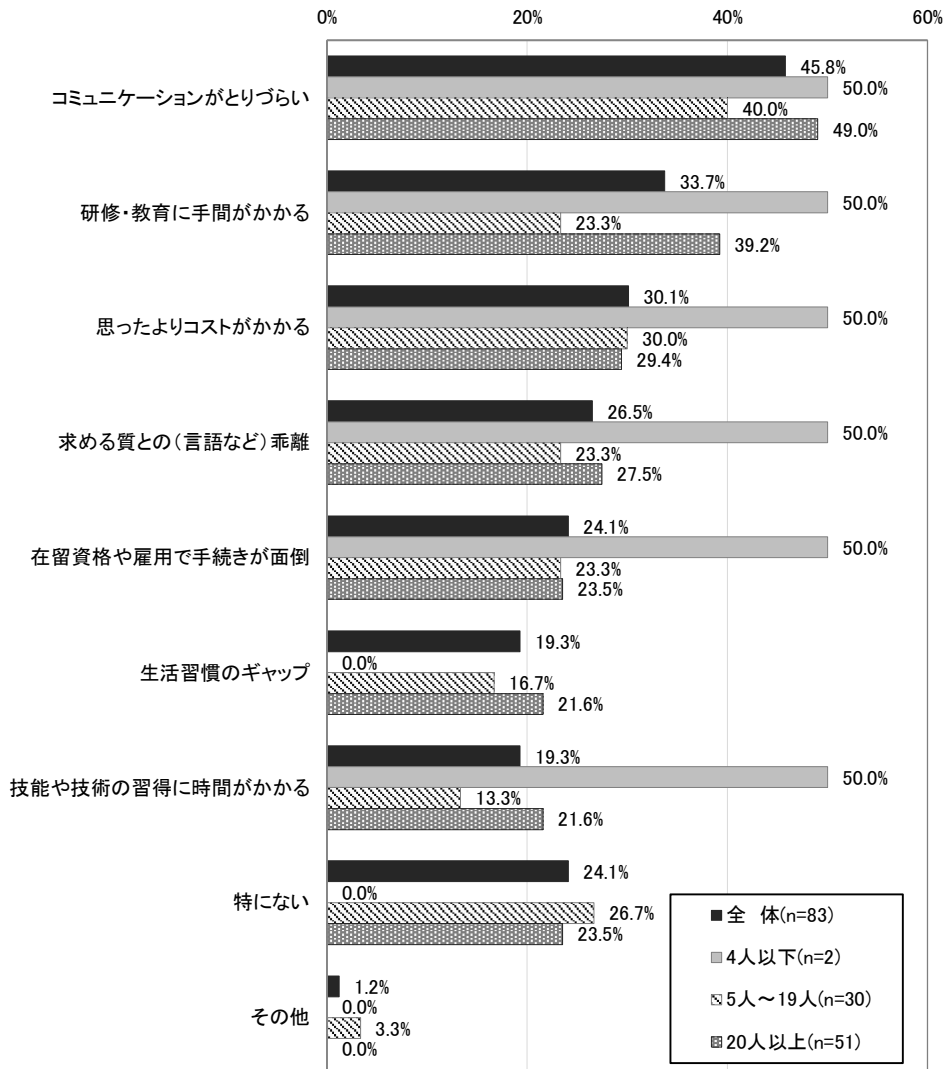
	回答 事業所数	人手不足 への対応	国際貢献 (技術・ 技能移 転)	海外展開 強化	社内組織 の活性化	熱意・勤 勉さがあ る	専門的技 術・技能 等がある	特にな い	その他
全 体	61	45 73.8%	4 6.6%	5 8.2%	5 8.2%	13 21.3%	7 11.5%	1 1.6%	3 4.9%
【従業者規模別】									
4人以下	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5人～19人	16	15 93.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
20人以上	44	29 65.9%	3 6.8%	5 11.4%	5 11.4%	10 22.7%	7 15.9%	1 2.3%	3 6.8%
【業種別】									
製造業	18	14 77.8%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%	2 11.1%
非製造業計	43	31 72.1%	3 7.0%	3 7.0%	4 9.3%	10 23.3%	5 11.6%	1 2.3%	1 2.3%
建設業	20	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・通信業	3	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	9	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%
飲食・宿泊業	8	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
サービス業	3	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

3. 外国人労働者を雇用する上での課題

ポイント

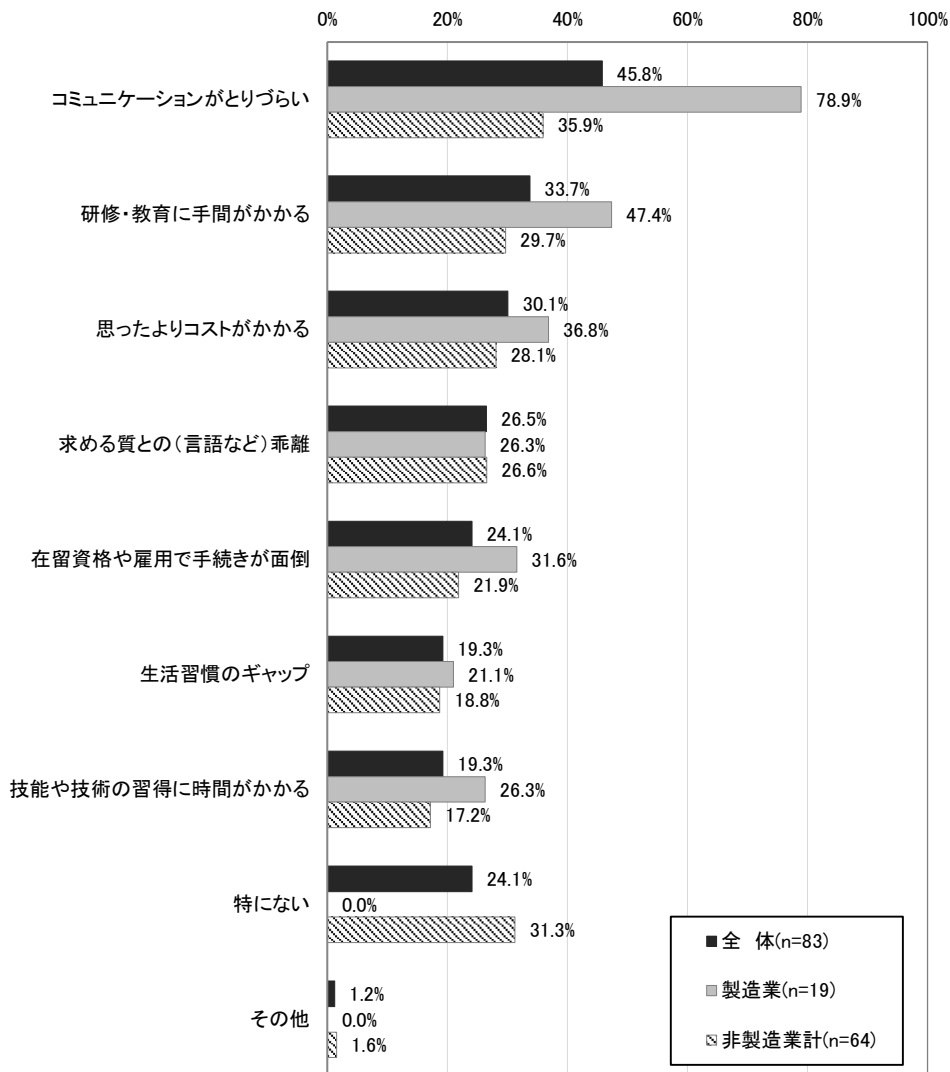
外国人労働者を雇用する上での課題は「コミュニケーションがとりづらい」の割合が4割以上と最も高くなっている。次いで、「研修・教育に手間がかかる」、「思ったよりコストがかかる」が3割台で続いている。

図3-1 外国人労働者を雇用する上での課題（全体・業種別）(複数回答)



○ 従業者規模別にみると、すべての規模で「コミュニケーションがとりづらい」の割合が最も高くなっている。また、20人以上の規模では「研修・教育に手間がかかる」の割合が39.2%と高くなっている。(図3-1, 表3)

図3-2 外国人労働者を雇用する上での課題（全体・業種別）(複数回答)



○ 業種別にみると、製造業では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が78.9%と高くなっている。

非製造業では「特にない」が31.3%となっており、製造業より非製造業の方が課題を感じている割合が低くなっている。(図3-2, 表3)

表3 外国人労働者を雇用する上での課題

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	コミュニ ケーション がとり づらい	思った よりコ ストが かかる	研修・ 教育に 手間が かかる	在留資 格や雇 用で手 続きが 面倒	生活習 慣の ギャップ	求める 質との (言語 など) 乖離	技能や 技術の 習得に 時間が かかる	特にな い	その他
全 体	83	38 45.8%	25 30.1%	28 33.7%	20 24.1%	16 19.3%	22 26.5%	16 19.3%	20 24.1%	1 1.2%
【従業者規模別】										
4人以下	2	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
5人～19人	30	12 40.0%	9 30.0%	7 23.3%	7 23.3%	5 16.7%	7 23.3%	4 13.3%	8 26.7%	1 3.3%
20人以上	51	25 49.0%	15 29.4%	20 39.2%	12 23.5%	11 21.6%	14 27.5%	11 21.6%	12 23.5%	0 0.0%
【業種別】										
製造業	19	15 78.9%	7 36.8%	9 47.4%	6 31.6%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業計	64	23 35.9%	18 28.1%	19 29.7%	14 21.9%	12 18.8%	17 26.6%	11 17.2%	20 31.3%	1 1.6%
建設業	21	9 42.9%	12 57.1%	5 23.8%	7 33.3%	3 14.3%	4 19.0%	4 19.0%	6 28.6%	0 0.0%
運輸・通信業	6	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%
卸・小売業	13	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%	6 46.2%	0 0.0%
飲食・宿泊業	15	4 26.7%	2 13.3%	2 13.3%	4 26.7%	4 26.7%	5 33.3%	2 13.3%	4 26.7%	1 6.7%
サービス業	9	5 55.6%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%	3 33.3%	4 44.4%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%

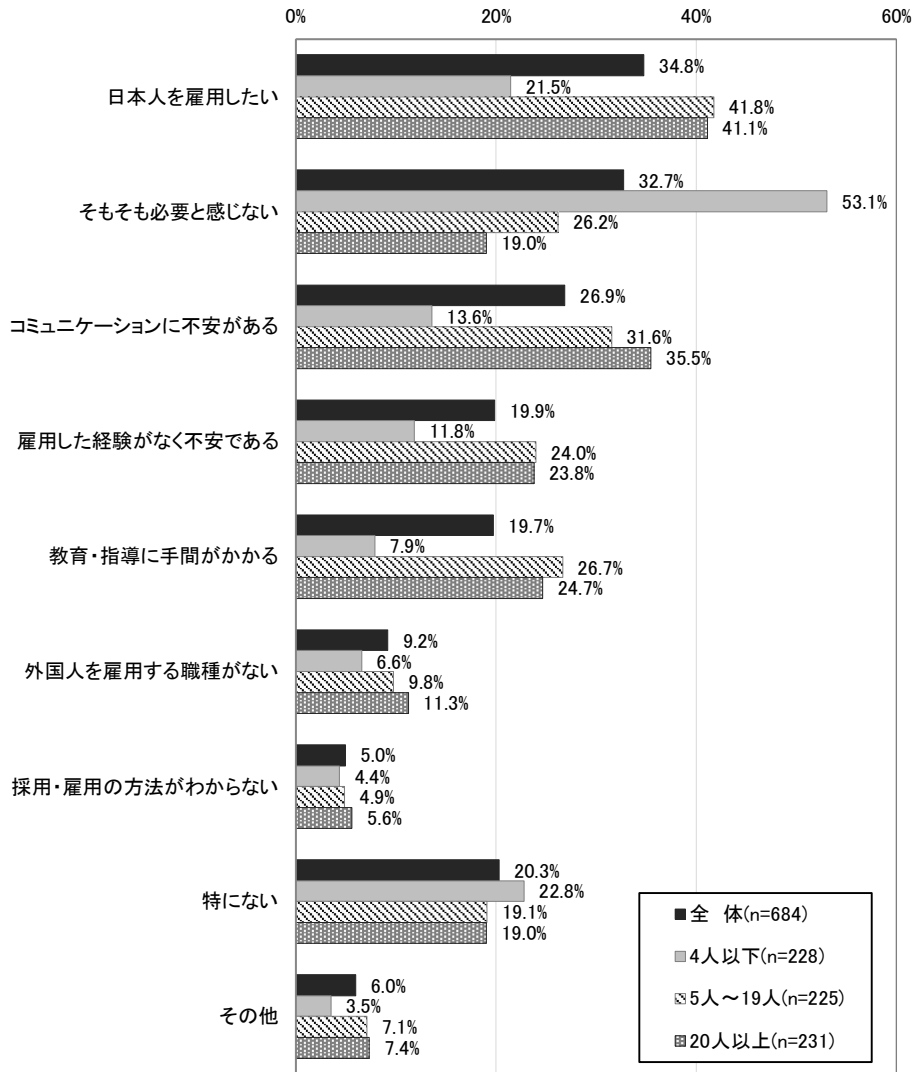
4. 外国人労働者を雇用しない理由

ポイント

外国人労働者を雇用しない理由は「日本人を雇用したい」の割合が3割半ばと最も高くなっている。次いで、「そもそも必要と感じない」が3割強、「コミュニケーションに不安がある」が3割弱で続いている。

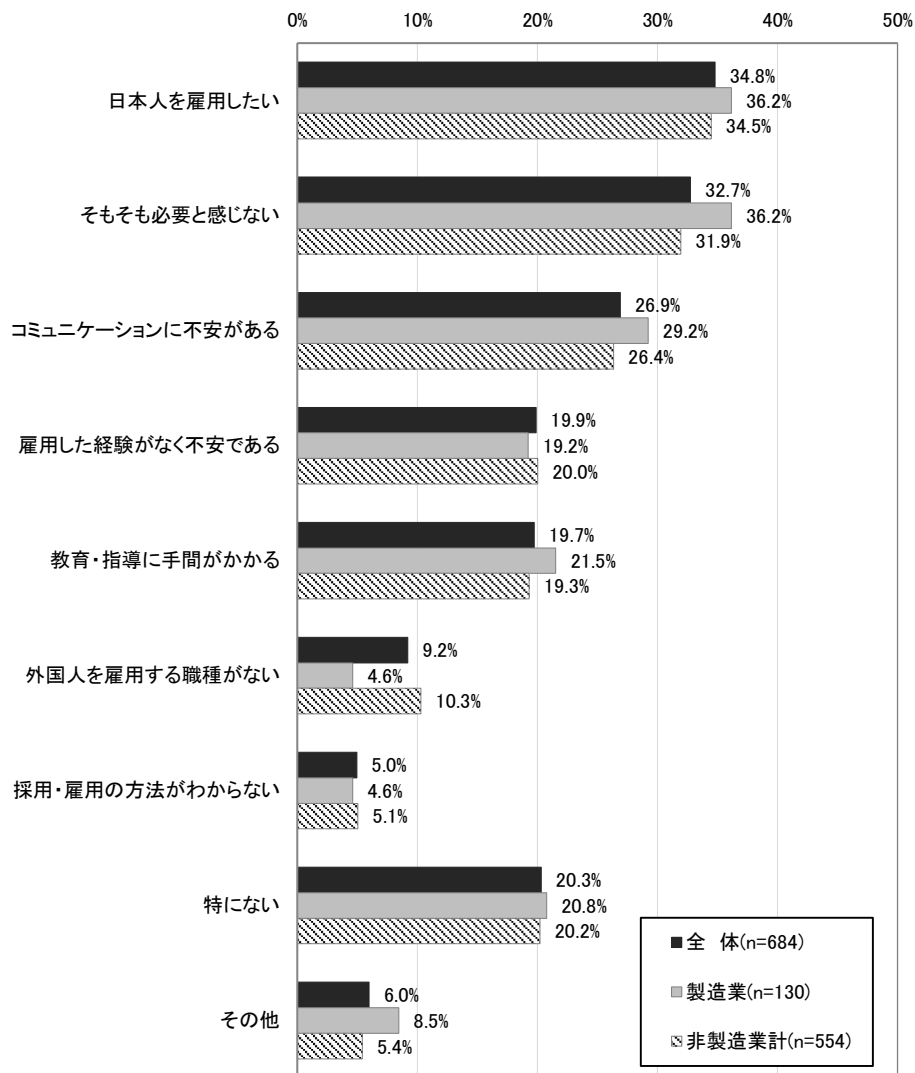
従業者規模が4人以下の規模では「そもそも必要と感じない」の割合が半数以上を占めている。

図4-1 外国人労働者を雇用しない理由（全体・従業者規模別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「そもそも必要と感じない」の割合が半数以上を占め高くなっている。5人以上の規模では「日本人を雇用したい」、「コミュニケーションに不安がある」、「教育・指導に手間がかかる」の順で割合が高くなっている。（図4-1、表4）

図4-2 外国人労働者を雇用しない理由 (全体・業種別)(複数回答)



○ 業種別にみると、外国人労働者を雇用しない理由は製造業と非製造業間では大きな差は見られない。

「外国人を雇用する職種がない」の割合については、製造業（4.6%）より非製造業（10.3%）で割合が高くなっている。（図4-2, 表4）

表4 外国人労働者を雇用しない理由

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	日本人 を雇用 したい	外国人 を雇用 する職 種がな い	コミュ ニケー ション に不安 がある	採用・ 雇用の 方法が わから ない	教育・ 指導に 手間が かかる	雇用し た経験 がなく 不安で ある	そもそ も必要 と感じ ない	特にな い	その他
全 体	684	238 34.8%	63 9.2%	184 26.9%	34 5.0%	135 19.7%	136 19.9%	224 32.7%	139 20.3%	41 6.0%
【従業者規模別】										
4人以下	228	49 21.5%	15 6.6%	31 13.6%	10 4.4%	18 7.9%	27 11.8%	121 53.1%	52 22.8%	8 3.5%
5人～19人	225	94 41.8%	22 9.8%	71 31.6%	11 4.9%	60 26.7%	54 24.0%	59 26.2%	43 19.1%	16 7.1%
20人以上	231	95 41.1%	26 11.3%	82 35.5%	13 5.6%	57 24.7%	55 23.8%	44 19.0%	44 19.0%	17 7.4%
【業種別】										
製造業	130	47 36.2%	6 4.6%	38 29.2%	6 4.6%	28 21.5%	25 19.2%	47 36.2%	27 20.8%	11 8.5%
非製造業計	554	191 34.5%	57 10.3%	146 26.4%	28 5.1%	107 19.3%	111 20.0%	177 31.9%	112 20.2%	30 5.4%
建設業	138	62 44.9%	13 9.4%	43 31.2%	9 6.5%	38 27.5%	37 26.8%	35 25.4%	21 15.2%	8 5.8%
運輸・通信業	89	30 33.7%	14 15.7%	24 27.0%	3 3.4%	17 19.1%	13 14.6%	23 25.8%	20 22.5%	6 6.7%
卸・小売業	104	32 30.8%	9 8.7%	23 22.1%	2 1.9%	16 15.4%	22 21.2%	40 38.5%	27 26.0%	4 3.8%
飲食・宿泊業	73	28 38.4%	4 5.5%	21 28.8%	5 6.8%	11 15.1%	15 20.5%	29 39.7%	13 17.8%	4 5.5%
サービス業	150	39 26.0%	17 11.3%	35 23.3%	9 6.0%	25 16.7%	24 16.0%	50 33.3%	31 20.7%	8 5.3%

【その他の主な内容】

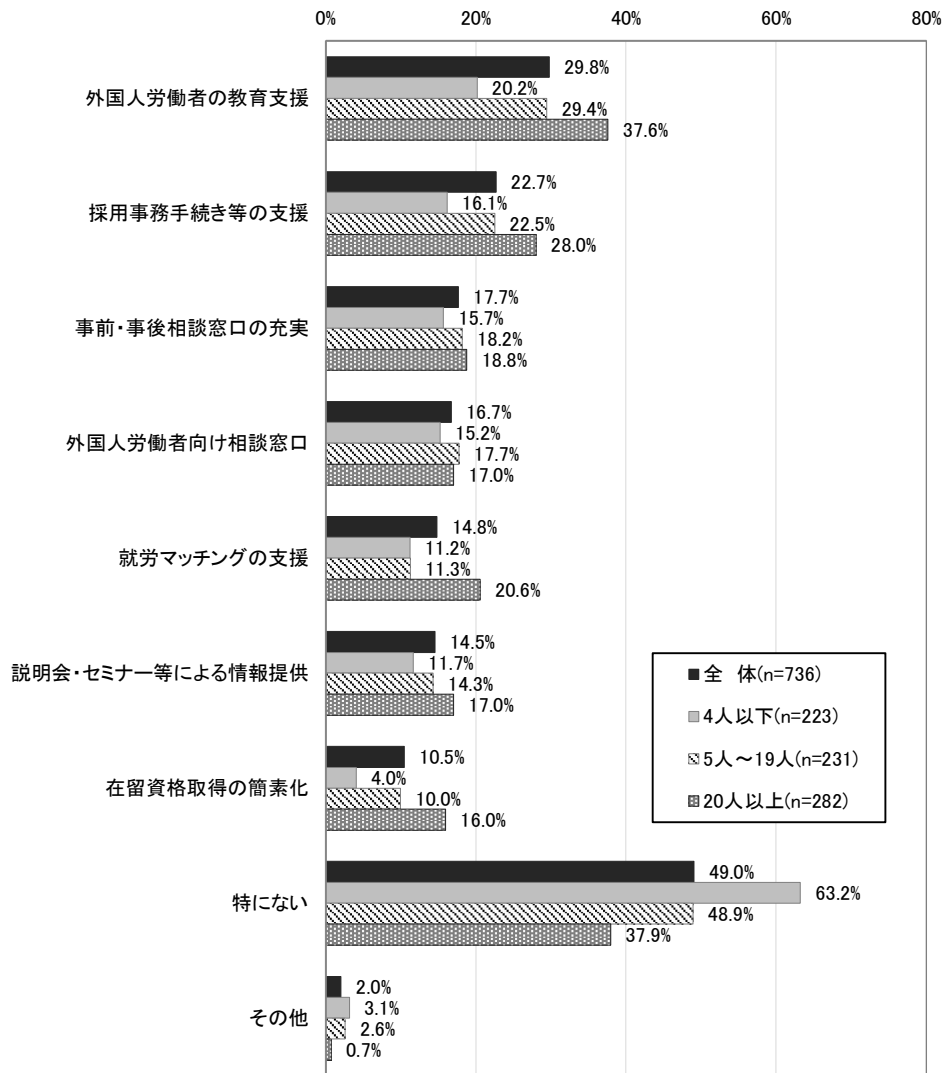
- ・住居までの手配が不安。
- ・言葉の問題、資格取得など。
- ・環境整備。
- ・応募がない。
- ・信用できない。
- ・機密事項があるため。
- ・本社主導のため決定権がない。
- ・車の運転に不安がある。
- ・地元雇用促進の為。
- ・日本人含め採用予定が無いため。

5. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度

ポイント

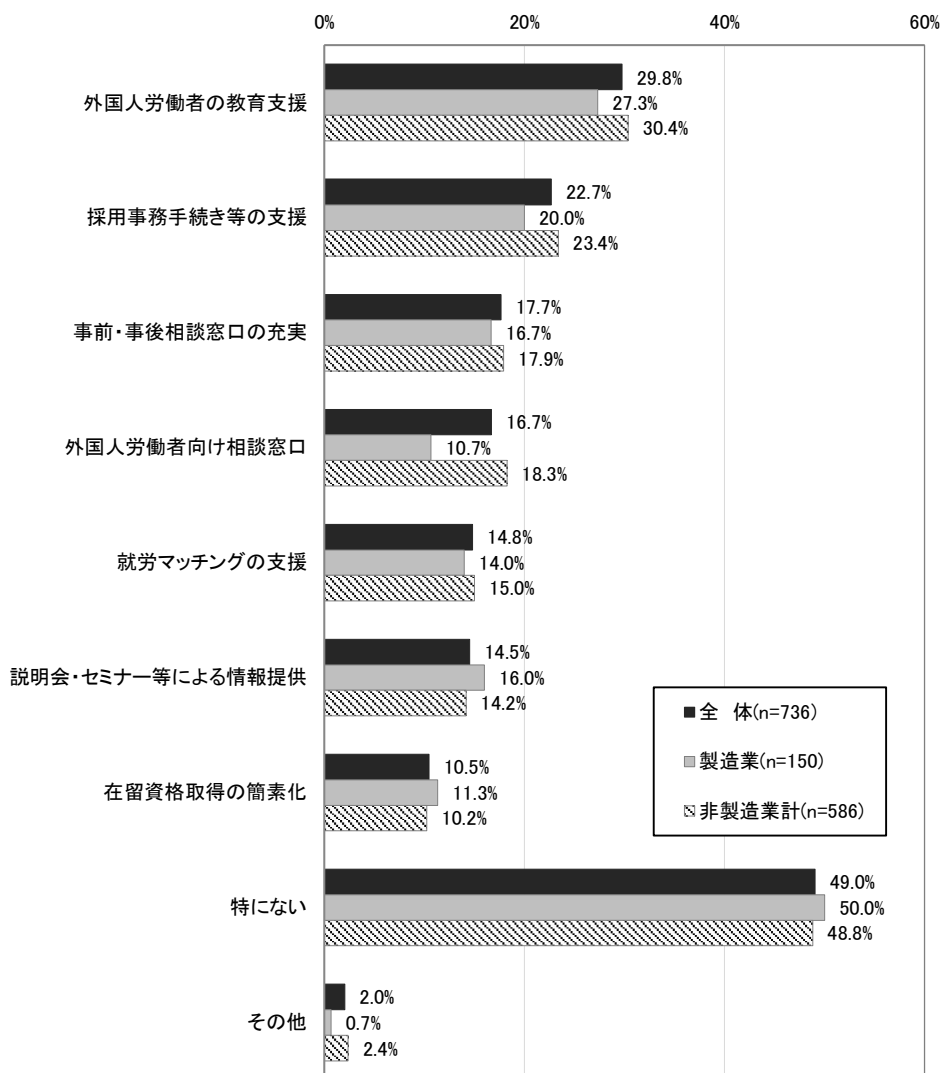
外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度は「特にない」の割合が約半数を占めている。必要と思われる施策や支援制度では、「外国人労働者の教育支援」の割合が約3割で最も高く、「採用事務手続き等の支援」、「事前・事後相談窓口の充実」、「外国人労働者向け相談窓口」の順で続いている。

図5-1 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度（全体・従業員規模別）(複数回答)



○ 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度がある割合が多い傾向にあり、20人以上の規模では「外国人労働者の教育支援」、「採用事務手続き等の支援」、「就労マッチングの支援」、「在留資格取得の簡素化」の割合が19人以下の規模と比べて高くなっている。（図5-1、表5）

図5-2 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度 (全体・業種別)(複数回答)



○ 業種別にみると、製造業と非製造業間ともに「特にない」の割合が約半数を占めている。「外国人労働者向け相談窓口」の割合については、製造業（10.7%）より非製造業（18.3%）で割合が高くなっている。（図5-2, 表5）

表5 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	説明 会・セ ミナー 等によ る情報 提供	採用事 務手続 き等の 支援	事前・ 事後相 談窓口 の充実	就労 マッチ ングの 支援	外国人 労働者 の教育 支援	外国人 労働者 向け相 談窓口	在留資 格取得 の簡素 化	特にな い	その他
全 体	736	107 14.5%	167 22.7%	130 17.7%	109 14.8%	219 29.8%	123 16.7%	77 10.5%	361 49.0%	15 2.0%
【従業者規模別】										
4人以下	223	26 11.7%	36 16.1%	35 15.7%	25 11.2%	45 20.2%	34 15.2%	9 4.0%	141 63.2%	7 3.1%
5人～19人	231	33 14.3%	52 22.5%	42 18.2%	26 11.3%	68 29.4%	41 17.7%	23 10.0%	113 48.9%	6 2.6%
20人以上	282	48 17.0%	79 28.0%	53 18.8%	58 20.6%	106 37.6%	48 17.0%	45 16.0%	107 37.9%	2 0.7%
【業種別】										
製造業	150	24 16.0%	30 20.0%	25 16.7%	21 14.0%	41 27.3%	16 10.7%	17 11.3%	75 50.0%	1 0.7%
非製造業計	586	83 14.2%	137 23.4%	105 17.9%	88 15.0%	178 30.4%	107 18.3%	60 10.2%	286 48.8%	14 2.4%
建設業	159	27 17.0%	44 27.7%	24 15.1%	20 12.6%	54 34.0%	30 18.9%	24 15.1%	66 41.5%	3 1.9%
運輸・通信業	88	10 11.4%	19 21.6%	18 20.5%	14 15.9%	28 31.8%	16 18.2%	9 10.2%	46 52.3%	4 4.5%
卸・小売業	116	17 14.7%	29 25.0%	21 18.1%	18 15.5%	33 28.4%	20 17.2%	9 7.8%	60 51.7%	1 0.9%
飲食・宿泊業	78	9 11.5%	16 20.5%	14 17.9%	16 20.5%	19 24.4%	15 19.2%	6 7.7%	41 52.6%	1 1.3%
サービス業	145	20 13.8%	29 20.0%	28 19.3%	20 13.8%	44 30.3%	26 17.9%	12 8.3%	73 50.3%	5 3.4%

【その他の主な内容】

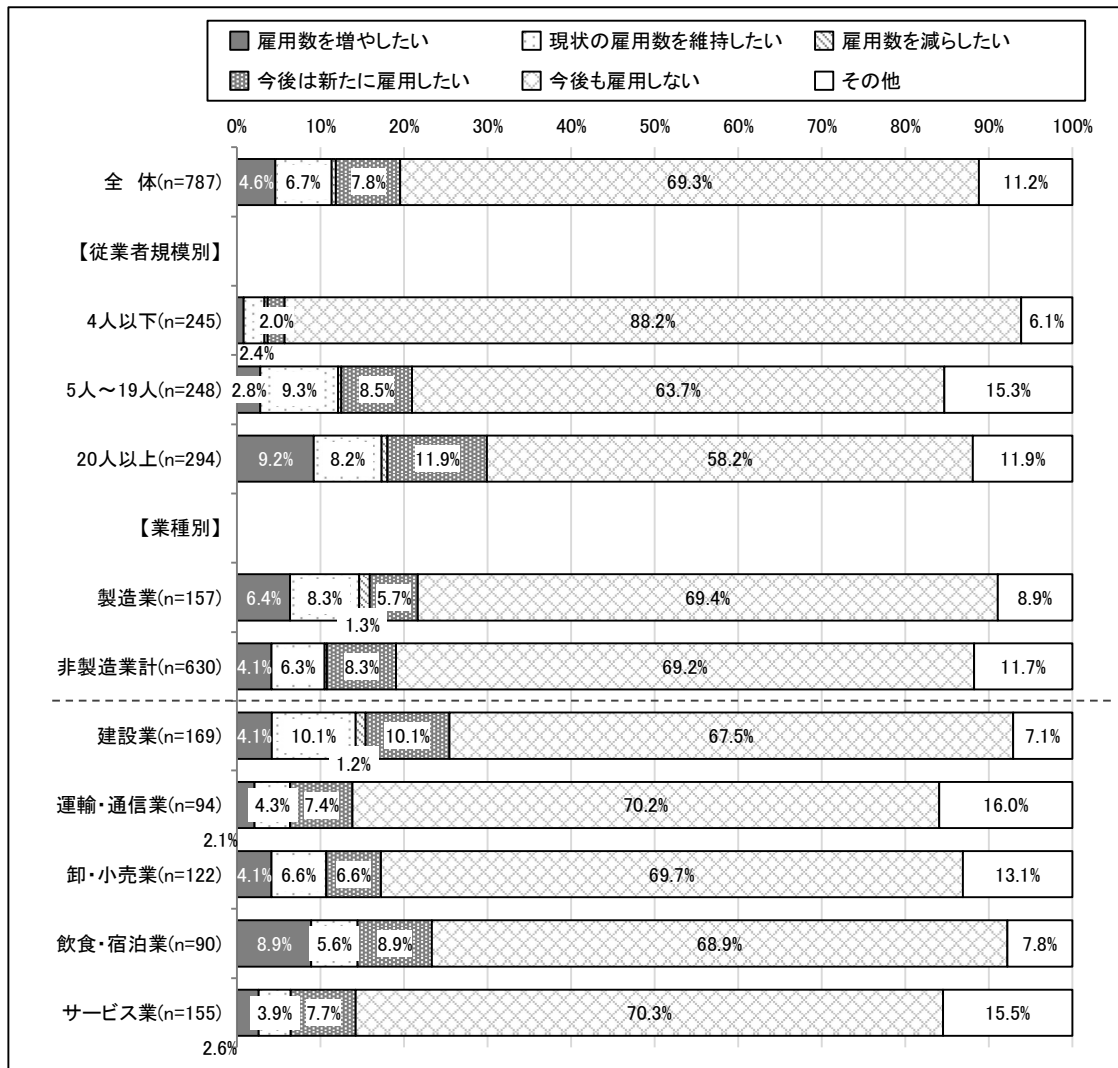
- ・不法就労の厳罰化。
- ・犯罪対策。
- ・在留資格取得の厳格化と不法在留者の排除。
- ・職種工種の制限撤廃。
- ・犯罪履歴の開示。

6. 外国人労働者の今後の雇用意向

ポイント

外国人労働者の今後の雇用意向は「今後も雇用しない」の割合が約7割と最も高くなっている。

図6 外国人労働者の今後の雇用意向（全体・従業者規模別・業種別）



※1.0%未満はラベル非表示

○ 従業者規模別にみると、すべての規模で「今後も雇用しない」の割合が最も高くなっている。20人以上の規模では「雇用数を増やしたい」、「今後は新たに雇用したい」の割合が約1割と19人以下の規模と比べて高くなっている。（図6,表6）

○ 業種別にみると、製造業と非製造業間では大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると、建設業で「現状の雇用数を維持したい」、飲食・宿泊業で「雇用数を増やしたい」の割合が他の業種と比べて高くなっている。（図6,表6）

表6 外国人労働者の今後の雇用意向

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答 事業所数	雇用数を増 やしたい	現状の雇用 数を維持し たい	雇用数を減 らしたい	今後は新 たに雇用 したい	今後も雇 用しない	その他
全 体	787	36 4.6%	53 6.7%	4 0.5%	61 7.8%	545 69.3%	88 11.2%
【従業者規模別】							
4人以下	245	2 0.8%	6 2.4%	1 0.4%	5 2.0%	216 88.2%	15 6.1%
5人～19人	248	7 2.8%	23 9.3%	1 0.4%	21 8.5%	158 63.7%	38 15.3%
20人以上	294	27 9.2%	24 8.2%	2 0.7%	35 11.9%	171 58.2%	35 11.9%
【業種別】							
製造業	157	10 6.4%	13 8.3%	2 1.3%	9 5.7%	109 69.4%	14 8.9%
非製造業計	630	26 4.1%	40 6.3%	2 0.3%	52 8.3%	436 69.2%	74 11.7%
建設業	169	7 4.1%	17 10.1%	2 1.2%	17 10.1%	114 67.5%	12 7.1%
運輸・通信業	94	2 2.1%	4 4.3%	0 0.0%	7 7.4%	66 70.2%	15 16.0%
卸・小売業	122	5 4.1%	8 6.6%	0 0.0%	8 6.6%	85 69.7%	16 13.1%
飲食・宿泊業	90	8 8.9%	5 5.6%	0 0.0%	8 8.9%	62 68.9%	7 7.8%
サービス業	155	4 2.6%	6 3.9%	0 0.0%	12 7.7%	109 70.3%	24 15.5%

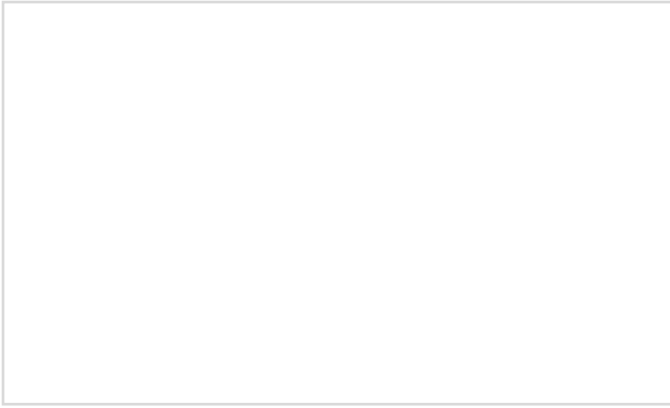
【その他の主な内容】

- ・未定。
- ・採用の際、特に意識はしない。
- ・雇用したいが、業種的に難しい。
- ・状況による。
- ・今後検討したい。
- ・必要であれば雇用を検討する
- ・本社対応につき不明。

V 調 査 票

秘 令和7年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課



整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。 なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業 1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業()	非製造業 12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。
 支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
 ・今期(令和7年7月~12月)と今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、
 来期(令和8年1月~6月)と来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
 ・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
 ・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
 ・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて令和8年1月23日(金)までにご返送願います。
 ・本調査は、新潟市が株式会社スピードリサーチに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。
 また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、
 番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)	②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
令和7年 7~9月 実績	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
令和7年 10~12月 実績	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
令和8年 1~3月 見込み	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
令和8年 4~6月 見通し	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和7年7月～12月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和8年1月～6月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

3. (製造業の方のみお答えください)貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和7年7月～12月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和8年1月～6月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和7年7月～12月実績	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和8年1月～6月見込み	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業員数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業員数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和7年7月～12月実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和8年1月～6月見込み	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和8年度(令和8年4月～令和9年3月)見通し	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和7年7月～12月実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和8年1月～6月見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和7年7月～12月実績	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和8年1月～6月見込み	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」と回答の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和8年度(令和8年4月～令和9年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2.実施」とご回答の方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)実績
令和7年度(令和7年4月～令和8年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和8年度(令和8年4月～令和9年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-------------------|---------------------|--------------|
| 1. 店舗・工場等の新設, 増改築 | 2. 生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3. 省力化・合理化 |
| 4. 既存機械・設備の入れ替え | 5. 技術革新・研究開発・新製品開発 | 6. 情報化(IT)投資 |
| 7. 経営多角化・新分野進出 | 8. 省エネルギー, 環境問題への対応 | 9. 土地購入 |
| 10. その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材育成が困難	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況, 業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが, ▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては, ■■の影響により, 業況の改善が見込まれる。

【悪い】記載例)●●の要因により, 今期は売上が増加したが, ▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては, ■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和7年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

外国人労働者の雇用実態について

市内事業所においても、人手不足が深刻化する中、新たな働き手となりうる、外国人労働者の実態等について調査を実施するものです。

問1. 貴事業所の外国人労働者の現在の雇用状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | |
|---------------------------|---------------------------------------|
| 1. 雇用している | →問2, 問3, 問4, 問5, 問7, 問8について, ご回答ください。 |
| 2. 過去に雇用していたが, 現在は雇用していない | →問5, 問6, 問7, 問8について, ご回答ください。 |
| 3. 雇用していない | →問6, 問7, 問8について, ご回答ください。 |

問2. 問1で「1. 雇用している」と回答した方にお伺いします。貴事業所で雇用している外国人労働者の在留資格区分について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|-------------------|----------|---------------|
| 1. 専門的・技術的分野の在留資格 | 2. 特定技能 | 3. 特定活動 |
| 4. 技能実習 | 5. 資格外活動 | 6. 身分に基づく在留資格 |
| 7. その他() | | |

問3. 問1で「1. 雇用している」と回答した方にお伺いします。貴事業所で雇用している外国人労働者の雇用人数について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 1. 1人 | 2. 2人 | 3. 3人 |
| 4. 4人 | 5. 5人～9人 | 6. 10～29人 |
| 7. 30人以上 | | |

問4. 問1で「1. 雇用している」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用している理由について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|-------------|------------------|-----------------|
| 1. 人手不足への対応 | 2. 国際貢献(技術・技能移転) | 3. 海外展開強化 |
| 4. 社内組織の活性化 | 5. 熱意・勤勉さがある | 6. 専門的技術・技能等がある |
| 7. 特にない | 8. その他() | |

問5. 問1で「1. 雇用している」、「2. 過去に雇用していたが, 現在は雇用していない」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用する上での課題について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|--------------------|-----------------|-------------------|
| 1. コミュニケーションがとりづらい | 2. 思ったよりコストがかかる | 3. 研修・教育に手間がかかる |
| 4. 在留資格や雇用で手続きが面倒 | 5. 生活習慣のギャップ | 6. 求める質との(言語など)乖離 |
| 7. 技能や技術の習得に時間がかかる | 8. 特にない | 9. その他() |

問6. 問1で「2. 過去に雇用していたが, 現在は雇用していない」、「3. 雇用していない」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用しない理由について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|-------------------|------------------|--------------------|
| 1. 日本人を雇用したい | 2. 外国人を雇用する職種がない | 3. コミュニケーションに不安がある |
| 4. 採用・雇用の方法がわからない | 5. 教育・指導に手間がかかる | 6. 雇用した経験がなく不安である |
| 7. そもそも必要と感じない | 8. 特にない | 9. その他() |

問7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- | | | |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 1. 説明会・セミナー等による情報提供 | 2. 採用事務手続き等の支援 | 3. 事前・事後相談窓口の充実 |
| 4. 就労マッチングの支援 | 5. 外国人労働者の教育支援 | 6. 外国人労働者向け相談窓口 |
| 7. 在留資格取得の簡素化 | 8. 特にない | 9. その他() |

問8. 外国人労働者の今後の雇用意向について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- | | | |
|----------------|-----------------|--------------|
| 1. 雇用数を増やしたい | 2. 現状の雇用数を維持したい | 3. 雇用数を減らしたい |
| 4. 今後は新たに雇用したい | 5. 今後も雇用しない | 6. その他() |

・・・ご協力ありがとうございました・・・

令和7年度下期 新潟市景況調査
(令和7年7月～令和7年12月期)

発行 令和8年3月
新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610